

令和4年度

研 究 紀 要

第21集

調 査 研 究 部
生 徒 指 導 委 員 会
教 育 改 革 委 員 会
学 力 向 上 推 進 委 員 会

 沖縄県小・中学校長会

発刊にあたって

沖縄県小学校長会

会長 宮 國 義 人

沖縄県中学校長会

会長 仲 盛 康 治

令和4年度も沖縄県小・中学校長会研究大会の日に各部、各委員会が、調査・研究した成果を「研究紀要第21集」として発刊することを会員と共に喜びたいと思います。

本紀要には、次の内容がまとめられています。

調 査 研 究 部

「学校現場の働き方改革」の推進に係る調査～持続可能な質の高い教育活動を目指して～

生徒指導委員会

メインテーマ：

「魅力ある学校づくり」の推進

サブテーマ

「チーム学校」による支援と活性化に向けて

教育改革委員会

小学校：「カリキュラム・マネジメントを視点とした働き方改革について」

中学校：部活動の適正化について ～「働き方改革」への取り組み～

学力向上推進委員会

学力向上推進の実践的な取組

小学校編

国頭地区（伊江村立伊江小学校）

中頭地区（うるま市立南原小学校）

那覇地区（那覇市立天久小学校）

島尻地区（豊見城市立座安小学校）

宮古地区（宮古島市立北小学校）

八重山地区（竹富町立上原小学校）

中学校編

国頭地区（名護市立小中一貫教育校緑風学園）

中頭地区（うるま市立彩橋小中学校）

那覇地区（那覇市立松島中学校）

島尻地区（糸満市立糸満中学校）

宮古地区（宮古島市立伊良部島小学校）
（伊良部島中学校）

八重山地区（石垣市立名蔵小中学校）

この紀要が、多くの会員に活用され、各学校の課題解決に寄与されることを願っております。

本紀要発刊にご協力いただきました各部、各委員会の委員、調査実施校、そして各学校の特色ある取組をご紹介いただきました会員の皆様に心より御礼申し上げます。

総目次

調査研究部

「学校現場の働き方改革」の推進に係る調査
～持続可能な質の高い教育活動を目指して～

……………調査研究部…………… 1

生徒指導委員会

メインテーマ：

「魅力ある学校づくり」の推進

サブテーマ

「チーム学校」による支援と活性化に向けて

……………生徒指導委員会……………21

教育改革委員会

小学校：「カリキュラム・マネジメントを視点とした働き方改革について」

中学校：部活動の適正化について

～「働き方改革」への取り組み～

……………教育改革委員会……………47

学力向上推進委員会

学力向上推進の実践的な取組

……………学力向上推進委員会……………79

調 査 研 究 部

「学校現場の働き方改革」の推進に係る調査
 ～持続可能な質の高い教育活動を目指して～

(小学校・中学校)

I	はじめに.....	1
II	調査の目的.....	1
III	調査の概要(小中共通質問項目)	1
IV	調査結果及び考察.....	2
V	まとめ(本調査から明らかになったこと・結果を踏まえた今後の取組)	18

調 査 研 究 部

◎は部長

	氏 名	所属校		氏 名	所属校
小 学 校	比 嘉 悟	大 宮 小	中 学 校	金 城 健 一	久 辺 中
	森 山 涼 子	山 内 小		盛小根 完	与 勝 中
	◎儀 間 実 子	金 城 小		知 念 泰 志	上 山 中
	平 良 全	潮 平 小		◎垣 花 英 正	与 那 原 中
	松 本 尚	砂 川 小		前 泊 一 郎	狩 俣 中
	石 田 美 喜 子	川 原 小		入 嵩 西 清 幸	名 蔵 中

テーマ：「学校現場の働き方改革」の推進に係る調査

～持続可能な質の高い教育活動を目指して～

I はじめに

文部科学省が2016年度に実施した教員勤務実態調査において、教師の厳しい勤務の実態が改めて明らかとなった。文部科学省は「子供のためであればどんな長時間勤務も良しとするという働き方の中で、教師が疲弊していくのであれば、それは、子供のためにはならない」という中央教育審議会の答申を受け、「限られた時間の中で、教師の専門性を生かしつつ、児童生徒に接する時間を十分確保し、教師の日々生活の質や教職人生を豊かにすることで、教師の人間性を高め、児童生徒に真に必要な総合的な指導を持続的に行うことのできる状況を作り出す」ことを目的とした「学校における働き方改革」の取組を徹底するよう、各自治体に通知した。

さらに、これまで学校・教師が担ってきた代表的な業務を「基本的には学校以外が担うべき業務」「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」「教師の業務だが、負担軽減が可能な業務」に分類し、教師の業務を減らすよう提案した。その取組に理解と協力を求めるメッセージを2019年に文部科学大臣が、関係団体、各教育委員会、地域、保護者に向け発信している。

それらを受け、各自治体や学校は、教師の勤務時間の管理、ICT機器の導入、支援員等人員の拡充などに取り組んでいるが、まだ充分とは言えず、さらに取り組むべき課題は多い。

そこで、沖縄県内市町村立小中学校の「学校現場の働き方改革」の取組状況を調査し、その結果から考察等を行うこととした。

本調査が、各学校と各自治体が連携して取り組む内容のヒントとなり、業務改善が進むことにより、教師が「教師にしかできない教育活動に全力で取り組む」「教師の仕事に働きがいと誇りを持てる」ことに繋がることを期待する。

II 調査の目的

本調査は、「学校現場の働き方改革」の取組の現状・課題等についてまとめ、その対応策を県校長研修会において提案することにより、より良い「学校現場の働き方改革」の推進の実現のために行う。

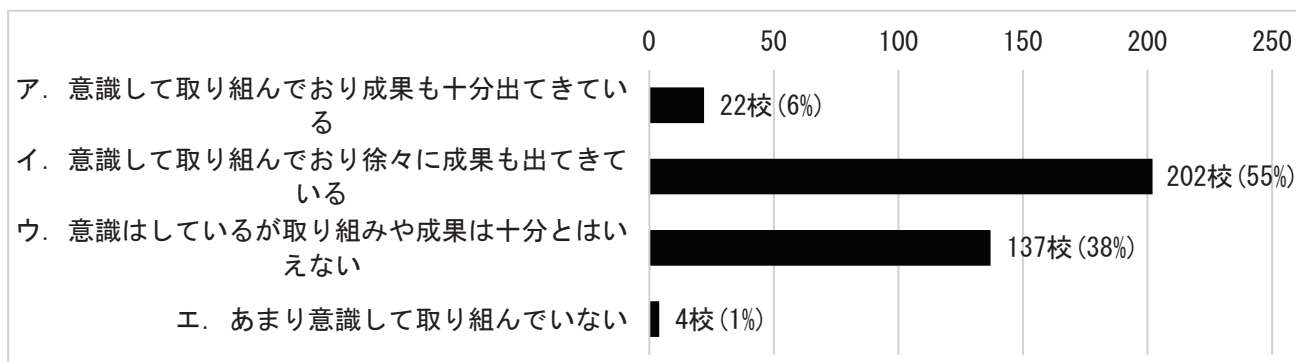
III 調査の概要（小中共通質問項目）

- 1 調査項目・・・・・・・・・・18項目（選択肢、自由記述）
- 2 回答校数・・・・・・・・・・362校
- 3 回答率・・・・・・・・・・100%

IV 調査結果及び考察

【現状について】

1. 貴方の学校では、「学校現場の働き方改革」について意識して取り組んでいますか。



<結果概要>

○「学校現場の働き方改革」について、「意識して取り組んでおり成果も十分出ている」（6%）、「徐々に成果も出ている」（55%）となっており、過半数の学校において成果が出ているとの回答であった。

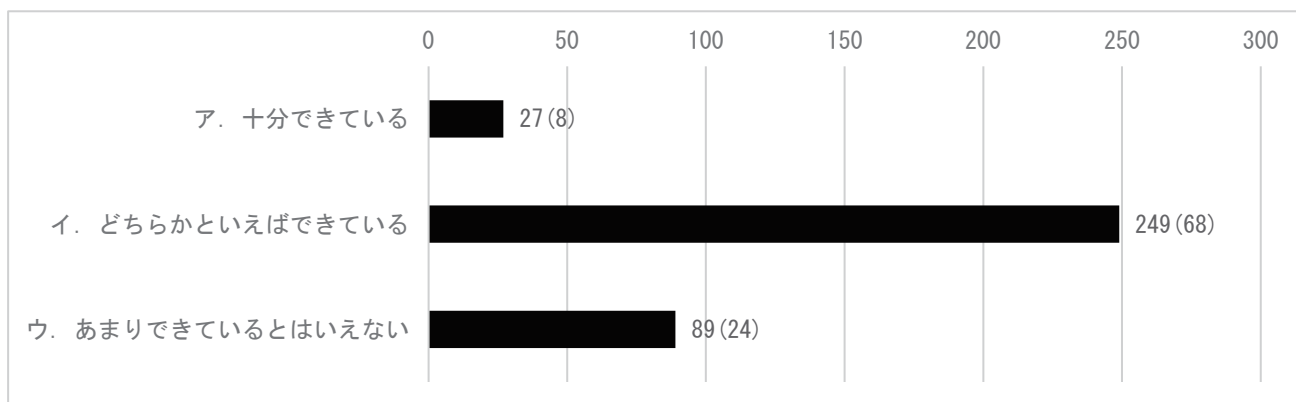
○一方、「成果は十分とはいえない」（38%）であった。

<考察>

○「学校現場の働き方改革」について、「意識して取り組んでいる」「意識はしている」学校が99%を占め、管理職の働き方改革への関心・意欲が向上していることがうかがえる。

○「意識して取り組み」「成果も出ている」学校が過半数を示す一方、「取組や成果は十分とはいえない」学校がほぼ4割を占めていることから、働き方改革の実現は継続的な課題となっている。

2. 職員の「子供と向き合う時間」の確保はできていると思いますか。



<結果概要>

○「子供と向き合う時間」の確保について、「十分できている」（8%）、「どちらかといえばできている」（68%）となっており、76%の学校が良好な状況との回答となっている。

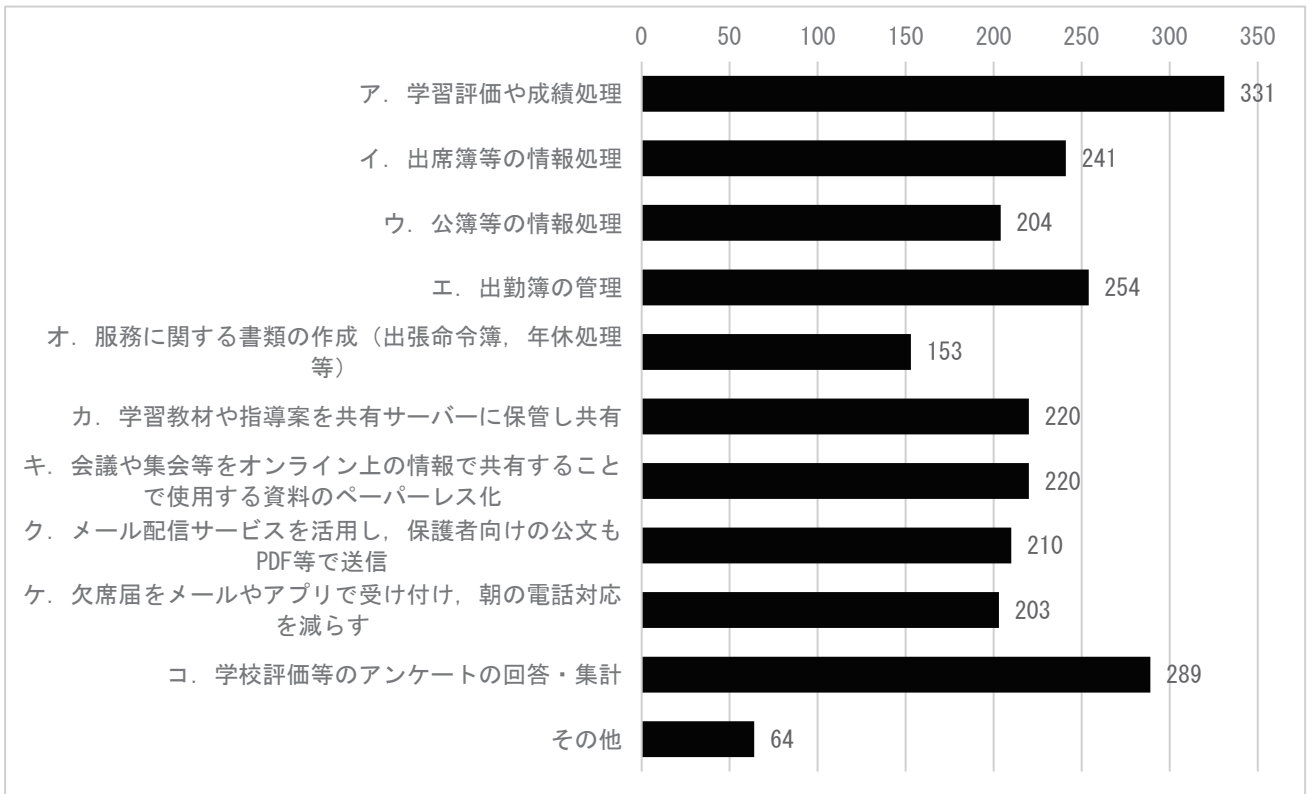
○「あまりできていない」と回答した学校は、24%であった。

<考察>

- 「子供と向き合う時間」の確保について、良好であるとの回答が76%を占めていることから、各学校において校務改善等の働き方改革が推進されていることがうかがえる。
- 「子供と向き合う時間」の確保について、「十分できている」(8%)と回答した学校の状況について、どのような工夫をしているのか詳しく見ていく必要があり、他の学校の取組への参考にしていくことが肝要と思われる。

【取組の実際】

3. 貴方の学校では、ICT機器を活用した業務の効率化をどのように行っていますか。(複数回答可)



<自由記述>

- 保護者向け文書をデジタル連絡ツール「スクリレ (無料版)」を導入。情報発信、欠席届も。
- Google クラブルーム+ミートを使って職員会議や終礼を行っている。その際、終礼の連絡事項等は前もってクラブルームに書き込んでおくことで、全職員が読んで伝達が終わるので、大幅な時間短縮に繋がった。終礼は30分近くかかっていたのが、今では10分程度で終わることができるようになった。
- 教頭等が職員室のボードに記入する「月行事予定」や「今日・明日の日程」の記入を廃止。日程はミライムに入力した内容が職員室の電子黒板に映し出される方法をとっている。日程が途中で変更になった場合でも、職員は各自のスマホでも最新の情報を確認することができる。
- 生徒の回答データ等のクラウド保存によるペーパーレス、データ蓄積と共有
- 百問繚乱というテスト採点ソフトを活用している。テスト採点の業務がとても軽減されるようです。
- PTA とのオンライン会議。三者面談や家庭訪問をオンラインで実施。
- 朝の検温を子供たちが朝の時間で個別に入力している。

<結果概要>

○「ア. 学習評価や成績処理」が最も多く 331 校、「コ. 学校評価等のアンケートの回答・集計」が 289 校と次に多く、「オ. 服務に関する書類の作成（出張命令簿、年休処理等）」が比較的少なく 153 校であった。

<考察>

○各学校で様々な業務や場面において、ICT 機器を活用し、効率化を図っていることが窺える。職員間や保護者等との情報共有や連絡、アンケートや成績処理、文書処理等に ICT を活用することで、「作業内容や時間」の削減につながっていることが考えられる。これからも様々な取り組み事例や機器等の情報を学校間で共有し、教育行政と連携しながら、ICT 機器を活用した業務の効率化を推進していく必要がある。

4. 職員の負担軽減に繋がる機器や設備等があれば教えてください。例) 大型コピー機、 帳合機 等

<自由記述>

- | | | | |
|----------------------|-----------|-------------|-----------|
| ○大型コピー機 | ○大判プリンター | ○ミライム（システム） | ○校務支援システム |
| ○デジタル教科書 | ○帳合機 | ○留守番電話 | ○スクリレ |
| ○電子黒板 | ○大型シュレッター | ○各教室へ内線機器 | ○乗用草刈機 |
| ○携帯電話（登校支援・校外学習等に携帯） | | | |

○本校の固定電話は 4 回線あり、さらに通話かけ放題の携帯電話が 3 台職員室にあります。おかげで保護者等への電話連絡が比較的スムーズです。また、本町には町の公式ラインが設置されており、そのラインで欠席届けを受け付けることができ、朝の電話対応が軽減されています。さらにそのラインで、公文を発送できるので、公文の印刷・発送の手間も軽減されています。

<結果概要>

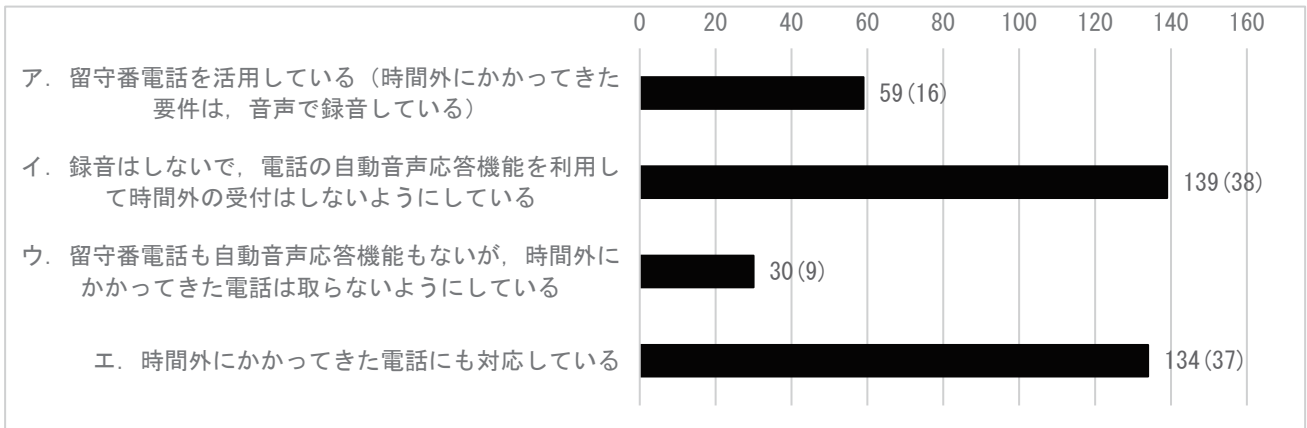
○主に上記の機器や設備が、職員の負担軽減に繋がると多くの学校が回答している。

※他にも事例あり。

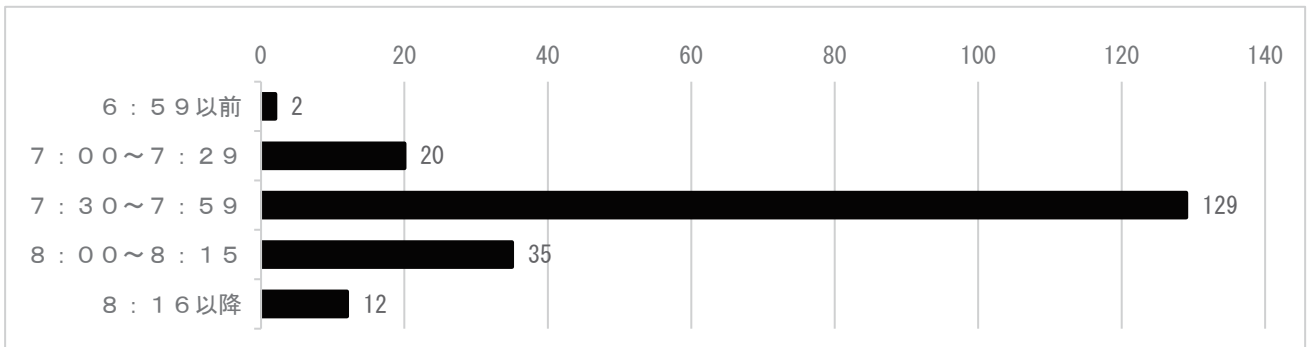
<考察>

○大型コピー機や大判プリンターを挙げている学校が特に多く、既に、設置が推進されてきている機器がある。一方で、スズキ校務支援システムやミライム、スクリレ、携帯電話等、市町村によって整備されている機器や設備の設置状況に違いが見られる。これからも学校間、市町村教育委員会間で情報を共有し、学校職員の負担軽減に繋がる機器や設備等の充実に向けて取り組む必要がある。

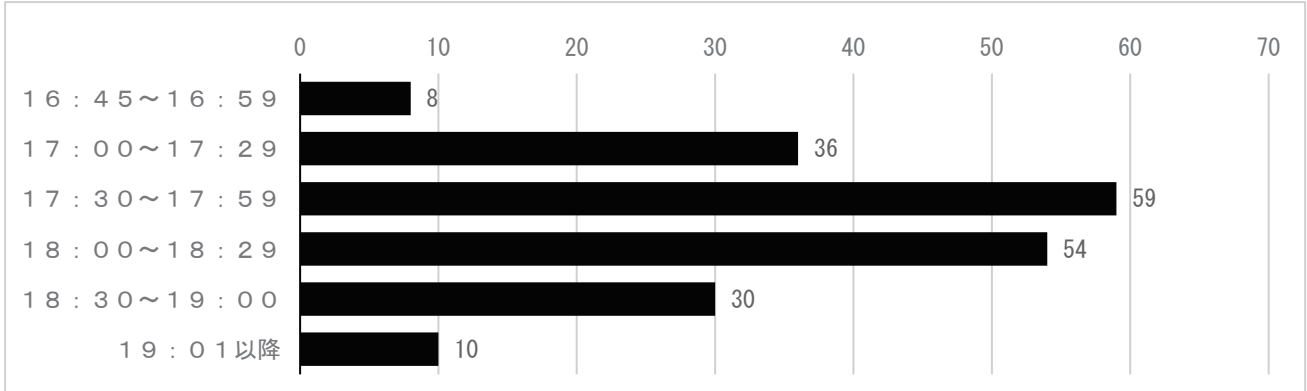
5. 貴方の学校では、時間外にかかってきた電話の対応をどのようにしていますか。



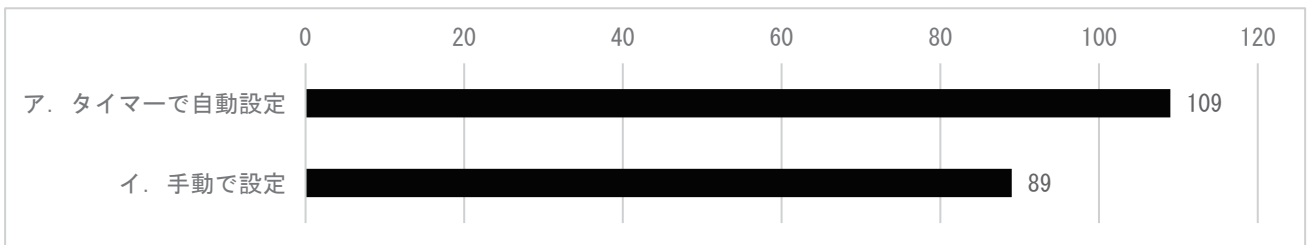
（朝、留守番電話を解除する時刻） ※5で、ア、イと答えた学校



（夕方、留守番電話を設定する時間） ※5で、ア、イと答えた学校



（留守番電話を設定する方法） ※5で、ア、イと答えた学校



<結果概要>

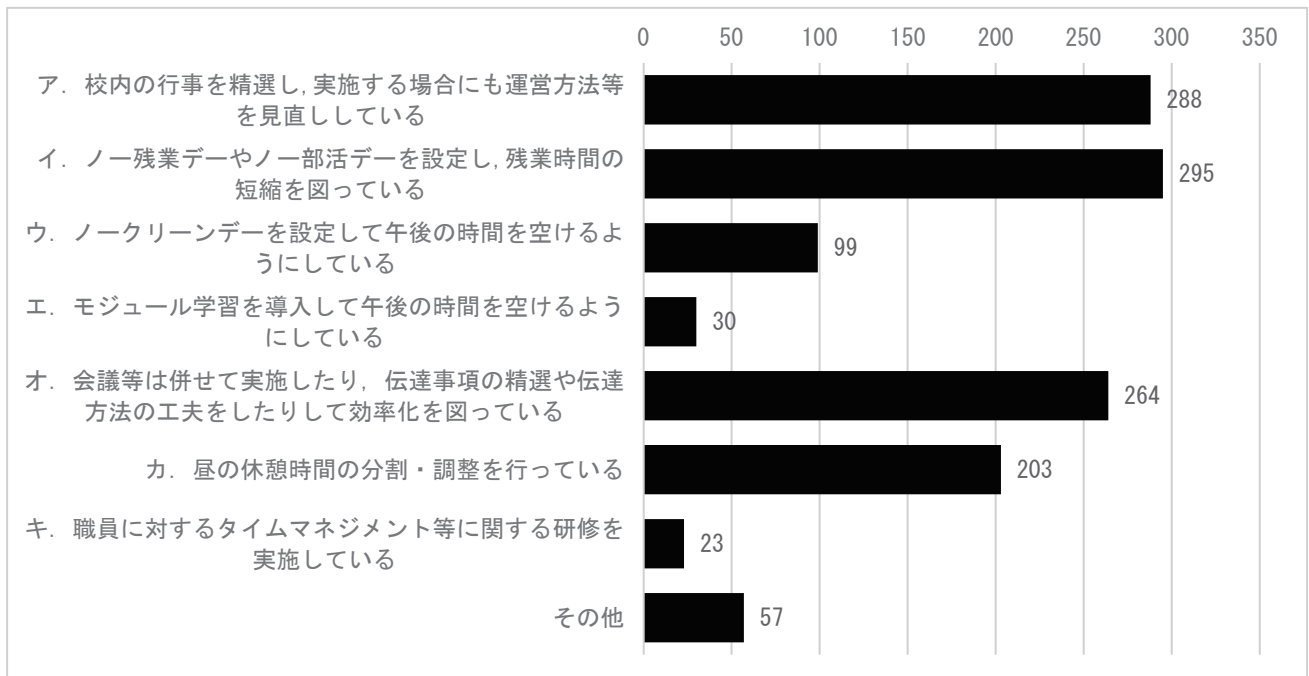
○「イ. 録音はしないで、電話の自動音声応答機能を利用して時間外の受付はしないようにしている」が最も多く 39%で、「ア. 留守番電話を活用している」の 16%と合わせると 55%が留守番電話や音声ガイダンス機能を活用しており、その設定時間は、小中ともに夕方 17:30～18:29 から翌朝 7:30～7:59 の時間帯が多い。

一方、「エ. 時間外にかかってきた電話にも対応している」が 37%であった。

<考察>

○留守番電話や音声ガイダンス機能がある機器を導入している学校では、決められた時間以降の電話対応が無くなっていると考えられる。機器導入が無くても電話応答時間に制限を設けている学校もあるが、業務上対応せざるを得ない場合が多いことから、機器導入に向けての行政への働きかけに加え保護者への理解と協力を得る必要がある。

6. 週時程の工夫や業務の効率化で行っていることはありますか。(複数回答可)



※「その他」(自由記述)

- 毎週金曜日は特別日課とし朝の活動なし。
- 始業時刻・終業時刻を早めた。
- 長期休業の職員日直の廃止
- 職員会議等のペーパーレス化に伴い、研究集録や教育計画も紙媒体での印刷製本をやめ、電子データで提供することで修正や再利用の利便性が向上した。
- 教師の得意を活かし、低学年においても柔軟に教科担任制を推進した。

<結果概要>

○「イ.ノー残業デーやノー部活デーを設定し、残業時間の短縮を図っている」が最も多く 81.5%の学校が回答。

次点はほぼ同率の 79.6%で「ア.校内の行事を精選し、実施する場合にも運営方法等を見直している」となった。

以下「オ会議等は併せて実施したり、伝達事項の精選や伝達方法の工夫をしたりして効率化を図っている」(72.9%)と「カ.昼の休憩時間の分割・調整を行なっている」(56.1%)が多かった。

選択肢以外では、「始業時刻・終業時刻を早めた」「長期休業の職員日直廃止」「会議資料のペーパーレス化」「教科担任制の導入拡大(小学校)」などがあつた。

<考察>

○「ノー残業デー・ノー部活デー」は多くの学校で実施されており教職員の意識も変化しつつあると考えられる。

また、業務の効率化や時間を生み出すために「行事の精選」や「日課表の見直し」など学校が得意得る工夫に取り組んでいることがわかる。一方、教職員の意識改革及び具体的な業務改善を図るための研修はその時間確保を含め検討が必要である。

7. 学校行事等の精選や実施の工夫をどのように行っていますか。

(1) 廃止したもの

- 家庭訪問 ○学習発表会 ○運動会・体育祭 ○陸上・駅伝・持久走
○七夕・鯉のぼり集会

(2) 縮小したもの

- 運動会・体育祭 ○学習発表会 ○合唱コンクール ○儀式的行事

(3) 統合したもの

- 学習発表会と合唱コンクール(平和集会、音楽発表会) ○学推報告会と行事
○授業参観(日曜)とPTA行事(PTA総会など)安全訓練引き渡し
○春の遠足と1年生を迎える会

(4) その他

- 運動会と音楽発表会を隔年で実施 ○定期テストの回数削減
○アンケートをクロムブックで ○入試説明会、修学旅行説明会をオンラインで実施
○各種全体集會をオンライン化 ○保護者来校の時間を学年でずらす
○平日部活動の終了時間統一と徹底

<結果概要>

○廃止したものは、家庭訪問が小中ともに多く、次いで学習発表会、陸上・駅伝・持久走、小学校では、七夕・鯉のぼり集会であつた。

○廃止ではなく、縮小したものは、運動会・体育祭、学習発表会、中学では、合唱コンクールであつた。

○統合したものでは、学習発表会と合唱・音楽など、工夫がみられた。

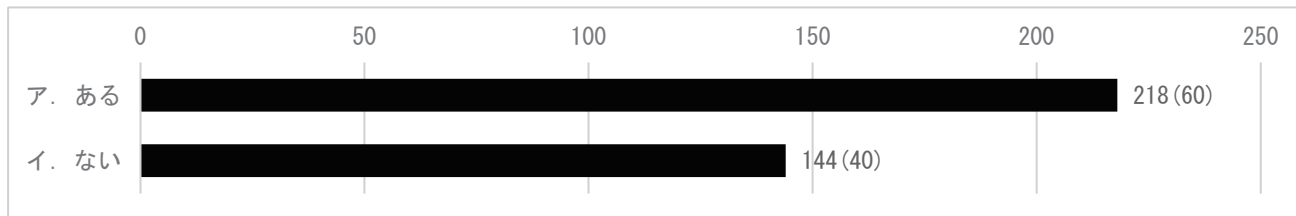
<考察>

○コロナ禍でのやむを得ない行事の精選ではあつたが、必要なもの、縮小していけるもの、統合してい

けるもの、不必要なものがより明確になってきた。

○集会や説明会など、オンラインでできるものは有効活用していく。アンケートなども電子回答で効率化を図るなど、ニューノーマル化で行事の精選、業務改善を図っていきたい。

8. 貴方の学校では、職員の出退勤時間の管理で工夫していることはありますか。



*出退勤時間の管理では、どのような工夫をしていますか。

<自由記述>

- タイムカードによる出退勤等
- 出退勤時刻管理ソフトの活用
- 校務支援システムにおける出退勤打刻
- ICカード（WAON）による勤務管理システム
- I 声かけ、黒板、週報等を活用しての掲示、告知等
- I 水曜日を声かけ、黒板、週報等を活用しての掲示、告知早退勤を促している。
- 職員朝会を減らし、出勤時間にゆとりを持たせ、終礼を実施して退勤時間を意識させている。
- 5:00 に、自動で音楽とともに「退勤時間です、お疲れ様でした」等のアナウンスが流れる。

<結果概要>

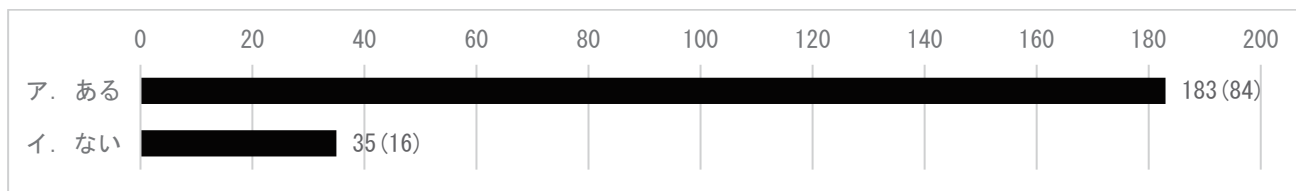
○全体の約 60%で、各種の教職員出退勤管理システムの導入（タイムカード、IC カード等）を活用して管理を行っている。

その他の工夫として、管理職による声かけ、黒板掲示、週報記載、ノー残業ノー一部活動等徹底し退勤時間を意識させている。

<考察>

○働き方改革の意識を高めるため教職員出退勤管理システムの導入や学校独自の取り組み（ノー残業ノー一部活動設定、出勤カード）等、これらの方法を適切に組み合わせて勤務時間を把握する必要がある。

9. 管理職の立場で、長時間勤務の職員に対しての指導・改善に向けた支援等で工夫していることはありますか。



*どのような指導や支援を行っていますか。

<自由記述>

- 管理職が職員の勤務時間を管理し、面談や相談、声かけ等を行うことで改善を図っている。
- 長時間勤務の理由を面談により聞き取りながら、改善に向けた指導・助言を行っている。
- ノー残業デーをもうける。その際に、職員室の黒板に提示する。
- 職員が多い学校においては、毎月の衛生委員会を開催し、長時間勤務の多い職員に対しては、医師の面談を受けるように促している。

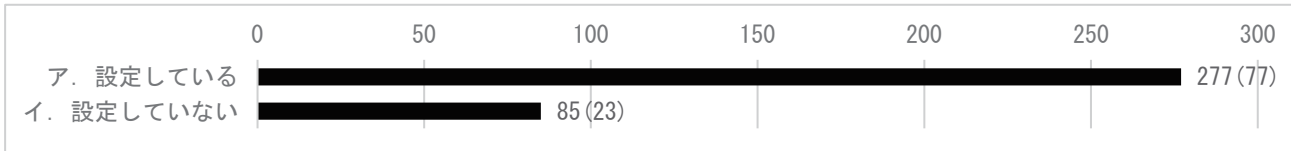
<結果概要>

- 長時間勤務の職員に対する指導・助言に対する工夫について、「ある」と回答した学校が、183校、「ない」と回答した学校が35校だった。(218校の回答)
- 自由記述において最も多かった回答が、管理職による勤務時間の管理を行い、面談、声かけ、指導助言による改善の促しが多かった。

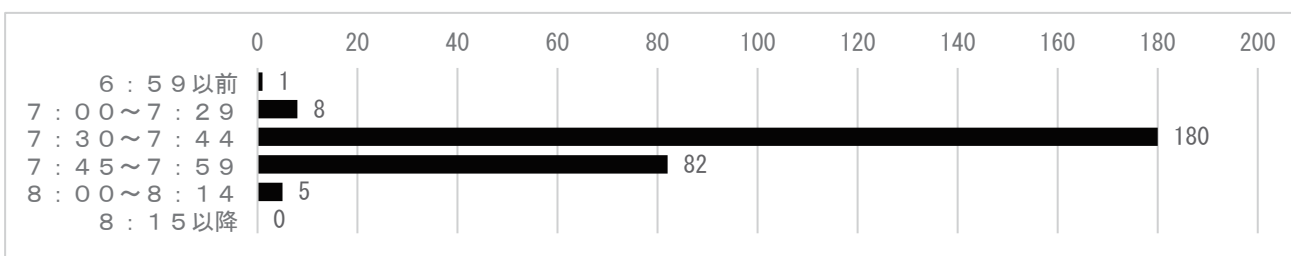
<考察>

- ほとんどの学校において、管理職が職員の管理を行い、声かけや面談、指導助言によって、改善に向けた努力や職員に対する気配りをしていると捉えることができる。
- 現状において管理職ができることは、自由記述の結果の通りと考えられ、今後、学校全体、職員個々の仕事量の軽減（分掌、人的配置等）も含め、行政からの支援等が必要ではないかと考える。

10. 貴方の学校では、児童生徒が登校して校舎内に入ることができる時間を設定していますか。



*児童生徒は何時から校舎内に入ることができますか。



<結果概要>

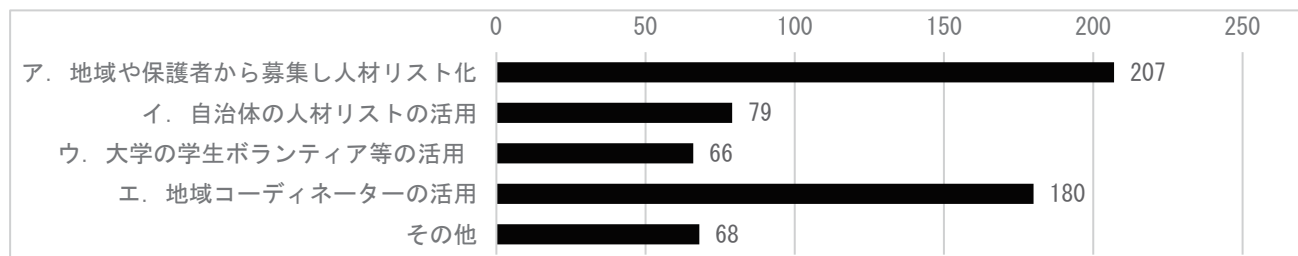
- 児童生徒が登校して校舎内に入ることができる時間を設定している学校は76、5%、特に設定していないという学校は23、5%であった。入れる時間を設定している学校でもっとも多い時間帯は、7:30-7:40が180校と最も多く、次いで多いのが7:45-7:59の82校であった。
- 7:30よりも早い登校時間を設定している学校が9校、8:00-8:14に設定している学校も5校あった。

<考察>

- あまり早く登校しても職員が出勤してきていないので安全面から時間を設定している学校が多くな

ってきていると考えられる。また、コロナ禍によって校舎に入る前の健康観察チェック等を行う学校がほとんどだと思うので、時間を設定する事で管理しやすい面もある。

1 1. 学校を支える人材の確保をどのように行っていますか。(複数回答可)



<「その他」(自由記述)>

- 区長や公民館、民生委員、学校評議員等からの情報及び推薦、学校運営協議会の活用や保護者と連携を図り人材確保に取り組んでいる。
- 地域のグッジョブ担当者からの人材派遣や関係機関等の講師派遣事業を活用している。
- PTA、スポーツ少年団(部活)の保護者会、登校安全ボランティア、学習支援員等と連携し活用。
- 職員のネットワーク(退職校長等)や放課後学習サポート、校区生徒指導連絡協議会の協力や活用。
- 学校独自に、過去の実績から地域人材リストを作成し活用している。
- 地域企業団体との連携による講師派遣 や近隣大学の研究協力校になり研究等の講師を確保している。

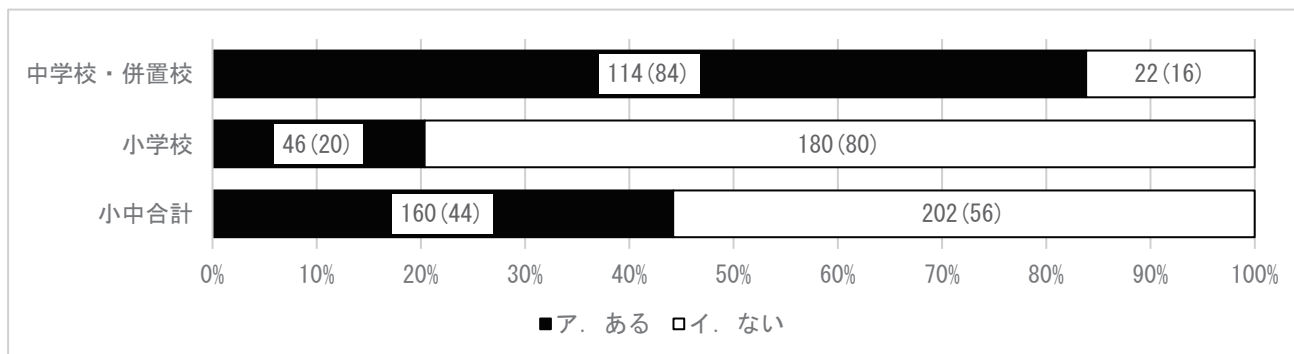
<結果概要>

○ 複数選択の結果「ア. 地域や保護者から募集し人材リスト化が 207 校」「エ. 地域コーディネーターの活用が 180 校」「イ. 自治体の人材リストの活用が 79 校」「ウ. 大学の学生ボランティア等の活用が 66 校」であった。

<考察>

- 各市町村とも大多数は学校側が公民館や区長、学校評議員、民生委員、保護者等から情報を収集し、人材確保に努めていると考えられる。
- 自治体の人材リストの活用が低いのは、人材リストが常に更新されていないからだと考えられる。自治体や市町村教育委員会の人材リストが効果的に活用され、人材派遣までコーディネートできるような体制を構築していく必要がある。
- 市町村によっては、学校運営協議会が設置されていないところもあるので早急な整備が必要である。

1 2. 「学校現場の働き方改革」の視点から、部活動指導について工夫していることがありますか。



* どのような部活動指導の工夫をしているのか教えてください。

<自由記述>

- 隣校と合同チームの編成
- 外部人材の活用
- ノー部活デー
- 主顧問を置かない
- 毎月の活動計画を提出
- 部活動終了時間の撤廃
- 部活動担当者連絡会を年2回開催
- 部活動指導員の活用
- 地域移行（教職員を部活動顧問にしない）
- 中体連大会後の少人数の部活の廃止
- 早朝練習の廃止
- 自校のマニュアルに沿った部活指導等
- 保護者の協力
- 複数顧問制
- 週2日間の休み
- 活動時間の短縮

<結果概要>

○中学校・併置校では136校中114校の8割、小学校では、226校中46校の2割、全体では362校中160校の4割となっている。

<考察>

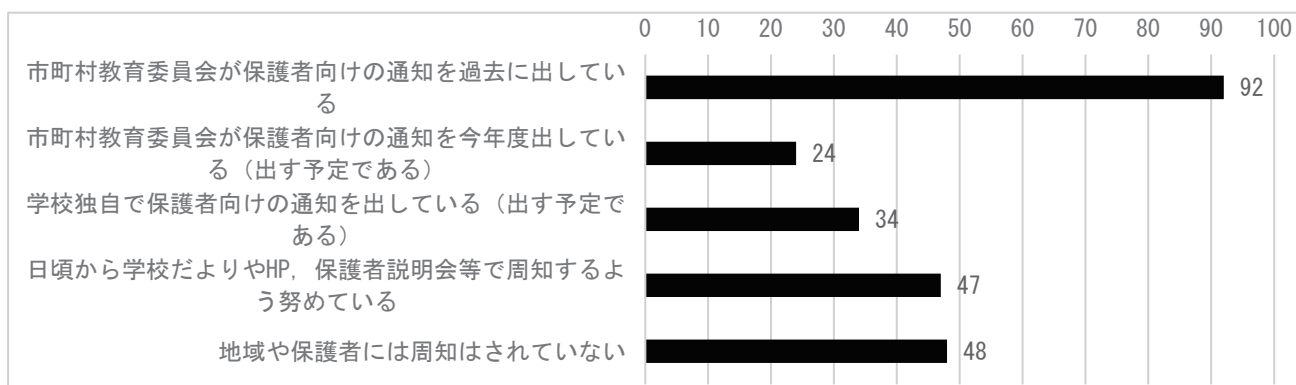
○中学校・併置校において割合が高いのは、指導者が学校職員であることから指導の「見える化」がしやすいためだと考えられる。

また、小学校においては、主にスポーツ少年団等で指導者が外部人材や保護者等で学校側が指導の「見える化」がしにくいいため割合が低いと考えられる。特に小学校においては、学校側と指導者側との定期的な連絡会等を通して指導の「見える化」を共有する必要があると思われる。

○地区においては、行政主体で地域移行が進んでいるところもあるので、今後県全体で推進していく必要があると思われる。

【地域や保護者への周知】

13. 「学校現場の働き方改革」についての地域や保護者への周知をどのように行っていますか。(複数回答可)



*上記「13.」以外にも地域や保護者へ周知する方法があれば教えてください。

<自由記述>

- 働き方改革が保護者の中にも定着しつつあり、あまり説明をしなくてもよくなってきている。
- 夏休み期間の閉庁日のお知らせを、村で統一して公文をだしている。(管理職を含め全教職員休み)
- 学校評価の項目に挿入する(教師はR2から導入済・保護者にも入れることを学校運営協議会で検討中)
- 地域の区長会に校長、教頭が参加し、「働き方改革」についての県や市教育委員会の考えや学校としての取組について説明している。
- 学校運営協議会等の集まりで周知している
- ホームページ等の活用
- 通知を出しても目にしない保護者も多く、総会等、保護者が多く参加する場で繰り返し周知していくしかないかな。

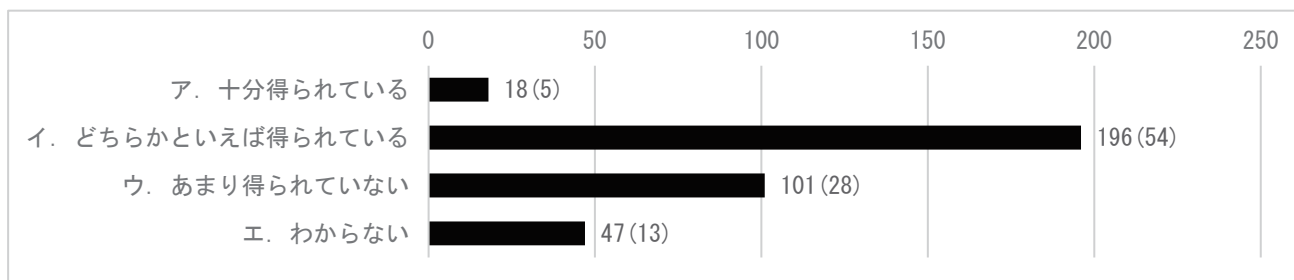
<結果概要>

- 「働き方改革」の地域や保護者向けの通知は行政の方で過去に出してはいるが、今年度新たに発出するところは少ない。
- 日頃から学校だよりやHP、保護者説明会、学校運営協議会等で積極的に周知するよう努めている学校がある一方で、「地域や保護者には周知されていない」と回答した学校も一定数あった。
- 「働き方改革」の地域や保護者向けへの周知については、保護者には既に定着しているとする学校と文書を出しても読んでもらえないという両極端の回答がある。また、周知に向けて日頃から努力をしている学校とそうでない学校との2極化が進んでいる。

<考察>

- 行政の方からの通知も過去に一度出して終わりになっているところが多いが、学校現場の働き方改革については学校側からの声だけで理解を得ることは難しいため、学校と行政とで足並みを揃えて周知を図っていく必要がある。

14. 「学校現場の働き方改革」についての地域や保護者の理解は十分得られていると思いますか。



<結果概要>

○地域や保護者の理解は、「十分得られている」「どちらかといえば得られている」を合わせると全体の約6割となる。

○一方で、「あまり得られていない」と回答した学校が3割あり、また地域や保護者の理解が得られているのかどうかもわからないと回答した学校も全体の1割以上ある。

<考察>

○学校現場の多忙さについては全国的にも取り上げられて報道されており、学校現場にも働き方改革が必要であるという訴えは最近目にする機会が増えている。

○しかし、学校現場の感覚では、実際に理解が得られていると感じているのは全体の6割であった。残りの4割は理解が得られていないということであるので、まだまだ地域や保護者へ理解を求めていくための努力が必要である。

【負担を感じる業務】

15. 貴方の学校で職員が最も負担に感じていると思われることは何だと思えますか。下記から1つだけ選んでください。



<結果概要>

- 小学校 ①保護者対応 32.3%(73校)
 ②生徒指導・教育相談 23.0%(52校)
 ③事務・報告書作成 21.7%(49校)

- 中学校 ①部活動指導 24.3%(33校)
 ②保護者対応 22.1%(30校)
 ③生徒指導・教育相談 19.9%(27校)

○職員が負担を強く感じている業務としては、小中全体、小学校では「保護者対応」「生徒指導・教育相談」「事務・報告書」の順であった。

○中学校単独では「部活動指導」が最も多く以下全体と同じ順となっている。

○「学校経営・学級経営」「学習指導」「進路指導」については負担感が少ない結果となった。

<考察>

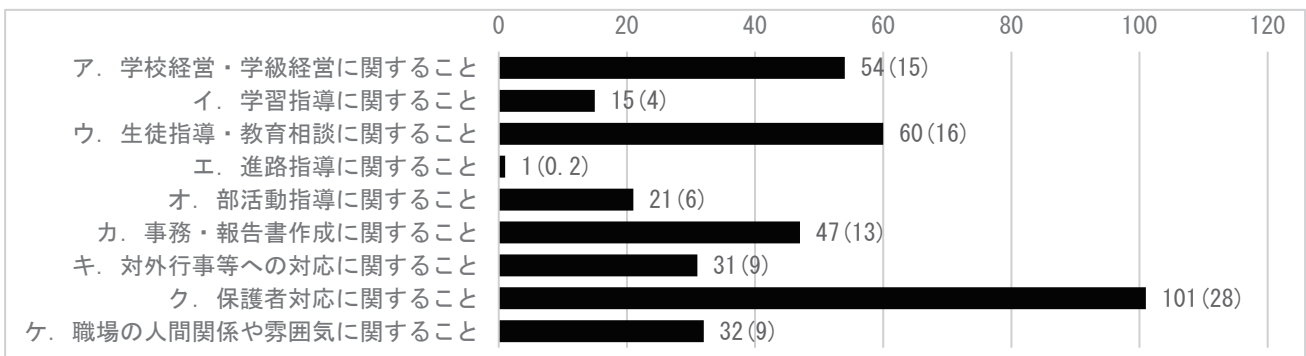
○「保護者対応」「生徒指導・教育相談」は、児童生徒・保護者の多様化に伴い、予期せぬ時期に発生し、対応が超過勤務の要因ともなり心的ストレスもかかるためと思われる。

○「事務・報告書」については、校務支援システムの導入が進み負担が軽減された面もあるが、外部からの各種調査回答への負担感があると思われる。

○中学校の「部活動」については、学校の自助努力では限界がきている感がある。部活指導員の配置増を含めた体制の整備を教育行政にお願いしたい。

○「学校経営・学級経営」「学習指導」「進路指導」については負担感が少ない結果となったが、共に子供達に直接関係する業務で計画的に遂行できるものであるためと考えられる。

16. 貴管理職の立場で、学校現場で最も負担に感じることは何ですか。下記から1つだけ選んでください。



<結果概要>

- 小学校 ①保護者対応 32.3%(73校)
 ②生徒指導・教育相談 17.3%(39校)
 ③学校経営・学級経営 16.9%(38校)

- 中学校 ①保護者対応 20.6%(28校)
 ②生徒指導・教育相談 15.4%(21校)

②部活動指導 15.4%(21校)

○管理職として負担を強く感じている業務としては、小中全体、小学校では「保護者対応」「生徒指導・教育相談」「学校経営・学級経営」「事務・報告書」の順となり、前項目と比較して3番目に「学校経営・学級経営」が入ってきている。

○中学校単独では「部活動指導」が2番目に多い結果となっている。

<考察>

○「保護者対応」への負担感については、より具体的な内容を調査アンケートで明らかにし負担軽減に向けての取り組みを共有していく必要があるのではないかと。

○コロナ禍での持続的な「学校経営」への負担感は大いものである。そんな中で、必要な人材の未配置など人的経営資源の不足は、さらに負担感を増大させている。

○中学校では管理職の立場でも職員の働き方改革の観点から「部活動」の在り方に苦慮している様子がうかがえる。

スポーツ庁の有識者会議(2022年6月6日)では2023年度から2025年度末までの3年間をめぐり、休日の運動部活動から段階的に地域移行するよう提言している。今やるべき事に取り組みながら、地域移行を見据えた取り組みにも備えていく必要がある。

【改善策・意見等】

17. 「学校現場の働き方改革」を進めるために必要なことは何だと思えますか。あなたの考えをお聞かせください。

<自由記述>多数意見と参考になる意見を記述した。

- ① 職員を増やすこと以外、改革につながる有効な手立てはないと考えます。行事の精選等、できることはほとんどやりつくしている。しかし、ギガスクールや英語教育など、どんどん新しいことが増え、持ち時数の軽減もできないままになっている。持ち時数を20時間程度に抑えない限り、ノー残業デーを設定しても、家に持ち帰り、仕事をしないといけない状況は変わらないと考えています。
- ② 現場の「働き方」改革には限界を感じている。時間のゆとりが負担減の必要条件なので人を増やすことによる「働かせ方」改革が必要だと感じる。
- ② 業務を縮小するには限界があると思うので、教師でなくてもできる仕事の人材の確保(採点や成績処理、休み時間の児童の管理等)とその人材の仕事の幅の見直し。
- ③ 県教委、市町村教委が本気で動くこと。学校が法律を守ること(勤務時間前に児童が校内に入ること、職員も出勤せざるを得なくなる)。それを、市町村教委が指導すること。保護者は周りの学校と比べる。1校だけで改革をするのは難しい。
- ④ 教職員の意識改革
- ⑤ 小学校の場合ですが、教科担任制(専科)を増やして専門性を高め、教諭の授業の持ち時数を減らすことによって、授業準備や評価の時間をつくりだせると思う。
- ⑥ 児童生徒の教育への責任が学校に集中しすぎている。学校管理下外で起こった事件事故やSNSを介した諸問題等、保護者が持つべき責任まで学校が担っている現実がある。まず、それを変えていく必要があると思う。また、中学校においては、部活動指導等も先生方のかなりの負担になっている

ことから、早急な改善が必要である。さらには、給特法の教職調整額4%の問題を改定しないと、なかなか理解は得られないのではないかと。

⑦ 時短より、働きがいのある・働きやすい職場づくりを考えた学校経営

<結果概要>と<考察>

○①②③のように、「人材の確保、増員」、⑤のように「教職員の意識改革」が必要という意見が圧倒的に多い。

⑥の意見も「人材の確保」が必要である。

○人材の確保については、教員だけでなく、学習支援員、特別教育支援員、ICT支援員、登校支援員、SSW、部活動指導員等も含まれる。また、スクールロイヤーの配置も望んでいる。

○「教職員の意識改革」の中身は、「～しなければならないという考え方からの脱却」「やらない勇気、やめる勇気」「ライフワークバランスの見直し」という意見が多い。

○人材の確保等、④のように「行政の本気度」を求めている意見が多い。

○学校のみでの取組には限界を感じている意見も多く、やはり行政の後押しが不可欠だと考える。

○⑦のように給特法に触れている意見も多数ある。

○⑧のように、「働きがい」のある学校経営という意見も多い。

18. その他、「学校現場の働き方改革」を進めるうえで県や市町村の教育委員会へお願いしたいことがありましたら記入してください。

<自由記述> 要望の多いものを集約し1位から10位までを記載 *具体的な内容の補足*

小学校 ①人材確保・人的配置の要望：64校 *教員定数・加配教員の増員・学校を支える人材の配置

②文書・調査物・報告物の削減の要望：40校 *国、県、市町村からの調査物等の統合・削減・作品募集等の削減

③行政から保護者への周知・行政の学校支援への要望：30校 *教育行政から教育現場の働き方改革の趣旨を周知徹底・具体的施策の明示

④留守番電話の設置：10校

⑤業務の精選・軽減化：8校

⑤校務支援システムの導入：8校

⑦1学級あたりの児童の定数減：6校

⑧教育予算の確保：5校

⑨保護者対応やハードクレマー対応窓口の設置・対応支援：4校

⑩専門家・外部人材の有効活用：3校

⑩スクールロイヤーの配置：3校

⑩魅力ある学校・魅力ある教職員の仕事のイメージにつながる学校支援：3校

⑩学力向上取組の見直し：3校

- 中学校
- ①人材確保・人的配置の要望：39校 *教員の確実な配置・教職員の確保
 - ②部活動指導の在り方の改善への要望：16校 *部活動指導員の確保・拡充・地域移行
 - ③行政から保護者への周知・行政の学校支援への要望：15校
*学校現場が行うべき事の明確化・教育行政のリーダーシップ
 - ④文書・調査物・報告物の削減の要望：14校
 - ⑤業務の精選・軽減化：8校
 - ⑥環境整備（施設・設備の充実）：4校
 - ⑦校務支援システムの導入：3校
 - ⑦留守番電話の設置：3校
 - ⑦保護者対応やハードクレマー対応窓口の設置・対応支援：3校
 - ⑦魅力ある学校・魅力ある教職員の仕事のイメージにつながる学校支援：3校

<結果概要>

- 小学校
- ①人材確保・人的配置(64校)
 - ②文書・調査物等の削減(40校)
 - ③行政から保護者への周知や具体的施策(30校)
- 中学校
- ①人材確保・人的配置(39校)
 - ②部活動指導の在り方改善(16校)
 - ③行政から保護者への周知や具体的施策(15校)

○「学校現場の働き方改革」を進めるうえで県や市町村の教育委員会へお願いしたいこととして小中全体で圧倒的に多かったのが「人材確保・人的配置」、次いで「行政から保護者への周知」「文書・調査物等の削減」の順となっている。

○中学校単独では「部活動指導の在り方の改善」が2番目に多い結果となっている。

<考察>

○小中全体を通して「学校現場の働き方改革」を進めるうえで県や市町村の教育委員会へ要望することの上位がほぼ一致している。やはり、教職員の心身両面における負担軽減に大きくつながる「人材の確保・人的配置の充実」が一番強く求められており、次に事務作業の軽減につながる「文書・調査物等の削減」が求められている。

○「学校現場の働き方改革」を推進するためには、学校任せではなく、教育行政から保護者に向けて「学校現場における働き方改革の必要性について啓発する取組（通知文等）」や教育行政から学校に向け「明確な具体策を示すなどの強い推進」を望んでいることも明らかになった。

○中学校では、学校現場の教職員が負担感を抱き、管理職も学校経営上苦慮している「部活動指導の在り方の改善」を強く望んでいることも明白となった。

V まとめ（本調査から明らかになったこと・結果を踏まえた今後の取組）

今回の「学校現場の働き方改革」についての調査結果から、市町村立小中学校の現状や取り組んでいること、考えや要望等が明らかになりました。夏休み前の多忙の中、さらに回答期間も短い中、忌憚のないご意見や貴重な考えをお聞かせ頂いた校長先生方には、心より感謝申し上げます。

以下、調査の項立て毎に概要を見ていきます。

【現状について】

「学校現場の働き方改革」について、「意識して取り組んでいる」学校が肯定的な回答99%、「子供と向き合う時間」の確保について、良好であるとの回答が76%を占めていることから管理職の働き方改革への関心・意欲が向上していることが窺える。しかし、「取組や成果は十分とはいえない」学校も4割程度占めていることから、働き方改革の実現は継続的な課題となっている。

【取組の実際】

業務の効率化や効果性を図るために、ICT 機器や電子機器の積極的な導入や活用の工夫を行うこと、職員の負担軽減に向けた週時程や会議・研修の工夫や改善、職員業務の精選や工夫、行事の精選や統合、廃止の状況が確認できた。ここで整備されている機器や設備の設置状況、システムの導入等については、市町村間の差があることがわかった。

また、職員の業務時間の管理についての現状や管理職が行っている指導・支援の状況も確認できた。

さらに、部活動の指導の工夫については、地区によっては、行政主体で地域移行が進んでいるところもあるので、今後県全体で推進していく必要があると思われる。

現状において管理職ができることは、結果の通りと考えられ、今後、学校全体、職員個々の仕事量の軽減（分掌、人的配置等）については、行政からの支援等も必要ではないかと考える。

学校間、県・市町村教育委員会間で情報を共有し、学校職員の負担軽減に繋がるハード面（機器や設備）やソフト面（システムの改善や人材の配置等）の充実に向けて取り組む必要がある。

【地域や保護者への周知】

「学校現場の働き方改革」の趣旨や理解に関する地域や保護者向けの通知は、行政の方から過去に出してはいるが、今年度新たに発出するところは少ない。学校現場の感覚では、実際に理解が得られていると感じているのは全体の6割であった。残りの4割は理解が得られていないということであるので、まだまだ地域や保護者へ理解を求めていくための努力が必要である。

【負担を感じる業務】

職員も管理職も、小中共通に負担を感じる業務として①「保護者対応」②「生徒指導・教育相談」を上位に挙げており、児童生徒・保護者の多様化に伴い、想定外に発生し、対応が超過勤務の要因ともなり心的ストレスもかかるためと思われる。

それ以下、職員は③「事務・報告書」、管理職は③「学校経営・学級経営」の順となっている。

中学校では「部活動指導」に負担感を感じているが最も多く、以下全体と同じ順となっている。

【改善策・意見等】

改善策として「人材の確保、増員」、「教職員の意識改革」が必要という意見が圧倒的に多い。

「教職員の意識改革」の中身は、「～しなければならないという考え方からの脱却」「やらない勇気、やめる勇気」「ライフワークバランスの見直し」という意見が多かった。

また、「行政の本気度」を求めている意見も多く、学校のみ取組には限界を感じており、行政の後押しが必要と考えている意見が多かった。

小中学校全体を通して「学校現場の働き方改革」を進めるうえで県や市町村の教育委員会へ要望することはやはり、教職員の心身両面における負担軽減に大きくつながる「人材の確保・人的配置の充実」であり、次に事務作業の軽減につながる「文書・調査物等の削減」である。

また、「学校現場の働き方改革」を推進するためには、学校任せではなく、教育行政から保護者に向けて「学校現場における働き方改革の必要性について啓発する取組（通知文等）」を周知が浸透するまで継続していくことや教育行政から学校に向け「明確な具体策を示すなどの強い推進」を望んでいることも明らかになった。

中学校では、学校現場の教職員が負担感を抱き管理職も学校経営上、苦慮している「部活動指導の在り方の改善」を強く望んでいる。行政も今やっと動き出したところであるが、早急な地域移行が求められる。

以上のことから、各学校における働き方改革の取組は、文部科学大臣メッセージが出された3年前に比べると着実に進められていることがわかりましたが、十分ではありません。むしろ緒に就いたばかりで、まだまだ時間はかかりそうですが、校長として知恵を尽くし、今学校でできるあらゆることをやっていかななくてはならないと考えます。

また、改善策や要望については、各市町村教育委員会や県教育委員会へも県校長会から働きかける必要があります。さらに、この「学校現場の働き方改革」の取組や成果・課題については、経年調査を行う必要があることも感じております。

なお、すでにご承知とは存じますが、文部科学省から出された「働き方改革事例集 改訂版」（平成4年2月）は是非、参考にして頂きたいと考えます。（目から鱗が落ちるような妙案が満載です。）

「学校現場の働き方改革」は、教職員が心身共に健康を保つことができる環境を整えることであり、子供達に真に必要な、効果的な教育活動を持続的に行うことができるようにするものであり、全ての教育関係者が、学校における働き方改革に向けた取組を、確実に推進していかなければなりません。加えて「人を育てる魅力ある仕事＝教師」をめざす若者が増えるような「学校現場の働き方改革」も忘れてはなりません。

教育行政（県教育委員会・市町村教育委員会）には、負担軽減における地域間や学校間の格差がでないよう、縦横の連携も図りながら、より良い方向へ「学校現場の働き方改革」が加速していくような明確な施策も打ち出してほしいと切望します。

結びに、本調査の結果・考察が今後の各学校の働き方改革の推進や改善に向けた一助になればと願います。

生徒指導委員会

「魅力ある学校づくり」の推進

サブテーマ：

「チーム学校」による支援と活性化に向けて

I	はじめに	21
II	研究の進め方	21
III	実践事例紹介校	21
IV	実践事例	21
V	まとめ	46

生徒指導委員会

◎は部長

小 学 校	氏名	所属校	中 学 校	氏名	所属校
		島川直樹		本部小	
	山城亨	大山小		宮里友昭	北谷中
	喜久川洋	若狭小		新地康秀	古蔵中
	◎平良正哉	大里北小		◎伊敷尚也	玉城中
	与座篤	多良間小		渡久山英徳	上野中
	島袋篤	与那国小		東濱一郎	与那国中

メインテーマ：「魅力ある学校づくり」の推進
サブテーマ：「チーム学校」による支援と活性化に向けて

I はじめに

県小・中学校学校長会生徒指導委員会は、平成 27 年度から以下のテーマを設定して研究を進めてきた。

H27	「問題行動等に関する対策」に関する実態調査に基づく研究
H28	「いじめ」問題に関する事例研究
H29	「不登校児童生徒問題への対応」に関する事例研究
H30	「チームで取り組む生徒指導と校長のリーダーシップ」に関する事例研究
H31 (R1)	「チーム学校」を活性化する校長のリーダーシップ
R2	「チーム学校」による安全・安全な学校づくり

令和 3 年度の沖縄県学力向上推進本部会議からの提言より「魅力ある学校づくり」の推進が提言されている。「魅力ある学校づくり」には児童生徒の安心・安全が確保され、生き生きと過ごすことのできる居場所づくりが求められている。そこで、本生徒指導委員会では「チーム学校」による生徒の居場所づくりと絆づくりをサブテーマとして位置づけ、「チーム学校」としての取り組みの実践事例を紹介することとした。全ての児童生徒が「明日も行きたくなる」魅力ある学校を目指して、実践事例をもとに各学校の実践の充実に資することを目的とする。

II 研究の進め方

本研究ではサブテーマに沿って県内 6 地区の小・中学校で取り組まれている実践についてとりまとめ、校長の関わり、指導性について考えることとする。

III 実践事例紹介校

小学校

本部町立本部小学校

北谷町立（北谷、北玉、浜川、北谷第二）小学校

浦添市立神森小学校

八重瀬町立白川小学校

多良間村立多良間小学校

与那国町立与那国小学校

中学校

本部町立小中一貫教育校上本部学園

北谷町立北谷中学校

那覇市立鏡原中学校

南城市立玉城中学校

宮古島市立上野中学校

竹富町立船浦中学校

IV 実践事例

国頭地区

1 本部町立本部小学校の実践

(1) はじめに

本部町は、変化にとんだ豊かな自然や歴史、文化、産業、人材等の豊富な地域教育資源があり、また、保護者や地域の学校への協力、行政の支援も大きい。本校では、これらの強み・機会を生かし、「武本部」の精神（文武両道の精神）で未来を担い、明日を切り拓く人づくりを目指して、学校経営に取り組んでいる。（児童 516 名、職員 45 名）

(2) 本校生徒指導の目標

① 自己指導能力の育成

児童が、自己及び周囲にとって適切な行動を、ら考え、判断し、責任を持って行動できる力のことをいう。

◆ 自己をありのままに認めること【自己受容】

◆ 自己に対する洞察を深めること【自己理解】

上記を基盤に、自ら追求しつつある目標を確立、明確化するとともに、目標達成に向けて主体的に自らの行動を決断、実行する力のことである。

自己指導能力とはその時、その場で、どのような行動が適切か実行する能力である。

自分で「考えて」・・・他の人のためにもなり

自分で「決めて」・・・自分のためにもなる

と言う行動。思考力、判断力、行動力である。

共通実践では、方針・基準に一貫性を持たせ、足並みを揃えることが重要である。

(3) 生徒指導の基本方針

① 「わかる授業」の充実に努める。授業改善に「不断の努力」を行う。

② 「全教職員」による確実な「共通理解」と、「共通実践」を展開する。

- ③「自己存在感」：一人一人の児童が、自己存在感を実感できる場の設定を行う。
- ④「共感的理解」：教師と児童及び、児童同士が理解し合える環境づくりを行う。
- ⑤「自己決定の場」：生徒指導の三機能を基盤とした集団づくりを展開する。
- ⑥「教える」「支える」「見守る」のバランスを取りながらの指導・支援を行う。
- ⑦「小さな成功体験」の蓄積と、「自己理解」「自己有用感」の構築を図る。
- ⑧「多面的な児童理解」を心掛け、決めつけや「偏見」は持たない。

(4) 実践内容

本校の教育目標『強く、豊かに、賢く』を具現化する為に、「本小の揃える」に力を入れている。若い教師層へは、「授業力向上・学級経営」を中堅教師層へは、「授業構成力・職能技術」を、ベテラン教師層へは、「学校運営への参画力」等を通して組織づくりを行っている。そして何より本校の特色として、一学期、子供の学習状況を「揃える」に徹している。例えば、4月～6月の経営の重点は、4月が「学級組織づくり」支持的風土づくり。5月が「安心安全づくり」脳の引き出し授業。6月が「本小授業づくり」リレー方式互見授業。など、同じ単元・教材を3クラスでリレー方式で授業を行う。これは、単元を通して「見通し」を持つ事や教材研究の深さ、強いては「子ども達の学習深度」の「揃える」に繋がものである。「脳の引き出し特設授業」を行う事により、各学年・学級に居る「困り感」を持つ子供を理解すると共に、その子の気づいていない脳の引き出しを開けてあげる「ふわふわ言葉」を創りあげていく。



(5) 成果

まだ一学期で、具体的な成果についてはまとめられていないが、職員には、生徒指導に関する諸問題については、常に組織として対応するよう促し、生徒指導委員会等の機能化が図られた。

(6) 課題

保護者対応等が起こると、即校長が対応、校長判断を求めてくる事もまだみられ、組織的対応、機能化及び職員の意識改革の継続が必要。

中頭

1 北谷町立学校の実践

(1) はじめに

北谷町では、学力向上推進の目標として、「幼児児童生徒に未来社会の創り手としての必要な資質・能力を育む」とし、様々な教育活動に取り組みんでいる。また、「北谷町学びのプロジェクト」では、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善・学校改善を進め、さらにより良い人間関係づくりに向けた「スマイルプログラム(人間関係形成プログラム)」に取り組み、学校教育の充実に努めている。

本実践では、町内4つの学校で行っている「魅力ある学校づくり」の推進に向け、「チーム学校」による支援と活性化について紹介する。

(2) 北谷町立北谷小学校の実践

① 実践内容

昨年度は、校内組織活動の動きに部会差等が見られ関係する学年や担当等で課題に対応する場面が見られた。その評価から、今年度は生徒指導・教育相談・特別支援に関する会議を一本化し、「いじめ対策委員会」とした。いじめにこだわる事なく支持的風土の醸成や「スマイルプログラム」の具現化、いじめ予防も狙っての取り組みである。

また、コロナ禍の中、児童委員会活動等が思うように実施できずにいた。今年度は子ども達自身による課題への取り組みを紹介、活動を確認できるよう、二階廊下に掲示板が作成され(写真1)児童の働きが紹介されている。



写真1

② 校長の指導性(リーダーシップや関わり)

- ・経営ビジョンの明確化と取り組みの実施と評価
- ・評価後の見直しに向けての確認と助言
- ・コロナ禍における取り組み実施と感染予防を踏まえた最終判断

③ 成果

部会開催を定期に実施し、その場で、全学年の課題を押さえ、対応策、役割分担の検討等課題解決に

向けての道筋と動きを確認できた。また、学年以外の課題や要支援の児童を全職員が知ることに繋がった。全体で児童を看取るという体制が動いている。

④ 課題

活動の開始当初は時間が超過した。回数をこなす中で容等を定型化し、効率的に実施できるよう改善していく必要がある。

(3) 北谷町立北玉小学校の実践

① 実践内容

「魅力ある学校づくり」の推進にはいろいろな取り組みが考えられるが、その中でも学校経営方針の柱として掲げられている学校教育目標の達成は、ワンチームとして、学校全体のベクトルを同じ方向にそろえる重要な取り組みである。そこで、ここでは目標達成に向けた取り組みを紹介したい。学校には学校教育目標の他に、学年目標や学級目標、児童個々の一年の目標や学期の目標等がある。よって、意識をさせないと学校教育目標が何だったか言えない児童も多く存在することが考えられる。実際、本校に赴任して職員や児童を確認すると、殆どの児童が学校教育目標を覚えていない状況だった。そこで、まずは基本に戻って学校教育目標の存在意義について確認し、児童一人一人の目標になるように取り組んでいる。

② 校長の指導性（リーダーシップや関わり）

- ・1学期始業式の挨拶で学校教育目標の大切さについて話をする。そして、5月の校長講話と一緒に音読し、覚えた児童は校長室でチェックすることを伝える。
- ・チェックして覚えている児童を賞賛し、次は目標をしっかり意識して達成するように励ます。また、毎月の職員会議で学級の達成状況を伝え、担任から声をかけてもらう。

③ 成果

- ・学校教育目標を覚えるために、学級で練習をするようになり、意識が高まってきている。
- ・学校教育目標を覚えることによって、目標の言葉を意識し、達成に向けて取り組むようになった。
- ・校長室でチェックすることによって、校長や校長室との心の距離が近くなって、児童が話しかけてくる機会が増えた。

④ 課題

- ・目標を覚えたからそれで終わるのではなく、達成に向けての取り組みを大切にするように、担任を通じ

ての子ども達への定期的な声掛けが必要である。

(4) 北谷町立浜川小学校の実践

① 実践内容

本校には、友達関係や学習の遅れ等による不安から登校支援を要する児童が複数在籍している。また、外国にルーツを持つ児童や日本語指導を要する児童も多い。そのような登校支援に係る課題に対応するために、本町全体で取り組んでいる「スマイルプログラム」の充実・実践に取り組んでいる。安心できる学校・認め合う仲間づくりのために、すき間時間を活用して日常的なショートプログラムを取り入れたり、学期始めの「黄金期間」にはじっくりと時間を取って実践したりしている。

また、小中連携として教職員や拡大学校運営協議会の協働研修会（9月）を実施し、地域一体となった組織強化に努める。

② 校長の指導性（リーダーシップや関わり）

今年度の組織づくりの一環として、職員の気付きや困り感、工夫等を、単なる校長と一教師の間での連絡・相談事項とせず、全体的な学校課題として捉え、職員間のワークショップ等を通して、学校課題に向けた対応を揃える機会とする。このような場は同僚性を発揮する場になるとともに、学校経営に参画している意識啓発を図るためにも有効であると考えている。

さらに、小中連携を通して9年間を見通した学びを保障するために、中学校区校長間の連携強化に努めている。

③ 成果

学校経営方針が浸透し、児童との関わりについても一貫性が出てきたことで、学校全体が落ち着いてきた。

④ 課題

- 職員の学校経営参画意識を明確に持たせ、組織的に魅力ある学校づくりに取り組んでいきたい。
- 特別支援教育の充実に努める必要がある。

(5) 北谷町立北谷第二小学校の実践

① 実践内容

本校では、不登校対応やいじめ対応について早期に関わることや担任だけで抱え込まないように「チーム学校（ちーむ北二）」で対応することを目的に、毎週1回ミニ心部会（生徒指導・教育相談部会）を実施している。詳しい内容は以下のとおりである。

ア. 開催について

毎週水曜日の終礼の後、16時30分からの15分間開催実施している。

イ. 話し合いの内容

欠席が続いたり、登校しぶりの児童への早期対応、いじめ認知についてやその早期対応、学年内での課題、ケース会議や支援会議の開催の必要性、学校全体で確認すべき内容等

ウ. 参加者

生徒指導主任、教育相談担当、各学年の生徒指導担当者、心の相談員、SSW、特支コーディネーター、校長

② 校長の指導性（リーダーシップや関わり）

ミニ心部会には校長が毎回参加し、学校全体の生徒指導及び教育相談に関わる問題を把握する。部会の最後は短くコメントを入れ、取り組みについての方針や確認された内容の意義、職員への労いを行う。

③ 成果

いじめの早期発見や早期対応、認知に向けた話し合いの場が毎週確保でき「いじめ見逃しゼロ」に向けた取組ができる。学校・学年内で起きている課題をすぐに全体共有ができ、指導の方針や役割分担、全体指導等が早期にできる。学年内の問題を部会で共有し対応策を考えることで、同僚性を育む場にもなっている。

④ 課題

課題として挙げられるのが開催時間の短さである。生徒指導や教育相談さらに特別支援教育に関する内容は多岐に渡ることから時間内に終わらないこともある。時間超過とならないことを目指し、内容の精選や参加者の持ち時間の遵守が求められている。

(6) おわりに

北谷町内4小学校での実践の内容から、「魅力ある学校づくり」の推進に向け、校長として以下の内容が共通のキーワードとして挙げられる。

- 学校経営ビジョンの明確化による共有の大切さ
- 学校経営ビジョンの達成に向けた組織体制の充実
- 職員同士の同僚性を高める場の設定

今後も、実践の成果を共有し各学校の特色を生かしながら「チーム学校」による支援と活性化に努め、「魅力ある学校づくり」を推進したい。

那覇

1 浦添市立神森小学校の実践

(1) はじめに

本校は全校児童592名（通常学級18クラス、特別支援学級4クラス、計22学級）の適正規模の小学

校である。創立58年の浦添市内で3番目に設立された伝統のある学校である。校区は浦添市南西部に位置し校区西側は国道58号線を含み東シナ海に面し南側は那覇市に隣接している。PTAはもちろん、学校敷地に隣接した神森こども園、森の子児童園、複数の児童と連携しながら学校運営を行っている。

ハンドボール部を中心に部活動が盛んであるが、反面、学力や不登校、読書活動などに課題を抱えている。今年度は沖縄県教育委員会研究指定校「平成3～4年度食生活に関する教育実践校」を受け、最終の2年度のまとめに向けて取り組んでいる。

(2) 実践内容

魅力ある学校づくりの児童会・委員会活動の充実を軸に据えてに取り組んでいる。特に子ども達の自由な発想やアイデアを活かすことを重視して以下の取り組みを行っている。

① 神森キャストプロジェクト

毎月最初の1週間に児童会中心に通常の朝の委員会活動以外の児童にも声をかけて、朝のあいさつ運動と清掃活動を行っている。児童会のメンバーがレンジャーの衣装を着けあいさつを行い、清掃活動の充実とあわせて元気なきれいな学校にしたいという子ども達の目指す学校像に向けて主体的に取り組んでいる。今年度は登校したくなる学校を目指しお祭りを意識した新しい企画を検討している。

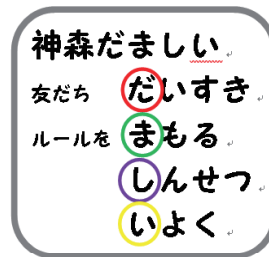
② 児童会合言葉「神森だましい」の設定

児童会の子ども達と「合言葉」に設定について話しの話し合いを行い決定した。「だ・ま・し・い」のそれぞれの文字に子ども達の考えた言葉で意味づけをしている。手作りののぼりもつくりあいさつ運動や様々な取り組みの時に活用しており、子ども達もその言葉に愛着を感じている。

③ 児童会ゆるキャラ「シーアイ」くんの作成

生活委員会の取り組みの中から提案された子ども達がつくったゆるキャラです。児童会全体で共有されており、児童会や各委員会ののぼりや資料の中で積極的に活用されている。神森小学校の様々な取り組みに欠かせない存在となっている。

④ なわとび神森ギネス大会
本校では体力作りの一校一運動の取り組みの一貫として全校で「なわとび」の取り組みを行っている。なわとびの取り組みとして体育委員



会主催のなわとび神森ギネスの企画が盛り上げている。6月に二重跳びのギネス大会があり記録が示された。多くの児童が記録を目指して真剣な表情で積極的に挑戦



する姿がたくさん見られるようになった。

(3)校長の指導性（リーダーシップや関わり）

学校課題を整理し、今年度の取り組みを学校の教育目標の具現化を目指し職員

の共通理解を行っている。「魅力ある学校づくり」を目標には特別活動の充実、子ども達の主体的な児童会・委員会活動の活性化はその中心的な取り組みである。当初からの計画ばかりでなく児童や職員が、学校の目標（こんな学校にしたい）を理解しそれに向けて考えたアイデアや企画を積極的に活かすボトムアップの仕組みを大切にしたい。そのことを通してお互いが育っていく環境を整えていきたい。自信をつけた児童や職員がやり甲斐を感じ、次の挑戦を重ねていける学校を目指したい。

(4) 成果

- ①児童会や委員会活動に多くの児童が笑顔で参加することが目立ち、あわせて児童の自由な発想や意見が聞けることが多くなった。
- ②児童会・委員会の新しいアイデアの企画が増加や仲間と協力して取り組む姿勢が育っている。

(5) 課題

- ①授業規律や読書活動の充実
- ②個に応じた特別支援教育の充実
- ③児童の積極的な発表する姿勢の育成

1 八重瀬町立白川小学校の実践

(1) はじめに

本校は児童数が849名、36学級（うち特別支援学級8学級）の大規模校である。近年、児童数が急激に増加し学校が活気が溢れている。しかし、児童数の増加により教室や備品の確保、スクールバスの運用等が課題となっている。

学校教育目標に「心豊かで進んで学ぶ たくましい子」を掲げ、今年度は「思いやりの心で自律的に行動する子を育てる（人格の調和）」、「児童の『主体的・対話的で深い学び』を通して学ぶ力を育む」を重点目標に教育活動に取り組んでいると

ころである。

チーム白川として「理解・統一・柔軟」を実践のキーワードとして、特にキャリア教育の視点を踏まえた積極的な生徒指導に力を入れている。

(2) 実践内容

① キャリア教育の視点を踏まえた取組

今年度の重点取組として「夢と希望を育み自立して生きる4つの力（かかわる力、ふりかえる力、やりぬく力、みとおす力）の育成をめざしている。児童には「ゆめをかなえる4つのちから」と説明し授業やそ



写真1 ゆめをかなえる4つの力

他の活動、学校生活全体で意識させている。児童は授業をはじめ、あらゆる場面で4つの力を意識して活動し、また、活動の振り返りの視点としている。家庭学習においても家庭学習帳のタイトルを『夢を叶えるノート』として自分の夢に向かって毎日計画を立てて家庭学習を進め、振り返ることを習慣化している。家庭学習の取組は『自学自習ガイド』（沖縄県教育庁義務教育課）でも紹介されている。

② 児童会活動等の活性化

重点目標の「思いやりの心で自律的に行動する子」の育成をめざし児童の主体的な活動を促している。始業前には八重瀬町の民謡である汗水（あしみじ）節にちなんで「汗水タイム」を設定し委員会活動や朝の美化・栽培活動等を行い児童の自己有用感に繋げている。全児童・全職員が共に汗を流し活動することで信頼関係づくりにもなっている。

また、児童会が主体となって、いじめ追放集会

を開催し全学級で「いじめ追放宣言」を行った。



写真2 いじめ追放集会

「いじめ追放宣言」は
掲示し自分たちで、い
じめを 0 にするという

意識を持たせている。昨年度の取組になるが児童
会の企画で「スマイル げんき ハッピー」プロジ
ェクトを行った。

全児童が夢や希望
を叶えたときの自
分の顔（笑顔）の
絵を描きスマイル、
げんき、ハッピー
の文字の中に笑顔
の絵を入れた。児
童玄関に掲示する
とともに PTA のバ
ックアップで、そ
の文字と絵ををク
リアファイルにプ
リントし全児童に配布することができた。今年度
も児童会のアイデアによるプロジェクトを予定
している。このように児童も魅力ある学校づくりに積極的に参加している。



写真4 クリアファイル(児童会)

③生徒指導体制の構築と機能化

○アンケート

月 1 回児童アンケートを実施している。アンケ
ートの名称を「心の整理箱」としている。児童が
自分自身と友達の言動を振り返り、いじめ、トラ
ブル等の解決に主体的に取り組んでほしいという
願いが込められている。また、マイナスの事象だ
けでなく「言われて嬉しかった言葉」等も記述さ
せプラスの面にも目を向けさせている。アンケ
ートのチェックは学級担任、生徒指導主任、管理職
とトリプルチェックを行っている。

○いじめ防止委員会・生徒指導部会等

いじめ防止対策基本方針に則り、いじめの認知、
いじめへの対応、いじめ解消の確認等を行い“い

じめ見逃し 0”に取り組んでいる。また、所在確
認等で不登校の未然防止、早期発見・早期対応に
力を入れている。

○教育相談の充実

児童観察を丁寧に行いながら児童・保護者との
教育相談の日常化を意識している。また、教育相
談担当や特別支援教育コーディネーターが調整役
となり保護者相談の実施やスクールカウンセラー、
町教育相談コーディネーターの活用を行っている。
必要に応じてミニケース会議を行い迅速に事例に
対応できるようにしている。

④PTA との連携

本校 PTA は
「子供たちのた
めに」という気
持ちは強く実行
力がある。七夕
には竹と短冊を
準備し児童が自
由に願い事を書



写真5 PTAが用意した七夕の竹・短冊

き飾り付ける環境を整えてくれた。短冊には将来
の夢や希望、これから頑張りたいこと等、キャリ
アの視点からの記述も多く見られた。また、PTA 主
催の白川まつりでは職業体験イベント「シラザニ
ア」を企画する等、キャリア教育についても支援
してもらっている。

5・6 年生が非行防止教室で SNS の危険性と正
しい使い方について学習した際には警察の許可を
得て保護者にも動画を配信し家庭での指導を依頼
することができた。

(3)校長の指導性（リーダーシップや関わり）

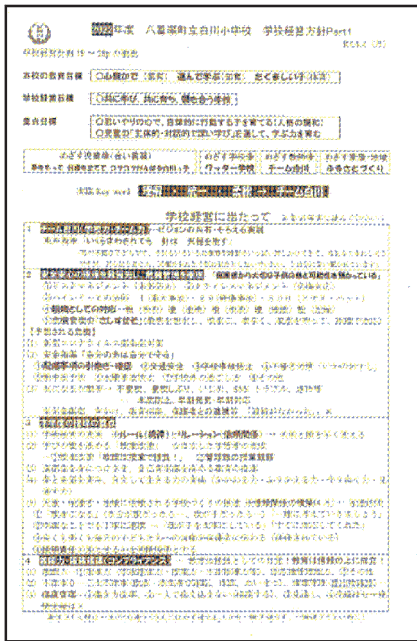
①学校経営方針の浸透

チーム白川として教育活動を充実させ、生徒指
導を推進するために、毎月、学校経営方針を示し
共通理解、共通実践を求めている。特に予想され
る危機を確認することで生徒指導上の問題の未然
防止、早期発見・早期対応への意識を高めている。

②指導助言

毎日、複数回授業観察を行い“児童の姿”を話
題に取り上げて適宜指導助言を行っている。また、

週案へのコメントや週1回の職員連絡会で学校経営方針の具体化について確認している。教育相談の充実に向けて教育相談の基本的モデルの紹介、各担当への指導助言等を行っている。



資料1 学校経営方針(毎月)

③校長講話

全校朝会の校長講話では白川小学校の合い言葉「夢をもって 目標を立てて コツコツがんばる白川っ子」を確認し、夢を実現した人物像として日本人メジャーリーガーを取り上げた。その後も機

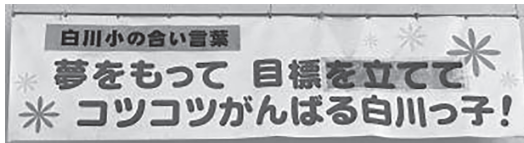


写真6 白川小の合い言葉

会があるたびに白川小学校の合言葉を話題にして児童に意識させている。

(4)成果

- キャリア教育の視点「かかわる力、ふりかえる力、やりぬく力、みとおす力」を踏まえた活動が展開されている。
- 白川小学校の合い言葉「夢をもって 目標を立てて コツコツがんばる白川っ子」を意識する児童が増えつつある。
- 生徒指導への教職員の意識が高まっている。
- 不登校、登校しぶりが減少している。

(5)課題

- 校内の生徒指導体制を見直し、より効果的・効率的なシステムづくりが必要である。
- 児童会を中心とした取組を日常化させたい。
- 校内研修や OJT により教職員個々の生徒指導力の向上を図りたい。

IV 実践事例

1 宮古島市立久松小学校の実践

(1)はじめに

① 学校の概要

本校は、全学年が2クラスに特別支援学級3クラス(知的1・情緒2)の、宮古地区では生徒数が年々増加している学校である。毎年新任者が配置されたり、経年研を迎える職員も多く、若手教員からベテラン教員までバランスのとれた職員構成ができています。昨年度から校内研究として、特に「国語科」を中心とした授業改善に取り組んでいる。

② 児童数・教職員数等

在籍児童数は365名で、教職員数30名(うち自立支援員1名、特別支援教育支援員1名)

③ 学校経営理念

「一生懸命がかっこいい アトムっ子」の育成
キーワード:「一生懸命がかっこいい」

スローガン:

- 低学年「元気が一番 一生懸命がかっこいい」
 - 中学年「素直さが一番 一生懸命がかっこいい」
 - 高学年「一生懸命がかっこいい」
- 当たり前はもっとカッコイイ



【スローガン活用例・五学年廊下での児童作品】

これらのキーワードは、低・中・高学年に応じた身につけさせたい資質・能力も意識して策定した。義務教育に早く慣れて学校生活をスムーズにおくる為にも、まずは元気に登校できることが低学年には必要だと考えた。少しずつワガママやつまずきから対人トラブルも出始める中学年には「素直さが一番」のフレーズをつけ、小学校の折り返し点をうまく乗り切ってほしい願いを込めた。そして高学年には、学校を代表する顔として後輩に模範を示し、中学校生活へのスムーズな移行を意識して、凡事徹底がいかに大事であるかを気づかせる意図でネーミングを行った。

(2)実践内容

①校内組織の改編

「チーム学校」として、魅力ある学校づくりを推進していくためにも、学校課題に即した組織体制の構築は必須である。今年度は、研究組織と

時代の変化と校内課題の解決を目指して一部改編を行った。低・中・高学年部に加えて、スキル部（特別支援教育部）を新設。その下部組織として、新たに「GIGA 推進部」「学習環境部」「体育部」に改編して、課題解決に向けての組織編成の工夫を図った。

②生徒指導・校内支援委員会の活性化

児童一人ひとりが安心・安定して学校生活を送るためにも、一人ひとりの家庭環境や個別の課題にしっかりと向き合うことが求められる。本校でその中心として機能するのが、毎月第二月曜日に合同で実施される生徒指導委員会と校内支援委員会である。場合によっては学年主任や学級担任、S S W・市の教育相談員等、関係機関の担当職員も同席しながら、課題の早期発見・早期対応を目指している。

さらに小中連携の一環としても、隔月で小・中それぞれで開催される小中生徒指導連絡会の定期開催も児童・生徒の支援体制や家庭・保護者支援、関係機関との連携のうえでも重要な役割を果たしている。

③自立支援教室の設置

今年度、本校では不登校や登校しぶりの児童の支援を目的に校内に自立支援室が設置され、男性支援員が一人配置された。一人ひとりの実態に合わせた様々な支援のあり方について日々模索・実践中である。行政や関係機関との連携を図りながら、児童・保護者の思いに寄り添いながらの対応を図っているところだ。

④「賞は自信になる。誇りになる。」プロジェクトの実践

学校長が仕掛ける各種プロジェクトの一つで、児童の自己肯定感を高め、努力を賞賛し、全体への波及効果を期待して取り組まれている。

学校に行くのがたのしい「魅力ある学校づくり」の一環で、取り組みの実践は、「チーム学校」としても少しずつ職員の参画意識を高め、児童の意欲につながっている。

この取り組みは、「賞は自信になる。誇りになる。」のスローガンのもと各種検定や図画・ポスター・書道・作文等の各種コンクールに積極的に参加・出展したり、スポーツ少年団活動で上位入賞を目指したり、学校外での社会活動や習い事での昇級・資格取得も含めて、自分の得意を生かすことができるに挑戦する体制づくりを目指すものであ

る。校長→担当職員→学級担任→児童の流れ、様々な工夫し取り組んでいる。

【校内での周知の流れは以下の通り】

①大会・コンクール等での受賞 → ②お昼の給食時間の放送で速報 → ③賞状等展示スペース → ④校門前立て看板による周知 → ⑤さらなる意欲喚起 → ⑥応募の呼びかけ(学級へのチラシ・ポスターの校内掲示・放送での呼びかけ) → ⑦応募

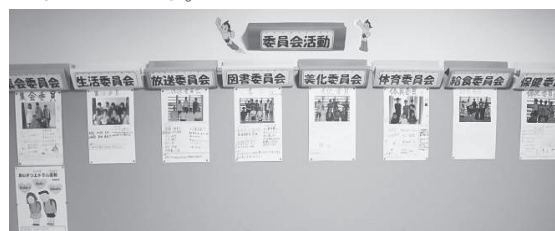


【正門前立て看板】 【賞状等展示スペース】

他かにも、市教委の「魅力ある学校づくり」の予算で購入した「頑張りノート（学校独自の家庭学習帳）」の取り組みを通して、校長が直接に児童の頑張りを賞賛・激励することで児童一人ひとりの関係性の構築に努めている。

⑤特別活動の活性化

昨年度の教職員による学校評価の中で、特に課題として「特別活動」の充実があげられた。そこで今年度は、学校経営の5つの重点目標の一つとして新たに「特別活動の充実」をあげた。中でも「自主的実践的な集団活動」「児童会活動の充実」を柱として、学校生活の活性化を図ることを確認した。現在、児童会による挨拶運動や週一回の「アトムっ子クイズ」週二回の自主活動「朝のクリーンタイム」、週三回の朝の一枚一運動「アトムっ子タイム」等の自主的な活動が六学年のアイディアのもと、活性化が図られて、魅力ある学校生活につながっている。



【児童会・委員会掲示板の充実】

(3)校長の指導性（リーダーシップや関わり）

①教職員が「チーム学校」の一員として求められる資質「率先垂範」「師弟同行」「卒琢同機」を年度当初の学校経営方針の柱として周知し、共通理解を図る。

②ミドルリーダー・チームリーダーの育成

学推、校内研修担当、学年主任や各研究部会の推進リーダーの選任と柔軟な会合メンバーの構成により、学校課題の早期解決を図る。

③月一回の生徒指導推進委員会・校内支援委員会での情報の共有、職員会議や職朝での共通理解を図る。(ミニ集会・研究会の積極的な開催)

④外部関係機関との窓口の調整

校長(教頭)：教育行政機関・児相・児童家庭課、養護教諭：学校医・SC・SSW・教育相談室等、連携の中心となる窓口を決めて、役割の分担と情報の共有・共通実践を図る。

(4) 成果

①全国学調や県の児童質問紙や学校評価等の児童回答、標準学力検査のi-チェックの結果から、「学校が楽しい」の回答が平均し9割を超え、県・全国の数値を上回っている。児童会・委員会活動が活性化し、学校全体として「支持的風土づくり」が醸成しつつある。

②自立支援室への登校は、日によってまちまちではあるが「居場所がある」ことへの安心感と支援室での学習内容の工夫で、教室復帰への足がかりとなることが期待できる。

③「賞は自信になる、誇りになる」プロジェクトの推進で学校内外での努力・頑張りが認められ、自己肯定感や有用感、「私も挑戦してみよう」との児童のやる気・意欲につながっている。

(5) 課題

①学校・教職員の願いと保護者・関係機関の思いに多少のズレが生じることを常に調整し、いかに効果的な支援体制を構築するか。

②児童一人ひとりの特性や家庭環境。保護者の願いなど、それぞれに対応した「個別最適な学び」の保証に向けて、「チーム学校」としていかに共通理解を図り、実践して支援を図っていくのか。

③生徒指導の三つの機能を生かした授業づくりの展開や特別支援教育の視点を持った学級・学校作りをどのようにして展開していくのか。

1 与那国町立与那国小学校の実践

(1) はじめに

本校は全校児童57名(単式学級6学級、特別支援1学級)の小規模校であるが与那国町内5小中学校の中では最も在籍児童生徒数が多い学校である。そのためか島内では比較的活気のある学校である。今年で創立137年目を迎える伝統校で、保護者や地域の卒業生は学校へ協力的である。県外からの移住者も多く、両親又は片方が島外出身者の割合は7割以上である。2年前まで不登校気味の児童が数名いたが、現在はいない。不登校の理由は、家庭環境と学校での友人間トラブルであった。現在、特に大きな生徒指導上の課題はないが、不適切な言葉づかいや思い込み、勘違いなどから級友等との間でトラブルにつながるものが複数の児童間で見られる。

支持的風土のある集団づくりや自己肯定感、人間関係形成・社会形成能力(キャリア教育)を高めるための効果的な支援が本校の生徒指導上の課題と捉え、4月の職員会議において全職員で支援方法等について確認し、以下のことに取り組んでいる。

(2) 実践内容

① 支持的風土のある学級・学校経営への取り組み
児童一人一人が校内に居場所を感じ互いに支え合う関係を築くために、支持的風土のある学級・学校づくりは欠かせない。本校では次の3つの取り組みを通して全職員で支持的風土のある集団(学級・学校)づくりに努めている。

ア 教育相談アンケートの実施と教育相談の充実
毎月始めに教育相談アンケートを実施し、はじめの有無や児童個々の心の状態を把握し、必要に応じて教育相談や学級指導を行うことで、安心感や所属感、承認感のある学級集団作りに努めている。

イ 児童会活動の充実

児童会役員選出の段階から児童会の在り方そのものを児童自身に考えさせ、不登校やいじめ等のない、児童一人一人にとって居場所のある学級・学校づくりについて児童自身が考えるよう支援している。

ウ 縦割りグループによる毎朝の清掃活動

1年生から6年生までのグループを6つ編成し6年生が下級生の面倒をみながら、毎朝15分間の清掃を自主的活動として行っている。教員は主体性や協働生の育成を支援している。

② 居場所作りと分かる授業に向けた取り組み

児童一人一人が「授業が楽しい。」「授業を受けたい。」と思う授業を実践することは、児童が学校へ行きたいと思う大きな要因になる。すなわち、児童一人一人にとって居場所があり魅力ある学校づくりにおいて欠かせない部分である。本校ではそのような授業を実践するために次の3つのことを学校経営方針で明示し全職員で取り組んでいる。

- ア 生徒指導の4機能を生かした授業の実践
 - ・学習規律を整え、互いの意見を尊重し合い安心して学ぶ場としての授業実践
 - ・互いに認め合い、自分を価値ある存在として実感できる場としての授業実践
 - ・自分も相手も中心にすえて適切な解決策を自分で考え判断する場としての授業実践
 - ・話し合いや協働の場において、互いの良さを学び合う授業実践
- イ 授業力向上に向けた一人1研究授業の実施
 - ・全教諭が事前検討会、公開授業・事後研究会を全職員参加で行っている。
 - ・公開授業及び事後研究会は、指導主事招聘や教育事務所による授業力向上訪問等を活用し、質

の高い助言や改善案が得られるようにしている
・公開授業は関係する保護者にも公開(授業参観)し、授業や家庭学習について親子で考える機会も提供している

- ウ 計画的・継続的な補習指導の実施
 - ・補習時間をマイフナータイムと命名し、日課表(表1)に位置づけ年間を通して、国語

月曜日～木曜日	
事項	時刻
登校	8:00
健康観察・朝の会(10) (月)読み聞かせ	8:15～8:25
マイフナータイム(10)	8:25～8:35
準備時間(5)	8:35～8:40
1 (45)	8:40～9:25
準備時間(10)	9:25～9:35
2 (45)	9:35～10:20
休み時間(10)	10:20～10:30
準備時間(5)	10:30～10:35
3 (45)	10:35～11:20
準備時間(10)	11:20～11:30
4 (45)	11:30～12:15
給食準備(15)	12:15～12:30
給食・片付け・歯磨き(30)	12:30～13:00
清掃(20)	13:00～13:20
マイフナータイム(20)	13:20～13:40
休み時間(25)	13:40～14:05
準備時間(5)	14:05～14:10
5 (45)	14:10～14:55
準備時間(10)	14:55～15:05
6 (45)	15:05～15:50
帰りの会(10)	15:50～16:00
休 憩(15)	16:00～16:15
学級事務(30)	16:15～16:45
総下校	16:45

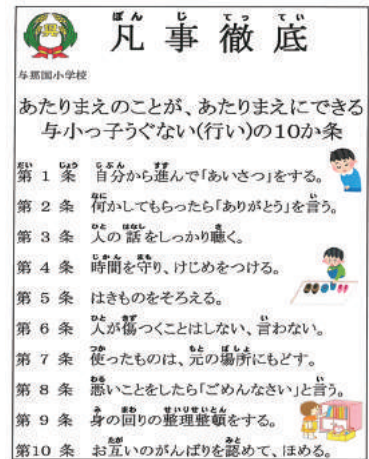
【表1 令和4年度日課表】

と算数の基礎・基本の定着に向けた補習指導を行っている。

- ・朝のマイフナータイム(8時25分～8時35分)は主に漢字の定着、昼のマイフナータイム(13時20分～13時40分)は主に計算力の定着に向けて取り組んでいる。

③ 人間関係形成・社会形成能力の育成

本校における児童間トラブルの大きな原因は、児童個々の人間関係形成・社会形成能力の未熟さにある場合が多い。本校児童に度々見られる不適切な言葉づかいや思い込み、勘違いなどから相手を傷つけたり相手に不信感を持ったり、不信感を持った状態で言葉を返したりして人間関係が崩れ諸問題に発展してしまう問題は、当該児童個々の人間関係形成・社会形成能力を向上させることで改善されると考える。又、人間関係形成・社会形成能力の高い集団には、安心・安全で生き生きと過ごす居場所も生まれやすいと考える。そこで、本校では、以前から本校が取り組んできた与小っ子うぐないの10か条(本校凡事徹底)(図1)を活用し以下の4つの方向から児童の人間関係形成・社会形成能力の育成に努めている。



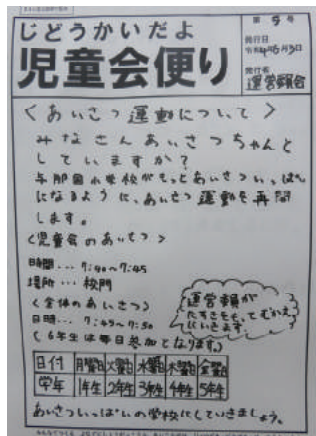
【図1与小っ子うぐないの10か条】

- ア 校長講話による育成(全校児童対象)
 - ・始業式や終業式等における校長の話の場面を活用し、定期的に「与小っ子うぐないの10か条」で確認されているあいさつや言葉づかい、整理整頓等について全体的な課題や成長を確認している。
 - ・児童の頑張りや成長、課題が分かる日頃の学校生活の場面を撮影した写真や児童の実際の発表文言等を提示してより伝わりやすいよう工夫している。
- イ 学級担任による育成(児童個々を対象)。

・校長講話の後や普段の授業等の中で、校長の話や「与っ子うぐないの10か条」の大切さ等を児童個々の実態に合わせて分かり易く指導している。

ウ 児童会活動を通した育成

・児童会運営委員や各委員会が自主的に児童会だより(図2)等と呼びかけ、全員が楽しく過ごしやすい学校づくりに取り組んでいる。



【図2 児童会だより】



【あいさつ運動で幼稚園訪問】

1学期の目標を決めよう!

■与那国小学校の校訓
「自律(じりつ)・協働(きょうどう)・創造(そうぞう)」
※校訓とは、学校生活全体を通して、皆さんに身に付けて欲しい力。磨いて欲しい力。(なりたい自分になるために、身に付ける力。磨く力。)

「自律(じりつ)」とは、
「協働(きょうどう)」とは、
「創造(そうぞう)」とは、

■与那国小学校の教育目標
「未来を切り拓き、支え合い 高め合う児童」
※学校教育目標とは、校訓の力をもち、学校生活全体を通して、皆さんに身に付けて欲しい力。磨いて欲しい力。(なりたい自分になるために、身に付ける力。磨く力。)

☆ 将来の夢 (なりたい自分の姿)
プロバスケットボール選手になりたい

☆ 1学期の目標
○「自律する力」を磨くための目標 (頑張ること)
人任せにしないで、自分と何かと関わりを考えよう
○「協働する力」を磨くための目標 (頑張ること)
みんなと協力して何かをやりとげる
○「創造する力」を磨くための目標 (頑張ること)
アイデアをあげる

私()は、三つの力を磨き、「未来を切り拓き 支え合い 高め合う児童」になります。
【図3 1学期の目標を決めよう】

エ 校訓・学校教育目標と関連させた人間関係形成・社会形成能力の育成
・始業式や終業式等における校長の話の場面

を活用し、校訓及び学校教育目標で目指している「協働」及び「支え合い 高め合う」力の向上について話し、多様性を認め互いに協力し高め合う関係を築くことが現在及び将来、なりたい自分になるために必要であることを理解させている。

・講話の前に、職員(担任)へ講話内容を伝え、講話後の担任による効果的な学級指導に繋げている。

・校長及び担任の話しを聞き将来の夢(目標)と学期の目標(図3)を立てさせることで、将来の自分の姿を意識させ今頑張ることを意識させている。

④ 特別支援教育の視点を生かした発達の支援
全児童のにとって居心地の良い集団づくりに向けて望ましい支援を行うには、特別支援の視点を踏まえた児童理解が欠かせない。本校では特別支援教育の充実を学校経営方針の重点事項の一つに位置づけ、次のことに取り組んでいる。

・障がいの有無に関係なく支援を必要とする児童への全校体制での充実した支援

・Off-JTを活用した特別支援教育の視点を踏まえた指導力の向上

・特別支援委員会(月1回)の充実

(3) 校長の指導性(リーダーシップや関わり)

- ① 学校経営方針を通して、学校の現状・課題、目標、取り組み内容等を全職員へ明示
- ② 教頭、教務、担当職員との取り組み事項についての充実した報連相と適切な助言(指示)。
- ③ 全職員への定期的な声かけと支援。

(4) 成果

- ① 今年度は、不登校気味の児童が一人もいない。又、児童間のトラブルも減り、諸調査からも学校不応児童は現時点でいない。
- ② 職員から「チーム学校」の声もあがり、チームとしての取り組みに対する意識が高まっている。

(5) 課題

- ① 校長の経営方針や学校課題解決の取り組み内容・方法に対する理解度に職員間で温度差があり、更なる声かけや支援等が必要。

1 本部町立本部小学校の実践

(1) はじめに

本部町は、変化にとんだ豊かな自然や歴史、文化、産業、人材等の豊富な地域教育資源があり、また、保護者や地域の学校への協力、行政の支援も大きい。本校では、これらの強み・機会を生かし、「武本部」の精神（文武両道の精神）で未来を担い、明日を切り拓く人づくりを目指して、学校経営に取り組んでいる。（児童516名、職員45名）

(2) 本校生徒指導の目標

①自己指導能力の育成

児童が、自己及び周囲にとって適切な行動を、自ら考え、判断し、責任を持って行動できる力のことをいう。

◆自己をありのままに認めること【自己受容】

◆自己に対する洞察を深めること【自己理解】

上記を基盤に、自ら追求しつつある目標を確立、明確化するとともに、目標達成に向けて主体的に自らの行動を決断、実行する力のことである。

自己指導能力とはその時、その場で、どのような行動が適切か実行する能力である。

自分で「考えて」・・・他の人のためにもなり

自分で「決めて」・・・自分のためにもなる

と言う行動。思考力、判断力、行動力である。

共通実践では、方針・基準に一貫性を持たせ、足並みを揃えることが重要である。

(3) 生徒指導の基本方針

①「わかる授業」の充実を図る。授業改善に「不断の努力」を行う。

②「全教職員」による確実な「共通理解」と、「共通実践」を展開する。

③「自己存在感」：一人一人の児童が、自己存在感を実感できる場の設定を行う。

④「共感的理解」：教師と児童及び、児童同士が理解し合える環境づくりを行う。

⑤「自己決定の場」：生徒指導の三機能を基盤とした集団づくりを展開する。

⑥「教える」「支える」「見守る」のバランスを取りながらの指導・支援を行う。

⑦「小さな成功体験」の蓄積と、「自己理解」「自己有用感」の構築を図る。

⑧「多面的な児童理解」を心掛け、決めつけや「偏見」は持たない。

(4) 実践内容

本校の教育目標『強く、豊かに、賢く』を具現化する為に、「本小の揃える」に力を入れている。

若い教師層へは、「授業力向上・学級経営」を中堅教師層へは、「授業構成力・職能技術」を、

ベテラン教師層へは、「学校運営への参画力」等を通して組織づくりを行っている。そして何より本校の特色として、一学期、子供の学習状況を「揃える」に徹している。例えば、4月～6月の経営の重点は、4月が「学級組織づくり」支持的風土づくり。5月が「安心安全づくり」脳の引き出し授業。6月が「本小授業づくり」リレー方式互見授業。など、同じ単元・教材を3クラスでリレー方式で授業を行う。これは、単元を通して「見通し」を持つ事や教材研究の深さ、強いては「子ども達の学習深度」の「揃える」に繋がらものである。「脳の引き出し特設授業」を行う事により、各学年・学級に居る「困り感」を持つ子供を理解すると共に、その子の気づいていない脳の引き出しを開けてあげる「ふわふわ言葉」を創りあげていく。



(5) 成果

まだ一学期で、具体的な成果についてはまとめられていないが、職員には、生徒指導に関係する諸問題については、常に組織として対応するよう促し、生徒指導委員会等の機能化が図られた。

(6) 課題

保護者対応等が起こると、即校長が対応、校長判断を求めてくる事もまだみられ、組織的対応、機能化及び職員の意識改革の継続が必要。

7 本部町立小中一貫教育校上本部学園の実践

(1)はじめに

本校は全校生徒数302名（小学部213名、中学部89名）、教職員数は39名（小学部15名、中学部13名、町雇用11名）である。

小中一貫教育校としてスタートし、今年度で3年目を迎える。また平成13年より本校を含めた町内の4つ中学校と本部高校とで連携型中高一貫教育を推進している。

現在、本校の不登校児童生徒数は、30日以上欠席者が、小学部で1名、中学部で4名。10日以上30日未満の欠席者が小学部5名、中学部8名となっており、30日以上不登校数は、比較的少ないものの、その要因のほとんどが「人間関係」、次いで「無気力」となっている。

また年度当初の新型コロナウイルス感染症の罹患や休校、学級閉鎖が引き金となり、不適応を起こす児童生徒も見られた。

このほか、個別の支援を要する児童生徒が約4割を占め、不登校、飛び出し等の生徒指導上の課題にも結びついている。

そのため、個別支援と集団指導のバランスのある支援については、組織的に取り組むことが必須となっており、児童生徒理解や授業を改善など支援体制の構築を通して魅力ある学校づくりの推進に努めている。

(2)実践内容

① 本町の人的支援体制

ア 学推教師、学習生活支援員の配置

本校には、児童生徒の支援に町雇用の学推教師（小学部担当2名、中学部担当2名）学習生活支援員（小学部担当3名、中学部担当1名）が、町より配置されている。

学推教師は、学習支援を主として行っており、教員免許をもっている人材が配置されている。授業においてT2を務めている。また、学習に遅れのある生徒の補習や検定等の対策も担っている。

学習生活支援員は、個別で配慮を要する児童生徒の学習や学校生活での支援を担っている。教室から飛び出す児童生徒支援したり、担任のサポートを行っている。



支援員によるサポート

学推教師によるサポート

イ 町のSC、SSWとの連携

週1回町雇用のスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー2名が来校し、児童生徒や職員との面談を行い、不登校児童生徒の理解や家庭環境及び保護者の状況等の情報共有を行っている。また来校時は、生徒面談の隙間時間を活用して、校長とも情報の共有を行っている。

ウ 「世帯支援」まるごとの支援体制

本町の要対協では、個別対応というより、「世帯」単位での支援を行っている。そのため、関係機関が一堂に会し、情報の共有や支援の在り方について話し合うことができる。児童生徒の「個別」支援では、家庭の支援まで手を伸ばすことができないが、本町のように「世帯」を対象としたケース会議では、それぞれの関係者が把握している情報を共有し、課題の要因を的確に把握しながら、家庭そのものをまるごと支援できる仕組みとなっている。

② 教育相談の充実

ア 小学部・中学部教育相談週間の設定

中学部のほか、小学部においても学期に1回の教育相談週間を設けている。1回目は、担任による面談。2学期からは、全職員で教育相談にあたっている。教育相談から見えてきた課題については、小学部、中学部それぞれで確認し、取り組むほか、世帯に関わる課題などについては、小中で確認し、関係機関とも連携して対応している。

イ スクールカウンセラーによる全員面談

教職員による教育相談のほか、中学生についてはスクールカウンセラーによる全員面談を実施し不登校及びその他の問題行動の未然防止、早期発見及び解決に努めている。

③ 情報共有の充実

本校では教員のほか、町雇用の職員が11名所属。勤務時間帯が異なることから、情報共有が課題となっている。教職員全員での支援体制をとっていることから、町雇用職員に対し、月2回情報の共有の場を設定している。それぞれ立場から気になったことや児童生徒の具体的な支援の在り方の確認等を行い同一步調で取り組める支援体制をとっている。

④ 学びの保障に向けた、わかる授業づくり

ア 不登校生徒へのリモート授業

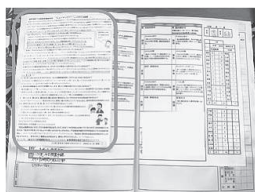
学校に登校はできないが、「学びたい」。教室には行けないが、「勉強はしたい」との意志を持つ生徒への配慮として、授業のライブ配信を行っている。移動教室の際の設置については、クラスメイトが行い、双方に『クラスの一員』という意識を持たせるように努めている。また不登校傾向にある生徒にとって、学習機会の確保、クラスメイトと同じ授業を受けることによる「つながる」機会となっている。



リモート授業の様子

イ 特別支援教育の視点を踏まえた授業づくり

個別の支援を必要とする児童生徒が約4割を占めている現状から、支援スキルが必要となっている。過去にも教師の不適応行動への対応の未熟さから、学級が落ち着かない状態となった事例もあることから、授業への参加感の欠如の裏にあるつまずきの要因への理解を深めるためには、週案を活用した「ミニミニ学習会」を行っている。『通常学級での特別支援教育』と題し、A6からA5版サイズに特別支援教育のポイントをまとめ、多忙な先生方がちょっとした隙間時間を利用して学べるようにしている。



※赤枠の部分が特別支援教育のポイントが記載されたプリント

週案を活用したミニミニ学習会

④ 生徒会の取り組み

ア 小中合同生徒会

本校では、小学校6年生と中学3年生で生徒会執行部を担っている。また各種専門委員会は、小学校5年生以上が所属している。

(ア) 生徒会役員によるあいさつ運動

人が来たからとりあえずあいさつ。顔も見ずあいさつをする光景を目にすることがある。

本校での課題の一つがあいさつ。そのあいさつに対して、生徒会役員がお手本を示す形で、丁寧なあいさつに取り組んでいる。

朝、駐車場から、生徒玄関前までの距離を二人一組となって、生徒会役員があいさつ運動を実施。登校してくる児童生徒一人ひとりに向きを変えて、あいさつ運動を展開している。



相手に合わせて向きを変えてあいさつを生徒会役員



小中合同の「朝活」後の振り返りの様子

イ 行政区生徒会の活動

本校の行政区生徒会は、謝花行政区・具志堅区・新里区・備瀬区・豊川行政区の5つからなる。それぞれに行政区生徒会役員を選出し、各区の行事に参加している。毎年5月には、行政区生徒会結成式が行われ、各行政区の生徒会役員を選出され、今年度の取り組みについて確認がなされる。今年度もコロナ禍ということで、各区の区長さんの参加は見送られたが、生徒会執行部が事前に紹介スライドを作成

し写真での紹介を行った。行政区生徒会の主な活動は、各区の慰霊祭、クリーン活動、一人暮らしのお年寄りへの年賀状作成など、各行政区と連携して取り組んでいる。

行政区生徒会結成式

行政区ごとの年賀状づくり



(※小1の隣には中学生が座りサポートする)



中2年生のサンゴの採取、移植学習

イ 実践的な英語教育の推進

本校では、小学校1年生から中学3年生まで英語教育に取り組んでいる。特に中学部では、名桜大学の学生ボランティアの協力を得て、学びの場を教室から、海洋博記念公園へ移し、実践的な英語学習へとつなげている。英語の実践授業では、海洋博記念公園へ観光に訪れている外国人観光客に対し、これまでに学んだ英語の実践的な活用の場となっている。教室の学びを社会へと広げることで、今の学びが将来へとつながることを体験を通して学ぶ機会となっている。(R4年度は、2学期実施予定)



R2・3年度コロナ禍のため、画面越しの実践英語体験

⑤ キャリア教育の推進

ア ふるさと学習

小学校3年生から中学3年生までの総合的な学習の時間のテーマを「ふるさと学習」と位置づけ、地域の企業と連携した取り組みを行っている。地域の人材を小学生の頃から活用することによって、地域とのつながりが生まれ、主体的に学ぶ態度の育成につながっている。

小学部は、海・砂浜とそこに生きるウミガメを起点に地域資源である「自然・環境」や畑作と製糖体験を起点に地域資源となり得る特色ある「産業・文化」について学んでいる。小学校6年では、これまでの学習を踏まえてジョブシャドウイングを実施。

中学1年ではSDGsと職場体験をつなぎ、企業が取り組んでいるSDGsを調べ紹介。中学2年では、小学校で学んだ自然環境や歴史を体験を交えて更に深化させ。文化を踏まえ、修学旅行先の九州の自然や歴史・文化との比較を中心に学習。中学3年は、これまでのふるさと学習をもとに、地元の産業、自然・環境から各自で課題を設定し、3年間のふるさと学習のまとめとして位置づけている。



中学1年生のSDGs学習発表会の様子

ウ 一貫校の特色を生かした自己存在感の場の設定

ちょっとした隙間時間を活用した学習支援の方法として、中学生を活用した音読チェックを行ったりしている。45分の休憩時間の10分程度、中学生に文章がきちんと音読できているかを聞いてもらう。小学生にとっては、身近な中学生と一緒に学ぶ機会となるほか、中学生にとっては、小学生から頼られ、憧れの存在となる機会となっている。



(3) 校長の指導性

- 本校の課題を把握し、全職員で共有、取り組みの方向性を一致させた。
- 学校課題に対し、組織としてどう動くかを運営委員会、校内研修、終礼等で共有した。
- 多忙な教職員へ手軽に知識を身につけられるよう、週案を活用したミニミニ学習会を実施。

(4) チーム学校（組織体制づくりや活性化）

- 本校は、施設一体型の小中一貫教育校の強みを生かし、できることからまずは取り組む。
- 支援の輪を学校内にとどめず、関係機関を活用し、情報の伝達を確実に行うよう努めている。
- 教職員集団の温度差をいかに最小限にとどめ、継続した取り組みが行えるよう、隙間時間を活用して関わりを持つようにしている。

(5) 成果

- 学校・地域・行政の連携を密にした様々な関わりを通して、児童生徒理解が深まり、児童生徒個々に応じた「居場所づくり」を行うことができた。のたその取り組みを通して、児童生徒の自己肯定感を高め、地域社会への関心や郷土愛の醸成につながっている。
- 小中一貫教育校としての特色を生かした取り組みを通して、中学生にとっては小学生から頼られることにより、個々の自己存在感や自己肯定感を高める場となっている。また、小学生にとっては、何年後かの自分の姿を中学生との関わりを通して学ぶ機会となっている。そのことにより、児童生徒の一人一人が育つ場となり、よりよい人間関係の構築につながっている。
- 不登校傾向にあった生徒への居場所づくり、学習支援などで登校復帰に改善が見られた。

(6) 課題

- コロナ禍における生徒・保護者・地域との連携及び信頼関係を基盤とする教育活動のさらなる充実
- 9年間の学びをつなぐ小中一貫教育の工夫と充実が必要。

8 北谷町立北谷中学校の実践

(1)はじめに本校は中頭地区の中心に位置し、創立 77 年目を迎える。平成 21 年度には女子バスケットボール部が全国制覇を成し遂げ、日々の活動においてはユネスコスクールの認定を受けての取組や SDGs を絡めた教育活動を実践し地域に根ざした学校を目指して取り組んでいる。

(2) 実践内容

①『生徒前面・全面』をテーマとした取り組み
ア、地域や専門機関との連携・強化

○町からの派遣の学習支援員による全学年を対象とした補習を実施している。「地域未来塾」と名付けられ、帰りの会を終えた生徒が課題に取り組む等、自主的な場となり、生徒ひとり一人に学習習慣の確立と確かな学力の定着を図っている。



○地域の方との交流を通して、地域についての理解を深め、地域の将来や自分の生き方を考えることをねらいに「自治会訪問」を実施している。地域の「ひと・もの・こと」を生かした教育活動を推進し、お互いに学び合う場所としての開かれた学校を目指す。昨年度は地域・自治会・NPO 協力の下、学校にて「フード・ドライブ」を開催でき、地域の方にも喜ばれる活動ができた。今年度はさらに、自治会ブースを設け、地域と共に地域の中のフードドライブを目指している。

②『褒める種まき』をテーマとした取り組み

ア、Hyper-QU を年 2 回実施し、学級における生徒個々の状況及び学級・学年全体の傾向を把握、全職員で対応策を検討する。

イ、年間に 8～10 時間実施し、構成的グループエンカウンター的手法を活用した「スマイルプログラム」を総合的な学習、学級活動の時間に各学年・学級単位で実施

し、人間関係づくりのスキルを身につけさせ、生徒相

互の望ましい関係性構築による学級経営の充実、不登校やいじめ等及び生徒指導上の問題行動の未然防止を図っている。未然防止と併せて毎日の欠席状況を職員室ホワイトボードに記載し、全職員で把握すると共に家庭への連絡や家庭訪問を迅速に行っている。



ウ、年間の各種委員会活動を通じて、学級全員による協力体制の構築を図ることを目的に「The Best of the Year」を生徒会執行部が主体となり企画運営する。今年度は校長とコラボし、「てっぺんを目指して」を盛り込み、学校生活がワクワクするイベントを生徒が主体となって考え、各専門委員会単位で実施していく。



(3) 校長の指導性（リーダーシップや関わり）

①「生徒前面」・「褒める種まき」・・・写真を通して

ア、生徒の輝いている瞬間（学習面・スポーツ面・行事等）を写真に収め、校長室前に掲示し、全校生徒でその瞬間を共有し高め合っている。

取り組み：学級担任や各担当職員から情報を収集し、日頃目立たない子や不登校生徒、気になる生徒等を意図的に掲示し、自己存在感を知らせたり、お互いの活動を見ることが少ない中、写真を通して友達の様子や頑張りを知ることができる。

成果：自分自身の頑張りを他の生徒に知ってもらったり、自分自身の活動の様子を振り返ることでその瞬間

の評価ができたり次への改善のきっかけとなり、自己存在感・自己有用感が高まっている。



(4) チーム学校（組織体制づくりや活性化）

①前年度の取り組みの課題への対応

ア、教科会で授業作りに取り組み、教師相互の授業参観など校内の OJT の活性化（従来の相互授業参観の中に『これが北谷中の学推だ』と授業を分析した報告書を作成し、参観できなかった職員へ周知していく）し教師の授業改善に繋げていく。その報告書を元に各教科会でワークショップを行い、ねらいやテーマに沿った授業実践であったかなどの意見交換を行う。

②今年度の「チームとしての確認」

ア、「校長週たより」=「てっぺんへの挑戦」を週初めに全職員で確認し、学校の課題やサービス、生徒・職員が輝いたトピックなどの目標連鎖を図り、「チーム学校」を常に確認し取り組んでいる。

②今年度の「チームとしての確認」

ア、「校長週たより」=「てっぺんへの挑戦」を週初めに全職員で確認し、学校の課題やサービス、生徒・職員が輝いたトピックなどの目標連鎖を図り、「チーム学校」を常に確認し取り組んでいる。

(5) 成果

○地域人材の活用により、充実した教育活動が展開された。（部活動の委嘱状交付を各部毎に行う等）

○地域連携を通し、地域への連帯感、所属感、社会性の育成を図ることができた。（月1回の自治会訪問）

○チーム学校の取り組みから見えてきた課題を整理し地域資源や地域人材を活用した教育課程や学校行事を再度見直すことができた。

○写真掲示を通して生徒の自己有用感の変容や地域・保護者へコロナ渦における日頃の生徒の活動の様子

(輝き)を知らせることができた。

○スマイルプログラムやQUの活用によって、学校全体としての支持的風土の高まりや生徒の実態に応じたきめ細かい指導を行う事ができ、「生徒全面・前面」のテーマに近づけた。



(6)課題

○地域に開かれた教育課程の実現に向けた取り組みのさらなる推進を図る。

○「チーム学校」の取り組みに対する教職員の資質能力の向上と共有理解を図るための研修等のあり方についての研究。

○コロナ渦における地域との連携のあり方を模索し、状況に応じた対策を講じていく。

9 那覇市立鏡原中学校の実践

(1)はじめに

世界規模で長引く出口が見えない新型コロナ感染症。コロナ禍の中、学校においても「新しい生活様式」が求められ、これまで当たり前のように実施ができた教育活動が一部できなくなり、それに伴い子どもたちの学校生活の思い出さえも縮小されている。加えて、感染症発生が起因と疑わざるを得ない要因を持った「不登校生徒」が見られるようになった。このような状況下、マスク常着、手指消毒、給食時の黙食、パーソナルディスタンス等の指導の徹底により、特に集団と個との関わりが希薄になる傾向が見られる。その結果、コロナ禍前と比べると、子どもたちの言動にも変化が見られるようになり、他者に対する配慮や思いやり、他者との社会的スキルの欠如が目につくようになった。一方、子どもたちが伸び伸びと成長し、自己の自己実現に真摯に迎える

ため、一人ひとりの子どもの「つよみ」を伸ばし支援する教職員や保護者、地域はこれまでと変わらない思いで様々な支援をおこなっている。

さて、全生徒へのタブレット配布によって、授業形態や学習方法に変化が見られ、リモート授業等によって学校へ登校できない生徒への学習支援の在り方が研究実践されている。学習活動への活用だけではなく、学校生活一般、特に校内における学年学校行事や集会等を発信することで、その場に参加できなかった生徒へも共通の思い出等を残すことを目指しオンラインで発信の実践をおこなっている。

民法の改正により2022年4月から成人年齢が20歳から18歳に引き下げられたことにより、あと数年以内で成人として扱われる子どもたちへ、この時期だから「できるまたはできた」特色ある学校づくりのための活動を通し、在籍する全ての生徒に素晴らしい思い出づくりや身につけさせたいスキルについての教育システムの構築を目指し、創意工夫を凝らし「魅力ある学校づくり」に取組だ実践を紹介する。

(2)実践内容

① 年度のシンボルカラーを設定し、それに連動させた諸活動

ア) 令和3年度(黄色)しあわせの黄色いハンカチプロジェクト

昭和邦画の名作「しあわせの黄色いハンカチ」をオマージュし、全校生徒職員、有志の保護者で「黄色いハンカチ」にコロナ禍での各自の今の「想い」や将来の自分へ、また行動制限により故郷へ帰れない方々へのメッセージを描きこめ、校舎一面に700枚のハンカチを「鏡原中フェスタフィーク」から3週間掲揚した。実施にあたり、学校へ登校ができていない生徒にも、ハンカチを届け、直接描き込みができなくても「自分しか見えない想い・メッセージ」として回収し、他の生徒と同じように掲げた。この「ハンカチ」は、その後の「校内合唱コンクール」「儀式的行事」等で掲示や一部身につけることで令和3年度内の学校行事を繋ぐものとして活用していった。さらに、タイムカプセルとして学年・学級毎に保管し、生徒らの成人式典の場で返却、作成当時のコロナ禍を「笑って話せる想

い出」のアイテムとなるようにした。



○写真：しあわせの黄色いハンカチプロジェクト
ハンカチにはコロナ禍の中、中学校生活をおくった「証としての各自の思い」や「メッセージ」をのせ作成、掲揚した。活動は新聞にも紹介され、地域でも共感と影響を与えることができた。

② 生徒会主催学校行事「鏡原中フェスタウィーク」
学校行事に生徒主体の「鏡原中フェスタ」があり、これまでは体育的として「学級対抗リレー」文化的行事は「K-Tube フェスティバル」を生徒会主導企画で実施してきた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のあおりを受け、令和2年度は完全中止となった。

令和3年度は実施に向け、学校行事としての「思い出作り」と徹底した感染症拡大防止対策の折り合いを十分におこないながら、密を避けるために期間を「ウィーク」に延ばしたうえで実施した。

学年毎に実施することで、参加生徒や参観する保護者の人数を抑え、加えてオンラインで発表発信の活用をすることで参加できなかった生徒や保

護者が鑑賞できるようにし、生徒相互に認め合い、励まし合い、協力し合う活動の発信と思い出の共有を図ることで学校生活の魅力を感じさせた。また、コロナ禍の制限下の中ではあるが、「 mascarade (仮装大会)」という新しい活動も実施された。令和4年度も同様に実施を計画している。

・「K-Tube フェスティバル」

各学級で案を出し合い、動画作品を作成する。作品内容としては、日常の学級、学校生活の寸劇、趣味の音楽やダンス、スケートボードの技の披露等、様々にわたる。出来上がった作品は各学級へ配信し、学級単位で鑑賞会をおこなう。



○写真：K-Tube フェスティバル

各学級で話し合い、動画を撮影編集をおこない、後日、オンライン発信をおこなった。

・「 mascarade (仮装大会)」

リーダー研修の話し合いの中から、本校で初実施となる全校生徒参加の「仮装大会」が提案された。生徒会作成の規程の中、各自で思い思いの仮装を施し、各学年単位で見せ合い思い出の写真撮影等をおこなった。生徒会役員は、各自仮装をしながら、サインボードをつくり感染症予防対策を促した。学年生徒の中で評価が高かった仮装については、全生徒が教室に入った後、他の学年の廊下を練り歩き、全校生徒に仮装作品を披露した。





○写真：マスカレード（仮装大会）

感染症予防対策をおこないながら新しい行事を実施

・スポーツフェス（学級対抗全員リレー）

これまで全学年同日実施でおこなっていたが、生徒や参観保護者（当日は授業参観日設定）の密を可能な限り避けるため、実施日を別々にした。



○写真：スポーツフェス（学級対抗全員リレー）

感染症拡大防止対策のため学年毎に日を決め実施。

参観保護者の密を避けることもできた。

(3) 校長の指導性

① 様々な側面を持った「魅力のある学校」作り生徒用タブレット全生徒支給によって、平素の学習活動にも変化が見られた。合わせて、その強みを活用したりモット学習がおこなわれている。それ以外にも学校の諸活動を発信することで、学校に登校できない生徒との思い出の共有を目指した。

② コロナ禍での新しい学校行事

従来の行事等の在り方を見直すよい機会と捉え、時勢柄「安心安全」を最優先にする実践から創意工夫を凝らし生徒集団の育成を図ることができた。その際の際の原案は、責任の所在を明確にするため校長で作成し、関係職員へおろし、最終的には生徒（会）起案となるようにした。

(4) 成果

- ・学校行事等を動画配信することで、登校できずにいる生徒らも学校の様子を知り、学校生活の魅力を感じ、結果、複数名登校できるようになった。
- ・行事減による学校生活の思い出を増やすことができ、生徒の笑顔と卒業アルバム掲載写真が増えた。

10 南城市立玉城中学校の実践

(1) はじめに

本校は、南城市の北西に位置し、奥武島を近くに望み、海と山に囲まれた自然豊かな環境の中にある。普通学級13、特別支援学級3、生徒数470名の中規模校である。部活動も盛んで運動部活では、地区大会や県大会の優勝を始め、上位入賞の部が多く、吹奏楽部や美術同好会、クリエイティブアーツ部などの文化系の活動も行っている。一方、準要保護世帯も多く不登校生徒や学級に入りきれない生徒も増加傾向にある。また、特別支援学級の生徒や学級の中の発達障害を抱えた生徒への関わり方も課題で、全職員で特別教育の視点での関わり方を共通理解し始めている。常に「関わりと対話」を重視し、生徒一人一人のよさや可能性を認め、人間的なふれあいとおして「生徒も教職員も毎日楽しく登校・出勤できる明るい魅力的な学校」づくりを目指している。

そこで、「関わりと対話」を念頭に教育相談を中心に【チーム玉中】として組織的に生徒支援、保護者支援を行うことで不登校生徒や教室に入れられない生徒の減少や保護者の困り感の解消に繋がると考えた。また、同時に特別教育の視点での関わり方も必要だと捉え、全職員での研修等の共通理解を図っていく。

(2) 実践内容

① 『教育相談委員会』による組織的な取り組み

(ア) 不登校生徒や気になる生徒の実態把握

週1回の生徒指導委員会や教育相談員会、その他必要な際に臨時に時間を作り、不登校や気になる生徒等の報告・連絡・相談を受けている。令和2年は不登校生徒合計18名（新規7、継続11）、令和3年は合計23名（新規11、継続12）である。また、不登校生徒以外の気になる生徒も多く、令和3年については数字では見えないが、個別の相談会においても常に関わりと対話で寄り添った対応をしているため保護者からのクレームについてはほぼ無かった。

(イ) 個別の支援シートの作成・活用
教育相談委員会においては、生活環境や育ちの背景などをあげてもらい、個別の支援シートを作成することで、誰が、いつ、どのような具体的な対応策を行うかなど、生徒、保護者との信頼関係の構築にも繋がり現状と見立てがスムーズになった。

図1 (個別の支援・指導計画)

2. アセスメントの工夫 (個別の支援計画・指導計画の作成)

図1は「(令和3年)児童生徒理解・支援シート(個別の支援計画)」の表形式の資料を示しています。表には「生活環境チェック」欄があり、「食事」「睡眠」「排便」「休養」「虐待」「清潔な環境」「差別」「余暇」などの項目がリストアップされています。また、「育ちの背景を理解」欄には「家族構成・成育歴」「生活環境のチェック欄」「子どもの強み」「好きなこと、親しい友達等」「本人、保護者の願い」が記載されています。

(ウ) 個別の相談会の実施

不登校生徒や教室に入りきれない生徒、気になる生徒とその保護者に対しては、個別の相談会を行い、「困りに寄り添い具体的な支援」の場を設けている。時間はかかるが、それによりチャレンジルームへの登校、教室への復帰ができるようになった生徒も出てきた。また、市の福祉担当へ繋がられたケースもあり、担任だけでなく、『チームで関わり支援』することで生徒、保護者の不安材料が減少できつつあると感じている。

図2 (個別の相談会資料)

個別相談会

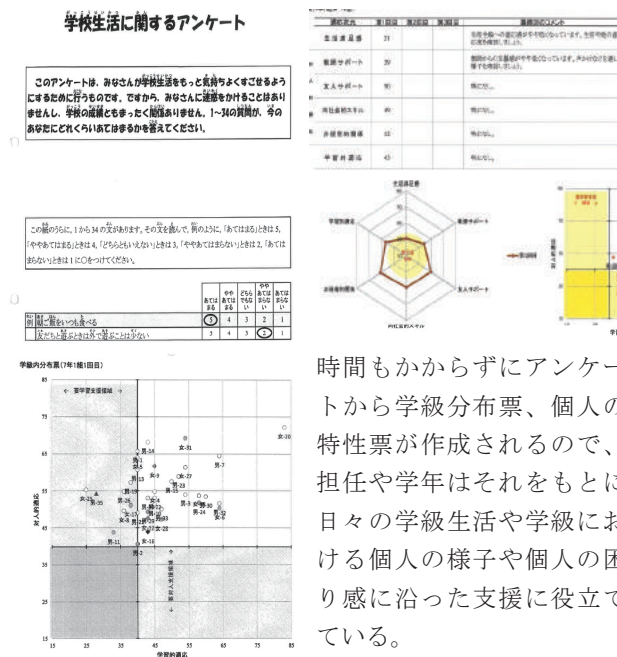
1. 日時	2022年 月 日()	16:00~16:30
2. 場所	校長室	
3. 趣旨	本人、保護者、関係職員が一堂に会し、これまでの経験を確認し、本人の願いや保護者の意見をもとに今後の方針について話し合う。	
4. 出席者	本人、保護者、校長、担任、教育相談担当	
5. 内容	(1) はじめのあいさつ 司会(教育相談担当) (2) 校長あいさつ及び趣旨説明 校長 伊藤 尚也 (3) 学校での様子 担任 (4) 家庭での様子 本人、保護者 (5) これからの方針及び目標 校長 ① 学校のサポート体制について ・登下校時間の流動性(回数を決めて登校等) ・チャレンジルーム等の利用 ・chromebookの活用 ・休養の必要性 ・訪問相談、学習 ② 本人の願い 本人 ③ 保護者の意見 保護者 ④ 今後について確認 司会	

(エ) アセスメントシートの実施

QUテストだと時間とけっこうなお金がかかるため、時間とお金がさほどかからずに学級の様子や個人の特性がわかる手段として活用した。使い方は簡単で、アセスの使い

方・活かし方の本を購入、附属のCDをパソコンで読み取り、附属のアンケートを実施し、その情報を入力するとパソコンが読み取って、学級内の分布表、個人の特性票などが自動的に作成できる。その情報をもとに個別支援や保護者支援に役立てることができる。

図3 (アセスメント作りのアンケート、個人特性票・学級分布票)



時間もかからずにアンケートから学級分布票、個人の特性票が作成されるので、担任や学年はそれをもとに日々の学級生活や学級における個人の様子や個人の困り感に沿った支援に役立っている。

(オ) 校内適応教室『チャレンジルーム』の経営

図4 (チャレンジルームの実施要項)

図4は「令和4年度 南陽市立玉成中学校 校内適応教室『チャレンジルーム』経営計画」の資料を示しています。計画の目的は「不登校や教室に入れられないなど課題を抱えている生徒の状況に応じて、情緒の安定、基礎学力の定着、集団生活への適応、基本的な生活習慣の改善のための相談などの適切な指導を行う教室である。」とされています。

また、「実施要項」の表も示されています。この表には「目的」「実施内容」「実施時期」などが記載されています。

自立支援員が1名配置されており、生徒一人一人に対して支援を行っている。また、応援の教職員(週1時間の美術など)や関係する教職員も時間を作って生徒支援にあたってもらっている。

②『特別支援教育』との連携

特別支援学級の生徒や学級の中の発達障害を抱えた生徒も多く存在しており、よくトラブルを引き起こす。そのため全教職員による「特別教育の視点での関わり方」について共通理解をし、個別の支援・指導計画をもとに対応

している。しかし、担任や学年職員だけでは厳しい場合もあり、SC、SSW、市の教育相談員にも良く関わってもらい課題解決にご尽力いただいている。ここでも個別の支援計画・指導計画が役に立ち、生徒、保護者等への関わり方がスムーズに行われている。

(3) 校長の指導性（リーダーシップや関わり）

①教育相談委員会において不登校生徒や気になる生徒、保護者等の把握し、具体的な対策や組織的に関わるよう指導助言を行っている。

②個別の相談会については、校長は、事前の打ち合わせ、当日の役割、事後のリフレクションのすべてに参加し、校長としての役目を行っている。

③SSW、SC、市から配置の教育相談員、特別教育支援員、学習支援員等との連携協力して、具体的な対応策の指導助言を行っている。

(4) チーム学校（組織体制づくりや活性化）

教育相談、生徒指導、個別の相談会等を行う際には、必ず『チーム』で行うこととしている。メンバーもその会に応じて替わるが、基本、校長は常に参加し、話し合いの最後に校長から今後の方針等について伝えるのが特徴である。メンバーには、関係する教職員だけでなく、SC、SSW、市の教育相談員、その他の関係職員を加えている。今後さらなる組織体制の活性化にはコミュニティスクールの運用も大きなカギとなると捉えており、そのための組織体制づくりを現在行っている所である。

(5) 成果

①個別の指導計画を作成することで、生活環境や育ちの背景などが把握でき、スムーズな現状の見立てや具体的な対応策を実施することができた。

②アセスシートを活用することで時間と費用がさほどかからずにQUテスト並みの情報が分かり、生徒、保護者支援に役だった。

③個別の相談会の実施により、生徒、保護者に寄り添った教育相談活動ができ、生徒、保護者の困り感が減り、クレーム等がほぼ無かった。

④校内適応教室の経営計画を作成することで、適応教室の目的や組織体制が確立でき生徒にとって『安心できる居場所、学習できる場所』として活用できた。

(6) 課題

①個別の指導計画の加筆、修正等より効果的に活用するためにさらなる計画書づくり。

②アセスシートをより効果的に活用するための校内研修等の時間の確保。

③個別の相談会では学校長の役割が大切なので、新しい校長の場合に継続や別の新しい方法について要検討。

④校内適応教室での学習をサポートできる人材の確保や利用者への周知、教職員への手続き等への周知が必要。

11 宮古島市立上野学校の実践

(1) はじめに

本校は宮古島の上野地区にあり、在籍数113名、学級数5（普通学級4、特別支援学級1）の小規模校である。明治6（1873）年、沖合で座礁したドイツ商船の乗組員を荒れ狂う海の中、地域住民が救助したことから『博愛の里』として知られている。そのため、創立（1948年）当初から『育てよう博愛の心』をキーワードとした教育活動が営まれている。

本校においては、人間関係の未熟さからくる生徒間のトラブルや、家庭環境の不安による不登校等が散見される。さらに、「自分で計画を立てて生活をしていますか」（R3学校評価）には、約4割の生徒が「やっていない」と回答し、将来を見据えたなりたい自分に向けた計画的な生活を送っていないことがわかる。そこで本校では、生徒の自立（自学自習や仲間づくり）を促す職員体制の確立と支援に取り組んでいる。

(2) 実践内容

① 学校経営・学校運営の浸透とベクトルの周知を深める運営委員会の実施

毎週月の運営委員会は、校長、教頭、学年主任、生徒指導主任、養護教諭、学校事務で構成され、必要に応じて生徒会担当、特別支援学級担任で実施している。各種行事の計画・実施には、常に生徒会組織を考慮し、生徒自らが学校生活に関わるように支援することを職員間で共通実践している。

② 学力向上に向けた本校の「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ（PPⅡ）（図1）」の作成を通してイメージ化を図る。

本校の教育活動をPPⅡに照らし合わせ、イメージ化することで教育活動の関連性を認識し、3つの視点と



図1 上野中PPⅡイメージ

5つの方策を意識した指導に活用する。

③ 生徒の実態に合わせた校内研修の実施

本校の校内研修テーマは「学びに向かう力の育成～生徒指導の4つのポイントを生かした授業づくり・学級経営・学校行事・生徒会活動を通して～」である。

先に示した、本校の生徒の実態を全職員で確認し、「魅力ある学校づくり」に向けた校内研修イメージ図(図2)を作成し、取り組みを図式化することで、日々の学校生活を自主的・実践的に活動する生徒の育成と、より効果的な指導方法の確立を目指している。

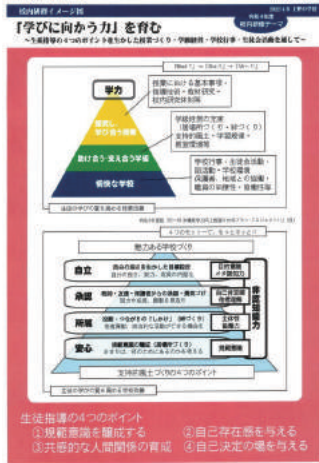


図2 上野中校内研修イメージ

④ 生徒会・学級活動・部活動の活性化「明日も行きたくなる」魅力ある学校は、生徒が教師の指示を受けて受動的に活動する学校ではなく、生徒が規律正しく能動的に活動する学校である。そのためには、生徒会活動、学級活動を中心とした、一人一人を大切に「支持的風土づくり」が大切である。一人の考えや意見を認め、みんなで考えて、学級・生徒会で合意形成につなげていく。そのことにより一人一人の自立を促し、学校全体で自治的活動を実践し、安心安全な学校生活につなげていくことができる。



写真1 第2回校内研修

に行った(写真1)。

授業や学級活動、生徒会活動を通して生徒の意思決定・合意形成を育み生徒の自治的能力を高めるための校内研修を実施することで、職員の共通理解と共通した指導方法を深めた。

(3) 校長の指導性

学校ランドデザインで学校経営を俯瞰し、本校独自の

「上野中 P P II イメージ図」で、5つの方策が学校運営に関連していることを視覚化することで、職員の日頃の職務を実践していく上で有用性を示し、指導支援を明瞭化している。

また、校長講話で生徒会活動・学級活動の大切さを伝え、生徒会執行部から3つの目標「学習・生活・仲間」の設定と、生徒会、各学級でその目標達成に向けた具体的な行動目標の設定をお願いした。さらに、生徒会組織図の作成と掲示(写真2)を通して支持的風土づくりに取り組んでいる。



写真2 学級生徒会組織図

さらに、生徒会や各学級での話し合い活動への支援に努め、自己決定と合意形成から課題解決への行動を大切にしようとする生徒の仲間づくりを各担当に意識させ授業見学を通して激励・サポートしている。

(4) チーム学校

次年度に向けた教育計画の策定に向けて、学校評価(生徒・保護者・職員)を資料として各担当分掌で分析を行い、達成指標を参考に1年間の振り返りと、取り組み目標(達成目標)を全職員で共通確認している。その際に、各担当分掌ごとにマネジメントシート

図3 「学級活動」マネジメントシート

(A4版1枚) (図3)を作成し、

取り組みの実際(成果と課題)と次年度に向けて効果的な取り組みへの焦点化を図っている。さらに、職員の入れ替わり時の引き継ぎ資料にも効果を発揮している。

(5) 成果

○本校の P P II (図1)を作成するにあたり、「魅力ある学校」を意識した職員一人一人の意見を取り入れることで、協働性と同僚性が生まれ、全体で学校運営に参加する雰囲気が醸成できた。

○校内研修テーマ『学びに向かう力』を育む』に向けて、イメージ図(図2)を作成することで、生徒の生徒指導の4つのポイントの指導を通じた支持的風土づくりへの指導援助を共通指導している。

(6) 課題

- 学校の運営方針を保護者・地域へ浸透するための場の設定と広報活動を継続・推進する。
- 生徒の自治的活動をより活性化させるため、自己決定と合意形成に向けた指導方法の工夫と生徒の活動の場を設定する。

1.2 竹富町立船浦中学校の実践

(1)はじめに

本校は、竹富町西表島西部にあり、校区は戦前からの集落に加えて県内及び他県からの入植者、移住者によってできた上原地区5集落からなる地域である。本地区



【図1 教育行政組織図】

の特徴として、図1に示すような本町特有の行政組織により、地域が学校教育に関わる組織体制が構築されており、地域で子供を育てる素地が確立されていることは「チーム学校」としての強みである。

本年度生徒数は49名で、ここ数年で急激な増加に転じているが、生徒は、幼稚園から中学校卒業までの10年間を同じ集団で過ごすことから、人間関係が固定化することや離島へき地ならではの「島立ち」に係る課題等がある。このようなことを踏まえ、船浦中学校の生徒が相互に絆を紡ぎ深めるとともに、島を離れてもふるさとを愛し誇りに思う気持ちを忘れることなく、社会の形成者としてたくましく生きていけるよう、学校・家庭・地域が一体となり「協働」で教育指導に当たっている。

(2)実践内容

本校の校訓は「自主・努力・親愛」である。これらは、地域の方々の協力の下、「ふるさと学習」として行っている学校行事「炭焼き体験学習」並びに三年サイクルで実施される三大行事の①「テドウ山登山」、②「浦内川筏下り」、③「西表島横断」等とともに脈々と受け継がれている。このような特色ある教育活動を展開しながら、本校は「魅力ある学校づ

くり」を推進している。

① 「海洋教育(結ぬ海科)」と「ふるさと学習」

令和元年度より本町が推進する海洋教育(結ぬ海科)がスタートした。本校の海洋教育は総合的な学習の時間を柱として、各教科等横断的な教育課程編成「*クロスカリキュラム」を実現させている。また、壮大な自然環境を生かし「海洋教育」と「ふるさと学習」をリンクさせることで、珊瑚のモニタリングを中心とした海に関する探究活動や前述の本校が誇る伝統的な「三大行事」の体験型の教育活動により、海・山・川の繋がりやSDG'sに迫る学習を可能にしている。こうした学校文化の継承と創造・発展は、生徒たちが新しく生み出す活動の素晴らしさに触れつつ、特色ある教育活動を通して、故郷に関心を深め、その良さ発信していく子供たちが西表のアイデンティティーを確立し、次代を切り拓いていくであろうことを期待するものである。

② 子どもたちの「島立ちの地図」を共有本校の生徒は、地域に高校がないことから中学校卒業と同時に親元を離れるいわゆる「島立ち」を余儀なくされている。したがって、15の春に向けた(幼)小中連携で、「自律と自立」を意識した教育活動を展開し、学校や保護者だけでなく地域全体で島立ちを見据えた目標の共有を図り、目標達成に向けた共通実践を行う必要がある。

下記の図2は地域で「めざす子ども像」を共有するために、本地区学力向上推進委員会が作成し、上原地区連合公民館のご協力を仰ぎながら西表西部上原地区全世帯に配布しているものである。

【 図2 島立ちの地図】

③ 一校一運動「ジャンプでワーワー」

生徒会の活性化を図る取組の一つとして、整備・体育委員会の立案により、毎週水曜日 45分のお昼休憩時間に一校一運動の取組を行っている。タイトルは第1回に取り組んだ学年対抗「大縄飛び大会」にちなんで上記のタ

イトルが名付けられた。毎回同じことをするのではなく、生徒のリクエストに応じてレクリエーションや球技等で身体を動かし、全校生徒で汗を流している。

(3) 校長の指導性（リーダーシップや関わり）

組織で仕事をし、成果を得るには、チームとしての共通目標を設定し、とるべき行動が明確で各自が組織特有の使命を果たすことである。やりがいのある仕事をするには、当該教育活動が「何が目的か、なぜ行うか。共通実践することはなにか」や「なにを、いつまでに、どうする」を計画し、チームで実践することである。このことを教職員が十分理解し、一丸となり、ことにあたることでめざす生徒像に迫ることができると考える。生徒のよりよい変容がチームとしての成果であり、仕事のやりがいに繋がる。

- ① 「島立ち」を踏まえた教育活動の推進
 - (ア) 保護者や地域と連携協働し、地域教育資源を活用した特色ある教育活動の推進
 - (イ) キャリア教育の視点を踏まえた望ましい勤労観・職業観の育成

② チーム船浦のめざす教職員像の共有

一、誠心誠意、筋を通す
 一、和を以って貴しとなす
 一、最適解、納得解を!!

校長教育信条「忠恕」に根ざしたチームの心得を職員室前方に掲示し、職朝等で触れている。

③ 情報発信

「校長だより」や週案のコメント等を通して、共通実践事項の周知徹底と共有、チーム船浦としての認識を一つにする取組を行っている。加えて、保護者や地域の賛助会員には学校便り「沃野」を週1回発行・メール配信・HP掲載し、子供たちの様子、教育活動等について情報を発信している。

(4) チーム学校（組織体制づくりや活性化）

学校は、生徒一人一人のよさと可能性を伸ばし、自立・自律した人間として他者と共によりよく生きる力を形成して行くために必要な資質・能力を培う学びの場である。生徒にどのような資質・能力が求められていくのかを踏まえ、教育実践することを日常的に心がけることを大切にする。そこで、学校経営達成指標として 90%以上の生徒が、『学校に行くのは楽しいと思う』と回答することをめざし、目標管理を徹底し、共通理解・共通実践に基づく、相互信頼・相互理解で支え合うコミュニケーションを充実させ、意図的・計画的・組織的に仕事を進める。

① 校内（支援）委員会

週1回、校内委員会開催を週時程に位置づける。生徒を見ることや教職員間での情報の共有をもとに、個や集団に応じた適切な支援を行うために、事実に基づいた様々な仮説をたて、より良い生徒支援・指導並びに特別支援教育に係る方略を話合っている。本委員会や企画委員会での懸案については、毎週木曜日の放課後、*2 担任会で確認事項等の周知を行っている。

② 生徒指導の4つのポイントを生かした授業改善

4つのポイントの中でも「学習規律」について、生徒会から全校生徒へ提案してもらった。

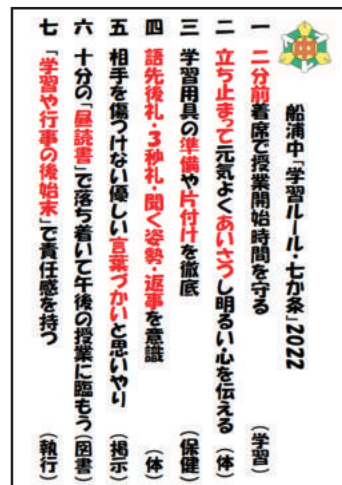


図3の船浦中「学習ルール七か条」である。これは、元々生徒会で受け継がれてきた授業を受ける生徒心構えを深化させたもので、七つの各項目を各委員会で割当て、その機能化を図る試みとして、取り組まれている。

【 図3 学習のルール】

(5) 成果

- ① 特色ある教育活動の推進による学校・保護者・地域連携が図られている。また、体験型学習を多く取り入れることで生徒の「協働作業」を通じた、相手を「尊重」する態度が育まれている。
- ② 「島立ちの地図」の幼小中共通実践である、挨拶・返事・後始末が定着しつつある。
- ③ 校内委員会等での情報共有及び支援の手立て等を講じることで生徒の居場所づくり、保護者との連携が図られている。
- ④ 生徒の居場所作りへの協力体制の構築と生徒の人間関係づくりへの丁寧な支援を行うことができた。

(6) 課題

- ① 地域教育資源の活用にあたって、地域人材の高齢化による困難さが出てきた。伝統行事の継承や新たな協力者等の獲得をめざし、人材バンクの整理が必要である。
- ② 「島立ちの地図」の周知徹底を図り、継続・定着を図っていく。
- ③ 校内だけでは難しい事案が増えつつあり、本町や地域の関連機関及び SC、SSW 等との連携、医療機関との連携を模索していく。

④ 学校のあらゆる教育活動を通して、今後も個に応じた支援と集団に応じた支援、生徒同士の絆づくりを支援していく。

*1 本校 HP 参照

*2 担任会は管理職以外の全教諭 8 名で構成

とと一刻も早いコロナの終息を願っております。

令和 4 年 9 月 沖縄県小中学校長会 生徒指導委員会

V まとめ

生徒指導の課題としてよく上げられるのが、【いじめ、校内暴力、不登校】であるが、コロナ禍はその現状を悪化させている。また、少なからず【貧困、虐待、ヤングケアラー】といった家庭内で起きている課題が学校へも影響を及ぼし始めている。このようにコロナウイルスが登場し、早 3 年近くが経過しようとしている中、様々な課題が新たに浮き彫りとなり先生方の負担を大きくしているのも周知の事実である。

学校現場においては、社会の急激な変化に伴い、ICT の活用も含め高度化・複雑化する諸課題に迅速に対応することが強く求められている。

このような背景の中で、教師として、校長として子どもたちのために「何が必要なのか」、「何をしなければいけないのか」を改めて考えさせられている。教職員には専門的知識・技能や資質の向上等の対応力。校長においては強いリーダーシップの下、校内外の協力を仰ぎながら、「チーム学校」として組織的かつ効果的な対応力が必要とされている。

国立教育研究所「生徒指導リーフ」では「魅力ある学校づくり」についてシリーズ化し取り上げており、令和 2 年 1 月には、文部科学省においても「魅力ある学校づくり」検討チームが設置されるなど、子どもたちが楽しく通うことができ、安心・安全に学べる場所が求められている。

本研究における実践事例で共通しているのは、校長先生のリーダーシップのもと、チーム学校として組織体制が機能（成果、課題、次年度へ活かす）している。さらに活性化させるために SC、SSW、教育相談担当等との連携強化を図っていること。

今後とも、本研究が本県各学校の「チーム学校」の支援と活性化に向けて取り組み、「魅力ある学校づくり」の充実に資することを期待したい。

結びに、自校の業務も大変お忙しい中、本研究紀要のために実践事例を寄稿していただきました校長先生方、とりまとめの各地区担当の校長先生方に感謝を申し上げます。交流やコミュニケーションの機会が少ないですが、今後とも連携協力し諸課題に対応していきましょう！

各校長のリーダーシップのもと、業務に邁進されるこ

教育改革委員会

【小学校】

「カリキュラム・マネジメントを視点とした働き方改革について」

I	はじめに	47
II	調査研究の進め方	47
III	調査結果及び考察	49
IV	おわりに	62
V	資料（各学校の効果的な取り組み事例集）	63

【中学校】

部活動の適正化について

～「働き方改革」への取り組み～

I	はじめに	71
II	調査研究の進め方	71
III	令和4年度教育改革委員会アンケート	72
IV	考察	78

教育改革委員会

◎委員長

小 学 校	氏名		所属校	中 学 校	氏名		所属校
	氏	名			氏	名	
	屋	良 篤	今帰仁小		比	嘉 克 章	伊豆味中
	大	里 元 児	中原小		具	志 堅 博 昭	うんな中
	◎石	垣 史 昭	神原小		◎金	城 孝 子	浦添中
	赤	嶺 智 郎	とよみ小		大	城 直 之	糸満中
	村	吉 博 勝	狩俣小		友	利 和 宏	西辺中
	渡	口 里 夏	古見小		宮	城 裕 子	船浦中

「カリキュラム・マネジメントを視点とした働き方改革について」

沖縄県小学校長会 教育改革委員会

I はじめに

コロナ禍における教育活動も3年目に入った。この間、新たな学習指導要領の実施とともに、本県における学力向上推進施策（P・PⅡ）も新たなステージの展開へと進んでいる。さらに、GIGA スクール構想の前倒しにより1人1台タブレット端末の整備が急速に進み、大きく学習環境も変化した。

そして、学校を取り巻く環境が激変する中で、教員不足問題も表面化し、その要因の一つである教員の労働環境の改善、学校における働き方改革も待たなしで進める必要がある。

また、子供たちを取り巻く様々な教育課題への対応のみならず、「カリキュラム・オーバーロード」※¹といった教育内容過多も指摘される現状で、働き方改革を推進していくことの困難さにも直面している。

以上のことから、学習指導要領の理念を踏まえ「社会に開かれた教育課程」の実現にむけた持続可能な学校づくりとして、カリキュラム・マネジメントと働き方改革を効果的に推進する手がかりを探る必要があると考える。

令和4年2月に文部科学省から「改訂版 全国の学校における働き方改革事例集」が出され、多数紹介されているが、現時点での本県小学校の働き方改革への進捗状況、意識調査と取り組み事例の収集、ならびにカリキュラム・マネジメントによる学校の効果的な学校改善の方向性について調査分析することで、今後の一助につなげていきたい。

※¹カリキュラム・オーバーロード: 授業時数との関係において、教育内容なり学習活動が過剰になっている状態を指す。

II 調査研究の進め方

1 目的

働き方改革の進捗状況や意識調査及びカリキュラム・マネジメントの視点を取り入れた効果的な教育活動につながる働き方改革の事例共有を目的とする。

2 対象 県内全小学校（小中併置校、教育一貫校を除く）

国頭	中頭	那覇	島尻	宮古	八重山	全体	回答校
34	65	51	37	15	22	225	222(98%)

3 調査方法

各地区小学校長への Web アンケート方式

URL → <https://forms.gle/mLMEbsLjytenonW9A>

4 アンケート実施期間

令和4年7月19日(火)～29日(金)

5 調査項目（※令和4年7月31日現在でお答えください）

1 働き方改革の現在の進捗状況について

- Q1) 貴校の働き方改革は進んでいると思いますか？
- Q2) Q1でお答えした理由をお聞かせください
- Q3) 働き方改革推進についてのご自分の認識に近い項目をお答えください
- ・積極的に取り組みたい
 - ・他の課題と同等に取り組む
 - ・他の課題の方が優先である
- Q4) 現在の進捗状況を振り返っての「成果」をお聞かせください
- Q5) 現在の進捗状況を振り返っての「課題」をお聞かせください

2 職員の勤務時間について

- Q6) 貴校では勤務管理システムは導入されていますか？
- Q7) 職員の勤務時間を把握していますか？
- Q8) 勤務時間の軽減は行われていますか？
- Q9) 勤務時間軽減に向けて「効果的であった取り組み」をお聞かせください
- Q10) 勤務時間軽減に向けて「大きな課題」があればお聞かせください

3 職場環境について

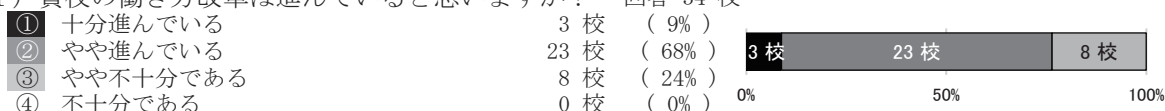
- Q11) 貴校では働きやすい職場環境に努めていますか？
- Q12) Q11の具体的な取り組みをお聞かせください
- Q13) 貴校では定時退勤日は設定されていますか？
- ・設定されている（→Q14へ）
 - ・設定されていない（→Q16へ）
- Q14) 設定されている学校へお聞きします。貴校の定時退勤日は着実に実施されていますか？
- Q15) Q14の回答理由をお聞かせください

4 学校業務の改善

- Q16) 行政への提出物等の縮減は図られていると思いますか？
- Q17) 貴校では学校行事の精選や内容の見直しを行っていますか？
- ・行っている（→Q18へ）
 - ・不十分である（→Q19へ）
- Q18) その具体例についてお聞かせください
- Q19) その理由についてお聞かせください
- Q20) 貴校では会議の効率化を進めていますか？
- ・進めている（→Q21へ）
 - ・不十分である（→Q22へ）
- Q21) その具体例についてお聞かせください
- Q22) その理由についてお聞かせください
- Q23) その他、カリキュラム・マネジメントの視点から取り組んでいることがあれば、お聞かせください。

III 調査結果及び考察（国頭地区）

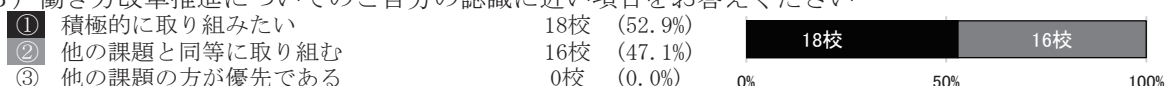
Q1) 貴校の働き方改革は進んでいると思いますか？ 回答 34 校



Q2) Q1でお答えした理由をお聞かせください

●事務員の36協定の他、「やりがいある」業務への時間割と配分を各職員に企画させて週案で点検、進捗、提案書等を検討し解答、共有の為に職集で確認を行って取り組んでいる。定時に帰宅。●帰宅時刻が割と早く、家に持ち帰っている職員もいるが、1時間程度に収まっているため。●教育委員会と連携した業務のICT化の導入等がありとても有効だが、個別の教育相談やその支援等、教員の多忙感はあまり軽減していない。教員の配置不足も1つの要因である。●ICT機器を活用した業務の効率化が少しずつ整備されてきているが、活用する側がなかなかスムーズにいかない。

Q3) 働き方改革推進についてのご自分の認識に近い項目をお答えください



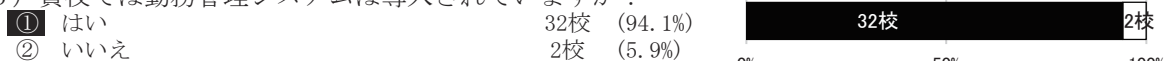
Q4) 現在の進捗状況を振り返っての「成果」をお聞かせください

●学校行事の持ち方を工夫したり、会議の精選を図ったり、先生方の負担軽減に取り組んできた。また、教員の多忙化が保護者や地域の皆さんに広く知られるようになり、理解や協力を得やすい雰囲気が出てきた。●会議のスリム化、データの共有、年休取得などは行っているが、改善の余地はある。●職員が計画的に業務を進め、偏りのないように協働体制を意識して業務遂行をしている。●毎月個々の業務表を提示することによって職員が意識するようになった。●会議の時間を教材研究等に充てられた。●時間的なゆとりを設定し、児童との関りを重視した取り組みを進めている。

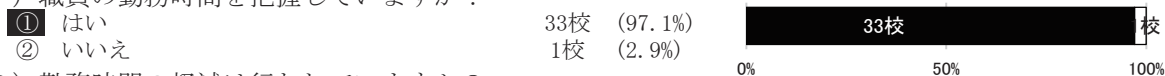
Q5) 現在の進捗状況を振り返っての「課題」をお聞かせください

●早朝出勤や超勤の状態化、登校しぶりや支援の必要な児童への対応のための人的保障、教師としてのモチベーションやスキルアップのための研修確保等。●4月当初より教職員未配置があり、その分を一部職員で補わないといけないので、その負担感が増していること。●教師が抱える教育的指導内容・量が少なくなる傾向にはない。よって、専科人材の配置による持ち時数の軽減が必要。●県や自治体等からの調査依頼の類似したものが多く、調査する側の内容や時期等について職員負担が課題。●課題を抱える児童の教育相談等は必須だが、長時間労働となっている。

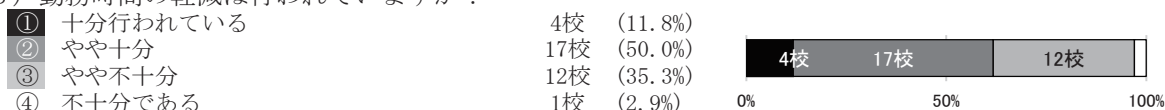
Q6) 貴校では勤務管理システムは導入されていますか？



Q7) 職員の勤務時間を把握していますか？



Q8) 勤務時間の軽減は行われていますか？



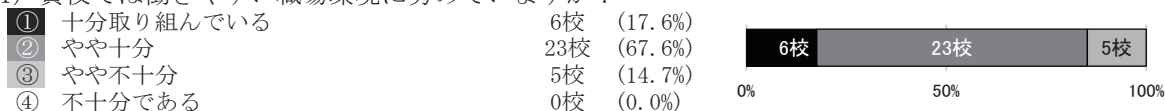
Q9) 勤務時間軽減に向けて「効果的であった取り組み」をお聞かせください

●日課表を見直し、午後の時間を空けるよう工夫した。●始業時間を繰り上げたり、会議等を少なくしたりすることで勤務時間内に教材研究をする時間の確保ができた。●留守番電話の導入。●学期末の特別日課による成績処理の時間の確保により、超過勤務をする職員が減った。●重複するような調査物は、まとめて一つにすること。職員会議の回数の軽減(代わりに詳細な情報共有=Googleチャット活用)保護者や地域への勤務時間外の電話対応(自動音声応答で対応)●各種会議等を併せて行ったり、職員会議の数を減らし、子どもと向き合う時間や教材研究の時間が増えた。

Q10) 勤務時間軽減に向けて「大きな課題」があればお聞かせください

●教員の人事配置不足。●持ち帰って行っている仕事までは把握しきれない。●電話対応など(2学期は試験的に退勤時間後の留守番電話対応を導入予定)●コロナ禍における他の学級支援が大きな負担になっている。(休まざるを得ない職員の補充や準備等)●物理的な軽減を図っても遅く残ることや休日出勤することで、自分のペースで仕事ができるため、業務のストレスを解消している職員がいる。(早く帰ることの不安)そのため、根本的な職員の意識改革が必要である。●職員の中には、勤務時間関係なく意欲をもって時間外も勤務する。モチベーションを崩さずに軽減にどうつなげるか。

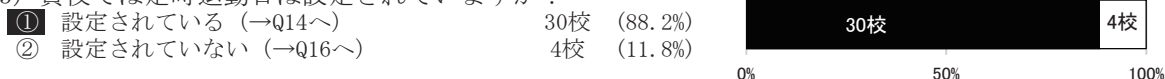
Q11) 貴校では働きやすい職場環境に努めていますか？



Q12) Q11の具体的な取り組みをお聞かせください

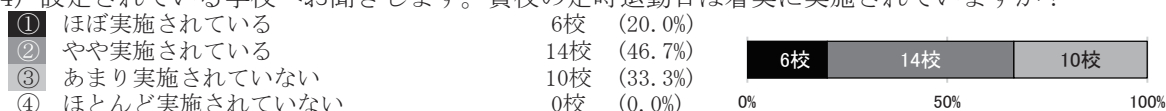
●職員の悩みや困り感に寄り添えるよう、常に声かけや心がけているので話してくれる職員が増えている。●働き方を含め、学校改善に対する自由な議論の場を設ける。●ノー残業デーの設定、普段の日も特別なことがない限り定時で退勤することを奨励している。●教頭、教務を中心に職員が管理職やお互いが言い合える雰囲気をつくっている。●休憩時間の一括設定(昼休み45分間)、長期休業期間中の定刻退勤、校内研修を核とした協働体制の確立。●職員間のコミュニケーションを図り、困りごとや全体で取り組むべき事などを担任会で拾い上げ、具体的に改善策につなげる。

Q13) 貴校では定時退勤日は設定されていますか？



III 調査結果及び考察（国頭地区）

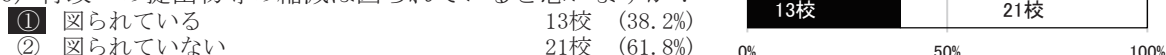
Q14) 設定されている学校へお聞きします。貴校の定時退勤日は着実に実施されていますか？



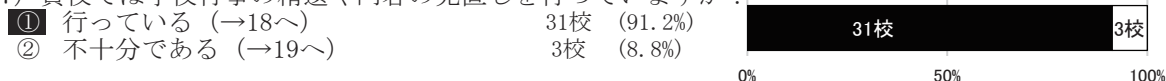
Q15) 14の回答理由をお聞かせください

●職員の退勤時間(ノー残業)の日に地域と趣味の時間んで(スポーツ)リフレッシュしている。同時に地域にも取組を知らせている。●意識改革。●他の日に比べ、超過勤務時間が少ない。●その日に定時退勤できなくても、他の日に定時退勤できるように促している。●17時過ぎにはほとんどの職員が帰宅している。●定時には帰れないが、普段より早めに帰る職員が多いので、ある程度定着していると捉えている。●他の曜日との差に優位性がない。●明日の授業の準備等を優先してしまう。●仕事をその日で終わりたいとの理由で残る職員がいる。

Q16) 行政への提出物等の削減は図られていると思いますか？



Q17) 貴校では学校行事の精選や内容の見直しを行っていますか？



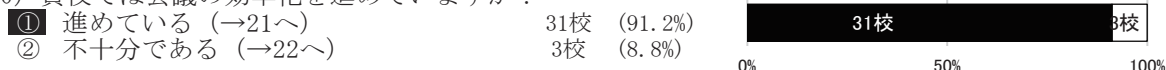
Q18) その具体例についてお聞かせください

●行事内容の精選や練習時間の削減。●運動会の午前中開催。●学習発表会の時短。(内容の削減)●校内童話お話大会の廃止、朝の集会の廃止(七夕集会、こいのぼり集会など)●始業式、終業式の時短。●各行事におけるコロナ感染対策を前提とした内容等の変更、削減。●学習発表会や持久走大会の廃止。●家庭訪問の廃止、または縮小。●サマースクールの廃止。

Q19) その理由についてお聞かせください

●新型コロナによるものが大きい。●家庭訪問は三者面談で対応可能。●感染防止対策及び職員の負担軽減を考慮した取り組み。●児童と向き合う時間の確保。●2年連続で運動会を午前中実施した。保護者からも好評だった。児童の学びの保障にもつながる。●行事も大切だが、ゆとりをもって授業が行えるように。(時数確保など)●コロナ禍でできなかった行事もあり今年度検証。●CSの推進で、地域と一緒に取り組みを推進している中、行事の内容については、お互いに理解が必要である。

Q20) 貴校では会議の効率化を進めていますか？



Q21) その具体例についてお聞かせください

●職員会議を2か月に1回。資料はミライムの掲示板システムを活用してデータで配布。●会議のペーパーレス化や時短の意識改革。●会議資料を共有ホルダーに保存し、それを見ながら会議を行う。(まだ一部だが今後進めていきたい)●職員会議を学期に1回、運営委員会を毎月実施。●職員会議の回数の軽減。1時間以内の会議推進。(事前の共有情報提供)日々のチャットを使った情報共有。●学校行事終了後に直ちに次年度計画を作成、校長決済で決定し、年度末の教育課程編成会議の大幅削減。グループウェア活用による日頃からの情報共有及びそれに伴う職員集会の時間削減。

Q22) その理由についてお聞かせください

●会議を必要最小限にとどめて業務の効率化を図るため。また、印刷を最小限にして準備作業の削減を行っている。●働き方改革の意識化。●報告だけであれば会議にかける必要がない。時間短縮となる。●運営委員会に学年の意見をもって代表が参加することで、話し合いがスムーズで無駄がない。

Q23) その他、カリキュラム・マネジメントの視点から取り組んでいることがあれば、お聞かせください。

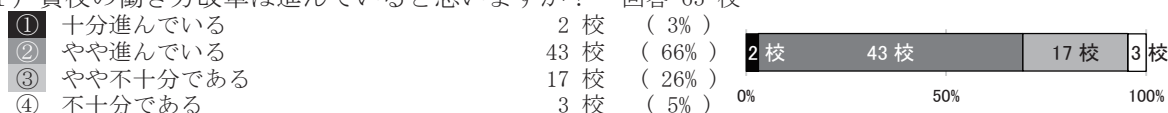
●学年行事などでは、他教科との関連を持たせて学習させている。●毎月全体の勤務状況をプリントアウトしフィードバックを行っている。●学校ビジョンを簡単にわかりやすく。(子どもも大人も共有できるものに)評価・改善につなげやすい。●行事の反省を行ったら、即次年度の教育計画へ反映させられるよう心掛けている。●学習の計画を教科横断の視点で捉え、無駄を省くように心がけている。●電子媒体での資料提供により加筆修正が容易になり活用しやすくなった。●職員の協働体制の確立(「協働」をキーワードとした学校経営)各主任が責任をもってそれぞれの職務を遂行することを徹底。

【国頭地区考察】

働き方改革の進捗状況について、十分進んでいる、やや進んでいるを合わせて75%となっており、学校の意識改革とそれに伴う実践が進んでいると考えられる。ICTの整備が整いつつある中で、教職員の業務改善につながっていることも成果だが、課題も多い。勤務時間の軽減や定時退勤日の実態は30%台で約3分の1の学校があまり実施されていないという結果がある。一方、行事の精選や会議の効率化、職場環境については、約90%が良い結果が得られている。校長のリーダーシップの下、より効率的な学校教育活動の推進を目指して今後もカリキュラム・マネジメントの視点からの業務改善に取り組む必要がある。

III 調査結果及び考察（中頭地区）

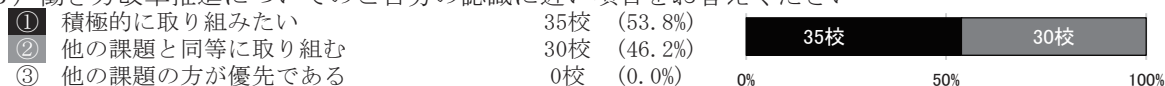
Q1) 貴校の働き方改革は進んでいると思いますか？ 回答 65 校



Q2) Q1 でお答えした理由をお聞かせください

- 会議の精選やICTを活用した事務処理等で業務の精選をはかっている。
- 週時程の見直し各種部会等の見直しを行い、勤務時間や業務内容の改善を進めている。
- 超過勤務の職員の減少
- 業務の精選や見直しを進めているが、コロナ禍での別業務や保護者対応等で思ったように進んでいない。
- 職員の声、忙しさからゆとりのなさを感じている。

Q3) 働き方改革推進についてのご自分の認識に近い項目をお答えください



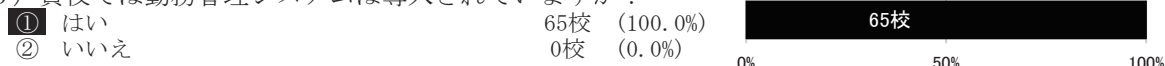
Q4) 現在の進捗状況を振り返っての「成果」をお聞かせください

- 勤務時間や業務内容の改善に全職員で取り組んでいる。
- 会議の縮小、時間短縮が図られている。機器を活用し校務の効率化が図られている。
- 残業時間の縮減に努めるよう、職員の意識、行動が変わってきた。
- 相談しやすい風通しのよい職場風土の醸成で厳しいながらも精神衛生良く働ける環境が築けている。

Q5) 現在の進捗状況を振り返っての「課題」をお聞かせください

- 休日出勤や退勤時間の遅い職員がいる。教職経験が長い職員ほど、働き方を変えることができない。
- 仕事量がとにかく多いので、行政が学校に振る仕事を精選し、仕事内容もなるべくシンプルにする。調査物が多い。
- 週案など学校が職員に課す仕事ももっとシンプルにすること。
- 業務の量的な削減とともに、いかに質的な改善を進めていけるかが課題と捉えている。

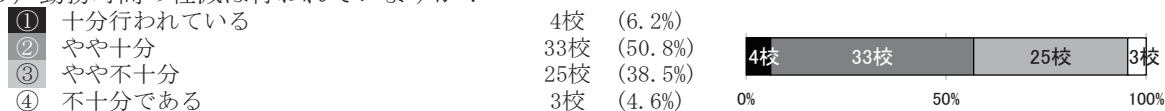
Q6) 貴校では勤務管理システムは導入されていますか？



Q7) 職員の勤務時間を把握していますか？



Q8) 勤務時間の軽減は行われていますか？



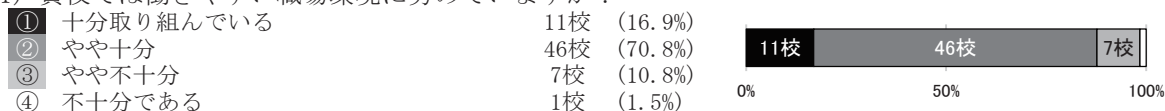
Q9) 勤務時間軽減に向けて「効果的であった取り組み」をお聞かせください

- 週時程の見直しを行い放課後の時間にゆとりを持たした。
- 学習発表会や運動会の内容を、日頃の学習活動の発表とした。また従来の時間より短縮した時間内でできる内容とした。
- 職員への積極的な声かけやアドバイス、退勤時間が遅い職員への面談の実施
- PCやネットワークを通じた会議資料の共有化により会議等時間の短縮を図った。
- 月ごとの勤務時間の変化を見える化できるシートを作成。

Q10) 勤務時間軽減に向けて「大きな課題」があればお聞かせください

- 授業研究会や学校行事についての職員の意識改革。
- 放課後の時間(事務的業務時間)の確保が現行の週時程(授業数)では限界がある。
- 業務量がまだまだ多い。教頭の業務量の軽減。
- 教員個人個人に働き方のリズムが出来上がっていること。
- 若手教員(臨任含)の教材研究確保と勤務時間の軽減のバランスととることが難しい。

Q11) 貴校では働きやすい職場環境に努めていますか？

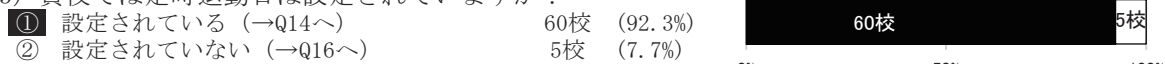


Q12) Q11の具体的な取り組みをお聞かせください

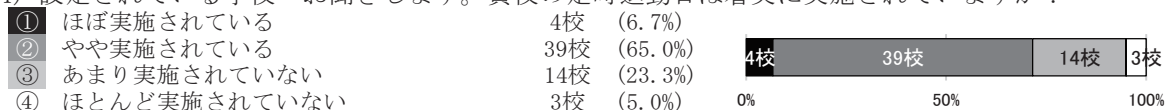
- 職員面談を効果的に活用し、個々の悩みや必要としている支援、体調面に関する事等を共有するなど、働きやすい職場環境づくりに努めている。
- 学年やチームとして職務を遂行する体制づくり
- 校長裁量で軽減、廃止、統合できることを進めている。
- 校務管理システムの導入、会議や行事、コンクールやアンケートの縮小。

III 調査結果及び考察（中頭地区）

Q13) 貴校では定時退勤日は設定されていますか？



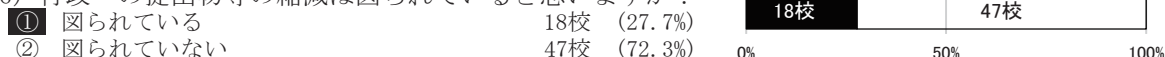
Q14) 設定されている学校へお聞きします。貴校の定時退勤日は着実に実施されていますか？



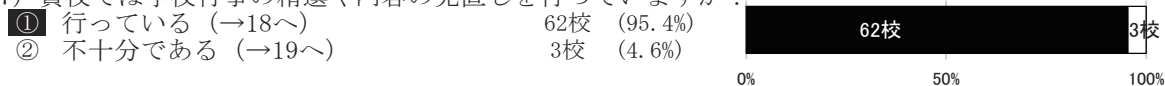
Q15) 14の回答理由をお聞かせください

- 会議を入れず定時退勤しやすい環境を整えているが、定時までで学級事務等を終わることができない職員がいる。
- 定時退勤を心がけている職員も多いが、納得いくまで残って仕事をする職員も多い。
- 定時退勤日に全体会議を行い、会議終了後は定時退勤を促している。
- 締切り間際の依頼や保護者対応が起るため、定時退勤の完全実施ができていない。

Q16) 行政への提出物等の縮減は図られていると思いますか？



Q17) 貴校では学校行事の精選や内容の見直しを行っていますか？



Q18) その具体例についてお聞かせください

- 運動会の午前中開催
- 学習発表会では日々の学習活動を発表、華美な演出をしない。学習発表会と合唱コンクールの統合
- 職員会議の精選や会議の効率化
- 家庭訪問の玄関先訪問

Q19) その理由についてお聞かせください

- コロナ禍での行事開催の工夫経験を活かした。
- 保護者、教職員の負担軽減と感染症防止対策の観点から
- 保護者アンケートからの要望

Q20) 貴校では会議の効率化を進めていますか？



Q21) その具体例についてお聞かせください

- 長期休業中に年間の職員会議を行う。
- 職員会議は企画委員会で決定したことの確認のみにしている。
- 会議資料の電子共有化（ペーパーレス化と事前共有）
- 会議のオンライン実施

Q22) その理由についてお聞かせください

- 会議の時間短縮・効率化の為
- 職員会議資料の印刷時間の削減、各自校務用PCを使いWEB上で閲覧可能のため、蜜を避けた会議の実施が可能
- 子どもと向き合う時間の確保の為

Q23) その他、カリキュラム・マネジメントの観点から取り組んでいることがあれば、お聞かせください。

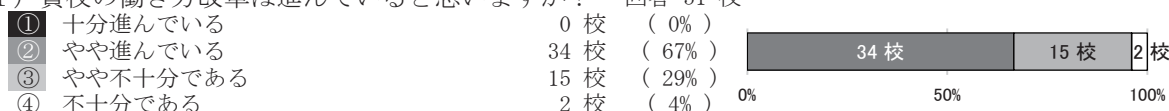
- 週2回のノー清掃デー
- 教職員システムと学級経営方針の個人目標と評価の統一
- 行事終了後に次年度の計画を立てる
- 地域人材や関係機関の積極的な活用
- 週時程の見直しによる放課後時間の確保
- 教科横断的な指導内容
- 教科担任制の導入で学びの学級差が生じないように配慮する。
- クロスカリキュラムとして扱える内容の確認
- 地域との連携で学校負担を軽減したい
- キャリア教育の視点を踏まえ教科横断的に授業を展開することを全職員の黙方とし、PDCAサイクルの実践に取り組んでいる
- 学校評価の活用
- 縦割り活動を組み込み、上級生が下級生を支援するシステムの構築

【中頭地区考察】

- 地区全体では、ICTを活用した会議の効率化や週時程の見直しによって時間を生み出す工夫をしている。また、勤務管理システムの導入や定時退勤日の設定など働き方改革推進の環境が徐々に整ってきている。しかし、個々の教員の意識変化やさらなる業務量の縮減が必要との回答も多く、さらなる取組みが必要である。
- 行政への提出物の縮減について、同一市町村内においても回答が分かれる結果となった。縮減が図られていると回答した学校（18校・28%）の傾向として、会議の効率化精選など業務改善を具体的に推進していることが挙げられる。
- カリキュラム・マネジメントの観点からの働き方改革の推進として、育みたい資質・能力を柱に教科横断的に学習内容の精選見直しを図っていく必要性があると捉えている学校も少なくない。

III 調査結果及び考察（那覇地区）

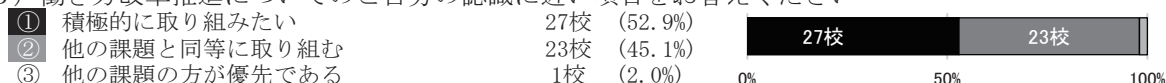
Q1) 貴校の働き方改革は進んでいると思いますか？ 回答 51 校



Q2) Q1でお答えした理由をお聞かせください

●会議等の資料のペーパーレス化を図っている●管理職として、常に業務改善を意識して取り組んでいる●放課後の会議等の改善ができた●教職員が働き方改革を意識している●複式指導の難しさ、複数の校務分掌業務等々小規模校の難しさ●超勤45時間以内をほぼ達成、会議等の精査●超過勤務の職員が減ってきた●先生方自ら業務改善を意識している様子が伺える●残業時間が多い●欠席届け、出退勤についての取り組みを行っているから●職員の意識改革が必要●中々これまでの行事の精選や内容の見直しが難しい●早く退勤するように促しても超過勤務時間が減らない 等

Q3) 働き方改革推進についてのご自分の認識に近い項目をお答えください



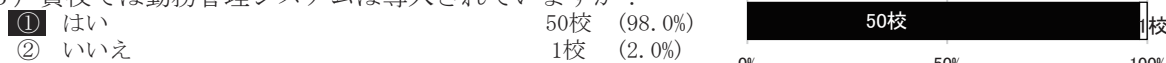
Q4) 現在の進捗状況を振り返っての「成果」をお聞かせください

●ICTの活用によりオンライン会議が定着し、ほぼ時間内で会議を終了している●欠席届けについては各教室PCで状況が見られるようになった●ゆとりを持った週日課と放課後の時間の確保●職員が年休取得しやすい環境を作っている●休める時は、休む意識が醸成されている●ICTを活用した業務軽減が図られてきている●ノー残業デーを意識してきている●職員の意識が変わってきた●コロナ禍の影響で行事が見直され、簡素化することができた●ICT機器を活用した業務の効率化や保護者向けの公文等のPDFでのメール送信●スクリレの活用によるペーパーレス化 等

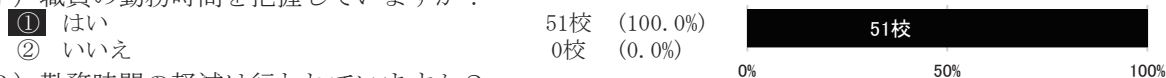
Q5) 現在の進捗状況を振り返っての「課題」をお聞かせください

●コロナ対応、行事変更による負担●授業づくりの時間の確保が十分ではない●事務的な報告や業務量が減ったわけではないのでこれ以上の改革に行き詰まりを感じる●業務の特質上、児童が下校してから校務分掌の対応になり、退勤時間が遅くなってしまふ●職員の意識改革●働き方改革の職員間の意識のずれが大きい●教材研究のための十分な時間を勤務時間内にとることが困難である●会議をただ単に追認の場にする職員もいる。「会議は組織の生産性の指標」という意識の定着化●生徒指導等に関連する他機関との連携●先生方のICTのスキルアップ、事務処理の簡素化 等

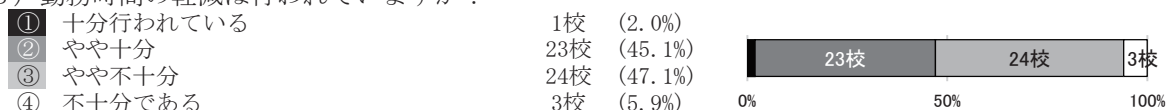
Q6) 貴校では勤務管理システムは導入されていますか？



Q7) 職員の勤務時間を把握していますか？



Q8) 勤務時間の軽減は行われていますか？



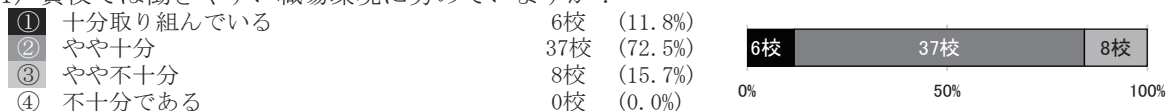
Q9) 勤務時間軽減に向けて「効果的であった取り組み」をお聞かせください

●毎月提示退勤日の実施、専科職員の活用、通知表の事務処理の見直し●会議内容を精選し、時間短縮を行った●週に2日間の会議や研修なしの実施。学期末における成績処理週間(1週間)の実施●コンプライアンスリーダーの退勤の呼びかけやコンプライアンス便りでの周知●声かけ。職員の年休時の補充を管理職が行う●校内人事、専科による朝の教室入室支援、6年生による朝の一年生支援等●職朝の代わりに終礼を週1回にしたこと 会議等はタブレットを活用したこと●小回りの効く体制による会議等のスリム化、行事の見直し、データの共有、時程の工夫●学年会での教材研級、教材資料の共有化 等

Q10) 勤務時間軽減に向けて「大きな課題」があればお聞かせください

●事務業務の精査●学校が小規模であるため、ひとりひとりの担当校務、業務量が多い●用務員やスクールサポートスタッフのような職員の業務をサポートする人材がほしい●教員数が足りない。残業時間は減少してきているが、まだ先生方の意識がまだ低い。コロナ対応●勤務時間外の保護者対応●コロナ禍への対応と教育課程の増●職員一人一人の意識改革●経年研と校務分掌とのバランス、小中一貫の取り組み方法●若い職員の時間外勤務時間が多い●行政からからおりてくる方針と働き方改革の両立●コロナ関連の病休、特休による補充職員の不足●総量としての業務量の軽減 等

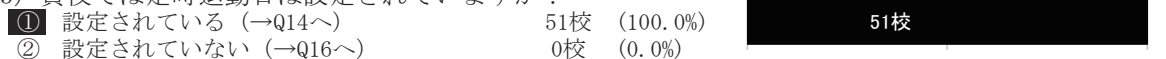
Q11) 貴校では働きやすい職場環境に努めていますか？



Q12) Q11の具体的な取り組みをお聞かせください

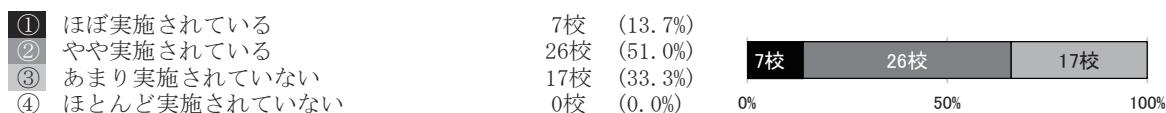
●管理職と職員のコミュニケーション、支持的風土づくり、年休の積極的行使●会議の時間短縮、ノー残業デーの声かけ、学期末事務処理週間の実施●急な年休等に対して全職員で協力して補充を組み実施している。学年や経験年数にかかわらず、聴き合うOJTを進めている●からを合い言葉に、声掛けやサポート、悩み等を遠慮無くいえる体制づくり●業務改善アンケートを取り、先生方の日常的な負担感等を把握して改善策を検討している。(今年度第1回のアンケート集計中)●小規模校なので、支え合える職員風土づくりと管理職による声かけ●年休を取りやすいような雰囲気作り 等

Q13) 貴校では定時退勤日は設定されていますか？



III 調査結果及び考察（那覇地区）

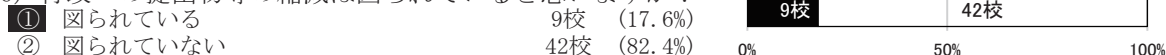
Q14) 設定されている学校へお聞きします。貴校の定時退勤日は着実に実施されていますか？



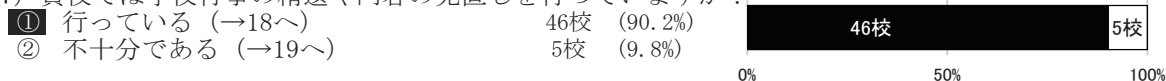
Q15) 14の回答理由をお聞かせください

【実施校】●毎月1日完全定時退勤日を設定している●週予定表に記載し職員の意識の向上を図っている●終礼等で週行事で確認したり、職員室の日程等に表示して意識している●校内放送等でノー残業デーの呼びかけ●放送と管理者が見回して、声かけしている●ノー残業デーには職員室黒板に掲示や職員への声かけ【未実施校】●仕事量が多いため●時間内で教材研究等、授業の準備、業務が終われないため●残業時間は減少しているが、意識して取り組んでいる職員が少ないため●6校時終了が15:30です。複式指導、校務分掌関連業務等々への対応で定時退勤は難しい状況で 等

Q16) 行政への提出物等の縮減は図られていると思いますか？



Q17) 貴校では学校行事の精選や内容の見直しを行っていますか？



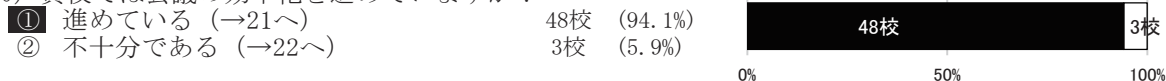
Q18) その具体例についてお聞かせください

●家庭訪問の廃止、所在地確認の実施、運動会、音楽発表会は午前実施●運動会を午前中で終了、授業参観等の時間短縮や内容の精選●時間割等の見直し●運動会隔年実施●1日開催行事を半日開催や開催場所の変更、オンラインや録画等の活用●儀式的行事・運動会の簡素化●学習発表会や運動会の練習時間の短縮●運動会を（コロナの関係もあるが）体育授業参観とし、自然教室や修学旅行説明会を対面とオンラインのハイブリッドで行った●学級保護者会のオンデマンド実施 等

Q19) その理由についてお聞かせください

●担当によって昨年度踏襲することが多い。内容をもっと精選・見直しが必要と思うことが多い●学校・地域との関係もあり、これまでの行事を精選するのが難しい●例年の踏襲になっているから●従来より学校行事の精選や内容の見直しは十分に行われており、これ以上の精選や見直しは限度がある。これ以上の精選や見直しに教職員や保護者・地域の理解と協力が得にくい

Q20) 貴校では会議の効率化を進めていますか？



Q21) その具体例についてお聞かせください

●会議の定時開始・終了（審議を必要とする議題を優先に）●小規模校なので提案事項の内容によっては、企画委員会を持たない●タブレットを活用している。（ペーパーレス化）●会議内容の吟味を事前に行う。職員終礼等では、大事なことだけ発言して、「各自お読み下さい」の連絡事項もある●会議の統合を図っている・集会や会議等の発言の精選●伝達・確認票で可視化とタイムマネジメントを図っている●生徒指導委員会と職員会議を同日に実施。生徒指導委員会の内容はシェアで共有し、重要事項のみを全体で確認、時間短縮に努めている。教育計画を活用し、紙媒体の軽減を図っている 等

Q22) その理由についてお聞かせください

●やはり、まだ会議等に時間がかかるから●話し合いの場を今後考えている●会議にかける前の準備が不足している場合がある

Q23) その他、カリキュラム・マネジメントの視点から取り組んでいることがあれば、お聞かせください。

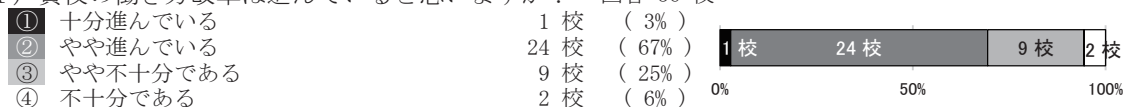
●学校全体として育む能力を明確にして、全ての活動でそれに近づいたり、達成したりする取組を推進している。※コンテンツよりコンピテンシーの重視●学校の取り組む重点事項をしぼり、全職員が重点事項を押さえて共通実践すること●学校評価や諸調査結果分析、改善策をたて、組織的・計画的に取り組んでいる●地域人材を活用した実践や学級活動と他教科等との関連した実践を意図的に行う●学校行事や特別活動を主軸に、教科等の単元配列を見直し入れ替えなどを行う●児童や学校、地域の実態を適切に把握し、教科横断的な視点で取り組む。地域の人材をできるだけ活用する 等

【那覇地区考察】

・働き方改革に積極的、または他の課題と同等に取り組みたい校長が98%と高い割合に、進捗状況は67%に留まっている。さらに、職員の勤務時間の把握はすべての校長が把握しているが、勤務時間の軽減が進まない状況が53%もあり、校長の苦悩と対応の難しさが表れている。学校行事の精選、見直し、縮減等においてもコロナ禍の対応もあり進んだ反面、これ以上の対応に限界とさらに引き継ぎに不安のある声が多く見られた。
 ・会議においては、GIGAスクール構想のタブレット、ネットワーク等のICTをうまく活用したペーパーレス化、共有化、さらに時間厳守や会議の合併化など効率化と目的を明確にした工夫と強化が見られた。
 ・カリキュラム・マネジメントの視点からの働き方改革においても、全職員の共通認識化による目標の明確化、共通実践や学校評価による改善、地域人材活用等、本来の教師の業務内容把握による実践とそれ以外の分担業務による視点からの働き方改革につなげようとする学校もあり、今後の参考となる取り組みが展開されていた。

III 調査結果及び考察（島尻地区）

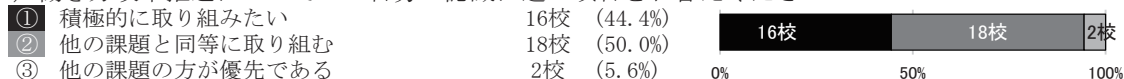
Q1) 貴校の働き方改革は進んでいると思いますか？ 回答 36 校



Q2) Q1でお答えした理由をお聞かせください

<進んでいる> ● 出出勤システム、ICT機器の活用、日課表の見直し等組織的に行っている。● 教職員の働き方改革を意識した行事の精選。● 日課表の修正のめどがついた、高学年での教科担任制。<不十分である> ● 人的資源の不足。コロナ感染症への対応 ● 勤務時間内に業務を終えるのが困難である。● 日常的に効果を発揮するような抜本的な手立てを実施できていない。

Q3) 働き方改革推進についてのご自分の認識に近い項目をお答えください



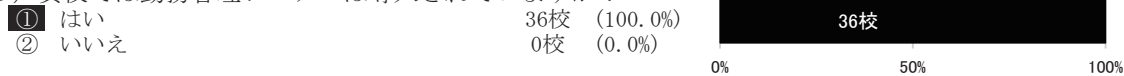
Q4) 現在の進捗状況を振り返っての「成果」をお聞かせください

● メリハリをつけた仕事の仕方が浸透されつつある。● 以前に比べ職員の残業時間が短くなっている。● 会議等に関しては、勤務時間内に終えることができている。● 「マチコミ」アプリを活用することで保護者への簡易な連絡については紙での公文を廃止。また、欠席届もアプリで行うことで朝の電話対応が激減した。● モジュール学習の実施やノークリンデいの導入等による週時程の見直しをし、昨年度より午後後の時間を2日空けることで、勤務時間内での学年会や教材研究の時間を確保。● コロナ禍において今までの「ありき常識」「慣例行事」が覆される良い機会となっている

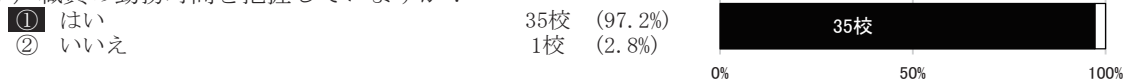
Q5) 現在の進捗状況を振り返っての「課題」をお聞かせください

● 落ち着かない支援児や特定の生徒指導への対応。児童の落ち着きこそ最良の働き方改革。● 教材研究や校務処理の時間の確保が難しい。● 根本的にやるべき仕事が減ったわけではない。● 「基本的に学校以外が担うべき業務」「学校の業務だが必ずしも教師が担う必要のない業務」の占めるウエイトが大きい。● スクラップをしつつもビルドも増え続けている。● コロナで業務が多様化・複雑化。

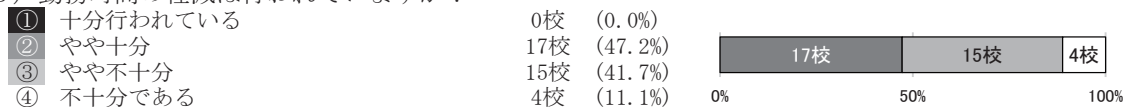
Q6) 貴校では勤務管理システムは導入されていますか？



Q7) 職員の勤務時間を把握していますか？



Q8) 勤務時間の軽減は行われていますか？



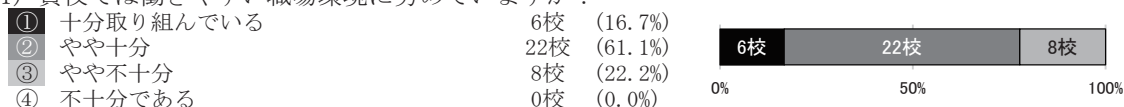
Q9) 勤務時間軽減に向けて「効果的であった取り組み」をお聞かせください

● 欠席届のメール配信、5時以降の留守電、SSSの配置。● 日程表の見直し、学校行事の精選、調査アンケートの電子化。● 会議を減らす、教材研究をシェアする、教科担任制(交換授業)。● 8時登校出勤16時30分退勤の試行実施。● コミュニティスクール推進:地域人材の有効活用。●

Q10) 勤務時間軽減に向けて「大きな課題」があればお聞かせください

● 授業時間が多く、勤務時間内で教材研究の時間がとれない。● 業務時間前の朝の活動の削減。● 突発的に起こる生徒指導や保護者対応については時間外での対応になることが多い。● 常に新しい教育方法が求められており、それに応えていけないといけない。●

Q11) 貴校では働きやすい職場環境に努めていますか？



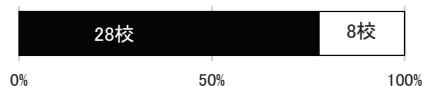
Q12) Q11の具体的な取り組みをお聞かせください

● 職員室の明るい雰囲気、話しやすい雰囲気作りに努力し気、問題へチームであたる。● 決定権の譲与。各部会等で協議された教育活動への決定権は、その部会の長に一任。● 一人一人の役目について、認め励ます声かけやコメントを残すようにしている。● 職員の有志で職場環境改善プロジェクト(仮称)を行う予定(管理備品から予算を確保予定)。● 16時30分退勤の試行実施。● 担任制の見直し(学年全員で全学級に対応)。

III 調査結果及び考察（島尻地区）

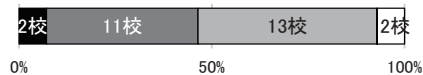
Q13) 貴校では定時退勤日は設定されていますか？

- ① 設定されている（→Q14へ） 28校（77.8%）
 ② 設定されていない（→Q16へ） 8校（22.2%）



Q14) 設定されている学校へお聞きします。貴校の定時退勤日は着実に実施されていますか？

- ① ほぼ実施されている 2校（7.1%）
 ② やや実施されている 11校（39.3%）
 ③ あまり実施されていない 13校（46.4%）
 ④ ほとんど実施されていない 2校（7.1%）



Q15) 14の回答理由をお聞かせください

<実施されている> ●設定日に終礼を位置づけ、管理職から定時退勤を呼び掛けている。●日直や管理職。同僚間の声かけができています。●固定された曜日に実施できない場合は、学年で別日に設定するようにしている。<実施されていない> ●仕事がある(勤務時間内で終わらない)。●勤務時間内には終えきれないくらいの業務があるため、定時に帰ったとしても結局は仕事を家庭に持ち帰るだけになる。

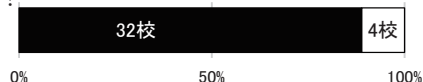
Q16) 行政への提出物等の縮減は図られていると思いますか？

- ① 図られている 10校（27.8%）
 ② 図られていない 26校（72.2%）



Q17) 貴校では学校行事の精選や内容の見直しを行っていますか？

- ① 行っている（→18へ） 32校（88.9%）
 ② 不十分である（→19へ） 4校（11.1%）



Q18) その具体例についてお聞かせください

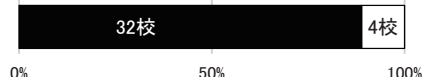
<行っている具体例> ●学習発表会を 授業参観日に音楽発表会として実施。●運動会、学習発表会の授業内での成果を発表する。●避難訓練を行事でとるのではなく朝の時間に実施。●学習発表会をなくし、1学期の平和学習に学年発表の要素を取り入れる。●遠足と新入生歓迎行事を組み合わせで行う。

Q19) その理由についてお聞かせください

<行っている理由> ●年間を見通し、業務過多とならないよう時期や内容を検討したため。●時間外勤務の縮小のため。●コロナ対応と早朝からの場所取りの軽減、駐車場の確保。●コロナ禍の影響ではあるが、今後も内容の見直しの意見が多い。<不十分である理由> ●コロナ感染以前のやり方を踏襲する傾向にある。●伝統的になっている行事や週時程があるため。●

Q20) 貴校では会議の効率化を進めていますか？

- ① 進めている（→21へ） 32校（88.9%）
 ② 不十分である（→22へ） 4校（11.1%）



Q21) その具体例についてお聞かせください

●校務を5つの部会に分け その中で毎月行う企画学推校内研部会と合同部会は週時程に位置付け、実施している。●提案事項は事前に推進委員会で検討し、会議では時間をかけないようにし、時間がかかりそうな案件は一度部に返して再提案するなど、時間を長引かせないようにしている。●連絡事項はグループウェアでのペーパーレス化、職員のアンケート類もすべてグループウェア、職員会議は休業中に行うなど。

Q22) その理由についてお聞かせください

<進めている理由> ●伝達事項と話し合い事項を分け、話し合い事項も、事前に学年で話し合っただけで会議のため、時間短縮ができています。●事前の印刷に向けての準備がなくなったことでの教職員の負担軽減やオンラインによる時間短縮が好評である。<不十分である理由> ●職員会議とそのための推進委員会が同じような内容となっているため。●会議時間の短縮がなかなか進まない。ペーパーレス化もできていない。

Q23) その他、カリキュラム・マネジメントの視点から取り組んでいることがあれば、お聞かせください。

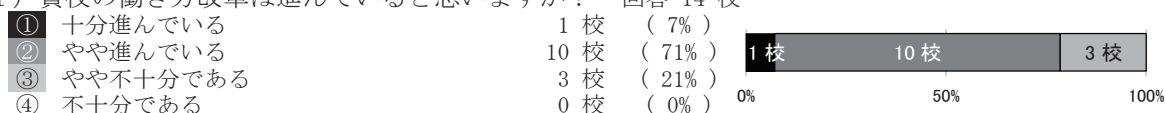
●全教科等の単元一覧である「視覚的カリキュラム一覧表」の具体化と、必要な人材リストを一覧表に表示し、外部人材の効果的効率的に活用できるようにする。●3学年以上で交換授業を取り入れることで、教材研究の効率化が図れ、また、チームとして学年経営ができています。●学校行事、授業参観等行事後24時間アンケートを管理職実施して成果と課題感想を保護者、職員で共有している。

【島尻地区考察】

●「働き方改革は進んでいるか」の質問に、20%が不十分と答えている。その理由として人的資源の不足やコロナ感染症への対応、業務が多く終えるのが困難等となっている。働き方改革が進んでいる学校では、ICT機器活用や日課表の改善、行事の精選がある。特に行事の精選はコロナ感染防止と合わせて、運動会や学習発表会の内容短縮などが進んでいる。この経験をコロナ禍が終わった後にどう活かしていくかが、今後検討される必要がある。また、カリキュラムマネジメントの視点からの取り組みでは、外部人材活用や交換授業・教科担任制が教材研究軽減やチームでの対応に効果的だという実践が報告されている。

III 調査結果及び考察（宮古地区）

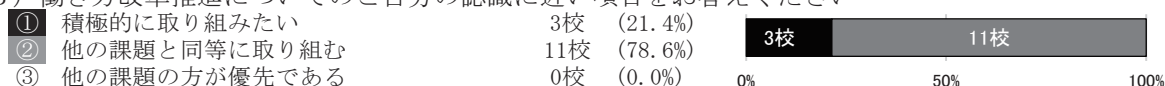
Q1) 貴校の働き方改革は進んでいると思いますか？ 回答 14 校



Q2) Q1でお答えした理由をお聞かせください

○学年組織を中心としたOJTの推進○コミュニケーションのとりやすい雰囲気作り○週二日、時程を繰り上げて放課後の教材研究や事務整理時間の確保○学年単位や低・中・高学年単位での情報交換や研修等の準備。ミニ研修会の実施による全体への周知や共通理解の場の設定等○提出物等校務分掌に偏ることがないように管理職や教務主任に協力してもらっている。○各種学校行事の精選○ネットを使った欠席届●業務の多忙さにあった人材の確保ができない。外部研修の多さ。○管理職や学年、空き時間の教員による年休や特休を取得した学級担任の補欠授業への協力。

Q3) 働き方改革推進についてのご自分の認識に近い項目をお答えください



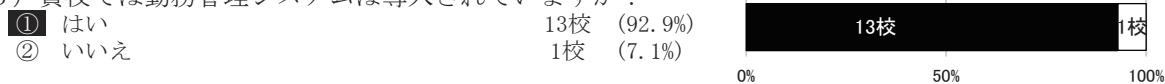
Q4) 現在の進捗状況を振り返っての「成果」をお聞かせください

○学校単位として、定時退勤日の設定やワークライフバランスへの意識等が少しづつ高まりつつある。働き改革への意識を持たせる動きが出てきている。○行事の精選における先生方の負担はだいぶ緩和されている。○昨年に比べて、長時間勤務者は減っている。○学校としては行事の精選や縮小、定時退勤日を設定することで概ね進んでいると思う。

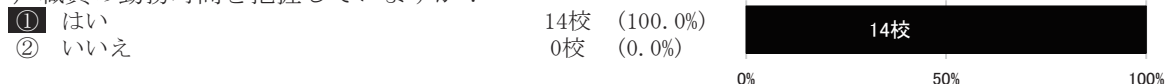
Q5) 現在の進捗状況を振り返っての「課題」をお聞かせください

勤務日での定時退勤日の設定や働き改革への意識は高まりつつあるが、仕事量の多さには変化がないので、休日に仕事をしている様子がみられる。また、行事精選もコロナ禍の中での取り組みなので、コロナ禍が終息した後はどうなるか保護者等からの行事に対する要望等が出てくる不安はある。

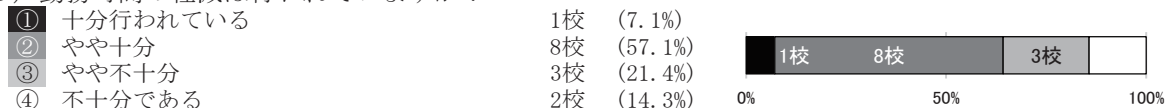
Q6) 貴校では勤務管理システムは導入されていますか？



Q7) 職員の勤務時間を把握していますか？



Q8) 勤務時間の軽減は行われていますか？



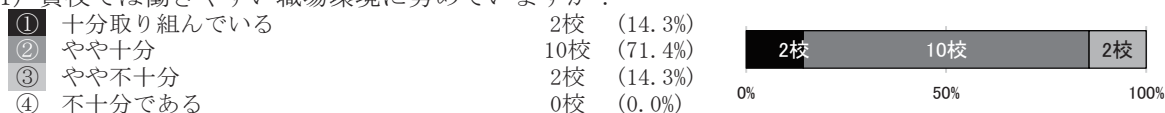
Q9) 勤務時間軽減に向けて「効果的であった取り組み」をお聞かせください

- ・勤務管理システム上で長時間勤務者の把握と市教委担当からの周知。産業医への相談活動の奨励が行われている。
- ・時間外勤務週45時間以上の職員への声かけや話し合い。
- ・定時退勤日の設定。

Q10) 勤務時間軽減に向けて「大きな課題」があればお聞かせください

●アンケートや調査物、研修等への提出物等により教材研究の時間が奪われている感がある。●家庭に持ち帰っての残務実態が十分に把握できていないこと。●業務量に見合うマンパワー不足。●職員の(支援員等)確保、定数の配置。●業務内容(教科指導(時数等)の減量、人員配置増加(専科等)を行うこと。

Q11) 貴校では働きやすい職場環境に努めていますか？



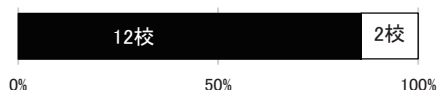
Q12) Q11の具体的な取り組みをお聞かせください

○週二日、時程を繰り上げて放課後の教材研究や事務整理時間の確保や学年末の事務処理ため、全児童5校時下校の週の設定。○提出物等について、校務分掌で偏ることがないように管理職や教務主任に協力してもらっている。○学年組織を中心としたOJTの推進。○コミュニケーションのとりやすい雰囲気作り。○ネットを使った欠席届、職員会議等の持ち方の工夫。○職員同士のつながりを構築するための情報交換の時間の設定および、職員を目指すベクトルをそろえるための指標(学力向上)の提示

III 調査結果及び考察（宮古地区）

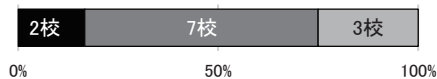
Q13) 貴校では定時退勤日は設定されていますか？

- ① 設定されている（→Q14へ） 12校（85.7%）
 ② 設定されていない（→Q16へ） 2校（14.3%）



Q14) 設定されている学校へお聞きします。貴校の定時退勤日は着実に実施されていますか？

- ① ほぼ実施されている 7校（16.7%）
 ② やや実施されている 7校（58.3%）
 ③ あまり実施されていない 3校（25.0%）
 ④ ほとんど実施されていない 0校（0.0%）

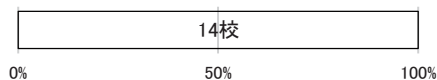


Q15) 14の回答理由をお聞かせください

●業務の精選不足。●必要な業務がどうしても残ることがある。●具体的な効果策が実行できていない。○定時退勤日は管理職が決まった時刻に職員玄関を施錠している。○定時退勤日を週報に掲載するなど、日頃から周知しているため。●一部職員（初任者や特別支援学級担任）の教材研修のための時間確保が難しい。●全員が帰る状況になっていない。●職員は、定時退勤日はわかっているが、たまに、どうしてもその日でやらなければならない場合は定時退勤を超えて勤務する職員は一部いる。

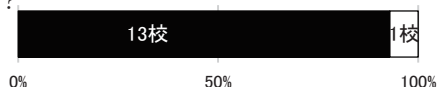
Q16) 行政への提出物等の削減は図られていると思いますか？

- ① 図られている 0校（0.0%）
 ② 図られていない 14校（100.0%）



Q17) 貴校では学校行事の精選や内容の見直しを行っていますか？

- ① 行っている（→18へ） 13校（92.9%）
 ② 不十分である（→19へ） 1校（7.1%）



Q18) その具体例についてお聞かせください

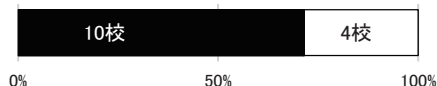
○運動会の縮小、家庭訪問の廃止、教育相談と三者面談の統合。○運動会に内容見直し、会議等や連絡をgooleミート等を活用○家庭訪問での戸口訪問や運動会午前中の計画○運動会の弁当なし午前中実施や一年生を迎える会と六年の春の遠足、五学年の集団宿泊学習と秋の遠足の合同開催や統合などを進めている。

Q19) その理由についてお聞かせください

○具体的に何を見直したらよいか明確になっていない。○効率化を図り負担軽減につなげる。○授業時数の確保や職員の負担軽減。→働き方改革の推進○各行事に費やす準備や片付け等の負担軽減○学習発表会の時期や内容を見直した。

Q20) 貴校では会議の効率化を進めていますか？

- ① 進めている（→21へ） 10校（71.4%）
 ② 不十分である（→22へ） 4校（28.6%）



Q21) その具体例についてお聞かせください

- ① 会議前に運営委員会による検討を行う。
 ② 職員会議と連絡会の統合。
 ③ 時間を設定して、時間を守って進めるようにしている。
 ④ 勤務時間内の会議の徹底。
 ⑤ 事前に資料を配付し協議内容を絞る。

Q22) その理由についてお聞かせください

○運営委員会を行うことで、会議では課題点や修正点を改善。また、質問や反対意見の減少で時間内に終わることができる。
 ○学級事務、教材研究の時間確保。○会議予定時間の厳守。会議時間を超過することが多かった。資料を事前に目を通すことで協議を縛ることができる。

Q23) その他、カリキュラム・マネジメントの視点から取り組んでいることがあれば、お聞かせください。

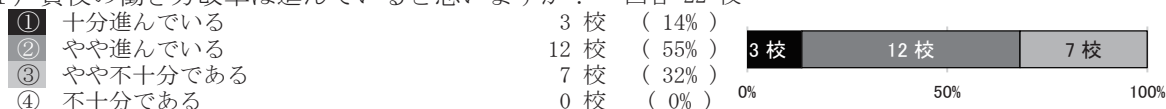
○教科横断的指導を進める中で、単元配列表を作成したものを次年度に引き継ぎ改良していくことで時間短縮され負担がへらすことができる。○学校の目指す教育目標の具現化に向けた柱（学力向上）を中心としたシンプルな学校経営によって、職員の理解を高めることができた。○各担当が児童の実態を把握しキャリア教育の視点で学校運営に全職員で携わっている。

【宮古地区考察】

働き改革については意識も高まり、定時退勤日の設定や勤務管理システムを活用した出退勤の把握及び時間外勤務週45時間以上の職員への働きかけ等、市及び県が推進している勤務管理は進めてはいるが、現状としては仕事量が多いため勤務外でやらざるを得ない点も見られる。それでも学校内で業務の優先順位付けや精選等の工夫を通して少しでも職員の負担感の軽減に努めている学校多く見られる。

III 調査結果及び考察（八重山地区）

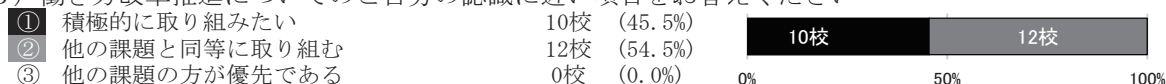
Q1) 貴校の働き方改革は進んでいると思いますか？ 回答 22 校



Q2) Q1でお答えした理由をお聞かせください

●残業時間が少なくなっている。(積極的に各種見直しを進めているため。会議の時間短縮。週時程や行事内容の見直し。風通しのような環境づくり。留守番電話の活用。などを実施したため) ●各行事後に、準備や運営についての反省を毎回実施している。●学校独自の「働き方改革の項目」を推進している。●週時程の見直しや報告書の削減を進めているが、ICTの活用が不十分である。●小規模校のため、校務分掌の負担がある。●地域に周知されていない。

Q3) 働き方改革推進についてのご自分の認識に近い項目をお答えください



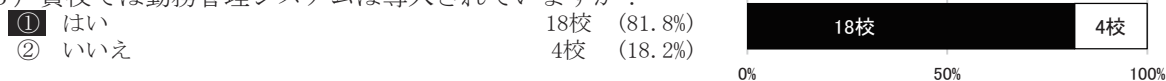
Q4) 現在の進捗状況を振り返っての「成果」をお聞かせください

●週時程の見直しや行事の取り組み・会議の内容の精選が進んでいる。●残業時間の軽減(ストレスチェックの結果が良好であった) ●教職員一人一人の意識が変わりつつある。(環境整備で意識改革が進んできている) ●留守番電話の活用により、時間外の対応を行わなくてよくなったことで精神的にも楽になった。●教諭に心のゆとりが生まれ、その分児童にしっかりと関わることができつつある。

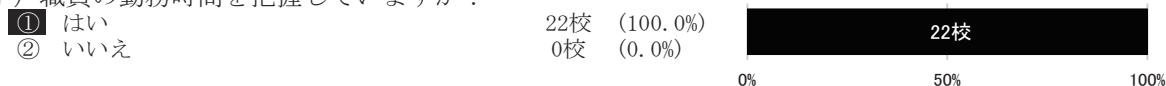
Q5) 現在の進捗状況を振り返っての「課題」をお聞かせください

●行事や週時程の見直しなど、更なる推進が必要である。●ハード面の整備など、自校努力だけではできないことがことがある。(留守番電話の活用、校務支援システムの導入など) ●小規模校のため職員一人一人の校務分掌の量が多いので、必要な業務をしぼる工夫を考えていきたい。●保護者および地域社会の「働き方改革」の認識不足 ●教育過程内外での取り組みで、改善できない部分がある。(地域がらみの行事など)

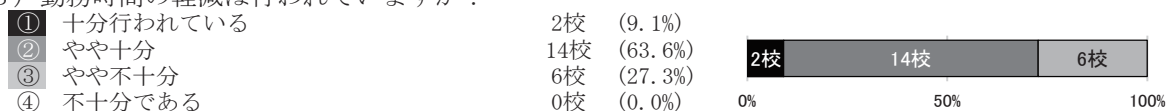
Q6) 貴校では勤務管理システムは導入されていますか？



Q7) 職員の勤務時間を把握していますか？



Q8) 勤務時間の軽減は行われていますか？



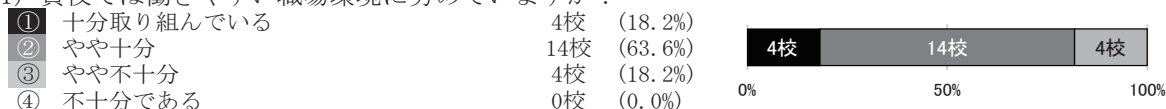
Q9) 勤務時間軽減に向けて「効果的であった取り組み」をお聞かせください

●会議の精選(週2回あった全職員が集まる会議を週1回にまとめたなど) ●週時程の見直し(放課後帯タイムの廃止など) ●ノー残業デーの設定や職員室の黒板への板書、併せて職員への声かけ(できる限り職員と一緒に退勤するなど) ●業務の効率化や優先順位を意識した業務の推進 ●全職員での報連相活動の充実を前提とした職員会議の効率化を校務のICT化の推進

Q10) 勤務時間軽減に向けて「大きな課題」があればお聞かせください

●調査物・報告などが多い。●小規模校・極小規模校では、校務分掌が多い。●勤務時間軽減に向けた管理職からの声かけや各職員の勤務時間軽減に向けた取り組み意識 ●コロナ対応による一人一人の児童への連絡や提出物への対応 (GIGAスクール構想などの推進による新しい課題への対応) ●地域行事への参加

Q11) 貴校では働きやすい職場環境に努めていますか？



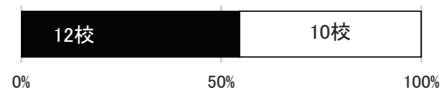
Q12) Q11の具体的な取り組みをお聞かせください

●様々なことにチーム(組織)で取り組むことによって、個人の負担を軽減するように努めている。●職員室の雰囲気づくり(支持的風土づくりや明るい雰囲気づくり) ●職員同志の協働体制の構築。意識改革(教師としての姿勢。守るべきものは守り、変えるものは変えていく) ●ノー残業デーの推進と年休行使のしやすい雰囲気づくり ●メンタルヘルスの意識を高めるよう、声かけをしている。(多忙な職員への声かけと職務内容の確認) ●「働き方改革」について教職員の声を生かすように努めている。

III 調査結果及び考察（八重山地区）

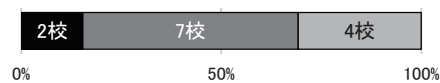
Q13) 貴校では定時退勤日は設定されていますか？

- ① 設定されている（→Q14へ） 12校（54.5%）
 ② 設定されていない（→Q16へ） 10校（45.5%）



Q14) 設定されている学校へお聞きします。貴校の定時退勤日は着実に実施されていますか？

- ① ほぼ実施されている 2校（15.4%）
 ② やや実施されている 7校（53.8%）
 ③ あまり実施されていない 4校（30.8%）
 ④ ほとんど実施されていない 0校（0.0%）



Q15) 14の回答理由をお聞かせください

●お互いに声かけをして意識向上を図ったり、管理職から声かけをして促したりしている。●効率的な業務処理と退勤意識の個人差（まだまだ意識が低いため不充分なところがある）●その日で終わらせたい業務が残っているため。退勤しない職員がいる。●小規模校のため、自分の職務が終われば職員は退勤している。

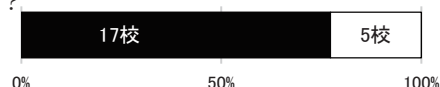
Q16) 行政への提出物等の縮減は図られていると思いますか？

- ① 図られている 5校（22.7%）
 ② 図られていない 17校（77.3%）



Q17) 貴校では学校行事の精選や内容の見直しを行っていますか？

- ① 行っている（→18へ） 17校（77.3%）
 ② 不十分である（→19へ） 5校（22.7%）



Q18) その具体例についてお聞かせください

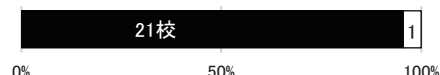
●行事の精選ならびに持ち方内容の見直し（効率的で効果的な内容の工夫など）、統合（内容が似ている場合はなど）を行う。●運動会について（内容の精選・午前中開催や縮小、来賓の精選など）●学習発表会（時間の短縮、規模の縮小）●家庭訪問（時間短縮、廃止）●季節行事の精選●練習時間や作成時間の削減、学級でできるものは学級で行い、話し合いや準備の時間を取らないようにした。それにより負担軽減につながった。

Q19) その理由についてお聞かせください

●次年度準備の際に、行事の精選や内容の見直しを行う話し合いは行うが、最終的には従来通り行うという結論に至っている。●保護者や地域が、学校に期待しているため、又地域と連携して取り組んでいく上で難しい面もある。●現在はコロナを理由に時間短縮等がなされているが、今後は保護者や地域の要望等との調整が必要である。●現在は縮小のみ実施。

Q20) 貴校では会議の効率化を進めていますか？

- ① 進めている（→21へ） 21校（95.5%）
 ② 不十分である（→22へ） 1校（4.5%）



Q21) その具体例についてお聞かせください

●職員会議の回数減（学期に1回、長期休業のみなど）、Teams活用によるペーパーレス化。●4月のスタート時から、放課後の会議等は4時45分までに無理にでも終わるように進めている。その結果、提案内容の精選（全体で確認や調整の必要な内容のみにするなど）や連絡事項のスピーディー化が図られてきている。●提案内容の事前調整（校長調整の徹底など）●複数の話し合いを同じ設定したり、まとめられる会議はまとめて開催したりしている。

Q22) その理由についてお聞かせください

●細部まで話し合うため

Q23) その他、カリキュラム・マネジメントの視点から取り組んでいることがあれば、お聞かせください。

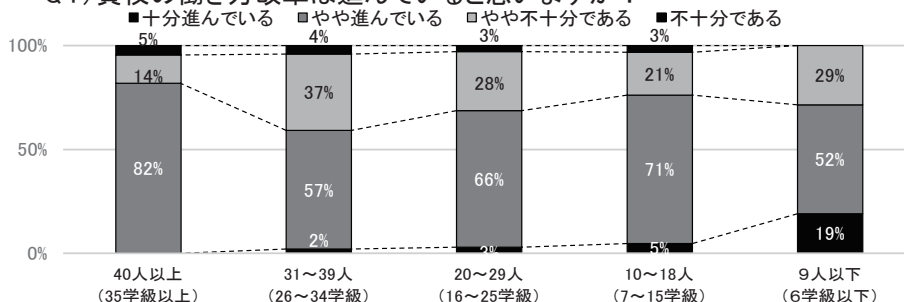
●行事の反省（アンケート）を実施し、即次年度の教育計画に反映させておくように確認している。●全職員参画して教育目標を見直し、「自律・共生」となったため、それを最上位目標において各教育活動を見直している。教育目標の具現化のため、三つのプロジェクトによる組織体制の工夫に取り組んでいる。●指導方法の工夫（2個学年あるいは複数学年をまとめて指導できるよう工夫している。少人数の学校なので、教科担任制を可能な限り導入している。）●週時程の見直し。（放課後帯タイムの活動内容を日頃の授業で年間を通して取り組むようにしている。）●授業で使用した教材、プリント等のデジタル化とパソコンで共有。

【八重山地区考察】

本地区は、学校の規模の差があるため、学校規模よりの取り組みや課題の違いがみられる。●働き方改革は推進したいとすべての学校で考えているが、32%の学校で課題等があり、なかなか進めることができていないというのが実情である。●会議の精選や週時程の見直しを行う等の効果的な取り組みを行っている反面、調査物のなどが多いや学校規模の違いによる課題などもみられる。●定時退勤日をおよそ55%の学校が設定しているが、そのうちおよそ31%の学校ではあまり実施できていないという実情である。理由としては、時間内で仕事を終えていないので退勤できないなどがあり、意識の向上を図る取り組みの必要があると複数の学校が答えている。●大きな課題として、行政への提出物の多さがあげられているので、この点については、引き続き行政への働きかけが必要である。●学校行事の精選や見直しはおよそ80%の学校で行われている。その中でも、地域との関係で精選などの取り組みが難しい面があるという実情もみえている。●会議の効率化は、各学校にあった方法で効率化を図っていることがわかる。

Ⅲ 調査結果及び考察（全地区・学校規模別） ※小学校教職員配置基準表より学校規模分別

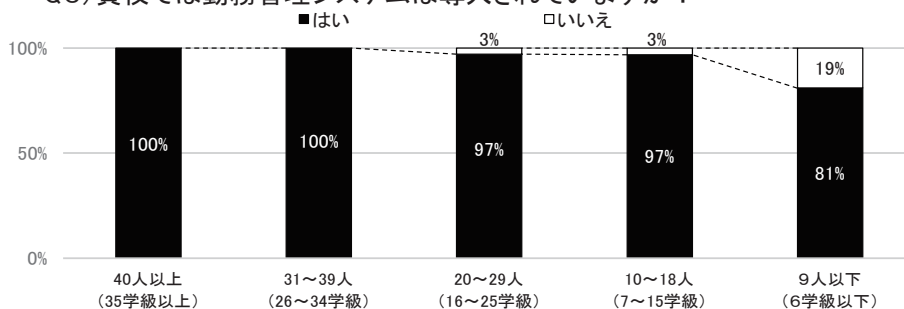
Q1) 貴校の働き方改革は進んでいると思いますか？



〈考察〉

教職員数40人以上の大規模校では、働き方改革の進捗状況が82%と一番高い。しかし、次に大きい規模の学校群では59%と低くなっている。やや不十分と不十分を合わせると41%と取り組みの困難さが見られる。9人以下の極小規模校においても、やや不十分が29%もあり、学校規模にかかわらず厳しい現状がうかがえる。

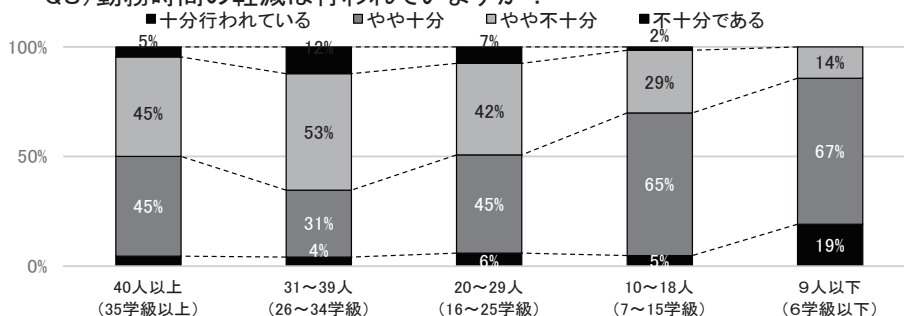
Q6) 貴校では勤務管理システムは導入されていますか？



〈考察〉

教職員数31人以上の大規模校では、100%の導入が確認できる。29人以下の学校においては、少数ではあるが導入なしの学校もある。特に9人以下の極小規模校では、19%も導入がなされていない。県全体では、96%が導入されている。

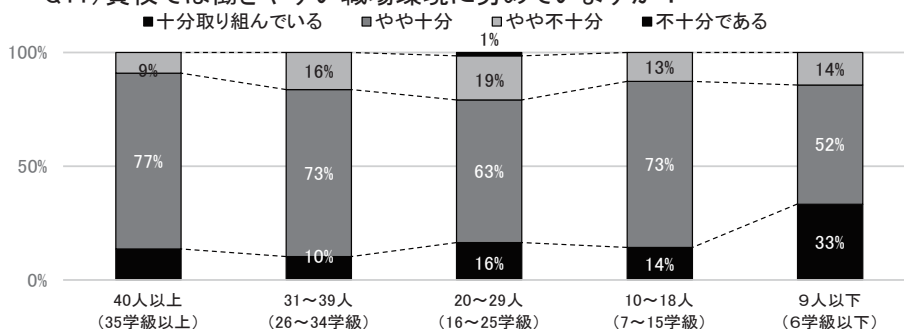
Q8) 勤務時間の軽減は行われていますか？



〈考察〉

教職員数40人以上の大規模校では、2校に1校が軽減されているが、31~39人の学校においては、35%しか図られてなく、早急な対策が求められる。極小規模校においては、十分、やや十分を合わせて86%の高い割合で学校で軽減が図られている。学校規模により異なりが顕著な結果となった。

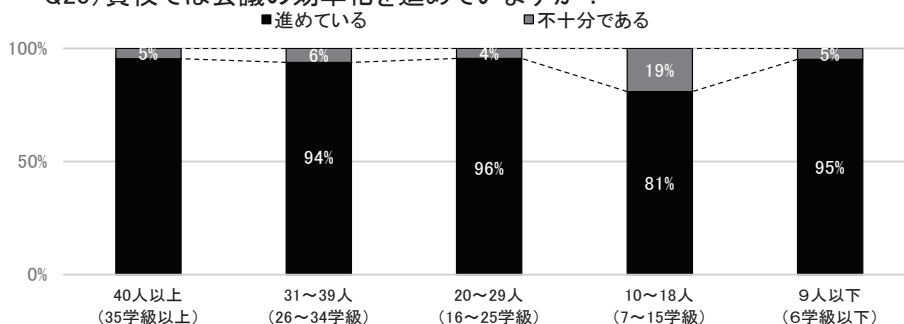
Q11) 貴校では働きやすい職場環境に努めていますか？



〈考察〉

全体的に約80%以上取り組んでいる傾向である。中でも教職員40人以上の大規模校が最も高い91%を示している。9人以下の極小規模校では、十分取り組んでいるが33%であった。

Q20) 貴校では会議の効率化を進めていますか？



〈考察〉

教職員10~18人の規模の学校で81%、その他の学校では約95%が会議の効率化を進めており、効率化に向けて高い数値が示されている。働き方改革、あるいは勤務の軽減を意識した取り組みの現れとも考えられる。

〈全体的な総括〉

働き方改革は全県的に概ね進んできているが、学校規模でその様相が多少異なる。勤務システムの整備や勤務時間の軽減など量的な改善を引き続き進めていくべきだが、一方で、質的改善の視点から学校規模の違いによる働き方改革の推進の在り方も今後検討していく必要があると考える。

IV おわりに

社会の急激な情報化やグローバル化などの進展の中、生産年齢人口の減少などの社会問題や経済の急速な変化、新型コロナウイルス感染症予防対策など、学校の抱える課題が複雑化・多様化、そして困難化してきています。本県においても、学力向上の取組やいじめ・不登校などへの対応、キャリア教育の充実等の従来からの課題に加え、新しい時代に必要な資質能力の育成、授業改善や道德教育の充実、特別な支援を要する児童生徒等への対応、貧困問題や保護者等からの要望への対応など、学校や教員だけでは解決できない課題が増大してきています。しかし、そのような中、子供がますます予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を育成するため、カリキュラム・マネジメントを中核とした学校教育の改善・充実が求められています。

一方、文部科学省の実施した教員勤務実態調査（平成 28 年度）から、看過できない教師の長時間勤務の実態が明らかとなり、中央教育審議会（平成 31 年 1 月 25 日）において、「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」の答申がなされ、勤務時間管理の徹底や業務の明確化・適正化等、学校における働き方改革の総合的な推進についての具体的な提言が発表されました。

県教育委員会は、それを受けて「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」に基づき、「県立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針」を定めました。また、令和 4 年 3 月には「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」を改訂し、①学校運営体制の改善、②学校業務の改善、③教育委員会による支援、④部活動の在り方の見直しの 4 点を柱とした学校における働き方改革を一層推進する方針を打ち出しました。

私たちは、学習指導要領の理念を踏まえ「社会に開かれた教育課程」の実現にむけた持続可能な学校づくりとして、カリキュラム・マネジメントと働き方改革を効果的に推進するため、現時点での本県小学校の働き方改革への進捗状況、意識調査と取組み事例の収集、ならびにカリキュラム・マネジメントによる学校の効果的な学校改善の方向性について調査分析をさせていただきました。そこからは、校長先生方の創意工夫と反面、苦悩に満ちた取り組みをうかがい知ることができました。また、各学校長から回答頂いた効果的な取組み事例などを資料として掲載させていただきました。今後の学校経営に役立てていただけたら嬉しく思います。

小学校校長会会員の皆様には、3 年目に突入したコロナ禍で、早急かつ臨機応変な対応が続く中、ご理解とご協力を頂き、委員一同、心より感謝いたします。

ありがとうございました。

令和 4 年 9 月 15 日

【資料－1 各学校の効果的な取り組み事例集】

この資料は、各学校長から寄せられた効果的な取り組みや定着している事例などをご紹介します。小学校教職員配置基準表により学校規模別で5グループに分けてまとめてみました。各校の今後の取り組みの一助になれば幸いです。

勤務時間軽減に向けて「効果的であった取り組み」

●40人以上(35学級以上)

ICT機器の活用(授業形態の変化→欠席児へのオンライン授業の実施)/ノー残業デーの呼びかけ週2回の学年会/節電などの省エネ対策、職場環境の整理整頓/会議の精選と時間厳守/会議時間の短縮/職員連絡会等の場で校長から「ワークライフバランス」に向けた積極的な年休行使の話をしたこと/一人ひとりに目標を持たせた/校長として無駄な提出物は出させないようにしている保護者対応は、できるだけ校長で引き取るようにした/会議内容を精選し、時間短縮を行った/委員会活動の持ち方を改善することで、教職員が常時活動に参加しなくなってきた通知表などの見直しによる学級事務の削減クラウド環境を活用し、データによる協働作業の実施地域ボランティアによる校内環境の整備学校行事の見直し/学年会を週3日設定し、学習指導・生活指導の情報共有と指導の統一を推進している/学年会の充実/管理職による声かけと業務内容の把握と助言/会議の回数を減らす/電子出退勤記録の導入と、出退勤カードの一覧を製作したこと/授業スタイルや規律等を統一したことで、生徒指導上の課題が少しずつ改善された/毎週ノー残業日の設定と声かけ/勤務管理システムの導入/校務のICT活用

●31～39人(26～34学級)

会議の縮小/学期の始めと終わりに学校事務の時間を設けているよい子のあゆみの所見の削除/NO残業デーの意識付け/週時程を精選し、放課後にゆとりを持たせた/個々の月ごとの時間外勤務時間を把握し、一人一人に合わせた声かけやアドバイスを日常的に行う/ノー残業デーの徹底/ノー残業デーの設定「打刻ちゃん」により勤務時間を把握している勤務時間が多い職員には、声かけし悩みがあるかどうか、帰れる環境がつくれているかどうか聞き取りしアドバイスを実施/職員会議の時短/留守番電話の導入/月ごとの勤務時間の変化を見える化できるシートを自作それを活用して当事者やそれを支える学年等に声かけができていく/会議を減らす、教材研究をシェアする、教科担任制(交換授業)/今のところない/終礼をGoogleクラスルームで行ったこと連絡事項はクラスルームに書き込んで、各自に読んでもらうようにすると10分ほど時短ができた/業務内容の精選/朝の検温を勤務時間前からやるという計画をやめていただいた/各学年主任への協力依頼/終礼での周知事項はICTを活用し確認できるようにした必要なものは発表するが、そうでないものは、PCで確認する/校内人事、専科による朝の教室入室支援、6年生による朝の一年生支援、など/1校時開始は8時25分、6校時終了は15時に設定し放課後の時間を従来長く確保することにより、教員の教材研究・教材準備の時間を確保したこと/学級事務の時間の確保/モジュール授業の導入/週時程の見直しを行い、放課後の時間にゆとりを持たした/放課後の時間確保/放課後のフリーな時間を増やすため、会議の精選、連絡事項のシステム活用、金曜日の繰り上げ授業などを行っている/水曜日を定時退庁日に設定し、6時以降は特別な理由がない限り学校には残らないよう徹底している/職員集会を2週に1回とし、月曜の午後は教材研究する時間を確保している/校内研の在り方/家庭訪問を実施しない、職員会議資

料のペーパーレス化、補習時間の見直し/週日課の変更、行事の実施方法の見直し/ノー残業デーを強く周知した/欠席届のメール配信、5時以降に電話が音声案内/週時程の見直しによる学年会や教材研究の時間の確保/会議や連絡会の整理・統合/午後の授業カット/毎月提示退勤日の実施、専科職員の活用、通知表の事務処理の見直し/週に2日間の会議や研修なしの実施学期末における成績処理週間(1週間)の実施/週時程の工夫、定時退勤日の設定と周知、声掛け、空調を長く使用しない/終業時刻後に声かけを行い、退勤を促す/毎週曜日を決めて「ノー残業デー」の設置校内各種委員会や企画委員会で扱う内容の効率化(方針を示し、具体的な案を先に示した上での協議)を図っている/週に2回あった全職員が集まる会議を1回にまとめた/留守番電話の活用

●20～29人(16～25学級)

各種会議等を併せて行ったり、職員会議の数を減らし、子どもと向き合う時間や教材研究の時間が増えた/諸アンケート(いじめアンケート、学校生活アンケート、教育相談アンケートなど)の統合/学年主任やミドルリーダーへの定時帰宅の声かけ/週時程の改善/退勤しやすい雰囲気づくり/会議内容の精選・焦点化や提案の仕方を工夫することで、時間短縮にも繋がった/本来教員がやらなくてもよい業務の削減/那覇市への勤務時間報告がフィードバックされ、職員の意識が変わった/日常的な声掛けや面談での確認など、職員とのコミュニケーション/重複するような調査物は、まとめて一つにする事職員会議等の回数の軽減(代わりに細かな情報共有=Googleチャット活用)保護者や地域への勤務時間外の電話対応(自動音声応答で対応)/水曜日の定時退勤/退勤時間が遅い教諭の面談/学年会での教材研級、教材資料の共有化/毎週月曜日を特別日課にして、午後の時間にゆとりを持たせている/毎月の校長便りに前月の平均の残業時間を知らせ、意識付けしている/「ノー残業デー」を職員室掲示板に掲示している/日課表の変更/会議の精選※職員会議を隔月で実施等/ノー残業デーの実施、管理職からの早めの退勤の声掛け等/コンプライアンスリーダーの退勤の呼びかけやコンプライアンス便りでの周知/日課表の見直し/校務のICT化/日程表の見直し、学校行事の精選、調査アンケートの電子化/留守電、SSSの配置、補習重視から授業改善重視へのソフトチェンジ/早帰りデーの徹底ペーパーレス化/学習発表会や運動会の内容を、日頃の学習活動の発表としたまた、従来の時間より短縮した時間内でできる内容とした/年度途中からの校務分掌変更/行事等の精選/3年以上か教科担任制を導入し、学年全体で児童を支援することで学級崩壊を防いでいる/行事の簡素化/学年会や職員会議の時短化/ICT機器の整備/授業時数や学習の進捗状況を確認しながら、午後の授業を軽減した/8時登校出勤16時30分退勤の試行実施/クロムブックの効果的な活用(児童の学ぶ意欲喚起で、担任による補修指導の負担を軽減)、朝の全児童検温は、用務員や消毒要員、学習支援員、地域連携担当者が担当し、担任が授業づくりや学級指導に専念できるよう、環境を整備したまた、生徒指導や児童の問題行動等をチームで対応し、初期対応の徹底で、事態の早期解決や深刻化を防いだ/会議等を短縮し、教材研究

【資料－2 各学校の効果的な取り組み事例集】

等の時間を確保/業務の精選、組織体制/出退勤時間を個々に確認し、課題がある職員へは指導・助言を行った/仕事の優先度を共有/会議の短縮/学年の揃え/PC活用/行事の実施方法などの変更を行なったこと管理職による帰宅を促す声かけ/職朝の代わりに終礼を週1回にしたこと会議等はタブレットを活用したこと/ノー残業デーの声掛け/面談時に勤務時間一覧を見ながら抱える課題等について話題にした/直接、本人への声かけ/声掛け/CS コミュニティスクール推進:地域人材の有効活用/出勤簿への押印から、手のひらをかざしての「打刻」システムへの移行が今年度からスタートした/終礼や職員会議の時間設定や進め方なし/行事の簡素化/同学年での共同教材研究の時間の確保(木曜日)村雇用の学習支援員の活用(教材教具等の準備)村雇用の特別支援員の活用(下校指導)/各種会議の精選・統合定時退勤の申告/なし/校務分掌の見直しと組織で取り組む体制づくり/声かけ職員の年休時の補充を管理職が行う/時間外は留守電の活用、支援スタッフの活用、公務支援ソフトの導入

●10～18人(7～15学級)

PCやネットワークを通じた会議資料の共有化により、会議等時間の短縮/NO 残業デーのとりくみ声かけ成績処理のデータ化/勤務管理システム上で長時間勤務者の把握と市教委担当からの周知・産業医への相談活動の奨励が行われている/声かけ/Teams活用で職員間の情報共有(欠席状況含む)、LINE活用で保護者連携/①学期末2週間前の何日間かを作成時間として確保する②部会など効率的な割り振りにする③全体で動くことは、速行動し短時間で済むようにする④公務 LINE を効果的に活用する④i/個々に超過勤務時間を伝え、意識化した/職員会議の持ち方を工夫した事/アンケート集計でICTを活用/ノー残業デーの呼びかけで、特に気になる職員へは直接声をかけたりしている/4 月当初に全職員に会議の指針を示した/ノー残業デーの設定、朝の活動の廃止/時間外勤務週45時間以上の職員への声かけや話し合い定時退勤日の設定学校行事や集会の見直し/「出来るだけ早めに帰ること」の声掛けを続けること/ノー残業デー/業務の効率化や優先順位を意識した業務の遂行/No残業デーの取組等による意識改革/端末の活用/積極的な声かけと業務の整理/放課後の活動や会議等を勤務時間内で終了させる/日課表を見直し午後の時間を空けるよう工夫した/子育て世代の職員が多く、子どものお迎え時間に間に合わせて退勤するように声掛けをしている/学期末の特別日課による成績処理の時間の確保により、超過勤務をする職員が減った/PCによる情報共有/本来、村教委が担うべき業務を学校が行っていたものを、村教委と協議して役割の明確化を行い、村教委が業務を行うようにした/校務支援ソフトの活用「通知表・指導要録」/いくつかの会議を一つにまとめている/効果を上げていると言える取り組みはまだなし/①昼休み時間の短縮(35分間→20分間)②清掃時間を設定しない曜日の設定(金曜日)①②の設定で、教員が放課後の時間を有効に使えるようになり、退勤時刻が早まった/運動会の午前中での実施/管理職の声かけ、行事の精選内容の見直し/年休をとりやすい雰囲気づくり/行事の精選会議の統合会議進行の工夫/アンケートの集約をICT化したので時間削減となった会議のスリム化/ノー残業デーの設定と「帰りましょう」の声掛け/会議の縮減校務のデジタル化/勤務時間終了時に帰宅を促す音楽/週報での配慮及びその配慮日時の周知/残業デーの設定や常時の声かけ指

導/週一回の「ノー残業デー」が定着してきている/定時勤務の職員を注意しない/職朝や週案へのコメントで、定時退勤を呼びかけている/始業時間を繰り上げたり、会議等を少なくしたりすることで勤務時間内に教材研究をする時間の確保ができた/教科経営の工夫/放課後予定される会議などを統合して行う/ノー残業デーの位置づけなど/全職員での報連相活動の充実を前提とした職員会議の効率化と校務のICT化

●9人以下(6学級以下)

管理職の声かけ/小回りの効く体制による会議等のスリム化行事の見直しデータの共有時程の工夫等/時間外にどうしても勤務しなければならぬ場合は、振り替え休を与えるようにしている/放課後時間の確保、会議を減らす等/週時程の見直し/ノー残業デーの設定と職員室黒板への板書/週時程を見直し、終礼や会議の数を減らした/職員数が少ないので、日頃から声かけを行うことで、早めに退勤できるときは早めに退勤するようになりました/オンラインとハイブリット研修で遠距離(時間)の短縮や兼務業務の精選が功を成す/意識的なコミュニケーションを通して、職員の状況把握に努める/会議内容の吟味と精選/ICTを活用することで教材教具の作成に時間を取られない工夫を行なっている/積極的な声かけとできるだけ全職員で退勤すること/会議の精選や放課後帯タイムの廃止

定時退勤が定着している取り組み

●40人以上(35学級以上)

週報や板書で明示しているため/固定された曜日に実施できない場合は、学年で別日に設定するようにしている/全体会議としており、会議終了後は定時退勤を促している/設定日である水曜日に終礼を位置づけ、管理職から定時退勤を呼び掛けている/職員室ホワイトボードへの掲示と職員間での呼びかけを実施/声掛けをしている

●31～39人(26～34学級)

学年主任の意識を高めている/「定時退勤日18:00完全退勤の年間達成目標回数」を設定し、毎回全職員で意識してチャレンジ達成できるよう促すことで全体での意識を高めることができた/管理者からの積極的な声かけがある早く帰るよう意識している/週予定表に記載し職員の意識の向上を図っている/どうしても帰れないときもあるので、その時は同じ週の別日で定時退勤することになっている/定時退勤を意識する職員が増え時短につながってきている/定時退勤日は5校時日課とし、放課後の会議も精選・縮小しているから日々の声かけ/放送と管理者が見回りして声掛けをしている/毎月1日完全定時退勤日を設定している/定時退勤日を職員が理解し、声掛けながら実施

●20～29人(16～25学級)

退勤時間を記録し、職員の意識改革を行っている/毎週水曜日には、管理職から職員室での声かけ、週報への記載/全職員の意見を踏まえて設定したため、職員が意識して取り組んでいる/週報にノー残業デー(水曜日)を記載するとともに職員室黒板やモニターに掲示、管理職からの呼びかけをすることで定時退勤を意識させている/定時退勤日は管理職が決まった時刻(17:30)に職員玄関を施錠している/定時退勤日を週報に掲載するなど、日頃から周知しているため/コンプライアンスリーターの退勤日に放送での呼びかけを行っている/校内放送等でノー残業デーの呼びかけ/日直や管理職同僚間のこえ

【資料-3 各学校の効果的な取り組み事例集】

かけができています/ 終礼等で確認したり、職員室の日程等に表示して意識している/ 働き方改革に対する職員の意識が高い/ 出勤表を提出している

●10～18人(7～15学級)

定時退勤日には管理職からの声かけや会議等の時間を要する日程を可能な限り組まないようにしている/ 声かけ風通しのよい雰囲気づくりに徹している/ 全員で、共有し意識化できたと考える/ 無理なく実施できるよう、月1回を設定している(キラリデー)/ 職員室黒板に掲示や職員への声かけ/ 管理職から定期的な促しがあることにより定着されつつある/ 意識して退勤するようにしている/ 週時程に位置づけている/ 週報に明記し、普段より早く退勤する職員が増えてきた/ 全職員で互いに声掛けあうようにしているため/ その日に定時退勤できなくても、他の日に定時退勤できるよう促している/ 定時退勤日の午後の予定を極力入れないようにしている/ 管理職からの声かけ及び消灯等/ 当番を決めて声かけや戸締まりをするように心がけている

●9人以下(6学級以下)

小規模校のため、自分の職務が終われば職員は退勤しているから/ 互いに声かけをして意識向上を図っている/ 職員の退勤時間(ノー残業)の日に地域と趣味の時間で(スポーツ)リフレッシュしている同時に地域にも取り組みを知らせている/ 毎週木曜日を定時退勤日としており、職員の退勤を見届ける限りほぼ実施している/ 校内巡視をしながら、積極的に声かけしている

学校行事の精選や内容の見直しの具体例

※「運動会の午前開催のみ」は圧倒的に多いため割愛

●40人以上(35学級以上)

運動会→体育的学習の成果発表、学芸会→文化的学習の成果発表、授業参観→各学年入室を限定し分散実施、社会見学→教科の進路に合わせて実施/ 家庭訪問の廃止、運動会の縮小/ 運動会隔年実施/ 運動会の午前中開催、準備の簡素化、入学式・卒業式、一年生を迎える会や卒業を祝う会等の簡素化、準備時間の削除等/ 春の遠足と一年生を迎える会の統合、全体朝会を月一回/ 授業参観等の時間短縮や内容の精選など/ 日曜授業参観の中止/ コロナ禍の中で、行事の規模縮小を行ってきたことを基に、各行事内容を見直し、準備・運営がにスリム化を図っている/ 学習発表会を授業参観日に音楽発表会として実施など/ 運動会を体育発表会とし、各学年1時間程度の発表と保護者参観とした/ P T A 作業や行事の精選/ 鯉のぼり集会や七夕集会がない/ 遠足と1年生を迎える会のセット実施等

●31～39人(26～34学級)

儀式的行事の短縮、運動会に係る取組の短縮、学習発表会・持久走大会廃止/ 運動会の午前中実施や学習発表会と校内合唱コンクールを合併/ 運動会を今年度は実施しない(運動場を工事しているという理由があるが、他校で実施するなどの無理をしない)/ 行事後の反省を次回の行事計画にいかすようにしている/ 朝の委員会活動の自由化/ 学習発表会の削減/ 運動会を午前中で終わらせる(コロナ後も続けようと市内校長会で話し合ったので、今後も実施していきたい)/ ①家庭訪問を玄関先訪問②運動会を午前中開催、①②はコロナ禍後も継続したい/ 職員会議全体会無くした/ 音楽発表会、運動会等の係を廃止している(コロナ禍の影響もあるが)/ 運動会や学習発表会の縮小、学級保護者会のオンデマンド実施、/ 入れ替え制運動会の実

施、/ 朝の集会を給食時間にオンラインで行ったり、運動会を午前中のみに行っている/ 玄関先家庭訪問運動会の午前中開催(弁当なし)学習発表会を合唱コンクールや通常の授業参観に変更 P T A 学年行事の廃止5・6年の社会見学廃止マラソン大会廃止卒業式の5年生参加なし/ 学習発表会当日の児童及び職員の係業務廃止の検討/ 4月の家庭訪問をなくし、個人面談実施、学習発表会や運動会の午前中実施/ 1日開催行事を半日開催や開催場所の変更、オンラインや録画等の活用をしている/ 運動会、学習発表会の授業内での成果を発表する/ 家庭訪問は家の確認のみ運動会を午前の部と午後の部で学年を振り分けて実施社会見学は全学年同一の日に行うのではなく、必要な時期に実施する/ 運動会の縮小、家庭訪問の廃止、教育相談と三者面談の統合等/ 内容の削減、時間短縮、行事のねらいが達成できるものは児童が一斉に集まることはせず、オンラインで実施する/ 家庭訪問の廃止、所在地確認の実施運動会、音楽発表会は午前実施/ 家庭訪問を取り止め、三者面談に変えた/ 学習発表会の隔年開催運動会を体育学習発表会として縮小

●20～29人(16～25学級)

運動会の午前中開催や学芸会の内容変更(音楽発表会へ)など/ P T A美化作業の平日実施、運動会の午前中実施、日常の授業の成果を披露する学習発表会/ 時間帯の検討、普段の学習との連動/ 学習発表会を学習成果発表の内容に絞る運動会を体育発表会として、入退場などを簡素化/ 運動会、学習発表会等大きな行事の隔年開催を検討中/ 運動会は、午前中お弁当なし、教室待機、オンラインで演技視聴、学年入れ替え制/ 運動会の午前中開催家庭訪問の縮小学習発表会の内容の改善サマースクールの廃止など/ 家庭訪問、運動会の取り組み等の見直しを進めた/ 学級保護者会の説明資料の統一(よくわかる城東小A3版)、運動会を午前中で終われる7°プログラム(各学年20分くらいの持ち時間)/ こいのぼり朝会等、児童会行事の精選・コロナ禍における運動会・学習発表会等の規模縮小/ ①学習発表会では日頃の学習活動で行ったことを発表する華やかな演出をしない②運動会の開会式・閉会式・入場行進等を見直した/ 学習発表会を音楽発表会への移行/ 時間割等の見直し/ 運動会の時短化/ 学習発表会をなくし、1学期の平和学習に学年発表の要素をとり入れ、全体として行事の規模を小さくして負担軽減を図っている/ 学芸会の廃止と運動会の縮小/ 運動会や学習発表会の練習時間を見直し/ 運動会、学習発表会の平日午前中開催、と準備時間、実施時間の短縮/ 諸発表会を、授業の延長として捉え、無理なく発表できるものにするクロムブックの利活用で、個別に児童が練習できるように支援する等/ オンライン等で内容を工夫している/ 目的を確認、目指す児童像/ 運動会や学習発表会の簡素化/ 最低限の装飾を行う学年入替制の発表会方式を行う/ 保護者面談を夏休みに行っている/ 学芸会の縮小、校内童話お話大会の代表の決め方、/ 運動会の内容と時間、集会の持ち方、P T A 作業の回数、学力向上に関わる補習週間/ 家庭訪問廃止、運動会の午前中実施、童話お話会自治会完全引き取り、学習発表会内容精選/ 遠足と新入生歓迎行事を抱き合わせで行うなど/ 評価の2期制を導入したことにより、運動会の時期や修学旅行、宿泊学習、音楽発表会の時期が組みやすくなり、ゆとりをもってこどもと向き合う時間を生み出すことができたのではないのでしょうか/ 校内童話お話大会の廃止、朝の集会の廃止(七夕集会、こいのぼり集会等)/ 運

【資料－4 各学校の効果的な取り組み事例集】

動会午前開催学習発表会を縮小/ 行事を精選しすぎると、教科指導だけになってしまふ

●10～18人(7～15学級)

運動会の午前中開催等/ コロナ禍以前から運動会の弁当なし午前中実施や一年生を迎える会と六年の春の遠足、五学年の集団宿泊学習と秋の遠足の合同開催や統合などを進めている/ 家庭学習強化月間、週時程に位置づけた一律補習、コンクール出品のための取組、童話お話大会への取組、学級役員認証式、職員会議、形式的な学習規律、通知表の記載内容/ 学習発表会の廃止・運動会の縮小/ 運動会や学習発表会で全校児童での演目を軽減した/ 運動会を午前中開催、学芸会を普段の学習の延長と捉えて学習発表会に変更等/ 運動会を(コロナの関係もあるが)体育授業参観としている・自然教室や修学旅行説明会を対面とオンラインのハイブリッドで行った/ 各行事の短縮化や必要性がないものは廃止回数や必要性、優先度の高低差などを考慮して決定/ 避難訓練を行事でとるのではなく朝の時間に実施、運動会や学習発表会の練習時間を短縮、家庭訪問を玄関先訪問へ、など/ 運動会は午前中(昼食なし)のみの開催/ 入学式や卒業式への参加学年を減らす、儀式等の時間短縮、運動会の午前中実施/ 運動会、欧内持久走大会など、種目の精選や縮小/ 運動会などの午前実施や「まつり」等の中止自然教室(日帰りを勤務時間内に終える)/ 1年生を迎える会と春の遠足の同日開催/ 地域懇談会のスクラップ/ 会議等や連絡にGoogle Meet等を活用/ 家庭訪問の廃止/ 学習発表会の内容削減朝の学級発表をなくした/ 始業式の朝の会時間の実施

●9人以下(6学級以下)

家庭訪問廃止/ 運動会を体育学習発表会にし、学習発表会も縮小している(規模の縮小、時間の短縮等)/ 季節行事(こいのぼり、節分、七夕、新年)をなくし、簡素化した/ 行事の内容が同じ似ている場合、統合させている/ 家庭訪問廃止、学習発表会縮小、春の遠足と1年生を迎える会の合体/ ①職集(15分)で職員会議無し②運動会、学習発表会の時短③地域行事との兼ね合い(慰霊の日、地域大清掃と出校日、総合的学習の内容を横断的に)/ 家庭訪問での戸口訪問や運動会午前中の計画/ 運動会の午前開催や放課後帯タイムの廃止

会議の効率化の具体例

●40人以上(35学級以上)

会議をオンラインで実施(職員数が多いが、全員移動せず各教室から参加できるシステムを構築)、事前に企画委員会で提案内容を確認し全体に周知→課題を改善しながら共有する方式をとっている/ 資料のペーパーレス化企画会議で吟味し職員会議で承認する/ 週時程の見直し企画委員会など事前の調整の充実協議事項等の整理と所要時間の把握・調整/ 各種委員会の統廃合/ ペーパーレス会議、クロムブックによる会議/ 連絡事項はグループウェアでのペーパーレス化、職員のアンケート類もすべてグループウェア、職員会議は休業中に行うなど/ どうしても、共通確認しなければならない内容以外は、文章での伝達で対応させているまた、予定されていない内容の発言や確認は、しないように指示/ meet やクラウド環境の活用/ 会議時間の短縮のため、事前の企画委において、提案内容を決定し、全体会議は、確認と連絡等にあてている/ ペーパーレス化を実施資料等はデータとして共有フォルダーで確認/ 校務を5つの部会に

分けその中で毎月行う企画学推校内研部会と合同部会は週時程に位置付け、実施している/ 三役会や運営委員会でじっくり話し合うようにしているまた、他職員はその時間帯に別の部会等に参加している/ オンライン開催とペーパーレス化/ リモートによる会議/ 事前の資料の配布/ 主任会や部会等での話し合いの結果を全職員で共有させ、職員会議の回数を減らしている/ Web 会議システムでの実施とペーパーレス化/ ペーパーレス化、口頭での確認の精選等

●31～39人(26～34学級)

時間を設定し、短時間で終わるようにしている全体場で確認が必要なことと、電子掲示板で確認できることを明確にしている/ ペーパーレス化会議回数の削減/ 職員会議等全体で集まる会議をオンラインで行っていたが時間短縮にはならなかった/ 起案の時点で担当者と校長で調整し、企画委員会(各学年主任等が参加)で検討し提案/ 定例職員会議や職員連絡会はICTを活用することで効率化を図った/ 事前の調整を重視、管理職からの助言/ プロジェクト会議→企画委員会→職員会議となっていたが、職員会議までに全職員が3回集まりを持って話し合っていたので、プロジェクト会議をなくし、企画と全体会議を位置づけたプロジェクト会議は、定期的に行っていたが、必要に応じ開催することとした/ 資料に事前に目を通す/ 企画委員会で、前もって協議している/ 職員会議への提案数の削減(資料提供数を増やし提案を減らす)/ 会議時間の短縮/ 会議等の資料をデジタル化して共有している/ 事前の運営委員会で議題を揉んで会議での進行の円滑に努めている/ 話し合いの必要のない連絡事項は、「チームス」で連絡する/ 会議の統合を図っている・集会や会議等の発言の精選/ 全体会の削減/ 企画会を充実させ、職員会議は共有を目的としている/ 内容精選、オンライン実施、など/ 教職員に「会議の前の各種委員会や各部会等で疑問点は質問し、議論を十分に尽くすこと」を周知している/ 事前確認と当日確認の内容に予め区分するペーパーレス化/ 職員会議のいくつかでデータ閲覧形式とした/ コロナ感染対策もあり、オンラインで行っているまた、連絡事項等を校内連携システムで行い都合のいい時間に確認することが出来る/ 事前にクラスルームで共有/ 資料はPDFによるデータ提案学期に1回の会議全体会議ではなく管理職決済での決定/ 企画委員会で内容についてはしっかり検討し、会議では、文書は各自でサーバーにアクセスし閲覧、決定事項の報告のみに行っている/ 定例行事であっても内容によっては、まとめたりしている/ 会議内容の吟味を事前に行う職員終礼等では、大事なことだけ発言して、「各自お読み下さい」の連絡事項もある/ 職員会議資料のペーパーレス化/ 資料のペーパーレス化、前日までの資料配付と確認、終礼の有効活用/ 職員メールの活用、企画委員会、職員会議での確認/ 管理職に確認⇒運営委員会⇒職員会議でスムーズな進行/ 生徒指導と教育相談の部会を合同で実施職員会議や終礼等の資料は電子データで共有化しペーパーレスとしている/ 職員会議と連絡会の統合/ 職員会議、特別支援・生徒指導委員会と企画委員会、学年会、教科、教科外運営部会の連動、連携のための提案、記録、引き継ぎ文書の活用やICTを活用した校内共有フォルダの活用3月末の校務分掌引き継ぎのための異動者招集は実施しない/ 事前の企画運営委員会での話し合いを充実させ、各学年に内容を伝えている・タブレットを活用し、適宜オンライン会議やペーパーレス化を図っている/ 「学び」「心」「からだ」の3プロジェクトを中心とした企画会議の充実

【資料－5 各学校の効果的な取り組み事例集】

(校内研等、他組織も融合)/ 時間通りに開始し、時間通りに終わるようにしている時間を守ることを徹底/ 学校方針とそれを踏まえた実践例を例示し、担当と事前の調整を済ませた上で、企画委員会にかけ、協議の論点を絞る企画委員会後に学年会等で疑義や課題が出た場合は、それを引き取り職員会議までに提案・対応策を用意して臨む論点を絞って会議に臨むことで効率化を図っている/ 4月のスタート時から、放課後の会議等は4時45分までに無理にでも終わるように進めているその結果、提案内容の精選や連絡事項のスピーディー化が図られてきている

●20～29人(16～25学級)

毎月の職員会議をなくした(4月始業式前、夏季休業中)/ 職員会議資料のペーパーレス化/ 資料づくり過程における管理職の助言、企画での提案・検討/ 企画委員会等による調整強化/ 会議内容の精選・焦点化、提案方法の工夫、開始・終了時間の厳守/ 開始時刻、終了時刻の厳守したタイムマネジメントの徹底/ 生徒指導、児童支援などまとめて行う/ 連絡事項等を文字のみで行うか、口頭でも伝えるのか明確にするなどして、効率化を図っている/ 職員会議の回数の軽減 1 時間以内の会議推進(事前の共有情報提供)日々のチャットを使った情報共有/ 文書を電子化し、配付等をせず、集計もデータ化している/ 職員会議を少なくし職員連絡会(終礼)にて周知(部会の充実、掲示板の活用)/ コロナ禍での終礼や職員会議の Meet 開催は効率化に繋がっている/ 企画会議で要点を絞り、時間短縮を図っている/ 事前に資料を確認し、時間内で終わるように努めている/ 職員会議等の縮小/ 会議資料の電子化、企画委員会内容の精選等/ 会議の回数を減らす/ 職員会議の割り当て時間の設定、ペーパーレス化/ ペーパーレス化や、伝達事項等の事前周知(職員室パソコンのディスプレイ表示)、週報等へ記載されているものは会議で読まない(自身で読む)/ ①職員会議を実施しない②タブレット等を活用しペーパーレス化の推進/ 印刷物の廃止(データ化して共有)/ ICTの積極的な活用と時短を意識した会議の運用/ Google の活用/ 企画委員会で提案する内容を決定し、会議では重要な内容だけ議論する/ ペーパーレスと進行や内容の見直し/ 話し合いの内容を精選する事前に運営委員会で十分に協議する資料のペーパーレス化など/ プロジェクトによるPDCAの実施/ 管理職・教務である程度の案を持ち、精選している/ 職員会議のオンライン開催資料はPDFで職員クラスルールで共有しています/ 会議資料の電子化(印刷物による準備の負担軽減)、六者会や企画推進委員会の充実で、週2回の学年会の充実で、会議が長引く事がほぼありません/ 職員会議や部会等の内容を精選し、時間の短縮を行っている/ 会議は時間内で短時間で済ませている(職員会議、集会等)/ 校務支援システムを活用・2ヶ月に1回の職員会議/ 提案者と内容、時間を事前に示す/ 会議の数や時間を減らしている/ 時間の厳守と企画での確認/ プロジェクトチームの廃止/ 提案者がポイントを絞って説明する企画委員会でしっかり確認する/ タブレットを活用している(ペーパーレス化)/ 議題をPDFに事前配布し、質問を受付/ 職員会議を二ヶ月に一回に職員への連絡会はできるだけ校内掲示板を使う/ 事前に会議の内容を知らせ把握させ、提案や質疑等の時間が減るように効率化を図っている/ 職員会議を少なくする/ 企画の充実(会議の効率化)部会における役割分担/ 伝達・確認票で可視化とタイムマネジメントを図っている/ あらかじめ時間を定めておく協議の内容を焦点化するPDCAサイクルを活かし昨年度の反省と改善策を活

かして提案している/ 毎月の職員会議廃止/ ICTを活用することによって、職員会議の時間短縮やペーパーレスの実践、オンラインでの会議等に取り組みによって、かなりの効率化ができています/ 事前の確認を行なって提案している/ 会議を減らし、終礼を共通理解の場として位置づけ、確認する部分は紙面で確認し、要案件のみ口頭で確認/ ICTを活用しての情報交換/ 職員会議を2か月に1回行う内容の精選、連絡事項は、職員集会やICTを活用/ 短時間で実施ペーパーレス、長期休業中に年間の職員会議を終了/ 職員会議は企画委員会で決定したことの確認にしている/ 時間内に終わること、参加者や内容の似た会議は併せて行うようにしている/ 各人のプレゼン能力の向上/ 回数を減らすペーパーレス等

●10～18人(7～15学級)

会議資料の電子共有化(ペーパーレス化)/ ペーパーレスmeetを使っている会議等/ 会議はほとんど時間延長/ 職員会議の回数減、Teams 活用によるペーパーレス/ チームスの活用ペーパーレス化/ チームスの活用でペーパーレス化など/ 職員会議を学期1回にし、運営委員会を毎月実施している/ 管理職同席による企画会議を実施していなかったが、逆に職員会議が長くなったそこで、企画会議を持つことで話し合いがスムーズに流れるようになった/ 生徒指導委員会と職員会議を同日に実施・生徒指導委員会の内容はシェアで共有し、重要事項のみを全体で確認、時間短縮に努めている・教育計画を活用し、紙媒体の軽減を図っている/ 担当者間協議の設定(部会の設定)/ 提案事項については事前に実施する推進委員会で検討し、会議では時間をかけないようにする、時間がかかりそうな案件は一度部に返して検討し再提案させるなど、時間を長引かせないようにしている/ 検討事項を厳選し、時間短縮に努めている/ 職員会議の前に企画委員会を実施し内容の検討、会議資料の事前配付を行う会議等を併せて実施する/ 回数を減らすように心がけている/ 各種部会を行わず、毎週の職員連絡会を活用している/ 事前に資料を配布し協議内容を絞る/ 会議の開始時刻と終了予定時刻を確認し、参加者全員がそれを意識している/ 検討事項について、事前の企画委員会で検討を行い、職員会議では確認のみとするようにしている/ 会議の内容をまとめるようにしている/ 会議はペーパーレス化まとめられる会議はまとめて実施会議の事前に内容を三役と担当で調整/ 時間内でスタートし、終了時間をしっかりと守る/ 変更点のみの確認や、連絡等は校務支援ソフト等を活用して各自で確認する等内容を精選している/ 職員会議を2か月に1回資料はミライムの掲示板システムを活用してデータで配布/ 会議の統合、ペーパーレス/ ①報告だけでよいものについては、資料配布のみとしたり、週1回の連絡会に報告する②会議資料を紙に刷るのではなく、共有フォルダーに保存し、それを見ながら会議を行う(まだ、一部の職員がしか行っていないが、今後進めていきたい)/ 会議内容の事前確認や資料をデータベースで提示/ 毎月の定例職員会議の廃止学校行事終了後に、直ちに次年度計画を作成、校長決裁で決定し、年度末の教育課程編成会議の開催回数・時間の大幅削減グループウェア活用による、日頃からの情報共有及びそれに伴う職員集会の時間削減/ 運動会の内容の精選と時間の縮小・1年生を迎える会と春の遠足の同日開催/ 定例で行っていた各種委員会会議を職員連絡会に包含必要時にケース会議を開催/ 管理職と担当主任とであらかじめ方向性をまとめておく/ 会議の定時開始・終了(審議を必要とする議題を優先に)/

【資料－6 各学校の効果的な取り組み事例集】

会議内容を事前に知らせ、提案者と調整を行い、進行がスムーズにできるようにしている/ 時間を設定して、時間を守って進めるようにしている/ 討議が必要な内容については事前に調整を行っている/ 職員会議の精選/ 職員会議のある日は、終礼を組み込み実施(会議の回数を減らす)/ 職員連絡会と会議等を合わせて実施(会議内容を事前に調整して時間内に終わるように実施)/ メンバー構成がほぼ同様の会議を統合/ 提案内容を事前に運営委員会で確認する/ 資料や伝達事項は電子媒体を使用している/ 職員会議の削減 P C による紙媒体の廃止/ 必要最小限の会議の回数およびタイムマネジメントしっかり行い実施している/ 職員会議がある週は職員連絡会とまとめて行う/ 小規模校なので提案事項の内容によっては、企画委員会を持たない/ 会議の回数を減らす会議の内容をパソコンで確認し、紙面化を減らす/ 提案事項を事前に調整し、会議では確認調整が必要な場合は、担当等と話し合い後日再確認/ 会議資料は、ネットを通じて共有しているので、ペーパーレス/ 職員会議の提案内容を毎週の職員集会等で行い、月一回の職員会議をなくしている/ 会議の合併内容の精選/ 会議前の運営委員会による検討を行う/ 複数の話し合いを同じ日に設定するなど/ 会議はこれまで同様の回数だが、全体で確認が必要な部分のみ提案、詳細は教育計画書にて各自確認する/ 職員会議に出す前の校長点検の徹底職員会議の内容(承認事項と審議事項)整理/ ●9人以下(6学級以下)/ 会議資料のペーパーレス化や時短の意識改革/ データ化情報伝達系の強化等々/ まとめられる会議は、まとめて開催している/ 職員会議は最低限必要な議題にし、時間を厳守する/ 連絡事項等は会議からはずし、集会へ移動させる/ 長期休業のみの開催/ 終礼や職員会議を統合し回数を減らしている/ できる限り会議の回数を減らすようにしている/ 各部の会議等、学年会や職員集会等で行っている/ 3 役会の充実、地域区長との会議等/ 職員会議の開催、各種委員会を統合して開催等/ 企画委員会と担任会を機能させる会議内容の吟味と精選/ ペーパーレスを少しではあるが進めている/ 勤務時間内の会議の徹底/ 学期に1 回の職員会議/ 職員会議の I C T 化

カリキュラム・マネジメントの視点から取り組んでいること

●40 人以上(35 学級以上)

キャリア教育の視点を踏まえ教科横断的に授業を展開することを全職員の目標にし、R P D C A サイクルの実践に取り組んでいる(4 月確認済)/ 『相手のことを考えて伝える力』を核にマネジメントしようと試みているが、道半ばである/ 年間指導計画の見直しと赤字入れ/ 公文や写真などを電子化し保護者に配信している保護者への情報伝達が容易になり、大量の情報を保護者に伝達することができている/ 職員全員で諸調査等の結果・考察・課題の把握を行い、改善策について協議し、教育活動に繋げている/ 学校評価を活用して、短期・長期 P D C A に努めている/ 地域人材の活用を積極的に行い、活用について引き継ぎが行われている各学年年計への位置づけ/ 授業における子どもの主体性育成を図ることで、担任の授業負担の軽減化/ コロナの影響で見直した内容や活動は、これを機によさや効果を見ながら、精選をしている/ 評価面談での個別の話し合い、相談事の充実

●31～39 人(26～34 学級)

学校ビジョンを簡単にわかりやすく(子どもも大人も共有できるものに)評価・改善につなげやすい/ 学年会(毎週1 回)、チーム

会(毎月1 回)の時間確保/ 育みたい資質・能力を軸にこれまでの教育活動や学校行事の見直しと精選を進めていきたいと考えている/ 今後、I C T 機器を活用して、会議資料の配付や関係する職員への連絡等を実施予定/ 下校時刻が早まる特別日課を週二日実施/ 教科横断の指導計画・PDCAの実施・人的・物的資源を取り入れる/ 目標に対する手立てとその評価・改善という意識をもつように根気強く働きかけていること/ カリキュラムマネジメントというか・・・小学校での教科担任制(交換授業)は、ぜひお勧めしたい教材研究の軽減になるばかりか、授業改善にもなり、複数の教員のみで児童を見ることで生徒指導・教育相談の改善にもつながる学級担任制を核にした一部教科担任制は、いろいろな面で時代に合っていると思う/ 教科横断的に取り組むことでより学習の探求に資する/ カリマネの視点と言えるか分からないが、週時程を見直し、放課後の時間を長くしようと、検討中である/ 学校評価等で今後、分析考察していく予定です/ 頑張りたいのは地域との連携で、学校や職員の負担を軽減したい減らしたいのは、実行が難しい大きな計画のグランドデザイン/ 学校評価の結果を次年度の改善に生かせるような教育計画の作成工夫/ 学校評価を7 月に保護者、教職員からとり9 月以降の業務に反映する/ 昨年度までの経験や行政からの指導を受け、指導内容の焦点化、教科横断的な指導の推進/ 「G I G A スクール構想」への対応、「沖縄教育 D X 」への対応、「魅力ある学校づくり」への対応/ 児童の実態に即した実践事項の徹底特に、学推に係る事項/ 学校行事や特別活動を軸に、教科等の単元配列を見直し入れ替えなどを行う/ 学校で育みたい資質能力「自立」と、各教科の横断的な内容を一覧にし、定期的に確認しながら見直しを持った指導に努めている/ 小グループによるミニ研修の実施、/ 教科横断的に学習を進めることについて、指導計画を確認している/ 3 学年以上で交換授業を取り入れることで、教材研究の効率化が図れ、また、チームとして学年経営ができていく/ 毎月掲げられる生活目標、人権目標等を2 学期からは学期の重点目標として精選して掲げて指導していく予定。あれもこれも掲げて多忙感のわりに中途半端な指導で終えるのではなく、一点突破での波及効果を狙う/ 学校評価の見直しを行い、校務改善に努めている学校運営協議会や地域学校協働活動推進委員を活用し、地域人材を授業等に活用できるように進め、教職員の授業作りをサポートしている/ 学校の取り組む重点事項をしばり、全職員が重点事項を押さえて共通実践すること/ 地域人材を活用した実践や学級活動と他教科等との関連した実践を意図的に行う/ 平和学習を道徳や総合と関連させている等

●20～29 人(16～25 学級)

学校生活アンケート(毎月末)のフィードバックによるPDCAマネジメントサイクルの具現化/ 行事などの教育活動は、計画・実施後に必ず評価し、速やかな改善もしくは改善策を決めて次年度に引き継ぐ/ 学年での教材研修を通じた指導の見直し、週案の活用年休等でも授業をちゃんと進められるようにしている/ 行事、時程等、教育課程の改善を速やかに図る/ 学校評価や諸調査結果分析、改善策をたて組織的・計画的に取り組んでいる/ 総合的な学習の時間、生活科の時間を中心とした教科横断的な計画の作成/ 総合的な学習を軸とした横断的指導計画一覧作成、学年児童に必要な資質、能力を育成する視点での小単元作成について研修会実施/ 学校全体として育む能力を明確にして、全ての活動でそれに近づいたり、達成したりする取組を

【資料－7 各学校の効果的な取り組み事例集】

推進している※コンテンツよりコンピテンシーの重視/ 学校行事(始業式等)を朝の活動時間に実施、会議も短縮を図るなど、午後の時間の確保に努めている/ 学校経営等に関する評価でフォームズを活用した/ 学校運営協議会やPTA役員会等でも積極的に意見を伺うようにしている/ 児童や学校、地域の実態を適切に把握し、教科横断的な視点で取り組む地域の人材をできるだけ活用する/ 学校評価を基に重点化を図っている/ 特になし/ 全教科等の単元一覧である「視覚的カリキュラム一覧表」の具体化と、必要な人材リストを一覧表に表示し、外部人材の効果的効率的に活用できるようにする/ 本校の強みと弱みを活かした取り組みを行なっていく/ 高学年の担任による、教科の交換授業など/ 3～6年を縦割りし、学習をはじめ様々なことを上級生が下級生を支援するシステムの構築/ 取り組んで行きたいが十分に取組めていない好事例があれば学んでいきたい/ 地域人材を計画的に活用している/ 週時程を見直し、教材研究・学年会の時間を確保している/ 学校行事、授業参観等行事後24時間アンケートを管理職実施して成果と課題感想を保護者、職員で共有しています/ 積極的な「専科制」の導入で、教職経験が浅い学級担任の教科経営の不安を払拭するために、特別支援学級担任や隣学級担任に、国語や算数を担当させるなどの工夫をして、「学びの学級差」が生じないよう配慮している/ 中学校区CSの推進/ 企画会を業務改善委員会とする簡易な改善は管理職で決める/ 今はまだ手をつけできていないのが現状です/ 例年通りをなくす一工夫を加える/ 授業時間確保のため、夏休み期間に個人面談を実施している/ 地域ボランティアを生かした書道の授業や読み聞かせ、放課後教室など、人的資源の活用/ 各学年年間指導計画を掲示し、進捗状況を視覚化している/ 専科的な取組や学年合同できるものに取り組んでいく/ 出来る限り、ミートやオンラインなどで、確認や通達などを行い、モジュール学習を行う/ 行事が終わると即時に反省と改善策作成を行い、来年度の教育計画に反映している/ カリマネの3側面を可視化し児童・保護者にも周知していく/ 行事終了後に次年度の計画を立てる(直後プラン)の実施/ 特になしです/ 校内研の国語を核としたカリキュラムマネジメントに取り組んでいる(単元配列表を活用)/ 効果的なワークショップで効率化を図っている/ 総合等で外部指導員の活用を増やしている

●10～18人(7～15学級)

校長方針の中に位置づけて、行事、諸活動、授業レベルにおいて、サイクルを廻していくことの重要性を校長便り等で常に伝えている/ 学級経営案の簡素化、児童・保護者・教職員向けの各種アンケート類のオンライン回答の推進/ 全職員参画して教育目標を見直し、「自律・共生」となったため、それを最上位目標において各教育活動を見直している/ 週時程の見直し各自で取り組める時間の確保/ 教育目標の具現化のため、三つのプロジェクトによる組織体制の工夫に取り組んでいる/ 行事の反省を行ったら即次年度の教育計画へ反映させられるよう心掛けている/ 行事等の実施後すぐに評価・反省→改善→編成(次年度計画)へと行っている/ 今年度は評価の看取りについてのデータを蓄積していく予定/ 小中一貫の取り組みについての見直しを図る予定(校内で意見を集約しコーディネーターに提案)/ 学校支援員等の人材の有効活用と長期休み明けの午前中授業の期間設定/ 地域人材の活用、教科横断的な学習の取り組み/ ICTを活用した学校評価やアンケートの実施/ 学習の計画を教科横断の視点で捉え、無駄を省くように心がけている/ 週二回のNO

清掃デー(早下校)/ 行事終了ごとに速やかにアンケートを実施し、次年度の計画へ反映/ 職員へは、取り組み事項のPDCAを学期ごとに行ってもらい、授業改善に役立てている/ 次年度に向けて業務ごとのPDCAシートを作成予定/ 毎月全体の勤務状況をプリントアウトしフィードバックを行っている/ 各行事における反省評価等を提出後、担当職員は直ぐにまとめ、次年度の計画に反映させる/ 職員の協働体制の確立(「協働」をキーワードとした学校経営)各主任が責任を持ってそれぞれの職務を遂行することを徹底/ 教職員評価システムと学級経営方針の個人目標と評価の統一/ 地域人材や関係機関の積極的な活用/ 週時程の見直しに着手しているが、効果的な案がまだ見つからないまた、朝の勤務前残業(児童を迎える・安全を確保するための残業)の問題も重くのしかかっている/ まだ取り組んではいけません教科担任制が働き方改革に繋がらないか思案中/ 教科横断的に指導を進めていく中で、単元配列表を作成したものを次年度に引き継ぎ改良していく、引き継ぎをしっかりとすることで、作成する時間等は短縮され負担も減る/ 学年行事などでは他教科との関連を持たせて学習させている/ 週時程の見直し/ 電子媒体での資料提供により、加筆修正が容易になり利活用しやすくなった/ クロスカリキュラムとして扱える内容の確認や、放課後教室と授業のコラボ等/ 2回マネジメントサイクルを回して年度内で改善を図れることは改善していく/ 今年度の校内研修や行事等を進めながら、次年度の計画を同時に立てている/ 目標的な項目を増やさず、取り組みを一体化できるようにし、学校評価の観点を絞った/ 現在のところ具体的に取り組んでいることはない/ 学校を目指す教育目標の具現化に向けた柱(学力向上)を中心としたシンプルな学校経営によって、職員の理解度を高めることができた(他のことをやらないというわけではない)

●9人以下(6学級以下)

職員会議のある火曜日の日課の見直し(掃除なし等で短縮)/ 各学級の担任による指導から、2個学年あるいは複数学年をまとめて指導できるよう工夫している(チーム指導、または専科制に似たような形での指導の工夫)/ 授業で使用した教材、プリント等のデジタル化とパソコンで共有/ 行事の反省を、即次年度の教育計画に反映させておくように確認している/ 学校評価や学校評議員の意見を参考にしている/ 各担当が児童の実態を把握しキャリア教育の視点で学校運営に、全職員が携わっている/ 少人数の学校なので、教科担任制を可能な限り導入している/ 放課後帯タイムの活動内容を日頃の授業で年間を通して取り組むようにしている

多くの貴重なご意見に感謝いたします。

ありがとうございました。

令和4年度 小学校教育改革委員一同

部活動の適正化について

～「働き方改革」への取り組み～

I はじめに

社会全体が新型コロナウイルス感染症とともに生きていかなければならない状況が続いて 3 年がたつ。学校現場は感染防止に対応しつつ「働き方改革」への推進にむけ取り組んでいる。文部科学省では、生徒にとって望ましい部活動の環境を構築する観点から、部活動ガイドラインを策定し、部活動の適正化を推進している。他方、学校の働き方改革は喫緊の課題であり、中央教育審議会の答申や給特法改正の国会審議において、「部活動を学校単位から地域単位の取り組みとする」ことが指摘されている。また「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」において、①学校運営体制の改革 ②学校業務の改革 ③教育委員会による支援 ④部活動のあり方の見直し …の 4 点を教職員の業務改善の取り組み方針として示している。

そこで、中学校教育改革委員会では昨年度から、部活動に特化した働き方改革の取り組みとして研究を進めてきた。今年度も引き続き、部活動の適正化に焦点を当てて、各学校へのアンケートを通して実態を把握し、今後の「働き方改革」推進へつなげていきたい。

II 調査研究の進め方

(1) 目的

学校における部活動に関する調査を行い、部活動適正化推進に向けて取り組む。

(2) 対象

県内全中学校 127 校

国頭 12 校 中頭 32 校 那覇 26 校 島尻 25 校 宮古 12 校 八重山 20 校

(3) 方法

県内中学校長へ 部活動に関するアンケート (QRコードにて)

(4) 実施時期 令和 4 年 8 月

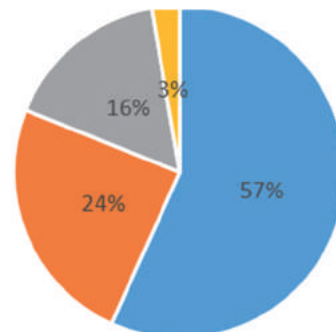
Ⅲ 令和4年度教育改革委員会アンケート 集計結果

「部活動」について、あなたの学校の様子や取り組んでいること等について教えてください。

【顧問体制】

問1 貴校の部下記活動顧問体制より選んで下さい。

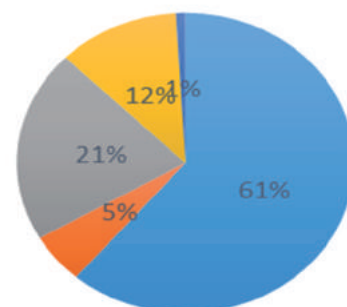
全顧問制(全職員が顧問か副顧問を任されている)	63
全顧問制(全職員が顧問か副顧問またはその他の役割を任されている)	27
限られた職員が顧問や副顧問を任されている	18
その他	3



【休養日】

問2 平日の休養日について、下記より選んで答えて下さい。

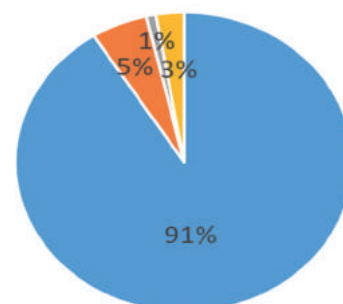
学校として全部活動1日は休養日としている(曜日を統一)	68
学校として全部活動1日は休養日としている(曜日は顧問が決めている)	6
学校として全部活動2日は休養日としている(曜日を統一)	23
学校として全部活動2日は休養日としている(曜日は顧問が決めている)	13
学校として決めずに顧問に任せている	1



【休養日】

問3 土日の休養日について、下記より選んで答えて下さい。

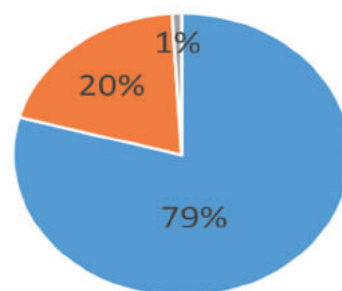
土日のどちらかを休養日としている	101
土日とも休養日としている	6
顧問に任せている	1
その他	3



【休養日】

問 4 週末に大会参加等で活動した場合は、休養日を他の日に振り返えていますか。

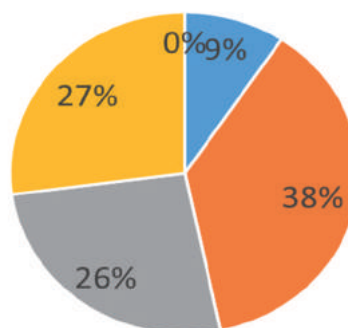
はい	88
いいえ（顧問に任せている）	22
その他	1



【活動時間】

問 5 夏季(長い時間)の平日の総下校時間について、下記より選んで答えて下さい。

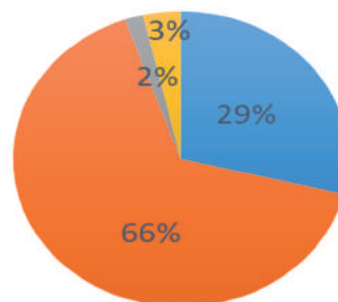
総下校時間 18 時 15 分	10
総下校時間 18 時 30 分	40
総下校時間 18 時 45 分	28
総下校時間 19 時 00 分	29
総下校時間 19 時 15 分	0
その他	4



【活動時間】

問 7 休日の活動時間について、下記より選んで答えて下さい。

2 時間程度	32
3 時間程度	73
4 時間程度	2
顧問に任せている	4
その他	0

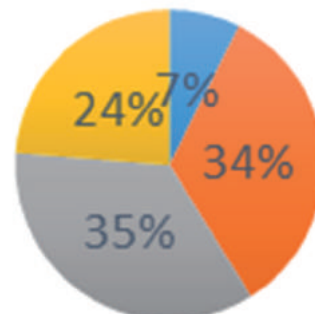


【ガイドライン】

問 8 ガイドラインでは、校長が取り組むこととして下記の内容が明記されています。

該当するものを全て選択して下さい。

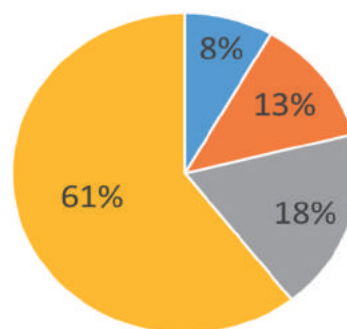
部活動の活動方針および活動計画等の学校のホームページの掲載	21
学校の規模を踏まえて円滑に部活動を実施できる適正な数の部の設置	95
校務分掌の全体的なバランスを考慮した適切な部活動顧問の決定	99
毎月の活動計画および活動実績の確認等により各部の活動内容を把握し、 教師の負担が過度とならないよう、適宜、指導・是正を行っている	67



【外部指導者・部活動指導員】

問 9 外部指導者の人数を右記より選んで答えて下さい。

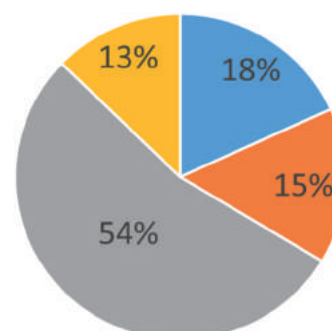
1人	9
2人	14
0人	20
その他	66



【外部指導者・部活動指導員】

問 10 部活動指導員の人数を下記より選んで答えて下さい。

1人	20
2人	17
0人	59
その他	14

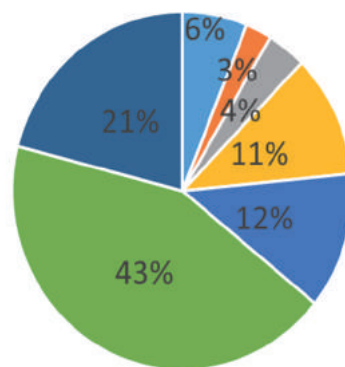


【外部指導者・部活動指導員】

問 1 1 部活動指導員の配置に関する課題について下記より選んで答えて下さい。

※部活動指導員を配置している学校が回答 (選択は 2 つまで)

顧問教員と部活動指導員との役割分担がうまくできない	5
顧問教員と部活動指導員の指導方針が異なり、活動計画がなかなか立てられない	2
顧問ではない担当教員と部活動指導員との連携がうまく図られていない	3
部活動指導員に対する研修が十分にできていないため、指導の際の教育的配慮に不安がある	9
部活動指導員の勤務の実態が把握しづらい	10
特段の課題は感じない、分からない	35
その他	17

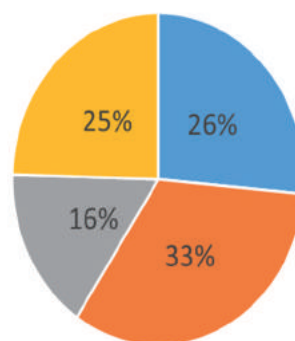


【外部指導者・部活動指導員】

問 1 2 部活動指導員と顧問教員・担当教員との連携について、該当する番号を全て答え下さい。

※部活動指導員を配置している学校が回答

生徒の心身の状態を勘案しながら、部活動指導員と顧問教員又は顧問ではない担当教員が相談して年間・月間の活動計画を立てている	28
顧問教員と部活動指導員の役割分担が明確になっているが、日頃から積極的に意思の疎通が図られており、部活動指導員による技術的指導の際にも生徒一人一人に応じた指導が行われている	35
部活動指導員と顧問ではない担当教員との間で生徒の日頃の学校生活についてなどの情報共有が図られており、部活動指導員による技術的指導の際にも生徒一人一人に応じた指導が行われている	17
部活動指導員が単独で引率を行う際にも、顧問教員又は顧問ではない担当教員との連携を密にとっている。	26



【適正な部活動と顧問の負担軽減の推進】

問 1 3 子供たちの適正な部活動と顧問の負担軽減を進める上で県・市町村教育委員会や中体連にお願いしたいことがありましたら記入してください。(自由記述)

- ・部活動の顧問について、希望する先生はいいが、希望しない部活動については、外部指導者等の引率などが可能になるよう働きかけてほしい。
- ・部活動指導員の増員
- ・教育委員会の積極的な関わりをお願いしたい
- ・外部指導者による大会引率を可能にするための検討と部活動指導員の人員確保
- ・県・市町村教委へへのお願い・・・主の部顧問を断る教員が増えてきていることを前提に、①定期人事異動に際し、教員の部活動顧問としての実績を考慮していただきたい。②厳しいとは思いますが、予算措置や地域人材活用（地域の各種競技、協会・連盟等との連携）により、部活動指導員の配置を推進してほしい。
- ・学校としっかり連携していただけるような方の人材バンクがあると助かります。
- ・本村では選手派遣費を委員会から補助してもらっていて助かっている。今後は補助申請手続きの簡素化に繋がる様式の作成を要望していきたいと考えている。
- ・部活動指導員の配置を加速してほしい。人材の確保に課題はあるが、部活動の地域スポーツへの移行を進めてほしい。
- ・行政は、部活動指導員の確保と予算をつけて、未経験者の配置を無くしてほしい。
- ・大会の数を減らしてほしい。シードに関わる大会は特に考えてもらいたい。（部活とは関係ないが、QRコードではなく、リンクをお願いしたい。）
- ・市町村教育長会あたりから開催団体へ大会の精選を依頼する。
- ・部活動が子供達に与える教育的価値が大きいと理解しているが、ギガスクール構想や、必要とされる学力向上のための授業改善を含めた取り組み、生徒指導、不登校対策など、教師が対応しなければならない事が多岐にわたっており、更にコロナ禍で補充の対応や、今年度は教職員不足で4月時点で全職員が揃わない状況もあり、先生方の頑張りで繋いでいる感がいなめない。教職員からも業務改善を希望する声が出ている。部活動にかんしては、地域人材の活用や国として部活動指導員を配置するなど、外部人材を活用して教職員の負担軽減をはかる必要がある。
- ・中学校の部活動も小学校のスポーツ少年団の活動の様に学校から切り離してほしい。社会教育として地域に移してほしい。・活動に関しては保護者と指導者で管理運営していく案はどうか。
- ・本校は離島区で中学生3名（バドミントン部）。外部コーチは職員より地域を良く知っている。外部向けオンラインでの研修等があると良い。
- ・部活動指導員を配置してほしい、今後の部活動地域移行について県の考え方や方向性をわかる範囲で教えてほしい。
- ・部活動の地域移行と部活動指導員の配置の推進
- ・部活動指導員の継続配置と増員
- ・部活指導員の増員、外部指導者の増員を望む。外部指導者でも校長が適任と判断した場合、研修等に参加することで部活指導員並みの待遇を行うことができれば顧問の負担が減ると考える
- ・部活動指導員の予算の確保及び配置
- ・部活動指導員との教育立場からの連携に不安がある。大会引率は指導員でも可能か。その場合の事故対応、責任所在はどうなるのか。
- ・小学校のほうが、小中学校より活動時間が長い学校もある。小学校の部活動の活動時間と休養日を統一してほしい、
- ・地域移行の具体例の紹介と導入
- ・各地区において、統一して各部活動の大会を減らしてほしい。
- ・教員数に応じた部活動の数を示す。強化大会を無くし練習試合を奨励する。
- ・部活動の地域移行を迅速に進めてほしい。
- ・小規模校で全員入部制を実施している 運動部と吹奏楽部をふたつ兼務している。吹奏楽部存続は常に厳しい状況ですがどうにかつないでいる。 今後とも専門（音楽）の配置を宜しく願います

- ・部活動指導員対象の研修会を増やしてほしい。また、研修内容についても充実させてほしい。部活動指導員の増員をお願いしたい。各種スポーツ大会が多く、そのたびに、終日の引率となり、顧問に負担がかかる。各スポーツ団体へも大会等の精選を促してほしい。
- ・保護者の期待が大きく、様々な要望や意見が多くあり、顧問に余計な負担がかかることがある。教育委員会からも保護者へ、部活動の在り方や顧問の負担軽減についての理解を求めてほしい。
- ・部活動指導員の配置や地域への移行等と制度は整ったとしても、離島やへき地においては人材不足が大きな課題となってくる。中央と一律同様にはいかない面もたくさんあると思います。行政には、地域の実情等を踏まえた施策をお願いしたい。
- ・部活動を専門的に指導できる支援体制の構築。陸上大会の廃止。
- ・特になし
- ・平日週1、土日のどちらか1日休み等の活動日や活動時間を守ること
- ・部活動指導員配置の要望を町教委へ提出し、徐々に整備を進めている現状である。近隣の2、3校の生徒が種目に応じてどちらか1校に集まって活動できる仕組みを作ってほしい。
- ・早急な外部移行。
- ・学校の規模に応じた適正な部活動の設置（読谷村は設定されているので他市町村でも設定したらどうか）
- ・中体連と部活に係る協議会との調整による大会の精選
- ・部活動の地域移行の早期実現。地区陸上・駅伝の廃止。
- ・部活動指導員の配置と教育的指導に関する研修等の実施
- ・大会の審判員等の役員を外部委託し教員の負担軽減する
- ・市教委の部活指導員活用に対する積極的な取り組み
- ・教職員以外（外部指導員等）土日、休日等の部活指導、引率が確実に可能になる体制づくりを構築してほしい。部活動の地域移行については手立て等について協議する必要がある
- ・部活動は完全に学校から切り離す。臨時的任用教員は部活から外す。外部コーチのみの大会参加を認める。
- ・中体連や県に対し各種競技の大会を減らすよう要望したい。
- ・部活動指導員の数を増やして教員の負担を減らしてほしい。
- ・全ての競技の大会要項の参加資格で参加生徒の引率は出場校の校長、教員、部活動指導員と明記されており、大会要項の見直しが必要で外部コーナー、保護者代表も検討が必要です。次年度から全ての競技に地域のクラブチームの大会参加をスポーツ庁より、提言されており、ほぼ確定している状況です。県・市町村教育委員会や中体連は連携して負担軽減に繋がる改善策を検討させていただきたいです。
- ・部活動での悩みは、外部コーチの指導に対して保護者が不満を持ったり、専門でない部活動顧問の立場など学校現場の負担は解消されておらず、まだまだ根が深いと感じている。2025年には、部活動を学校から外して移行すると言っているが、働き方改革と部活動のトラブル等の負担に対して中学校教員の精神的な負担の軽減ができていない。また、大会を中体連のみに限定して、協会や連盟の大会を減らす方針だけではなく、行政的な具体的な対策を含めて、試合数を減らすことも早急をお願いしたい。なかなか、子ども優先か、職員優先かの線引が難しく矛盾が多い学校現場になっている。学校の負担を軽減する魅力ある学校、教師をサポートしていただきたいです。
- ・部活動指導員の配置を増やしてもらいたい。
- ・大会(特に地区強化大会、リーグ戦等)の削減
- ・学校外スポーツクラブ活動への適切な助言
- ・部活動指導員の人数、手当での拡充
- ・部活動指導員の確保
- ・学校の教員が部活指導をする事のメリットが低下しないように考えることも大切だと思う。
- ・大会の精選や外部指導員の有償化
- ・地域への移行を期待したい。同時に学校としては地域との連携も十分対応しないといけないと思われる。
- ・陸上大会のあり方の検討が、必要ではないか？
- ・大会数の見直し、スリム化
- ・市教委に対して、部活動指導員の配置を強く要望します。

- ・各部活動の大会の精選。
- ・中体連と各競技協会が連携し、大会の精選をすることはできないか。
- ・協会主催や他の団体主催の大会が多い。中には、大会のシードにかかわるものもある。また大会参加にはライセンスが必要であったら、生徒の登録など別途費用が必要となっている。指導者や生徒の負担にならない程度の適正な大会数にできないか。中体連と連携した活動ができるといい。以前とくらべ、気温の上昇が見られる。地区陸上など、全校体制での応援や大会の持ち方など、中体連としても考える時期に来ていると思う。
- ・時代に合わせた変化、改善を積極的に導入し、上位団体から改革をおねがいしたい。
- ・部活動指導員の配置等、教員の負担軽減になるとは考えるが、地域によっては、それを担う適切な人材を確保することは難しい。ましてや、将来的には、部活動を地域へ移行していくことが求められてはいるが、地域にそのような受け皿がない現状を踏まえてほしい。教員数を増やし、可能な限り多くの教員で対応する等、別法を議論する必要もあるのではと考える。
- ・部活動の地域移行をスムーズに進めてほしい。その際、地域格差や家庭格差などがないように配慮してほしい。
- ・各部活動の大会が多いので、減らしてほしい
- ・中体連主催大会の他に、〇〇協会主催等の大会も多い。大会参加の適度な回数を提示するなど、他団体との協議等を行ってほしい。小規模校では合同チームでの参加等もあるが、地域社会のスポーツクラブの設置の推進を図り、地域への移行を推進して欲しい。
- ・中体連の大会参加に関する規定等の柔軟な対応
- ・今年度のように、地区中体連の大会開催日を土曜日に設定してほしい。
- ・部活動指導員、外部コーチとして学校の活動方針に沿って取り組める人材の確保
- ・学校教育活動と切り離してほしい。日々の業務でされ無理をお願いできる状況にない。管理職との対立をうむ。
- ・文科省が休日の運動部活動を段階的に地域に移行するということを発表していましたが、課題が多いと思います。特に地域の受け皿がすべての地域で実際にあるのか、可能なのか？見切り発車で実施すると、そのしわ寄せは間違いなく学校、先生方に降りかかってくると思います。それに見合うだけのしっかりとした財源・人材の確保をお願いしたい。
- ・夏休み中の大会等の開催については、平日開催に努めるように働きかけてほしい。主催者にも中体連からぜひ働きかけてほしい。
- ・県・市町村教育委員会には、部活動指導員を増員してほしい。中体連には、各競技の専門部での強化大会などを精選したり、実施日についてもゴールデンウィークやリフレッシュウィーク（学校閉庁日）中やその直後に行わないなどの取り決めを行ってほしい。

…以上、貴重なご意見、取り組み等の回答に感謝申し上げます。

IV 考察

中学校の部活動は、これまで生徒のスポーツや文化的活動に親しむ機会を確保し、生徒の自主的・主体的な参加による活動を通じて、達成感の成就、学習意欲の向上や責任感、連帯感の獲得、自主性の育成に寄与するものとして大きな役割を担ってきた。しかし、近年、中学校生徒数が減少するなど少子化が進行している社会情勢、およびコロナ禍の中、中学校の部活動においては、競技等の経験のない教師が指導せざるを得ない状況、休日も含めた部活動の指導や大会の引率、運営への参画が求められるなど教師にとっての業務負担となっている実態がアンケートからもうかがえた。

令和2年9月「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」をスポーツ庁は示し、令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図るとともに、休日の部活動の指導を望まない教師が部活動に従事しないこととする方針を示している。

アンケート結果からも部活動の適正化に向けて、少子化の現状の中、地域の持続可能で多様なスポーツ環境を各行政・地域・学校と連携して整備していくこと求められている。

学力向上推進委員会

学力向上推進の実践的な取組

I 小学校編..... 79

国頭地区	小波津	京子	(伊江村立伊江小学校)
中頭地区	新城	剛	(うるま市立南原小学校)
那覇地区	宮里	寿子	(那覇市立天久小学校)
島尻地区	具志直哉		(豊見城市立座安小学校)
宮古地区	砂川	修	(宮古島市立北小学校)
八重山地区	真喜志	達哉	(竹富町立上原小学校)

II 中学校編..... 117

国頭地区	松田	しずか	(名護市立小中一貫教育校緑風学園)
中頭地区	仲村	美恵子	(うるま市立彩橋小中学校)
那覇地区	喜屋武	浩司	(那覇市立松島中学校)
島尻地区	大城	直之	(糸満市立糸満中学校)
宮古地区	與那覇	盛彦	(宮古島市立伊良部島小学校 伊良部島中学校)
八重山地区	入嵩西	清幸	(石垣市立名蔵小中学校)

学力向上推進委員会

◎は部長

小 学 校	氏名	所属校	中 学 校	氏名	所属校
	上間久仁	兼次小		松田しずか	久志中(緑風学園)
新城剛	南原小	仲村美恵子	彩橋中		
◎仲間一史	古蔵小	◎大城美千代	神原中		
具志直哉	座安小	志伊良洋子	知念中		
砂川修	北小	垣花正人	多良間中		
真喜志達哉	上原小	美差淳司	小浜中		

小 学 校 編

ふるさとに学び、将来をたくましく豊かに生き抜く子供の育成 — 「15の島建ち」に向けた取り組みを通して —

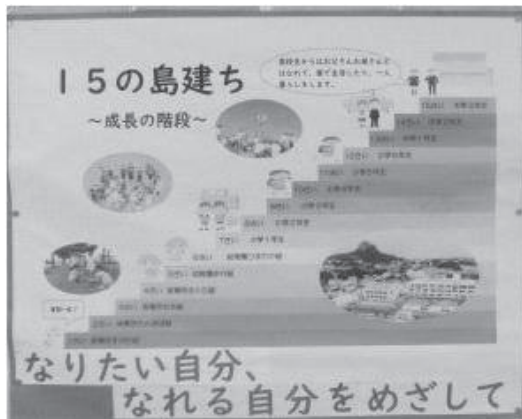
伊江村立伊江小学校
校長 小波津京子

I はじめに

本校のある伊江村は、一島一村の離島である。島内に高校がないため村外へ進学するため15才で島を離れる子がほとんどである。

そこで村教育委員会では『島建ちの教育』～心に故郷をおきつつ、世界で活躍できる人材を育てる～として島から離れても島を愛し、島を活性化し、故郷の発展を願い行動できる人材の育成を目指している。さらに「島建ちの教育アクションプラン」を策定し①学校教育の充実②力強く未来を拓く人づくり③多様な学びの享受に向けた環境作りの3つの柱で教育活動を展開している。

それを受けて本校においても、これからの時代を生きていく子ども達に「15の島建ち」の素地となる力を育むために取組を推進してきた。



II 地域と本校の概要

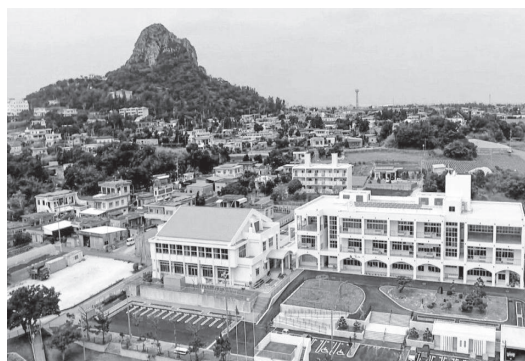
伊江村は、本島北部の本部半島より北西9キロに位置する。総面積22.78平方km、人口4,400人弱の一島一村の離島である。

産業は第一次産業を主軸にし、人口に占める農業従事者比率は高い。近年、民泊事業の観光客が増え、活気に満ちた島である。村のシンボルの伊江島タッチューは本島から望む島影も美しく観光名所となっている。また、ゆり祭りやハイビスカス園など豊かな自然を生かした見どころもある。

一方、太平洋戦争の激戦地であり戦争体験者からお話を聞く機会がある等、平和学習の素材も多い。さらに、国指定重要無形民俗文化財である村踊の継承が各区で行われ、伝統文化への愛着が育っている。

本校は創立142年目を迎える。校区は東江前、東江上、阿良の3区からなり、児童数104名である。子どもたちは素直で明るく、異学年との交流も盛んでスポーツ・文化面での活躍がめざましい。平成25年に新校舎が完成し、ICT機器の整備等、施設設備が充実している。学習支援員、ICT支援員の配置もあるなど学校への支援体制が整っている。

令和2年度には伝統文化継承と平和学習など学校と地域・保護者が一体となった長年の取り組みが評価され、第51回博報賞の日本文化・ふるさと共創教育部門で功労賞を受賞した。



Ⅲ 学力向上推進への校長の関わり

本村の施策「島建ちの教育」に基づき、本校の経営方針を「ふるさとに学び、将来をたくましく豊かに生き抜く子どもの育成」とした。

校長としては、明確な学校経営ビジョンを示すことが重要であると考え、国、県、村の教育施策、本校の学校課題等を勘案して作成し、年度当初に全職員へ示した。

具体的には、以下の6つである。

- 1 学校経営方針を共有し、全職員がベクトルをそろえて共通実践【方策2：そろえる組織的共通実践】
- 2 時代の変化が大きくなる中で教職員の資質向上は学校の命題【方策1：日常化質的授業改善 方策4：見通す 学校組織マネジメント】
- 3 支持的風土のある学校・学級経営の充実と児童会を中心とした自主的・実践的な活動の充実【方策3：支える 発達の支援】
- 4 自己肯定感を高める取組の推進【方策3 支える 発達の支援】
- 5 学力向上推進主任を中心とした年間学力向上推進計画の取組【方策2 そろえる 組織的共通実践 方策4 見通す 学校組織マネジメント】
- 6 保護者や地域社会との連携・協働により効果的に地域資源を活用【方策5 つなぐ 学校連携・地域連携】

以下、取り組んだことを紹介する。

(注) 方策1～5は「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」(以下、P・PⅡと表記) 学びの質を高める「5つの方策」に対応。

Ⅳ 学力向上推進の具体的な取組

- 1 学校経営方針を共有し、全職員がベクトルをそろえて共通実践
学校全体のベクトルを揃えるために「揃える・繋ぐ・徹底する」を合言葉に次のように推進した。
 - (1) 年度当初に学校経営方針や目指す学校・児童像など方向性を示した。「P・PⅡ」「沖縄県キャリア教育の基本方針」「授業における基本事項」等と関連付けて学力向上フォーカスシートを提示する。
 - (2) 学校経営ビジョン、学校評価、教職員自己申告書は連動するように作成した。
 - (3) 教職員評価システムを活用して、教職員の資質・能力の向上を図ると同時に、本校の学校の目標の具現化に向け、学力向上フォーカスシートと連鎖した目標設定を行う。その進捗状況や実践を自ら主体的に管理していくことで日常的な授業改善を主体的に取り組む仕組みを作る。当初面談では明確な目標設定を行いPDCAサイクルを意識化、見える化することで学校教育の質の向上を図る。
 - (4) 教材研究ノートと週案を提出させて活用方法の確認を行い、キャリアステージに応じた指導助言を行い授業経営力の向上に繋げる。
- 2 教職員の資質向上
学力向上の第一歩は、教職員の資質向上だと考える。本校は、2校目の勤務という若い教



職員が多い。やる気に満ちた良さもあるが、経験値が浅いことと3年で人事異動があるという課題がある。そこで、以下のような取り組みを行い教職員の資質向上を図った。

(1) 校内研修における教職員の資質の向上

本校では、授業力向上と生徒指導力（児童理解の向上を両輪として取り組んでいる。

① 国語科の研修では、「主体的に学ぶ、他者との交流によって考えを広げ深める、振り返りの充実」を授業作りの重点にした。京都女子大学の水戸部修治先生を招聘し、年度当初には授業作りの講話、2学期から公開授業と授業研究会を2回行い、ご指導頂いた。また、国頭教育事務所や村教育委員会指導主事を招聘して、外部講師による評価で授業改善の進捗を確認した。

② 児童理解においては、琉球大学大学院の丹野清彦先生を定期的に招聘した。児童の実態の把握を行い、児童に寄り添った教材研究と授業構想が重要である。また、全学級の授業観察と学級における支援の必要な児童への対応について講話及び個別の指導助言を行った。



校内研修の様子

(2) 校内OJTによる経年研を軸にした教職員の資質の向上

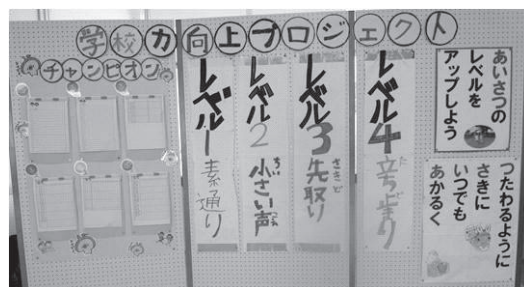
- ① 研究主任を核とした研究体制の構築を図り、月一回の推進委員会の開催と週時程に学年部会を位置付けた。
- ② 研究主任は「伊江島スタンダード」を基本に伊江小授業スタイルを提示し授業づくりの方向性を示し適宜学年部会へ参加する。安心して学びに打ち込める環境整備を行った。
- ③ 授業改善旬間を設け管理職による授業観察を実施。校長は授業構想、指導案作成、授業実践まで関わる。授業改善旬間と管理職による日常的な授業参観を行うことで授業改善の進捗状況を把握し、授業リフレクションの充実で「学びの専門家」としての力量を高め授業の質の向上に繋げた。

3 支持的風土のある学校・学級経営の充実と児童会を中心とした自主的・実践的な活動の充実

「P・PⅡ」では、学びの質を高める授業改善を推進するにあたってその土台となる学級や学校の雰囲気を醸成する学校改善の取り組みが授業改善と密接に係わるとある。さらに、支持的風土作りのために「安心」「所属」「承認」「自立」の4つのポイントを念頭に置いた取組を推進することで自立的な学びや育ちを支えるとしている。

(1) 学校力向上プロジェクト4つの取組

児童の自主的・実践的な態度を育てることは問題解決的な態度を育てることにつながる。また、児童会活動の充実が教師と児童、児童相互のより良い人間関係や組織としての支持的風土の醸成に繋がる。そこで児童会が「より良い伊江小学校にしていけるために学校力向上プロジェクトを実施します」と提案しこの企画がスタートした。



① あいさつを活発にしよう

学校力向上プロジェクトは児童会役員が公約と結びつけながら課題と改善点を提案した。

4年生以上の学年に解決策を提出させ代表委員会で決定した。

- ア あいさつチャンピオンの表彰
- イ 朝会で表彰、あいさつの木に名前を掲示
- ウ 児童会を中心に年間通して取り組む。
- エ 校長講話で「あいさつの意義」を講話。

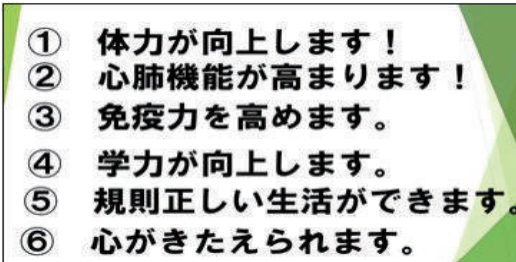


あいさつの取組

② てくてく登下校

車で登校する児童が多く、朝の活動が緩慢な状況が課題に挙がり、徒歩登校「てくてく運動」を奨励した。

- ア 校長講話で「徒歩登校のメリット」を伝え児童会とタイアップして推進した。
- イ 徒歩登校した日は「てくてくカード」に記録し、月末に校長へ提出。フィードバックして賞賛する。感想を学校便り、ホームページで紹介して啓蒙を図る。



校長講話 てくてく運動

③ SDGs 今私たちにできることは?

校庭や地域の公園でごみの散乱が課題になったことがきっかけでSDGsの取り組みを進めた。

- ア 校長講話でSDGs「17の目標」について説明し、自分にできることは何かを考え、各自の取り組み目標を決め実践に繋がれた。



校長講話 伊江っ子みんなでSDGs

- イ 生活委員会がポイステバスターズを結成し毎朝、校内のごみ拾いを行った。

④ 夢に向かってチャレンジ! ~家庭学習の取組~

年度当初に、学力向上推進担当から家庭学習の取組について共通理解を図り、学年の発達段階に合わせて推進した。

- ア 家庭学習オリエンテーションを行い、家庭学習の手引きを配布した。



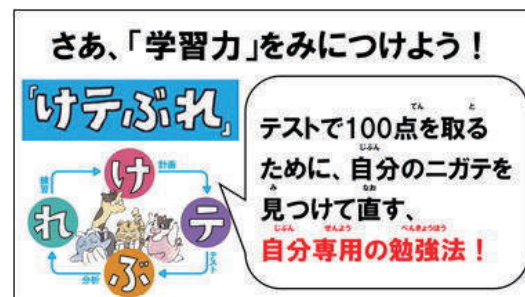
がんばりノート展覧会の様子

- イ 毎学期1回、「がんばりノート展覧会」を実施

した。展覧会でがんばりノートを見合うことで良い学びを自分の家庭学習に活かそうという感想等を学校便りやホームページに掲載し、保護者への啓蒙を図った。

- ウ がんばりノートを一冊終了すると校長へ提出し、コメント記入後、児童へ返却する。

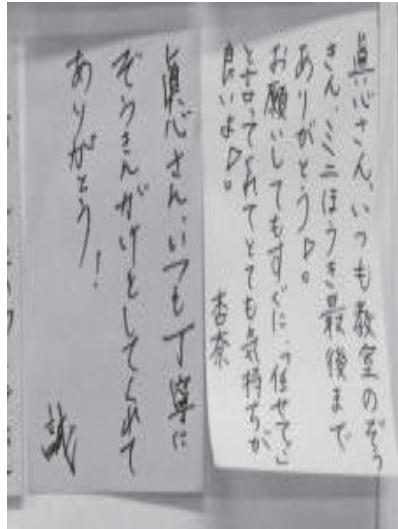
- エ 「けテぶれ学習」伊江小バージョンを作成した。①計画②テスト③分析④練習の一連の流れを提示、キャリアパスポートと連動させ自学自習力を高める。さらに、短期目標の達成と学習した結果がすぐにフィードバックできる漢字学習から取り組む。なりたい自分に向かってコツコツと努力できる自律的な家庭学習へつなげる。



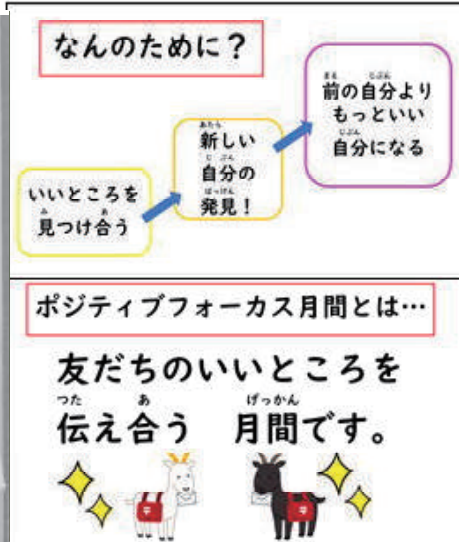
けテぶれ学習のオリエンテーション

4 自己肯定感を高めるポジティブフォーカスの取組

学校生活や授業の中から、一人ひとりの努力や成長・よさを丁寧に見取り本人へ伝えることで自己肯定感や肯定的他者理解を育むことをねらいとして取り組んだ。



- (1) 管理職をはじめ全教職員で児童一人一人を見取り、具体的に承認・勇気づけのメッセージを付箋紙に記入して掲示する。



- (2) 2回目からは、児童同士でも良さを見つけメッセージを贈った。
- (3) 旬間終了後、各自でポジティブシートをキャリアパスポートに綴る。
- (4) 第1回を9月に、第2回目を11月に実施し、児童の自己肯定感等の変容をみる。

5 学力向上推進主任を中心とした年間学力向上推進計画の取組

学力向上推進主任から年間計画を提示させ、組織的・計画的に取り組む。学力向上には授業改善が肝となるため、校内研究主任と密に連携し、諸調査での成果と課題を共有することで授業改善に生かす。年間3回の補習指導では、諸調査の課題に特化した問題を、管理職を始め全教職員で補習指導に当たる。

(7) ① マネジメントサイクル実施計画		県教育委員会・国頭教育事務所・村教育委員会
各学校の取組		
R4 1月	<ul style="list-style-type: none"> □冬休み明けの取組 【まとめの取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・冬休みの宿題点検 ・学びの強み課題分析及び強化 □がんばりノート取組 □年度末の取組 (まとめの学習) ☆漢字検定・算数検定・英語検定 Jr 実施 ・既習事項の定着の確認と強化 (放課後補習) ★県到達度調査 (3～6年) ・成果・課題の把握 ・分析結果の共有 ・教科年間指導計画の見直し (時数配分等) ・授業改善のポイントを共有 □到達度調査結果の活用 □学推の取り組み反省・次年度計画 	<ul style="list-style-type: none"> ◇村学推実践報告会の経過報告 ★地区学校 SD 委員会実践報告会 ○県到達度調査の分析資料配布
2月 2/25		
3月		
春休業	<ul style="list-style-type: none"> □夏休み期間中 【レディネスを揃える取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・宿題の提供 (到達度課題) 	
4月	<ul style="list-style-type: none"> □年度当初の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・春休みの宿題点検 ・既習事項の定着の確認と強化 (補習 水・木) □伊江小家庭学習強化期間 	
4/19	<ul style="list-style-type: none"> □全国学力・学習状況調査 (本校採点・入力) 	<ul style="list-style-type: none"> ★教科担当者研修会 (5月～8月) ○全国学力・学習状況調査結果分析説明 ◇村教委委員会訪問 ◇村幼小中合同研 (伊江島スタンダード研 伊江小) ◇村幼小中合同研 (道徳・特活 西小) ◇村学推企画委員会
5月	<ul style="list-style-type: none"> □全国学力・学習状況調査結果の活用 ・成果・課題の把握・課題解決に向けた取組 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> □授業改善強化期間 (6/20～6/24) ・授業改善のポイントを共有 (校内研修) 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ☆漢字検定 □校内授業研究会の実施 (11月まで) □1学期がんばりノート展覧会 	
7/～ 8/～	<ul style="list-style-type: none"> □夏休み期間中 【レディネスを揃える取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・宿題の提供 ・サマースタールの実施 □全国学力・学習状況調査結果 (学びの強み分析) ・客観的な分析、改善策の検討 (校内研修) 	
8月下旬	<ul style="list-style-type: none"> □夏休み明けの取組 <ul style="list-style-type: none"> ・夏休みの宿題点検 □全国学力・学習状況調査結果の活用 ・成果・課題の把握・課題解決に向けた取組 ・教科年間指導計画の見直し (時数配分等) ・授業改善のポイントを共有 	<ul style="list-style-type: none"> レディネスをそろえる 4～7月 組織的授業実践 質的授業改善の推進 1 8月 課題・改善ポイントの共有 9～12月 組織的授業実践 質的授業改善の推進 2
9月		
10月		
11月	<ul style="list-style-type: none"> □授業力改善強化期間 <ul style="list-style-type: none"> ・授業観察と指導助言及び懇談 ☆漢字検定・算数検定 □学力向上強化期間 (11/1～11/25) ☆県学力定着度調査 (学びの強み) □学力向上強化期間 (12/1～12/16) ☆総合学力調査 (ベネッセ総合学力テスト) □県学力定着度調査結果を活用 ・成果・課題の把握 (学力向上推進部会) ・定着度調査課題問題 (基礎基本タイム・補習) ・授業改善のポイントを共有 □年度後半の取組 (まとめの学習) ・既習事項の定着の確認の強化 (放課後補習) 	<ul style="list-style-type: none"> ★「指導と評価の一体化を図る」授業改善推進期間 ★授業改善教師研修 ◇村幼小中合同研 (国語・英語 伊江中) ★教科担当者研修会 (9月～11月)
12月		
春休業	<ul style="list-style-type: none"> □冬休み期間中 【まとめの取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・宿題の提供 	
R5 1月	<ul style="list-style-type: none"> □学力向上強化期間 (1/10～2/16) 	<ul style="list-style-type: none"> レディネスをそろえる 1月 課題・改善ポイントの共有
2月		
2/15		
3月	<ul style="list-style-type: none"> □県到達度調査 ・成果・課題の把握・分析結果の共有 □学校の課題と対策を確実に把握 □R5年度 マネジメントサイクル作成 	<ul style="list-style-type: none"> ◇村学推実践報告会 ★地区学校 SD 委員会実践報告会 レディネスをそろえる

学力向上推進年間サイクル

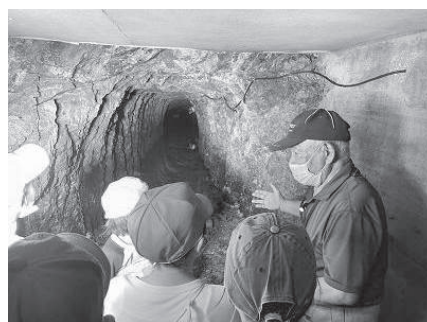
6 保護者や地域社会との連携・協働

により効果的に地域資源を活用

本校は、学校経営ビジョンに「地域の中の学校」「みなで子育て」を合い言葉に、保護者、地域とともにある学校づくり、授業づくりを図ることを重点目標に挙げている。

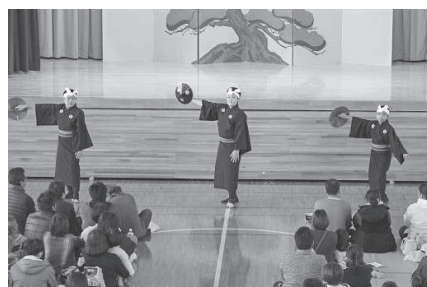
豊富な地域資源を有効活用するためには、教職員が積極的に地域を知り、地域の素材について学び、学習の目的をゲストティチャーと共有することが重要になる。

(1) 平和学習→太平洋戦争の激戦地であった本村は、至るところに戦争と平和について考える素材がある。各学年の平和学習プログラムがあり、系統的に平和について学ぶ。戦争体験者や地域の方々、教育委員会の専門指導員から直接、講話や説明を受けたり、戦跡を訪れたりする。



平和学習 戦争体験者の案内で

(2) 伝統芸能の継承→5年生は国指定重要無形民俗文化財の村踊を保存会の方や保護者が、5・6年生のエイサーは青年会が中心となり指導する。運動会や学習発表会で地域の方に披露する為練習にも熱が入る。



学習発表会の村踊の演技

(3) キャリア教育→6年の職場体験や伊江島魅力発見隊では民間企業と連携して島の魅力を探求し「15の島建ち」に向けて夢や希望を膨らませる。また、金融教育でライフプランニングを体験することで、将来を具体的にイメージさせる。さらに、夢実現に向けて短期目標と長期目標を設定し、自分が取り組むことを明確にすることで自己調整力を養う。

V 成果と課題

1 成果

- (1) 経年研を軸とした校内OJTや校内研修の推進で、児童が主体的で対話のある授業作りへ向かって授業改善がなされた。教職員アンケートでは「主体的・対話的で深い学びの授業改善に取り組んでいる100%」「児童は自分の意見を進んで発表する100%」である。児童アンケートでは「ペアやグループでの学びあいは楽しい98%」となり、対話のある授業改善に繋がっている。
- (2) 全国学力学習状況調査において、令和元年から令和3年では県との比較で、正答率が国語+11.5、算数+19.2となった。
- (3) 児童アンケートで「先生はよくほめてくれたり、励ましてくれる92%」「自分のことが好き86%」と7月12月とも高い割合を示しており、支持的風土の醸成や自己肯定感が育まれている。
- (4) 児童アンケートで「伊江島のこと好き100%」「地域の方からいろいろなことを学んでいる97%」「自分は島の役に立っている85%」であり、地域と連携・協働した活動で自己肯定感や自己有用感が高まり、島建ち・自立への基礎が培われている。

2 課題

- (1) 教職員アンケートで「児童が家庭学習の習慣がついている 80%」「早寝、早起き、朝ご飯、挨拶等の習慣が身についている77%」と他の項目より低い。家庭との連携を図り、特に自学自習力を高め自立した児童を育成していく。
- (2) 成果を踏まえて、教職員の資質向上と更なる授業改善を図る。
- (3) 支持的風土のある学校づくりと児童会活動の充実の継続を行う。

与勝中学校ブロック（与那城小・南原小・勝連小）における学力向上の取組み ～地域課題に対応して（魅力ある学校づくりへの取組み）～

うるま市立南原小学校
校長 新城 剛

I はじめに

本勝連地区は、若年出産や、家庭の教育力の低下、学業不振、不登校児童の増加など各種課題を抱えている。学力に関する課題を解決するため、うるま市内では各中学校ブロックにおいてそれぞれの地区の実態に合わせた学力向上の取組みがなされている。与勝地区における中学校ブロックの取組みと、その中において、各学校の特色ある取組みを令和3年度の「第44回中頭地区学力向上実践推進大会」発表校の与那城小学校を中心として報告したい。

II 地域の概要

1 地域の教育資源

近隣に、世界遺産勝連城跡、文化施設として「あまわりパーク」、与那城歴史民俗資料館、南風原漁港や全国1の生産量を誇る「モズク工場」などもある。与那城運動公園など各種スポーツ施設などの拠点施設もあり、少年野球やミニバスケットボール、サッカーなど保護者、地域のスポーツ熱も盛んである。伝統芸能も南風原の獅子舞などかつての城下町としての風情を今も残している。

また、青年会との連携も盛んで、エイサーの指導や地域学習のサポートなど協力体制が整っている。

III 学力向上推進への校長の関わり

ブロックの教育課題解決のため、中学校区の共通実践課題に対して全校体制で取り組めるよう、リーダーシップを発揮すると同時に、各校の特色（与那城小「児童が楽しく登校できる学校」南原小「地域との連携」勝連小「特別活動を中核にした活動」）への取組みを主導する。

IV 学力向上推進の具体的な取組み

1 与勝中学校ブロックの取組み（うるま市学力向上推進協議会与勝中ブロック実践報告資料より）

- (1) ねらい 10年間の「育ち」を考えた一貫した教育活動を展開する。
- (2) ブロックを貫くコンセプト

(小学校入学までに) 幼	中学校入学までに 小	(高等学校入学までに) 中
<ul style="list-style-type: none"> ◎あいさつや返事ができる ◎静かに話を聴くことができる ◎正しい言葉遣いができる ◎後片付けができる 	<ul style="list-style-type: none"> ◎あいさつ・返事・後始末の徹底 ◎学習規律・生活規律を守る (黙想・ベルスタート・3秒礼) ◎進んで働くことができる 	<ul style="list-style-type: none"> ◎目的意識を持つことができる ◎他者との関わりを大切にできる ◎自己の将来や生き方を考えタイムマネジメントができる

(3) 共通実践項目

「あいさつ・返事・後始末」の徹底に、学校・家庭・地域が協働して取り組む。

(4) 各部会の取り組み

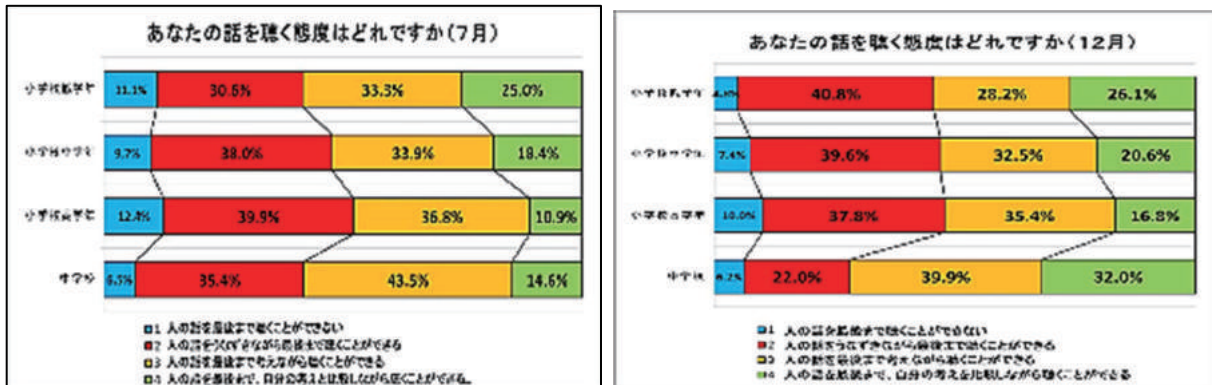
- ①学校部会…○あいさつ・返事・後始末の徹底○学習規律の統一・徹底（・聴く態度・学習の準備）
- ②家庭部会…○あいさつ・返事・後始末の徹底○「検温、マスク、SD」の取り組みの徹底
 - 基本的な生活習慣「早寝、早起き、朝ご飯」の啓蒙活動
 - 読み聞かせの習慣化
- ③地域部会…○あいさつ・返事・後始末の徹底 ○地域人材を活用した学びの場づくり
 - 居場所づくり（地域行事への参加）

(5) 具体的実践結果（令和3年度）

- ①学校教育部会 共通実践として
 - 話を聴く態度の育成

- ・人の話をうなずきながら最後まで聴くことができる。(小学校低学年で身につけさせたい力)
- ・人の話を最後まで考えながら聴くことができる。(小学校中学年で身につけさせたい力)
- ・人の話を最後まで、自分の考えと比較しながら聴くことができる。(小学校高学年・中学校で身につけさせたい力)

②話を聴く態度についてのアンケート結果・分析 (7月12月との比較)



(6) 成果と課題

① 成果

思考的な活動を行う上で、「うなずきながら聴く」「考えながら聴く」「自分の考えと比較しながら聴く」と身につけさせたい力を育むことで、学習に向かう姿勢を整えることができた。

② 課題

学習に向かう姿勢を整えるためには、継続的な学習環境づくりや支持的風土づくりが土台にのっていることから、児童に向けたボイスシャワーを通して、児童の意識を高める必要がある。

2 特色ある各校の取り組み

(1) 与那城小学校 校長：幸喜 徹 (令和3年度中頭地区学力向上実践推進大会発表校)

～児童が楽しく登校できる「魅力ある学校づくり」の取り組み(所属感・自己肯定感を育む教育実践を通して)～

与那城小の抱える不登校児童数の増加の要因として、様々な家庭的要因や新型コロナウイルス対策に伴い、他者との関わりが少なくなる状況が生まれ、学校や社会への参加意欲が低下したと考えられる。そこで、児童が楽しく登校することができる「魅力ある学校」を目指し、下記の取組を共通実践することにより、学校課題の解決が図れると考え、取組を進めてきた。そこで令和3年度は、「児童が毎日通いたい学校」、「保護者から信頼される学校」、「地域が誇れる魅力ある学校」を目指す学校像として掲げ、その実現に向けた実践を行った。

①実践課題

- ア 不登校児童並びに気になる児童数の増加傾向
- イ 学校生活における充実感・所属感の低下
- ウ 自己肯定感を高める授業実践

②活動の実践

ア 確かな学力の定着【知】

- ・授業改善 ※校内研修、学年研修の充実
- ・タブレット端末の活用 ※オンライン学習支援、AI型教材の活用
- ・モジュール(朝学習)と補習指導の計画的実践 ※学校長によるこうちゃん漢字テスト
- ・諸学力調査の個別分析



イ 豊かな心の育成【徳】

- ・よなちゃん（学校キャラクター）の活用 あいさつ運動及び各行事への参加
- ・社会性と情動の学習（SEL-8S）の充実 対人関係能力と自尊感情を育成するための実践
- ・ぼく・私の1番大会 児童が特技を紹介する場の設定
- ・各種表彰の充実 児童の努力を称賛する場の設定（毎日）
- ・校内放送による称賛（ボイスシャワー） 児童の努力を全校に発信する場の設定
- ・「よさの発信」児童のよさを保護者や職員間で共有



僕の私の一番大会（取材の様子）



よなちゃんと朝のあいさつ運動



学校長による各種表彰

ウ 健やかな体の育成【体】

- ・オリンピック広場・・・世界記録を体感できる場の設定
- ・ケンパーロード・・・自然に体を動かしたくなる場の設定
- ・ロープジャンプ大会・・・学級の団結力を高める取組み
- ・新型コロナウイルス対策・・・日常的な感染対策の取組み



ロープジャンプ大会



オリンピック広場

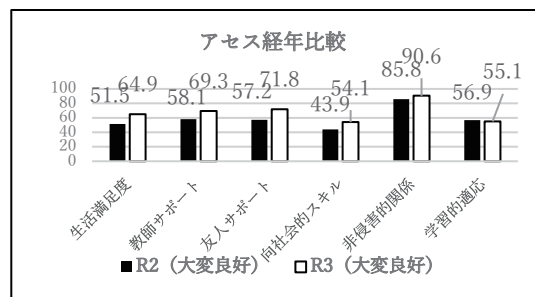


ケンパーロード

③ 活動の結果

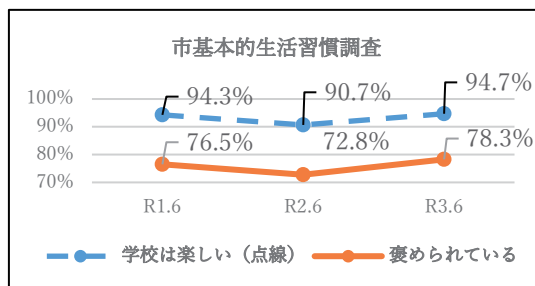
ア 学校環境適応感尺度（アセス）経年比較

令和2年度と令和3年度の学校環境適応感尺度（アセス）を経年比較すると、6項目中、5項目において「大変良好」の割合が増加した。また、「大変良好」「良好」の結果の割合を合算すると、すべての項目において令和2年度を上回る結果となった。

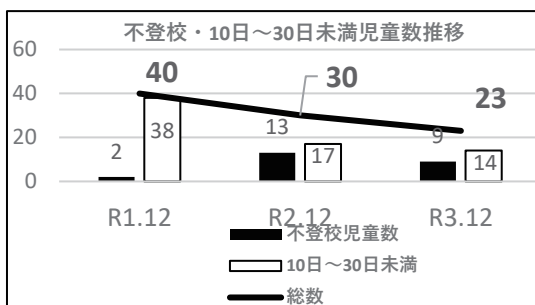


イ うるま市生活習慣アンケート

令和元年度からのうるま市基本的な生活習慣調査内において、「学校は楽しいですか」「先生方に褒められることはありますか」の質問を経年比較した結果、令和2年度は数値の落ち込みが見られるものの、令和3年度にかけて肯定的な回答の割合が高くなっている。

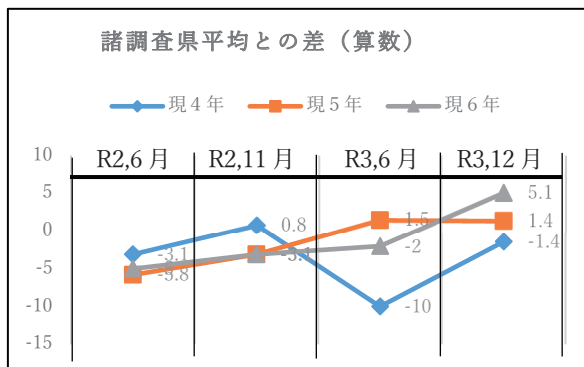
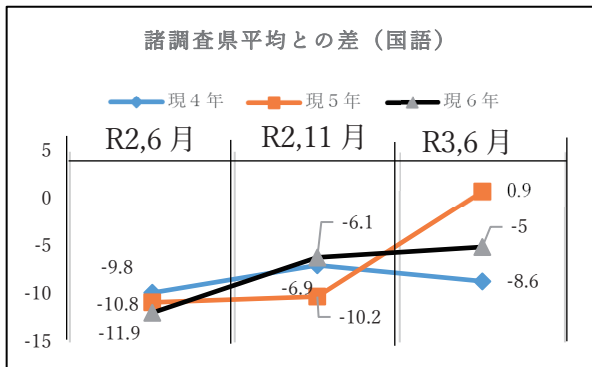


ウ 不登校・10日～30日未満欠席児童数の推移
令和元年から令和3年の12月時点の不登校児童・10日～30日未満欠席児童数の総数は減少傾向にある。



エ 諸学力調査（4・5年県到達度調査6年全国学力・学習状況調査）県平均との差

これまでの諸学力調査の県平均との差を経年比較すると、算数科において4学年は県平均に迫り、5学年及び6学年においては目標である県平均を超えることができた。



- ・学力改善傾向の主な要因は「教師の意識改革」 ※教師のベクトルを「日常的にそろえる」
学年末～新学期（3月～4月）における諸取組の成果、授業力「質」の高まり（校内研究・学年研究）
学習指導方法の改善（主体的・対話的な授業の意識・机間指導による見取り）
- ・更なる学力改善を目指すための「共通実践すべき事項」 ※「強み」「弱み」を生かす
学年末～新学期（3月～4月）における、「既習事項の再確認」→学年間の連携
補習指導の「質」を高める ※全国学調の課題性を踏まえる →ICTの利活用
家庭学習の効果性の検証、ボイスチャターとSEL-8Sの充実による「自己肯定感」の向上
- ・学習規律の定着（姿勢・整理整頓）

オ 学校質問紙（令和元年度・3年度比較）から見える「チーム与那城」の強み

教科学力	令和元年度	令和3年度	教科指導	令和元年度	令和3年度	授業改善 生徒指導	令和元年度	令和3年度	学校運営	令和元年度	令和3年度
国語	66(+2.2)	60(+5)	国語科指導	68	120	授業改善	30	120	学校運営	110	120
算数	68(+0.4)	67(+2)	算数科指導	60	120	生徒指導	55	120	資質能力向上	20	95
									家庭地域連携	95	100

※注評価指数（全国を100とした独自分析）

カ 児童質問紙から見える「強み」と「弱み」（全国比）

強み		弱み	
①いじめはいけない	⑥話を最後まで聴く	①スマホ等の約束	⑥進んで人を助ける
②人の役に立ちたい	⑦算数の勉強が好き	②ゲーム時間	⑦計画を立て勉強する
③学校に行くのは楽しい	⑧算数授業はよくわかる	③自分はやい所がある	⑧教科の学びを生かす
④学習塾等で教わる	⑨算数の生活での活用	④夢や目標をもつ	⑨学習内容の見直し
⑤地域社会をよくしたい	⑩算数公式の訳を考え	⑤難しい事に挑戦する	⑩国語の勉強が好き

④ 成果、課題及び対応策

ア 成果

- ・自己肯定感の高まり
- ・不登校児童数の減少
- ・校内でのケガの減少
- ・児童の自発的なボランティア活動
- ・保護者との信頼関係の高まり
- ・学校生活における充実感の高揚
- ・所属感の強化

イ 課題及び対応策

- ・学力の定着・向上 ⇒ 指導方法の工夫改善（ICT利活用）※個別最適化された学習
- ・不登校対策 ⇒ 当該児童へのさらなる寄り添い
- ・職員の多忙化解消 ⇒ ア ICTの活用 イ 会議の精選 ウ 週時程の工夫

(1)自分には、よいところがあると思う。				(2)学校へ行くのが楽しい。			
		1回目(%)	2回目(%)			1回目(%)	2回目(%)
4年	与那城小	839	873	与那城小	942	975	
	県	828	83	県	864	856	
	差	1.1	4.3	差	7.8	11.9	
5年	与那城小	768	735	与那城小	768	809	
	県	808	81.7	県	808	85	
	差	-4	-8.2	差	-4	-4.1	
6年	与那城小	707	81.5	与那城小	68	87.7	
	県	796	81.4	県	84.8	85	
	差	-8.9	0.1	差	3.2	2.7	

沖縄県児童生徒質問紙調査より

(2) 南原小学校 校長：新城 剛

～地域の人的資源を生かし、社会とのつながりを実感させる～

① 地域連携学校協働活動

南原小は、世界遺産勝連城跡のお膝元にあり、農業と、目の前の美しい海という、豊かな地域資源を有している。1字1小学校という小規模校ため、登下校の見守りや環境整備、読み聞かせの他、伝統芸能指導、地域産業関係者の講話など、地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）のコーディネートのもと、青年会や婦人会、老人会など多数の地域人材が学校支援活動に関わっている。また、放課後子ども教室の取組も活発で、併設している学童クラブと連携し、地域人材を活用し、外国人による英会話教室の他、サッカー、習字、方言やヨガ、和太鼓などの取組の他、教室の子ども達を市の行事に参加させるなど、多岐にわたる活動を行っている。

地域資源を活かしたその他の活動として、地域、学校、NPOが協力し、この数年行われているのが「勝連城復活プロジェクト」であり、小学校児童全員で色塗りを行った巨大な勝連城の描かれた布地を城跡に立て、ライトアップする取組みなどは、NPO法人子ども文化地域コーディネーター協会が主催する「2018 第4回 笑顔あふれる地域イベントアワード」において最優秀賞にも選ばれた。令和3年2月には、本校地域学校協働本部が文部科学大臣表彰を受けた。



ア 2021 県出身オリパラリンピック選手へ全校児童による応援メッセージ動画の取組み

NPO「勝連城復活プロジェクト」の協力でドローンによる聖火を形どった人文字、メッセージ動画を作成し、県出身の車いすマラソン出場の喜納翼選手、空手型の喜友名諒選手へ、プレゼントした。



イ 勝連城大賞への取組み

前述の「勝連城復活プロジェクト」が企画する、未来の勝連城を描く「勝連城大賞」の取組みが令和3年度で5回目の開催を迎える。全児童が投票するなど全校をあげての取組みを継続している。



② 成果と課題

ア 成果：外部団体の協力を得ることで、企画・機材・資金の面でもよりダイナミックな活動を展開することができた。報道機関にも取り上げられ、社会とのつながりを児童がより実感できた。

イ 課題：窓口となる、地域コーディネーターを中心として、教職員と協力して活動しているが、要となる人材を増やしていかなければ、このつながりも希薄となってくることが考えられる。更なる賛同者とキーマンを増やす試みを継続していかなければならないと思う。

(3) 勝連小学校 校長：新垣 桂

～特別活動を中心とした魅力ある学校づくり（安心・安全で居場所のある楽しい学校）～

学校経営の基盤として、子ども達は一人一人の良さや可能性を秘めている。そのよさや可能性を教

師が「認め・褒め・励ます」自己肯定感や成就感が高まり一人一人が輝いてくる。その「よさ」や可能性を最大限に発揮させ、伸ばすために高い学びのある教育活動が必要であり、そのために教師自身が、日ごろから子ども達に寄り添い、関わり合いながら、「目配り・気配り・心配り」を推進することや「人間関係形成・社会参画・自己表現」等を校内研修（特別活動）で共有している。小中連携で与勝中学校とは特別活動での授業研究会や研修会などで情報共有を図っている。

① 特別活動の取組み

ア 児童会（児童委員会）中心による取組み

9月 学校のシンボルマークを作ろう 11月 代表委員会スローガンを決めよう

12月 学校自慢投票 花いっぱい運動の呼びかけ 毎週（木）お昼の放送（勝連レディオ）

2月 ふわふわことばいっぱい 3月 良いところ探し

イ 人と関わる喜びを育む異年齢交流活動（たてわり活動）

勝連小の子ども達の繋がりをつくるのに大きな役割を果たしている「たてわり活動」4回実施することができ、6年生のリーダーを中心に、生き生きと楽しく活動する様子が見られた。



ウ 学習を支える力の育成（わしの子10の約束）

1学期にわしの子集会で児童会による「わしの子10のやくそく」の説明を全校放送で行った。児童会役員がめざす学校とは、○思いやって、助け合える学校 ○他学年と関わり合える学校○すみずみまできれいな学校、みんなが安心して、落ち着いて学校生活を送れるように1人1人が、きまりや約束をしっかり守ることが大切だということを確認した。



② 成果と課題

ア 成果：特別活動（学級活動、児童会活動、クラブ活動、学校行事）を校内研修や常時活動等において、取組む事で、一連の指導過程を学ぶ機会になり教師の資質向上へ繋がった。また、子ども達の自主的活動へ意欲づけになった。

イ 課題：今後は、発達段階（低学年・中学年・高学年）での取組み方法や学校組織としてのベクトル（統一・徹底・連動）をどう図るか。

V 取組みの成果と課題

1 成果：中学校ブロックで共通実践項目設け、幼小中と取り組むことで、地域課題に即してベクトルを揃えて取組み成果を上げることができた。また、「魅力ある学校づくり」めざし、各小学校の優位性を生かし、特色ある取組みを展開できた。

2 課題：各校地道な取組みを継続しているが、各種調査においては市や県平均に到達しない、領域も見られる。情報を共有し、課題解決に向けて、取り組んでいきたい。

「自己肯定感の高まり」に着目した学校改善

－ 「方策3」学校改善ルーブリックを活用して －

那覇市立天久小学校
校長 宮里 寿子

I はじめに

学習指導要領・前文に「これからの幼稚園・学校には、教育の目的及び目標の達成を目指しつつ、一人一人の幼児児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値ある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる」とある。特に小学校においては「自分のよさや可能性を認識する」ことが大切だと考える。だが『沖縄県学力向上推進 5 年プロジェクトⅡ』の中で、「学力向上推進の取組の現状から、全国学力・学習状況調査結果において、学力については向上傾向にあるものの、自己肯定感・学校の組織的取組に課題がある」とされている。

本校においても、全国学力・学習状況調査の学力面では国語・算数とも全国比が毎年 10P 前後と高いにもかかわらず、自己肯定感に関する質問事項においては、全国・沖縄県と比較すると低いのが課題であった。そこで、学力向上を推進するにあたり、本校の課題及び県の課題でもある「自己肯定感の高まり」に着目して学校改善を図っていきたいと考えた。

II 地域と本校の概要

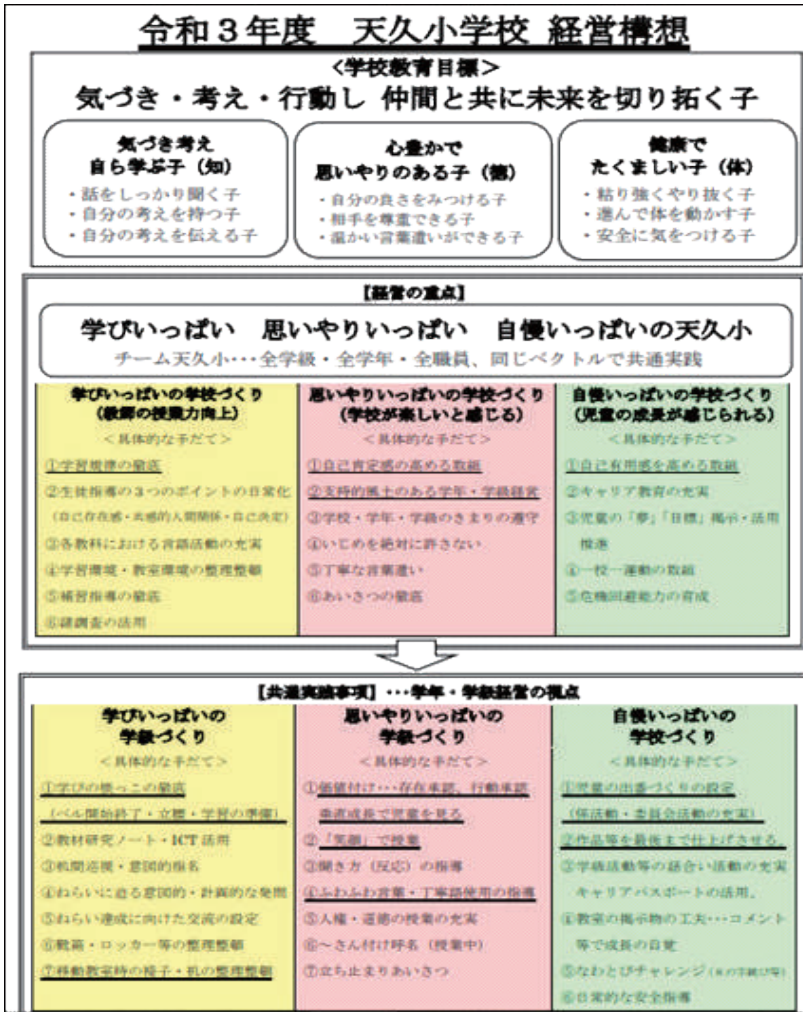
県都である那覇市は中核市として、県費負担教職員の研修（初任者研修等の各経年研修）を那覇市独自で行っている。那覇市内には36小学校が設置されており、本校は平成24年度に開校し、統合した那覇小学校を除くと那覇市で一番新しい学校であり、昨年、創立10周年を迎えた。那覇市有数の商業地の一画で、周りには新興住宅地が広がっている新都心地区内に位置しており、校区内には沖縄県立博物館美術館もある。今年度は、全児童数764名、教職員数53名、学級数29学級（特別支援学級4学級含む）でスタートした。また、県外出身者が多く、中学校は県内外の私立に進学する児童が多いのも本校の特色である。

III 学力向上推進への校長の関わり

赴任してきた令和3年度当初、まず行ったのが実態把握である。令和2年度はコロナのため中止だったが、平成31年度(令和元年度)の全国学力・学習状況調査の結果は、全国比で国語+17.2、算数+15.2であり、これまでも全国比は常に+10前後であった。理由は、学校の授業以外での勉強時間3時間以上(塾も含む)の回答が全国比4倍近いからだと考える。

しかし、令和2年度12月に行われた『沖縄県児童生徒質問紙調査』では、5年生(令和3年度全国学力・学習状況調査対象学年)の「自分にはよいところがありますか」(肯定的評価74.3%：県79.7%)、「先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思いますか」(肯定的評価84.8%：県88.0%)の項目で県平均を下回った。また、学級間差が大きいのも課題と感じた。令和2年度の学校評価(児童アンケート)においても、「先生は、自分が良いことをしたり、頑張ったりしたことについてほめてくれる」で肯定的評価は83.7%あるがA評価は62%、前任校のA評価80%以上と比較して低いと感じ、自己肯定感を高めるためには、「組織的に児童を価値付けしていく」ことが大切と考え、具体的な取り組みを示した。

1 学校経営方針の明確化

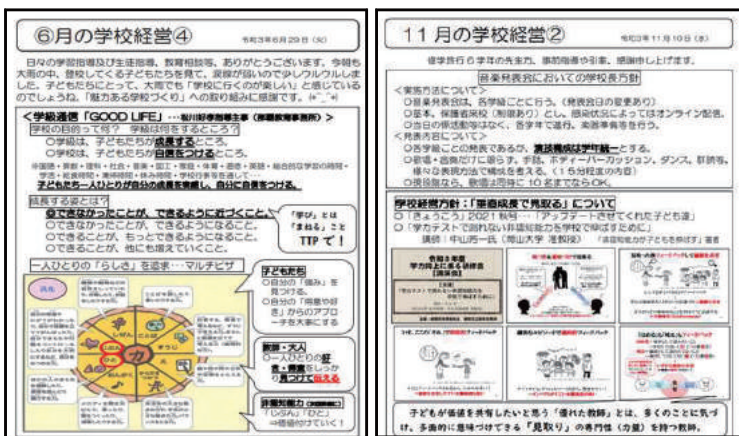


資料1 学校経営構想 (グラウンドデザイン)

校長の関わりとしては、職員に明確な学校経営方針、具体的な取組を示すことは肝要だと考える。赴任初日に「学校経営構想」(資料1)の説明を行った。

特に本校の課題である「自己肯定感の高まり」の取組については、支持的風土のある学級経営としたが、まず第一に児童から信頼を得ること、そのためには、学級の間層に積極的に「価値付け」することと示した。具体的には、「存在承認」・・・見た目を伝える(変化等)、「行動承認」・・・行動を具体的にタイミングよく価値付け、認める。また、その行動に感謝する。「垂直成長」・・・他と比べず、児童自身の一ヶ月前、一週間前、一日前の成長、変容について見取る。以上、3つの方法を示した。見取り方については、那覇教育事務所の指導主事を招聘し研修も行った。

2 毎週職員終礼時「学校経営」配付



資料2 毎週配付「学校経営」

毎週火曜日の職員終礼では、「学校経営」を配付した。(資料2)

那覇市教育委員会主催教育講演会講師の鳴門教育大学・久我直人教授や岡山大学・中山芳一准教授の講演内容を学校経営方針と絡めて紹介したり、参考になった書籍等の内容を簡潔にまとめ、職員と共有した。また、価値付け方法として、よいこのあゆみの「所見」の具体的な記載方法を示した。

3 保護者への発信「天久っ子便り」

保護者には、毎週「天久っ子便り」を発行した。(資料3) 各学年の児童の頑張りを紹介したり、「自己肯定感の向上」が学校経営方針の柱としていること等を知らせた。



資料3 学校だより「天久っ子便り」

IV 学力向上推進の具体的な取組

4月の学校経営⑥					
令和3年度版 学校改善ルーブリック 郡市立天久学校					
段階	【学びの質を高める授業改善・学校改善】				
	5つの方面	レベル1 【安心】	レベル2 【所属】	レベル3 【承認】	レベル4 【自立】
【方策3】 支える 外連の支援	方策3は<レベル>ではなく<支持的風土づくりの4つのポイント>を示している。 ●は具体策(指標)	児童が安心して学校生活を過ごせるように、 <u>児童の信頼を獲得し</u> 、児童の規範意識を醸成している。またその際、 <u>さまりの意義や価値を実感できるように取り組んでいる。</u>	安心できる集団の中で、相互に認め合い、他者へ貢献したり、他者と協働して何かをやり運ぶ機会や、自治的な活動が展開できる環境を意図的にし、 <u>主体性や協働性を育むよう絆づくりに取り組んでいる</u>	児童の好きなもの、得意なもの、交友関係を把握し児童と雑談している(存在承認)。授業中や様々な活動の場面で、一人一人の努力や成長、貢献を丁寧に捉え、具体的に承認、勇気づけのメッセージを伝える(行動承認、垂直成長の見とり)。また、教師、児童相互、保護者等から多様な形で承認を得られるよう工夫し取り組んでいる。	承認を通して気付いた自分のよさや可能性のもとに、将来の夢や希望、そのための具体的な目標を設定することで目的意識を育み、日々の教育活動において「めあて」「振り返り」を行い自身の成長を実感できるような支援に取り組んでいる。
		●学習規律の確立…学びの根っこ：ベル黙想・立踵・机上の整理、教室環境整備…ロッカー、移動時の椅子・机の整備	●児童の良さを生かした係活動、児童の出番づくりとしての委員会活動・学校行先、所属感を実感させるための学級の合言葉、学級旗の作成(話し合い活動の充実)	●教師の洞察力、気づく力(垂直成長の見とり)	●計画的な学級活動(3)の実施
		1: 課題が多く取組が弱い	2: 取組が弱い	3: 取組が充実してきている	4: とても取組が充実している

資料4 学校改善ルーブリック

学力向上推進の具体的な取組については、方策3「学校改善ルーブリック」(資料4)に沿って実施していった。支持的風土づくりの4つのポイント、それぞれに具体的な取組を示し、毎週配付の「学校経営」で取り上げ、全教職員で組織的に取り組んでいった。

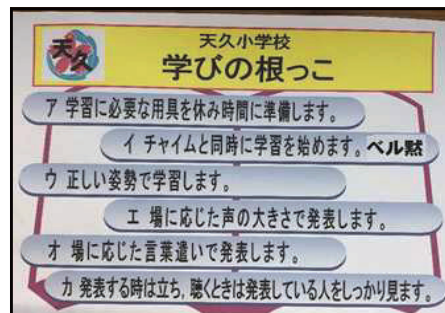
1 規範意識の醸成【安心】…居場所づくり

規範意識を醸成するためには、鳴門教育大学の久我直人教授の講演の中で、「自分に対する信頼があると、学習意欲・学習理解、他者への信頼に繋がるが、生活規範は教師への信頼から生まれる」とあったので、年度当初に「児童からの信頼」を得ることが最重要であるとして、児童一人一人の情報(好き・得意等)を集め、それに関しての声かけ、さらに、存在承認(児童の変容…髪型等に気づく)を多くしていくことを確認した。

(1) 学習規律の確立・・・学びの根っこ

学習準備、ベル黙（1分前着席）、立腰、発表の仕方、話の聞き方等の学習規律を「天久小学校 学びの根っこ」とし、各学級に掲示している。（資料5）また、6月と11月には「学びの根っこ旬間」として、児童アンケートをとり、学習規律の定着について、分析・考察しているが、そこで、課題になったのが、正しい姿勢と話の聞き方であった。

資料5



(2) 人の話の聞き方

① お話朝会（ペアワーク・・・R4/2/3・Zoom開催）

児童アンケートで課題に挙げられた話の聞き方について、お話朝会で取り上げた。「相手が目を見て、うなずきながら聞く、自分の考えと「おなじ」「ちがう」を考えながら聞き、相手に返す（リアクション）」と、相手は自分の話を聞いてくれると感じ、自己肯定感を高めることに繋がる」と前述の久我直人教授の講演であったので、全校児童でペアになり、アイコンタクトの有無のワークを行った。その際、自身の好きな教科や得意なことを質問し合い、それに対するコメント（リアクション）をもらうワークも実施し、相手がしっかり自分の話を聞いてくれる心地よさを感じさせた。（資料6）、また、ワークシートでアイコンタクト等の感想を書かせ、「天久っ子便り」で発信した。（資料3）

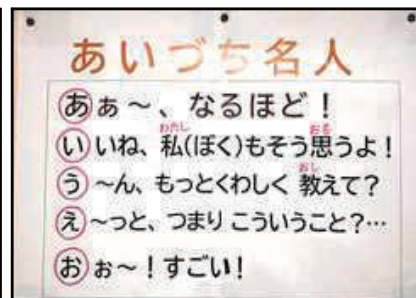
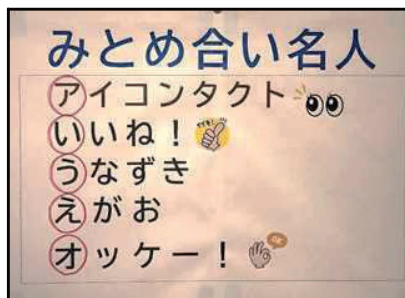
資料6



② みとめ合い名人（聞き方）・あいづち名人（リアクション）

資料7

お話朝会でのペアワークを受けて、令和4年度4月からは、資料7に示した掲示物を、学推主任が作成し、全学年・全学級で取り組んでいる。



昨年は、一部の学級のみでの指導はあったが、今年度は学校経営構想（グランドデザイン）の中で、重点取組の一つとして掲げ、令和4年度の学校改善ルーブリックにも追加記載して、組織的に取り組んでいる。

2 役割・つながりの「しかけ」【所属】・・・絆づくり

安心できる集団の中で、相互に認め合い、他者へ貢献したり、他者と協働して何かをやり遂げる機会や、自治的な活動が展開できる環境を意図的にしかけ、主体性や協働性を育むよう絆づくりに取り組んでいる。

(1) 児童の出番づくりとしての委員会活動・学校行事

令和2年度はコロナ禍で運動会が中止だったが、令和3年度は学年ごとの午前中開催で実施することになり、体育委員会が主催して運動会のネーミングを募集した。応募作

品から4点に絞った後全児童で投票を行い、「天久キラリンピック」に決定した。(資料8)
 また、12月には児童会主催の「天久小10才お誕生日会」が行われた。校歌を作詞した
 初代校長への開校当時のインタビューや各学年からの「10」の人文字撮影したものを動
 画として作成し、創立10周年をお祝いした。動画は後日、保護者へ配信した。(資料9)

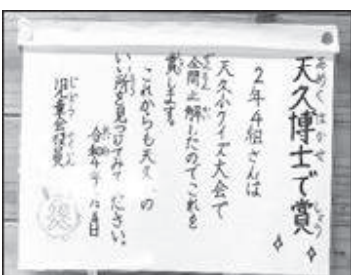
今年度は年度当初に委員長会議を校長室で行い、各委員会から下学年のために学校が
 楽しくなる取組の提案があった。これまで実施されたものとして、天久小学校クイズ大
 会(児童会:資料10)、図書委員おすすめ本の帯作り(図書:資料11)、好きな給食メ
 ニュー投票での給食実現(給食)等、児童が主体的に楽しい学校づくりへ参画している。



資料8



資料9



資料10

資料11

(2) 所属感を实感させる学級旗の作成

特別活動の年間計画において、6月までに全学年が「学級スローガン」「学級シンボル」について、学級活動(1)で話し合うことになっており、そのスローガンやシンボルマークをもとに、学級旗を作成した。学級旗は、日頃の教室掲示だけでなく、天久キラリンピックでの入退場や音楽発表会、卒業式で体育館ギャラリーに展示等で、学級を意識させ、所属感を实感させた。(資料12)



資料12

3 教師・友達・保護者からの承認・勇気づけ【承認】

児童の変容(髪型・持ち物を変える等)や児童の好き・得意、交友関係等の話題での声かけ(存在承認)、授業や様々な活動場面で、一人一人の努力や成長、貢献を丁寧に見取り、具体的に承認・勇気づけのメッセージを伝える(行動承認、垂直成長の見とり)。また、児童相互、保護者等から多様な形で承認を得られるよう工夫して取り組む。

(1) 好きなもの・得意なものを認識

二学期後半開始(R4.1.5)の朝会で、「一年の計は元旦にあり」と、自身のよいところに気づくように、好きなことや得意なことについて考えさせた。言葉・数・自然・音楽・体・絵・自分(計画性・リーダー性)、人(コミュニケーション)等の例を挙げワークシートを書かせ、児童の良さや得意なことを「天久っ子便り」で紹介した。

(2) ほめ写

令和3年度の学校評価（児童アンケート）の結果、教師からよさを認められていると感じてはいるものの、自己肯定感に否定的な回答は15%おり、児童数にして100名を超えていた。そこで、今年度から取り入れているのが、「ほめ写」である。児童のよさを写真に撮り、具体的に何がよいのかを価値付けして、「よさのみえる化」を全学級で取り組んでいる。（資料13）全員の写真を撮ることで、学級担任も一人一人のよさに気づける手立てとなり、個人面談等で保護者にも知らせた。



資料13

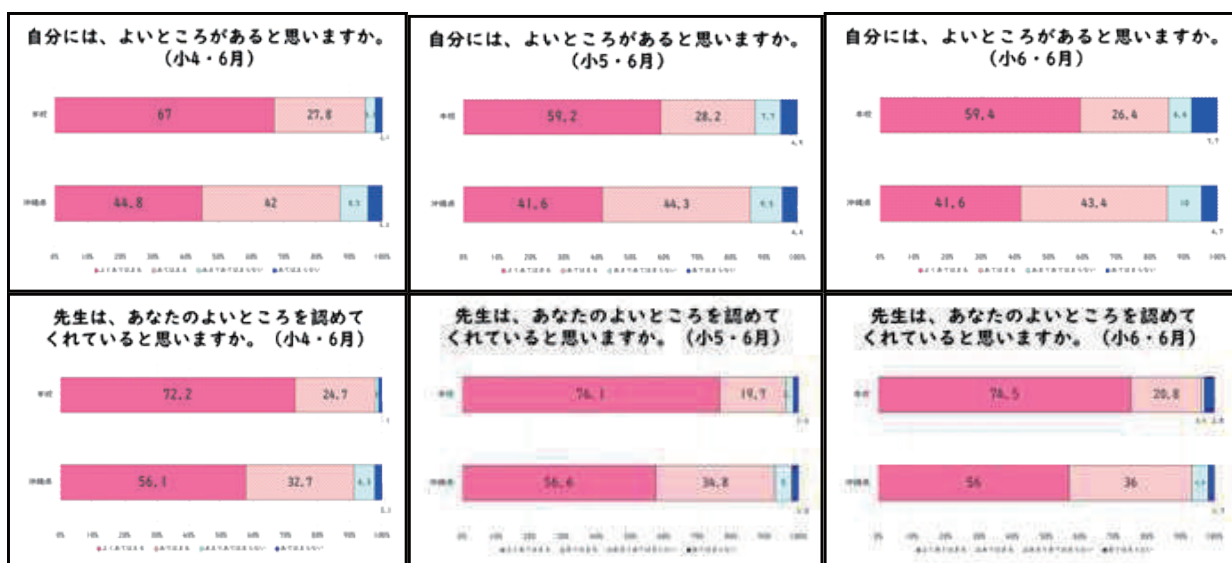
V 成果と課題

1 成果

(1) 令和4年度の途中実績「全国学力学習状況調査・学びのたしかめ」

	学びのたしかめ（小4）		学びのたしかめ（小5）		全国学力学習状況調査（小6）		
	正答率	県との差	正答率	県との差	正答率	県との差	全国比
国語	68.7%	+ 19.0P	71.9%	+ 8.9P	75.0%	+ 12.0P	+ 9.4P
算数	64.8%	+ 15.2P	68.7%	+ 17.1P	73.0%	+ 14.0P	+ 9.8P
理科					75.0%	+ 14.0P	+ 11.7P

(2) 令和4年度 第1回 沖縄県児童生徒質問紙調査（6月実施）の結果



今年度実施の「全国学力学習状況調査・学びのたしかめ」において、全ての学年、全ての教科で県平均を8.9P～19.0P上回った。また、今年度実施の「沖縄県児童生徒質問紙調査」では、方策3を中心に学校改善を行い、教師が児童のよさを積極的に見取とることで、本校の課題であった「自己肯定感」の項目が県平均より高い結果となった。特にA評価の割合が高かったが、積極的に中間層の見取り、価値付けがあったからだと考える。もう一つの課題であった「学級間差」も、共通実践を徹底することで、縮まる結果となった。

2 課題及び対応策

- (1) 方策3の「自立」での学級活動(3)の取り組みが弱いので、もっと具体策を示していく。
- (2) 「自分にはよいところがある」で否定的な回答した児童の把握に努め、今年度から導入したQUテストも活用しながら、その児童らへの積極的なアプローチをしていく。

主体的に他者と協働し、豊かな学び方を身に付け、 夢や目標を持って粘り強く生きる子の育成

豊見城市立座安小学校
校長 具志 直哉

I はじめに

組織マネジメントの理論に「状況の法則」というものがあります。これは「人は他人からの指示命令で動くのではなく、状況の理解と納得で動く」とした考え方です。この「理解と納得」が私の経営理念を支えており、児童の学力向上を支える教育課程の編成、学校運営、教育活動の推進等々の基盤になっています。

「理解と納得」は当然、主に対話によって育まれます。そして共に活動したり、協働したりすることで醸成されていきます。大切にしていることは「生徒指導の3つのポイント（『共感的な人間関係』『自己存在感』『自己決定の場』）を**教室にも職員室にも！**」です。

この「理解と納得」と「生徒指導の3つのポイント」に支えられた本校の教育実践を以下に紹介していきます。

*「規範意識」は入れていません。

II 地域と本校の概要

本校は、明治41年に創立されました。本島南部に位置し、那覇市、糸満市に隣接した豊見城市にあります。令和4年度は、創立114周年を迎えた歴史と伝統のある学校です。

学校周辺は、野菜や熱帯果樹栽培が盛んで、農村地域の風景も広がっています。埋め立て地の豊崎には高層住宅、アウトレットモールや大型電気店などが建ち並び、都市化が進んでいます。

今年度の児童数は500名、23学級で、子ども達は、明るく素直で働き者です。保護者も学校教育に協力的でPTA活動も活発です。（今はコロナ禍の中、思うように活動できず、うずうずしていますが）

本校のキャッチフレーズは、「元気に登校！笑顔で下校」、学校教育目標は「なかよく（徳）・かしこく（知）・たくましく（体）」を具体化し、「主体的に他者と協働し（徳）、豊かな学び方を身につけ（知）、夢や目標を持って粘り強く生きる子（体）」としています。

今回の題は本校の教育目標をそのまま取り上げました。これからの教育、学力の捉え方、めざす方向性（目標）が「徳・知・体」のすべてを網羅しているからです。

III 学力向上推進の具体的な取組

本校がめざす子ども達の姿は「自分の考えをしっかりと持ち、友達や仲間と協力して行動できる子」、そして学習面では「学び方がわかり自ら進んで学ぶ子」です。この学習面については、**授業改善**と**家庭学習力アップ**の両輪で学力向上を目指しています。まず授業改善を紹介します。

【 児童と教師がともに展開する座安スタンダードの授業 】

本校では算数を中心に、児童が輪番で学習リーダーとして教師役を務め、子ども達だけで学習展開していく授業づくりを行っています。極端に言うと、教師の出番は5～10分、残りの40～35分は子ども達が思考し対話し協議しまとめていく時間となります。教師の主な仕事はファシリテート、そして子ども達の学びを認め、本時で学ぶ見方・考え方を明示的に指導することです。

授業の流れは大まかに言うと、①一人学びで自分の意見や考えを持ち、②ペアやグループで自分の考えを出し合い、話し合い、もっといい考えや意見にしてまとめ、③まとめたことを全体で話し合ったり、各グループの考えを見せ合ったりして、自分の考えをさらに深めていく授業です。

よくわからないと思うので、以下に、ポイントを絞って少し詳細に説明してみます。

○授業は児童2人が輪番で学習リーダー（㊟）として教師役になり、前時の振り返りから授業を進めていきます。（右写真①）



①㊟「振り返りタイムです。まず、1人で声に出して前回のまとめと学習の振り返りを読んでください。そのあと、ペアで伝え合ってください」

○㊟が本時の授業の流れ（シラバス）を確認した後、教師に本時の問題（課題）提示を依頼します。（教師は問題提示のみ。できるだけ現実味のあるオーセンティックな問題にすることが大切です）

②㊟「この問題で、わかっていること、聞かれていることは何ですか？」

○㊟を中心に、全体で問題の分析に入ります。単位の確認やこれまでの学習との違い、使えるような学習をキーワードにして掲示し、本時の課題を明確にしていきます。

③㊟「今日めあてはどうしますか？」

○めあては全員が理解でき納得いくように立てていきます。めあてはノートに記載した後、自信でしっかり確認するために一人ずつ起立をして3回読んで座ります。

④㊟「1人学びを始めましょう。キーワードをもとに考えましょう。時間は〇分です。」

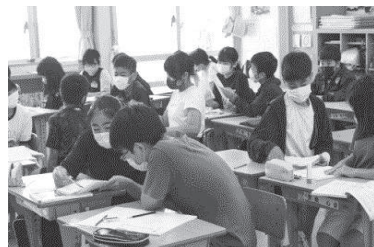
○一人学びの前に自分で解けそうか、全体確認します。自信のない子が仲間に習いに行く時間も確保します。全員が自力で解けそうになることが重要です。孤立させないためです。

⑤㊟「ペア学びをしましょう。考えがちがっていたら質問をします。時間は〇分です。」

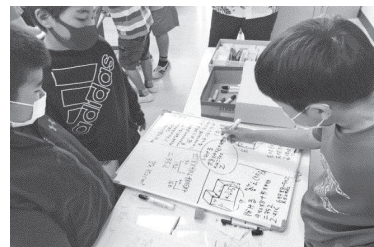
⑥㊟「グループ学びをしましょう。グループのリーダーを中心にまとめにつながる文を作ってください。グループ全員が話せるように頑張ってください。時間は〇分です。」



<一人学び>

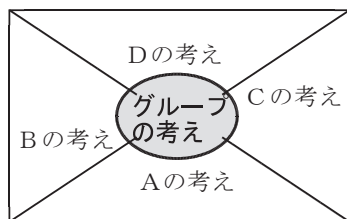


<ペア学び>



<ホワイトボードで話し合い>

○グループでの協議ではホワイトボードをよく活用しています。思考ツールは主にXチャートです。下図のように、中央にはグループで話し合った考え（意見）が書けるようにします。全員が自分の意見を書くことができ、話し合うことで、一歩深い学びへつながります。



⑦㊟「他のグループの考えも見ましょう。意見の交流をしましょう。」

⑧㊟「では全体で考察しましょう。違う点、わからない点、質問などを通して学びを深めましょう」



<全体考察、教室前後で2手に分かれることもある>

○適宜、本時のめあてに戻り確認しながら、グループ間の考えを、より良い解決策、まとめ

になるように、意見を交流させます。(ここが学習リーダーの腕の見せ所です)

⑨⑩「(考察が終わったら)先生、修正、指導をお願いします。」

- 本時の子ども達の学びを讃えながら、身につけさせたい力、本時の学びと関連した見方・考え方について、明示的に指導していきます。ここが教師の出番。腕の見せ所です。
- その後⑩の指示で、「まとめ」「振り返り」を行います。時間に応じてまとめや振り返りの交流等を通して、授業を終えます。

この授業スタンダードは、慣れてくるとむしろ国語や社会、道徳等で効果を発揮します。

○子ども達が授業を進めていくので、教師は個別指導を充実させることができます。

○学習リーダーは最初はシナリオをもとに進めていきますが、徐々に見なくても進めていけるようになります。

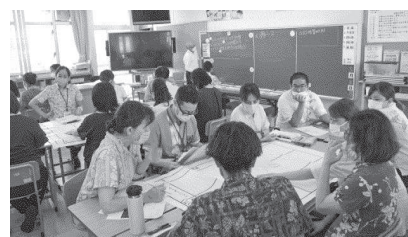
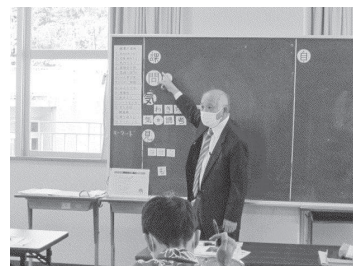
○リーダー以外の子ども達からも「ここはペア学びよりグループでの話し合いから始めたい」などの要望が出るなどして、シナリオから離れ、自分たちで学び方を工夫するなどができるようになります。

○子ども達が学びをコントロールできるので、主体的で協働的で活発な授業となっています。

そしてこれら授業での学びのスタイルは「係や当番活動で仕事をうまくやる方法」、「運動会や学習発表会で自分たちで創意工夫して演技を創っていく」、「校外学習や宿泊学習などの役割分担、取組内容を自分たちで決めていく」等々にも波及していきます。

この授業スタイルは西留安雄著「アクティブな学びを創る授業改革」(ぎょうせい)、奈須正裕著「個別最適な学びと協働的な学び」(東洋館出版社)等が参考になります。

特に西留氏の授業スタイルは平成28年度に書籍で知りました。当時南城市の指導主事だった私は西留氏が指導している高知県の小学校へ視察に行き、「これこそ『主体的・対話的で深い学び』となる授業だ!」と惚れ込みました。さっそく南城市の小学校にも取り入れました。令和2年度、本校の校長になってからはコロナの影響もあり、翌令和3年度から徐々に西留氏を招聘し授業改善研修を重ねてきました。令和4年度は、沖縄県指定研究校として全職員、理解と納得の中で意欲的な授業改善研修を進めています。今年度は西留氏を3度招聘する計画です。



【「自学・自習」を目指して ～学校と家庭と連携し家庭学習力アップへ!～】

「自ら進んで学ぶ力」は当然ですが、自分自身の中につけていく力です。学校でも**家庭**でも、友達や仲間と一緒にでもそして**一人**でも、学んでいくことができる力です。

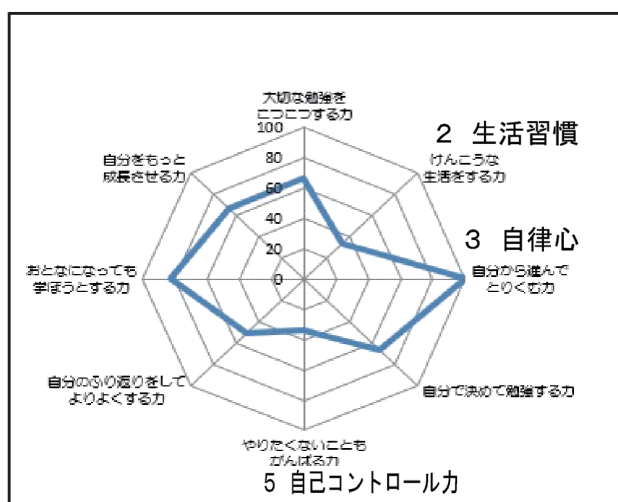
ですから本校では、子ども達の家庭学習にも力を入れています。「家庭学習力」と呼んでいます。「家庭学習力」は早稲田大学教授の田中博之編著「家庭学習アイデアブック」(明治図書)を参考にしました。「学習習慣(大切な学習をこつこつ続ける力)」「生活習慣(規則正しく健康な生活をする力)」「自己学習力(自分で決めて学習する力)」等、8つの力があります。

学校と違って家庭にはテレビやゲームなど誘惑がいっぱいです。そんな誘惑に負けず、誰に言われなくても自ら学び、苦手なことにもチャレンジしていこうとする意思を少しずつ高めていくことが大切です。

そこで3年生以上に家庭学習力アンケートを行い、8つの力のどの力ができていて、どの力を

高めていけばいいのか、個票グラフ（レーダーチャート）で一目でわかるようにしています。（右図では「3 自律心」がすばらしく、「2 生活習慣」「5 自己コントロール力」を高める必要があります）個票は自動的に表示されます。全員分印刷をして、ファイルに綴ります。

子ども達は自分のレーダーチャートを使って、授業の中で、自分の家庭学習力を振り返り、友達や仲間と相談したりアドバイスし合ったりして、自分自身の家庭学習力をバランスよく高めるために主体的に頑張っています。

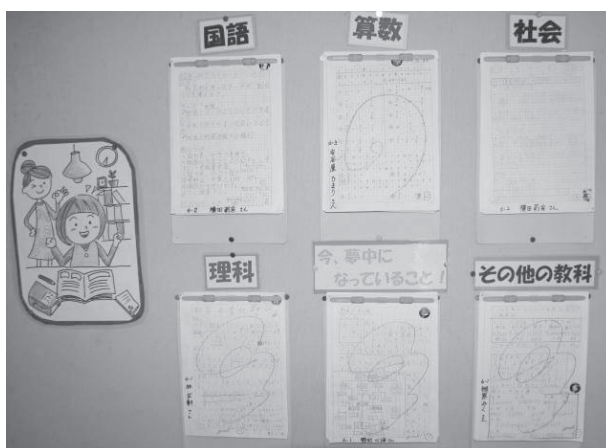


<自分自身で振り返りと改善策を考えます>



<全員で、家庭学習力アップ策を協議します>

家庭学習力アンケートは、学推主任がリーダーシップを発揮し推進しています。学推朝会で子ども達に周知、指導、激励し、保護者へは「学推だより」で連携を図ります。子ども達の頑張りは掲示板に張り出されるので励みになるし、他の子ども達にとっては参考になります。



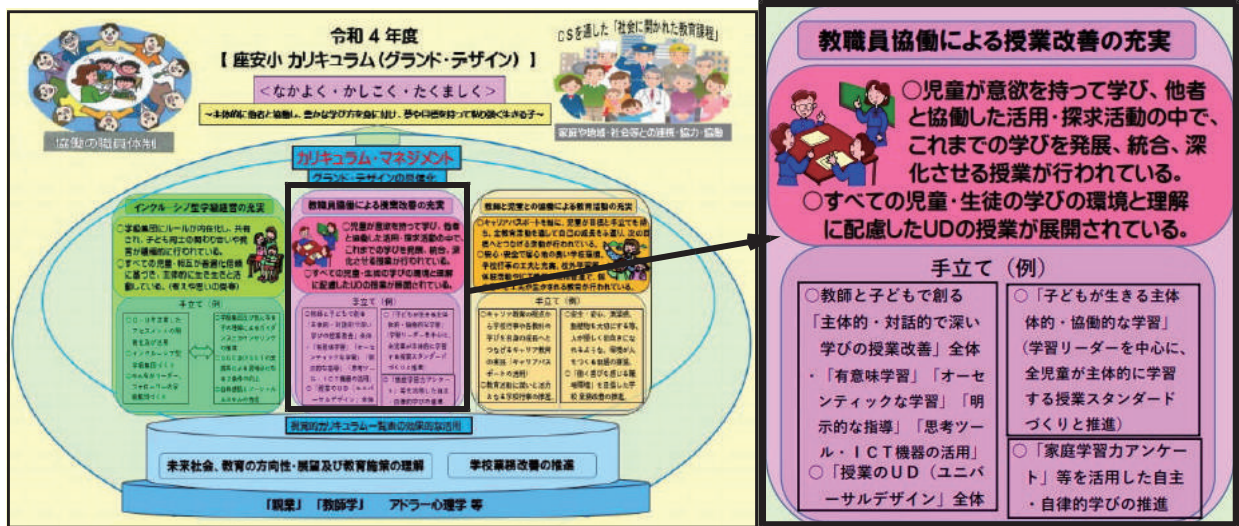
ネット上で“家庭学習力”で検索すると、アンケート内容をすぐに見ることができます。本校児童は「自己マネジメント力」（自分のふり返りをしてよりよくする力）にまだまだ課題がありますが、「自学・自習」の大切さについて、一人ひとり認識や取り組み方が向上してきています。

IV 学力向上推進への校長の関わり

学校の職責は子ども達の「学力の保障」「社会性の醸成」だと考えています。そのための学校経営、すなわち教育活動をマネジメントしていく上で大切にしたいことが3つあります。

- ①本校が目指す教育の方向性を具体的に示し、全職員で共有すること
 - ②その方向性に向けて推進していくことで、教職員一人一人が活かされること
 - ③私たちの仕事が社会に貢献していることを知り、やりがいを持って取り組むこと
- * P・F・ドラッカー著「マネジメント」を参考にしました。

本校のグランドデザインを掲載して、学力向上を中心に「校長の関わり」を説明します。



【校長だより「共に学ぶ 共に創る」を核に教育の方向性を共有し、推進力を図る】

本校のグランドデザインの中央部には「学力の保障」についての方向性（目標）とそのための手立てが明記されています。右図の手立ての右側2つがⅢで紹介した「座安スタンダード」と「家庭学習力アップ」の取組です。前者は授業改善アドバイザー（研究主任）が、後者は学力向上推進主任（教務）が中心になり、リーダーシップを発揮しながら推進しています。

さて、手立ての左側ですが、学力向上のために不可欠なものとして全授業の基板としています。

- 教師と子どもで創る「主体的・対話的で深い学びの授業改善」 *全学年で取り組む
 - ・「有意味学習」…【児童一人一人の「既習事項や生活経験」が授業に生かせる学習】
 - ・「オーセンティックな学習」…【現実の社会的実践に可能な限り文脈や状況を近付けて課題を提示し、本物の学び（真正の学び）をデザインしていく学習】
 - ・「明示的な指導」…【各教科の個々の学びを統合（構造化、概念化）することで、児童が社会の中で見方・考え方として活用できるよう明確に指導していくこと】
 - ・「ホワイトボード等で、思考ツールを活用した授業づくり」（対話的な学びの充実）
 - ・一人1台タブレット（ICT機器）を効果的に活用した個別最適で、協働的な学びへ
- 授業のユニバーサル・デザインの推進 *全学年で意識して取り組む。
 - ・学級の掲示物の工夫及び「焦点化」「視覚化」「共有化」を意識した授業づくり

「有意味学習」や「オーセンティックな学習」等は、教職員にとっても聞き慣れない言葉です。そのため上記①を実現するためにも、具体的に説明することで、教職員が理解し納得して②その方向性に向けて推進していくことができると考えました。そのため、右の校長だより「共に学ぶ 共に創る」を毎週1号のペースで発行し、教職員に配付しました。7月までに、第1～4号で学級経営の基盤である「親業」「教師学」を、第5～8号で「有意味学習」を、第9～11号で「オーセンティックな学習」を、そして12～15号で「明示的な指導」について詳細に説明しました。ただ配付するだけでは読まなかったり、質問もあると思うので、



職朝や職員会議等でさらに念押しで繰り返し伝え、共有するようにしました。「有意味学習」等前頁□内の内容は先にも述べたように、全授業の基盤であると考えています。特に子ども達が主体的・協働的に学んでいくためにも、オーセンティックな問題で、子ども達に



にとっての有意味学習につなげることが重要であり、確かな学力にしていけるためには、教師が明示的に指導することが大変重要です。しつこく？説明したおかげで、全教職員にとって聞き慣れた用語となり、授業改善の礎として、教材研究を通して授業改善に活用しています。

【「生徒指導の3つのポイント」を重視した組織体制から理解と納得のある教育実践へ】

令和3年度からグランドデザインの「徳」「知」「体」の実現と推進力の充実を目指して、3つの部会からなる新たな組織体制（企画委員会）を編成しました。

○各部会の長へ各部会で協議する実践事項等への決定権を与えることにより、各部会の責任・使命感と推進力を高める。(校長へ伺い無し)

方針として上記□内を全職員に示し、伸び伸びと自分たちの意見を交流させ、より良いアイデアを迅速に教育活動へ生かせるようにしました。中央のB部会（通称「豊か部会」）の長は太字で示した学推主任と研究主任です。

○企画委員会の前に「拡大教務会」（校長・教頭・教務及び各部会の長が参加する会議）を開き、校長等との報連相確を図る。

企画委員会に提案する内容は事前に拡大教務会で話し合われ、すぐに各部会のメンバーに伝達され



ます。各部会のメンバーはそれぞれの学年に持ち帰り、学年会等で学年の意見としてまとめ、企画委員会当日に臨みます。各部会で熟議を行い、部会の長が部員の同意を得て決定していきま。決定した内容は直近の学年会等で全職員に伝達され、実践されていきます。

先に紹介した「座安スタンダード」の授業改善、家庭学習力アンケートによる「自学・自習力」を育成する取組は「豊か部会」メンバーの主体的で協働的な推進力で実践されています。

「豊か部会」だけでなく、全部会ともメンバーが自身の学年としての意見を持って主体的に参加していますので“自己存在感”があり、プレストによる話し合い（“共感的な人間関係”）の中で部会長を中心に全員で決定（“自己決定の場”）が行われていきます。②先生方が生かされていると感じています。

ところで各部会の長へ決定権を与えていますが、もちろん基準があります。前頁の下欄には各部会の「目指す児童像」「評価指標」が掲載されています。各部会の長や部員はこの指標等を目指して教育活動を創意工夫し実践する等マネジメントサイクルを図っていきますので、校長の経営方針は各部会の中に着実に生きています。（前頁の組織図は本校のHPからご覧頂けます）

V 成果と課題

1 成果

- (1) 教師主導型の一斉授業の良さも享受しつつも、子ども達が活躍する児童主体型授業の良さ
と子どもの「学ぶ力」のすばらしさ、信頼感を教職員間で共有することができた。
- (2) 授業改善の方向性と手立てを理解しその良さを共有することで、令和4年度沖縄県教育
委員会指定研究校に全職員一致（みんなでやってみよう！）で取り組むことができ、加
配された授業改善アドバイザーを中心に、一丸となった授業改善推進ができています。
- (3) 子ども達の話し合い活動への抵抗感がなくなった。教師や学習リーダーの「〇〇で話し合
って下さい。」の指示に、ほぼ全児童がスムーズに意見交流できるようになった。
- (4) 児童アンケート「学力の保障4項目」*授業改善の取組、組織改編はR3からなのでR2と比較。

「わかろうとする気持ちを持って、授業に進んで参加」	88% (R2) → 96% (R4)
『自分はこう思う』と自分の考えを持って授業に参加	77% (R2) → 91% (R4)
「自分の考えを仲間に伝えたり発表したりしている」	62% (R2) → 64% (R4)
「家庭学習は予習や復習、読書など工夫をしている」	69% (R2) → 75% (R4)

- (5) 教職員評価「校内研究」「働くこと、理解と納得」*授業改善の項目がR2にないのでR3と比較。

○授業改善を中心とした実践研究が充実している。	46% (R3) → 83% (R4)
○座安小は働きやすい職場である。	74% (R2) → 91% (R4)
○仕事にやりがいを感じている。	78% (R2) → 91% (R4)
○子どもと向き合えている。	91% (R2) → 95% (R4)

- (6) 全国学テ（国語＋算数＋理科の総合平均）：全国平均より＋4.9

2 課題

- (1) 1年～6年生までの「座安スタンダード」の達成目標及びルーブリック等を系統的に明
確にした指導計画を作成し、計画的に授業改善しながらマネジメントサイクルを図る
必要がある。特に低学年段階では学習規律の徹底と基礎基本の習熟を重視したい。
- (2) 「教え上手」から「学ばせ上手」へ、「指導・支援」から「ファシリテート」へ、教師の意
識を、3つの資質・能力のうち「主体的に学習に取り組む態度」重視へと高める必要がある。
- (3) 教師がいなくても進められるセルフ授業、当番・係活動・運動会等の学校行事・校外での学
習等々でも子ども達が主体的協働的な取組ができること等々、全教育活動で子ども達の思い
や考えが生かせられ、子ども達が活躍する教育実践を目指していきたい。

つながりを大切にし、未来をつくれる子の育成

— SDGs 達成のための主体的な学習活動を育む教育課程の実践 —

宮古島市立北小学校
校長 砂川 修

I はじめに

「Society5.0 時代」には、読解力や情報活用能力、教科特有の見方・考え方を働かせて自分の頭で考えて表現する力、対話や協議を通じて知識やアイデアを共有し新しい解や納得解を生み出す力等が必要である。また、世界の国々は 2015 年 9 月の国連サミットで、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」を採択し、国連加盟 193 国が 2016 年から 2030 年までの 15 年間で達成するための目標を掲げた。この国際目標は 17 の目標とそれらを達成するための具体的な 169 のターゲットで構成されている。教育の分野では「質の高い教育をみんなに～すべての人に包括的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」ことが目標として掲げられている。このような国際的・社会的・時代的な要請を受けて、各学校においては「SDGs」達成のため、持続可能な教育の推進が求められている。

また、現行の学習指導要領のめざすものは、「Society5.0 時代」と称される新しい時代に求められる資質・能力を持った人材育成であり、新しい時代の教育の創造とも言える。学校教育は伝統的に「知の習得」をめざして、「知の体得者」である教師から子どもたちに、「知の伝授」がなされてきたが、学習指導要領の改訂の度に「教授」から「学習」に、「一方向」から「双方向」へ、また、より「主体的」「対話的」な学びへと転換が図られている。

これらを踏まえ、本校においても、日々の授業において「主体的・対話的で深い学び」への授業改善を図り、「生きて働く知識・技能の習得」「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力や人間性の涵養」の育成に取り組んでいる。加えて、「SDGs」達成に向けた ESD 教育にも取り組んできている。「Society5.0」や「SDGs」などが指し示す内容を学校の教育課程に適切に位置づけ、効果的に実践することにより、子どもたちが未来の創り手となるために必要な資質・能力を身につけることをめざしてきた。

また、教科・領域の学びや「SDGs」達成に向けての実践で得た、自らの学習成果をキャリアパスポートに綴るなどのキャリア教育との連動を図る。児童が自身のキャリア形成を見通したり、振り返りや自己評価を行いながら、主体的に学びに向かう力を育み、自己実現につなげていきたい。それが、未来の社会の創り手として成長する基盤になると考える。

II 本校と地域の概要

本校は宮古島のほぼ中央、旧平良市街地にあり、宮古島の物流の玄関口漲水港に隣接している。創立は明治 15 年（1882 年）であり、宮古島の教育の発祥地に建つ伝統校である。創立以来 138 年間、島内外に多くの人材を輩出し、校歌に高らかに謳われているとおり「わが郡宮古の開発や文化のために尽くす」宮古地区のリーディングスクールである。

主な研究校歴として、平成 14～16 年度文部科学省・沖縄県教育委員会指定「学力向上フロンティアスクール研究校」や平成 24・25 年度宮古島市教育委員会指定「学力向上推進校」などの研究実践を積み重ねてきている。また、令和 2・3 年度は沖縄県教育委員会指定の「ESD 研究指定校」として研究実践を行ってきた。

学校を取り巻く校区は南に商業地を、北に住宅街を抱え、西には宮古の海の玄関口であり物量の拠点である平良港、学校周辺には官公庁の他、張水石畳道、仲宗根豊見親墓など史跡も多く残されている。古くからの住宅地は少子高齢化が進み、児童数の減少も進行している。校区内には母校を愛する住民が多く、普段から児童の活躍ぶりに敏感に反応してくれる。また、「町たんけん」や職場訪問など教育活動への協力をしてくれるなど教育熱心であり、学校に好意的に接してくれる。

Ⅲ 学力向上推進への校長の関わり

校長の教育理念や学校経営方針が学教教育運営に与える影響は大きい。このことは、教育がきわめて理念的であり、教育的人間関係の中で行われていくものであることを表している。公立学校においては、毎年的人事異動や校長の交替などで、ガバナンスが大きく変化することがある。そのような流動性の高い環境において、教育の質の安定させることは容易なことではない。ゆえに、校長にまず求められるのは、学校教育の不易と流行を弁えることである。不易とは「教育の機会均等」と「教育の質の向上」であり、その具体的な内容の一つが「学力向上」である。

本校の基本方針は、

- 1 沖縄県の学力向上主要施策「沖縄県学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」（令和2年度～令和6年度）及び宮古島市学力向上推進要項、本校の教育目標の実現を目指し、全職員一体となって取り組む。
- 2 「確かな学力の向上」「豊かな心の育成」「健やかな体の育成」「基本的な生活習慣の形成」に係る実践項目、達成目標（数値目標・行動目標）を設定し、取組の充実を図る。
- 3 各学年で身に付けるべき内容を確実に定着させるため、校内研究を通して授業改善と指導力の向上に努める。
- 4 学校、家庭、地域が連携協力して日常的な取組の充実を図る。
- 5 マネジメントサイクルに基づき、実効性のある取組の充実を図る。
- 6 キャリア教育の視点を踏まえた学力向上の取組を行う。

本校の学力向上推進は、歴代校長のリーダーシップの下、的確に推進されてきた。その基盤の上で、以下の点を加味して取り組みの充実・発展を図ってきた。

- ◇「持続可能な社会や未来の創り手」となるために必要な資質・能力の育成
- ◇「なりたい自分となれる自分」が調和する「笑顔いっぱい・夢いっぱい」の学校作り
- ◇専科教員の活用による授業改善・指導力向上と「働きがいのある職場づくり」
- ◇「皆ちがっていい、皆いい」の支持的風土づくりと特別支援教育の充実

Ⅳ 学力向上推進の具体的な取組

1 学びの質を高める「5つの方策」を全体で共通実践

方策1 【質的授業改善】日常化する *重点方策

他者と関わりながら課題の解決に向かい、「問い」と「つながり」が生まれる授業を実現する。

方策2 【組織的授業改善】そろえる *重点方策

規範意識を高め、目的意識・メタ認知力を育てる。

方策3 【発達の支援】支える *重点方策

一人一人を大切にし、可能性を伸ばす。

方策4 【学校組織マネジメント】見通す

カリキュラムマネジメントを高め、実行性のある教育課程を実現する。

方策5 【学校連携・地域連携】つなぐ

- ・授業改善・子ども理解を目的とした幼・小・中の連携・接続を推進する。
- ・SDGs達成のための主体的な学習活動を育む地域との連携を深める。

(1) 方策1【質的授業改善】

他者と関わりながら課題の解決に向かい「問い」と「つながり」が生まれる授業の実現を目指す。

- ①学習系統表の活用による、学びのつながりを意識した授業改善。
- ②授業における「めあて」、「まとめ」、「振り返り」の確実な実施。
- ③児童の「振り返り」の質の向上。(振り返りの視点を明確にする。)

(2) 方策2【組織的授業改善】

①規範意識・マナーの向上

- ・学習の準備、机上の整理、ベル着席等の学習規律の徹底。
- ・あいさつ・返事・礼・靴（スリッパ）並べの等の習慣化。
- ・他人を思いやる心と認め合う心の育成。

②学習環境の充実

- ・学習活動時や放課後での個別指導の充実。

③読書活動の充実

- ・読書環境の整備。 ・学習内容に関連した図書の利用。

④家庭学習の習慣化

- ・「家庭学習の手引き」を各家庭に配布し家庭との連携を図る。(提出率90%以上)
- ・授業と連動した家庭学習の習慣化と内容の充実。

⑤生活リズムの確立

- ・「北っ子の一日」を配布・周知し、規則正しい生活リズムの確立を図る。
- ・ICT機器を活用した、「生活振り返りアンケート」を毎月実施し、生活習慣・学習習慣についての自己評価と意識付けの実施。

⑥校内研究の充実

- ・「つながりを大切にし、未来を創れる子の育成」をテーマに取り組んでいる校内研究において、「教材」、「人」、「能力・態度」の3つのつながりと持続可能な社会づくりに必要な6つ構成概念、7つの能力・態度を意識した、授業実践・指導計画等の作成を行う。

(3) 方策3【発達の支援】

縦割り班活動による、スポーツクラブやクリーンアップ活動を実施し、異学年と交流する機会を設けた。互いの良さや特徴を認め合う活動を通して、自己肯定感を高めることができた。



【縦割り班結成式】



【縦割り班スポーツクラブ】



【クリーンアップ活動】

(4) 方策4【学校組織マネジメント】

- ①学校評価と関連付けた「北小 グランドデザイン」をもとに、カリキュラムマネジメントを高め、実効性のある教育課程の実現を目指す。
- ②学力向上推進リーダーを中心とする委員会で、学習面における北小学校の課題把握と分析を行い、課題解決に向けた具体的な取り組みを立案・実践に取り組む。

(5) 方策5【学校連携・地域連携】

- ①小中連携による学習規律の共有〈北中校区スタンダード〉
- ②幼小の連携

1	1. 挨拶の仕方 2. 机の使い方 3. 本の扱い方 4. 鉛筆の持ち方 5. 鉛筆の削り方 6. 鉛筆の持ち方 7. 鉛筆の削り方 8. 鉛筆の持ち方 9. 鉛筆の削り方 10. 鉛筆の持ち方	1. 挨拶の仕方 2. 机の使い方 3. 本の扱い方 4. 鉛筆の持ち方 5. 鉛筆の削り方 6. 鉛筆の持ち方 7. 鉛筆の削り方 8. 鉛筆の持ち方 9. 鉛筆の削り方 10. 鉛筆の持ち方	1. 挨拶の仕方 2. 机の使い方 3. 本の扱い方 4. 鉛筆の持ち方 5. 鉛筆の削り方 6. 鉛筆の持ち方 7. 鉛筆の削り方 8. 鉛筆の持ち方 9. 鉛筆の削り方 10. 鉛筆の持ち方
---	--	--	--

【スタートカリキュラムの作成】



【幼稚園生・1年生交流会（おもちゃ祭り）】

③地域人材の活用

- ・NPO 法人を招いて、海洋ゴミに関するワークショップ（5年）
- ・保護者（バスガイド）の解説を交えた史跡巡り（3年）
- ・地域ボランティアによる方言教室（3年）

2 「SDGs」達成に向けた教育実践

(1) 「教材」、「人」、「能力・態度」の3つのつながり

① 教材のつながり

- 「内容的なつながり」…教材や各教科等の内容のつながり
- 「空間的なつながり」…教室・学校と地域・社会・国・世界とのつながり
- 「時間的なつながり」…過去・現在・未来といった時のつながり

② 人のつながり

- 自分と他者とが時間と場を共有しながら互いに学び合い、つながり合うことが大切

である。そのために「児童同士のつながり」、「地域とのつながり」を図りながら、「多様な立場や世代とのつながり」の場を用意したり、「将来世代や過去世代とのつながり」を想像させるなどの工夫が必要である。

③ 能力・態度のつながり

○身につけた能力・態度を行動に移していくことや、実生活・実社会における実践につなげていくことが大切である。そのために「教科等における学習と活動とのつながり」「学校と家庭・地域社会とのつながり」を図りながら、「継続的・実践的なつながり」をもった指導の推進、「現実的な問題解決とのつながり」になるように取り組む工夫が必要である。

(2) 実践例

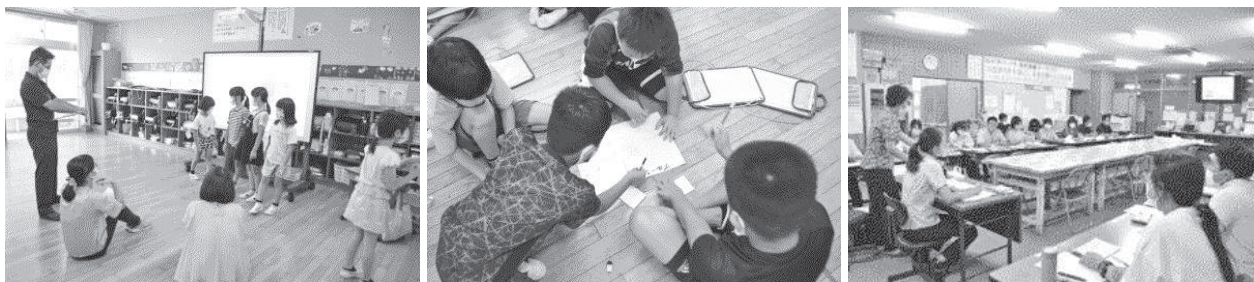
① 全体会による理論研修及び各学年の取り組みの紹介



② 検証授業・授業研究会

ア. 第1回 令和3年11月15日(金)

2年2組 生活科「町たんけん ―グループで出かけよう―」



イ. 第2回 令和3年11月26日(金)

5年2組 総合学習「私たちが住む博愛の島・宮古島 ～環境問題について～」



ウ. 第3回 令和3年12月14日(火)

3年2組 総合学習「私たちが住む博愛の島・宮古島 ～環境問題について～」



③各学年の掲示物等の充実



V 成果と課題

1 成果

- (1)学習系統表の活用による、学びのつながりを意識した授業改善を進めることができた。
- (2)「北小 グランドデザイン」をもとに、カリキュラムマネジメントを高め、実効性のある教育課程を実践できた。
- (3)学力向上推進リーダーを中心とする委員会で、学習面における北小学校の課題把握と分析を行い、課題解決に向けた具体的な取り組みができた。
- (4)SDG s マトリックス・SDG s カレンダーの作成と活用をした。
- (5)「教材」、「人」、「能力・態度」の3つのつながりと持続可能な社会づくりに必要な6つ構成概念、7つの能力・態度を意識した、授業実践と指導計画の作成ができた。
- (6)生活科や総合的な学習の時間と各教科のつながりを意識した、教科横断的な学習の実践。
- (7)SDG s の視点を取り入れた縦割り班活動による、クラブ活動やクリーンアップ活動の実践ができた。
- (8)支持的風土の向上や互いを認め合う意識に高まりが見られ、人間関係の構築、自主性の育成を図ることができた。
- (9)児童の「振り返り」の質の向上が見られ、自主的な活動につながってきている。

2 課題

- (1)児童の思考を促す、授業展開の工夫し、「問い」と「つながり」が生まれる授業の実現。
- (2)次の学習につながる「振り返り」、自立した学習につながる「振り返り」を工夫。
- (3)個々の学力差への対応を図る。(授業と連動した家庭学習。補習指導、個別指導の実施)
- (4)SDG s における評価規準の設定。
- (5)家庭や地域と連携した、SDG s 活動の充実。

児童一人一人の「確かな学力」の定着を図る ～未来を切り開く資質・能力の育成を通して～

竹富町立上原小学校
校長 真喜志 達哉

I はじめに

本校は、「確かな学力」の定着をめざし、同時にそれを支える力として「豊かな心の育成」「健やかな体の育成」「基本的な生活習慣の育成」に取り組んできた。そして、各学年で身につけるべき内容を確実に定着させ、次の学年にタスキをつなぎ、中学校へ引き継いでいくといった実践をしてきた。特に、島の子どもたちは「15の春」といった、中学卒業後の進学を機に島を離れなければならない。こうしたことを踏まえ、学校としては、子どもたちを自立・自律させ、「確かな学力」を身につけて、送り出してあげたいと考えている。

そこで、取り組みをより一層充実させるために、沖縄県学力向上推進5カ年プラン・プロジェクトに示されている「3つの視点」を基に「5つの方策」に本校の特色ある取り組みを落とし込み、学びの質を高める実践を行い、確かな学力の定着を図っていきたいと考える。

II 地域と学校の概要

世界自然遺産の島、西表島の西部に位置する上原地区（船浦・住吉・中野・上原・船浦）に所在し、令和4年度で創立73年を迎える。

以前は、50名程度の児童数であったが、ここ5～6年の間に人数が増え、現在は85名の児童数となり、各学年単式学級である。特別支援学級を含めると8学級規模の学校である。



＜丸印が本校所在地（100m 先は海）＞

現在、特例校として「海洋教育」の研究と実践にも取り組んでおり、児童の自己肯定感の高まりに大きな成果を上げている。

地域や保護者は、農業や自営業、そして観光業（ツアーガイド等）に従事している方々が多く、学校の学習活動（見学や体験活動等）への協力や、環境整備にも積極的に関わってくれる。“地域の子は、地域で育てる、”という気概を感じる地域である。

III 学力向上推進への校長の関わり

1 学推主任との連携

- ・年度初めの職員会議に向けて、今年度の方針や取り組み内容についての確認をする。
- ・学力調査等の結果から児童の実態を把握し、学推主任と分析し今後の手立てを考える。

2 日々の教育活動の参観

- ・授業参観をし、授業展開や教師の発問、板書等について気づいた点を伝える。
- ・児童の学習規律の様子や授業参加の様子で成長したと感じるところを担当へ伝える。
- ・「がんばりノート」が全部終わると、校長のところへ持ってきてコメントをもらう。

3 校内研（授業研等）での指導助言

- ・「わかる授業」の構築をめざし、質問したり助言等をしたたりする。
- ・主体的・対話的で深い学びを意識した授業展開を意識させる。

IV 学力向上推進の具体的な取り組み（令和3年度児童生徒質問紙調査より）

1 調査結果による考察

(1) 先生はあなたの良いところを認めてくれていると思いますか？

考察 他者から認められることにより、自己肯定感が高まっている。

(2) 学級の友だちとの間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることできていますか？

考察 他者との交流活動を通して、対話的な学びへと繋げることができている。

(3) 学校に行くのは楽しいと思いますか？

考察 学級や地域の一員としての所属意識を高める必要がある。

(4) これまでの授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか？

考察 主体的な学びを実現するための共通実践が必要。

(5) 家で自分で計画を立てて勉強をしていますか？

考察 家庭と連携した生活リズムを確立が必要。

2 「3つの視点」からの方向性

【視点1 自己肯定感の高まり】

→ 自分の良さや可能性を認識し、自己肯定感を高める指導の工夫。

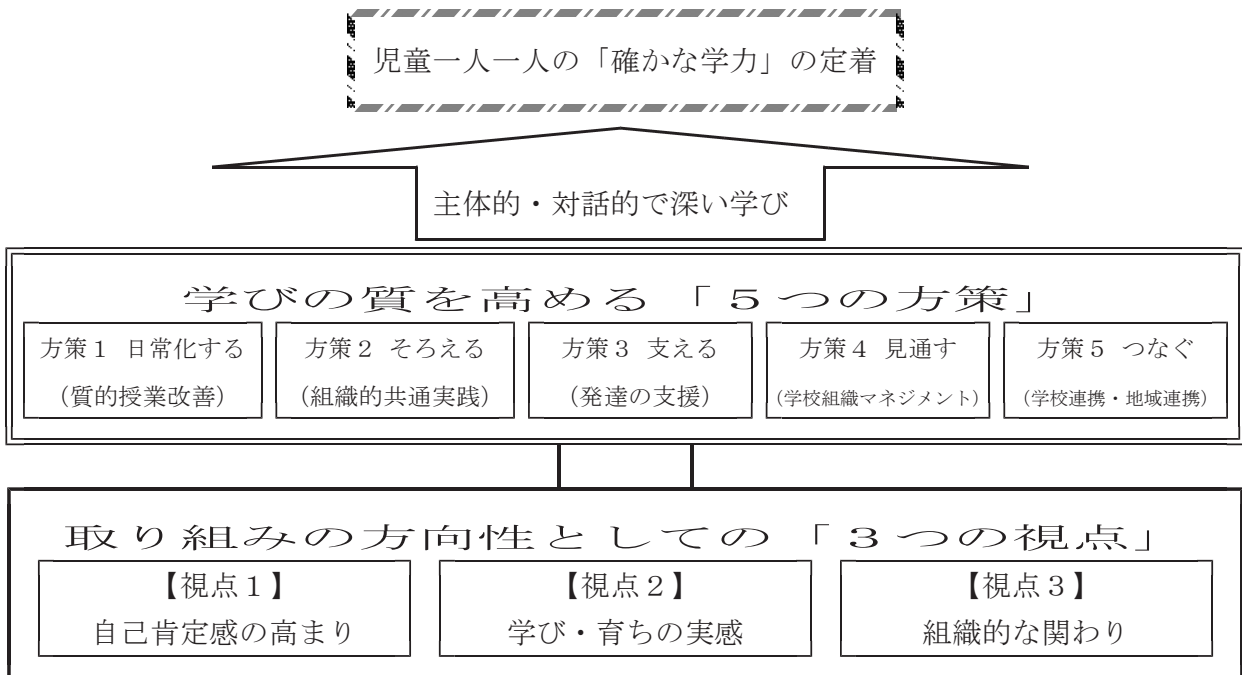
【視点2：学び・育ちの実感】

→ 主体的な学びへ向かうための学習指導の工夫改善。

【視点3：組織的な関わり】

→ 家庭や地域、教員間で連携した組織的な教育活動の推進。

3 学力向上推進の基本構想



4 共通実践

(1) 質的授業改善（方策1：日常化する）

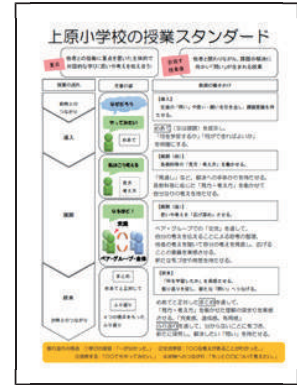
①「上原小の授業スタンダード」からの授業改善

主体的・対話的で深い学びの実現に向け、本校における授業の共通実践として実施

ア 導入・・・児童の「問い」や「つぶやき」を生かした「めあて」の設定

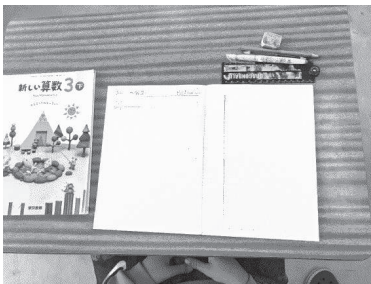
イ 展開・・・対話を通して自分の考えを広げ深めさせる学習活動

ウ 終末・・・学びの実感と新たな問いへの繋がり



②学習規律の徹底

「学習用具の準備」



「ベル開始」「3秒礼」



③「全国学力・学習状況調査」「学力定着状況調査」等からの授業改善

児童の実態を分析 → 課題を把握 → 手立ての共有 → 授業改善

全職員でどのような成果と課題があるか共有



5年生	国語 学校正答率…71.4 県正答率…54.1	○漢字の読み書き、送り仮名、画数など全ての問題で県平均を上回る。(70～100%) ○無答率が低い。(8.2%) ●ことわざ・慣用語。 ●全体的に記述式の問題に課題がある。(条件に合わせた記述)。 ●「一文のはじめの5字を書きかきましょう」の問題で文の途中から抜き出して回答している児童が多い。
	算数 学校正答率…66.3 県正答率…56.7	○グラフを読み取り、問題文に沿った解答をすることができる。 ○数量関係の変化の規則性を捉え、記号を使った式に表す。 ●基礎的な問題で落ち込みがある。(大きな数・分数の数量関係・概数・小数扱) ●情報量が多い問題では、問題文を整理しながら解くことに課題。
6年生	国語 学校正答率…63.6 県正答率…64.4	○漢字の書きで半分以上の問題で県平均を上回る。(少し課題も残る) ○問題文に沿って正確に資料を読み取りながら解答している。 ○無答率が非常に低い。(1.8%) ●資料などの文章構成を読み取ることに課題。 ●全体的に記述式の問題に課題がある。(条件に合わせた記述)
	算数 学校正答率…74.4 県正答率…69.5	○問題文から適切に立式をし、解答することができる。 ○図形に関する問題では、県平均を大きく上回る。 ○無答率が非常に低い。(2.5%) ●求め方を説明する問題(記述式)に課題。 ●情報量が多い問題では、問題文を整理しながら解くことに課題。

(2) 組織的共通実践（方策2：そろえる）

①規範意識・マナーの向上

生徒指導から「うえしし5」を定め、全学年で共通実践。

毎月の生活タイムでふりかえりを行っている。

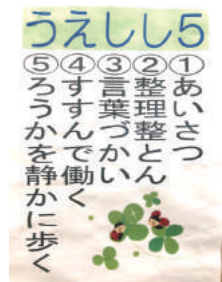
ア あいさつ（あいさつマットの活用、児童会によるあいさつ運動）

イ 整理整頓（校内における掲示物の工夫）

ウ 言葉づかい（継続した人権教育の取り組み、校長講話）

エ すずんで働く（毎週月曜日と木曜日の朝にボランティア活動）

オ ろうかを静かに歩く（安全指導、休み時間の過ごし方）



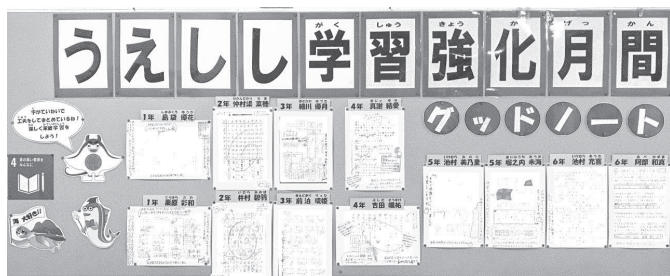
②学校全体で取り組む家庭学習の習慣化

家庭学習＝宿題＋自主学習 を全職員で共通理解

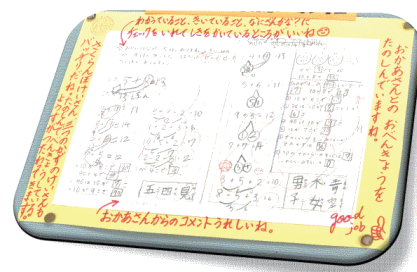
ア 児童が取り組んだ家庭学習には、評価をしコメントも記入する。

イ 保護者と家庭訪問や懇談会などで、家庭学習の意義や内容を伝え、学校と家庭が連携して行う。

ウ うえしし学習強化月間を設け、自主学習（がんばりノート）の質の向上を図る。



<学習強化月間で各学年のグッドノートを展示>



<担任や保護者のコメント>

(3) 発達の支援（方策3：支える）

①学校図書館の活用や読書活動の工夫

ア 年度始めに、各学年で読書目標を定めるとともに、学校司書が各学年へ「おすすめの本30冊」を推薦し、様々な本と出会えるようにしている。

イ 「ときめき一座（保護者や地域の方）」の協力により、毎週火曜日の朝の帯タイムに読み聞かせを行っている。

ウ 読書意欲の向上を図るため、9月に読書月間を実施。読書郵便、しおりコンテスト、ビブリオバトル、ペア読書、「ときめき一座」による大型紙芝居等の取り組みを通して、読書活動の充実を図っている。



<ペア読書>



<ビブリオバトル>

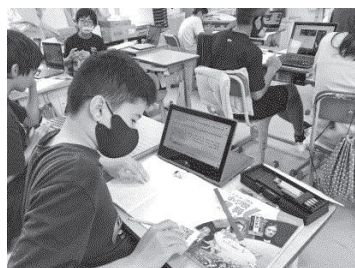


<ときめき一座の紙芝居>

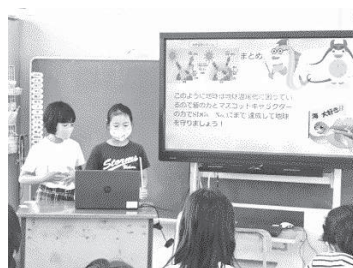
②ICTを活用した授業実践

ア 各教科の調べ学習で活用したり、プレゼンテーションの作成および発表等で活用。

イ オンラインを活用し、他校（羅臼町立春松小学校）との交流学习を実施。



<端末を活用した調べ学習>



<プレゼン作成と発表>



<県外の学校と交流学习>

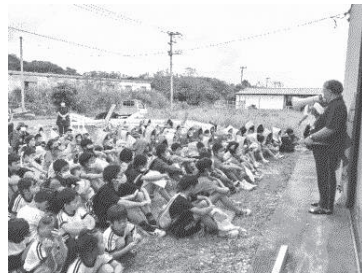
③食育や防災教育の充実

ア 年間3回の「おにぎりの日」を設け自分でおにぎりを作ることで食への関心を高め、また高学年はそれを発展させ、弁当づくりを行っている。

イ 本校における海洋教育の三大学習の1つとして防災教育の充実を図っている。



<おにぎり・お弁当の日>



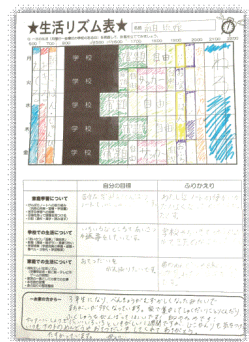
<防災教育(避難訓練)>



<防災教育(避難所体験)>

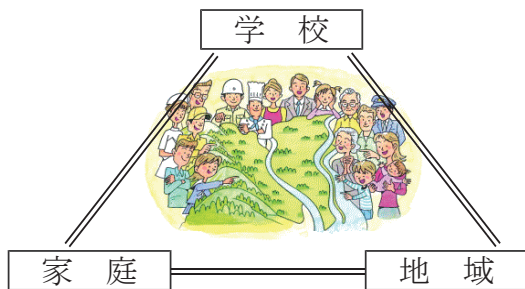
④生活リズムの確立

うえしし学習強化月間中の取り組みとして、生活リズム表を配布し、規則正しい生活習慣の定着をめざしている。同時に家庭への啓発も行い、学校と家庭が連携しながら取り組んでいる。



⑤島立を見据えた目標を家庭や地域と共有

上原地区学力向上推進委員会で作成した「島立ちの地図」をもとに、発達段階に応じた目標を学校・家庭・地域で共有し合い、連携協力している



(4) 学校組織マネジメント (方策4：見通す)

①学力向上推進フォーカスシートの活用

沖縄県学力向上推進5カ年プラン・プロジェクトⅡの3つの視点ごと、本校における課題から重点方策を定め、年間2回の評価と見直しを行う。

「授業改善・学校改善」のサイクルを確立することでカリキュラム・マネジメントの充実につなげていく。

様式2 令和3年度版 学力向上推進フォーカスシート				学校名 竹富町立上原小学校
～学力向上マネジメントを機能させるために～				校長名 眞島 道雄
本校で育成する資質・能力	<ul style="list-style-type: none"> ○人の話をよく聞き、自分の考えを深め、進んで学習に取り組む力 ○明るくあいさつができ、相手の立場に立って物事を考え、みんなと仲良くできる心 ○職業を誇れる体力の向上に努め、健康を最優先で心がけられる力 ○自然の恵み、地域や学校の伝統的事業を主体とする生涯の発展的生涯教育の意義とSDGs・EDUの視点を通じた学習指導を通じ 			
校内研究テーマ	「読める喜び」をつくり出すために活動する児童の育成(読書教育の意義とSDGs・EDUの視点を通じた学習指導を通じ)			
目的の種類	重点方策	評価ポイント	評価方法/結果	改善策
1. 読者の生活の中で、1人1人のよさや可能性を最大限に引き出す自己実現に向けた授業改善	1. 読者の生活の中で、1人1人のよさや可能性を最大限に引き出す自己実現に向けた授業改善 2. 読者の生活の中で、1人1人のよさや可能性を最大限に引き出す自己実現に向けた授業改善 3. 読者の生活の中で、1人1人のよさや可能性を最大限に引き出す自己実現に向けた授業改善	読者の生活の中で、1人1人のよさや可能性を最大限に引き出す自己実現に向けた授業改善	校内実証授業 学校評価【教職員用】	34
2. 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善	1. 読者の生活の中で、1人1人のよさや可能性を最大限に引き出す自己実現に向けた授業改善 2. 読者の生活の中で、1人1人のよさや可能性を最大限に引き出す自己実現に向けた授業改善	読者の生活の中で、1人1人のよさや可能性を最大限に引き出す自己実現に向けた授業改善	校内実証授業 学校評価【教職員用】	35
3. 読者の生活の中で、1人1人のよさや可能性を最大限に引き出す自己実現に向けた授業改善	1. 読者の生活の中で、1人1人のよさや可能性を最大限に引き出す自己実現に向けた授業改善 2. 読者の生活の中で、1人1人のよさや可能性を最大限に引き出す自己実現に向けた授業改善	読者の生活の中で、1人1人のよさや可能性を最大限に引き出す自己実現に向けた授業改善	校内実証授業 学校評価【教職員用】	36

②校内研究の充実

- ・令和3年度に海洋教育特例校として研究と実践をスタート。
- ・研究テーマ：「『誇れる我が島』づくりについて主体的に活動する児童の育成」
- ・海洋教育：海の体験活動→ 課題を見つける→ 調査・分析→ 共有→ まとめ・発表
- ・まとめた内容は、保護者に、地域に、そしてオンラインで他校に向けて発表。

(5)学校連携・地域連携（方策5：つなぐ）

①幼小連携（園児との交流）

園児と一緒に遊ぶ「わくわく昼休み」を年間6回（1～6学年）計画し、一緒に遊ぶなど継続的な交流を行っている。また、運動会やデンスー駅伝など様々な学校行事においても計画的に交流できる機会をつくっている



②9年間の学びをつなげる小中連携

年間2回の道徳での合同授業研究会を実施。また、小中の組みについてアンケート調査を行い改善に努めている。さらに9年間を見通した系統的な学びを共有。年度当初に授業スタンダードや共通実践項目を確認している。



V 成果と課題

1 視点1【自己肯定感の高まり】

- 海洋教育の実践などに取り組むことで、地域の一員としてよりよい地域作りに主体的に関わろうとする態度の育成につながった。また、それらを価値づけることで自己肯定感を高めることができた。
- 先行き不透明と言われている時代を生き抜くための非認知能力を高めるための指導の工夫改善を図る。

(2) 視点2【学び・育ちの実感】

- 幼稚園や中学校との連携を推進することで、幼稚園生の入学に向けての安心感につながり、小学生も思いやりの心を育む機会となった。中学校とは、授業スタンダードや共通実践などから9年間を見通した系統的な学びへつなげることができた。
- 家庭学習で自ら課題を見つけ、問題解決へ向けた学習内容の工夫改善を図る。

(3) 視点3【組織的な関わり】

- 授業スタンダードや学習規律、家庭学習など全体で共通実践することで、学年が変わっても授業展開が変わらないため安定して学習ができ、学びを深めることができた。
- 様々な学習活動の中で地域人材の方々を活用し協力していただくことで、児童の学びをさらに深めることができた。
- 家庭学習の習慣や規則正しい生活習慣が定着できない児童が見られる。家庭と連携しながら今後も指導を継続していく必要がある。

中 学 校 編

9年間の学びをつなぐ教育活動の実践

— 特別活動に焦点化した組織的授業改善を通して —

名護市立小中一貫教育校緑風学園

校長 松田 しずか

I はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大や自然災害、社会構造や雇用環境の急速な変化、急激な少子高齢化等、今後も益々予測困難な社会が想定される。

中教審答申（令和3年）『「令和の日本型教育」の構築を目指して』では、急激に変化する時代の中で育むべき資質として「教科等固有の見方・考え方を働かせて自分の頭で考えて表現する力」「対話や協働を通じて知識やアイデアを共有し、新しい解や納得解を生み出す力」などの力が重要であると述べられている。

本校では、小中一貫教育校としての基本授業スタイル「緑風スタンダード」を柱にし、授業改善の視点を「対話活動を基盤に協働の学びを実現するための課題や場の設定」とし、実践してきた。その結果、全国学力学習状況調査の児童生徒質問紙や学校評価の児童生徒アンケートの結果から「友達の考えを聴き、考えを広げ深めている」の割合が高い。一方で「自分の考えを進んで発表している」の割合が低く、自分の思いや考えは持っているが、他者へ伝えることに苦手意識がある。

令和4年度沖縄県学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡの具体的取組事項の一つに、「特定の教科等（道徳科、特別活動、総合的な学習の時間等）の授業研究に全職員で取り組む組織的授業改善」が示された。

そこで、今年度は校内研修のテーマを「9年間の学びをつなぐ教育活動の実践 ～思いや考えを伝えあうことができる子供の育成～」とし、「特別活動」に焦点化し、全職員で研究を進めている。

II 地域と本校の概要

本校は名護市の市街地から約17km東側に位置し、太平洋側に面している。東には天仁屋崎、西には大浦崎、前方には大浦湾、後方には緑深い山々と自然豊かな地域である。校区は南北に細長く最北の天仁屋から南の二見までの10区からなり、その距離は20kmにも及ぶ。本地域においても少子高齢化が進み、児童生徒も減少傾向にある中、複式学級の課題解消とよりよい教育環境を目的として平成21年4月、二見以北の4小学校を暫定統合し、久志小学校とした。その後、平成24年4月、久志小学校を久志中学校敷地に移し、沖縄県内初の施設一体型小中一貫教育校「緑風学園」が開校した。さらに、「小規模特認校制度」を導入し、名護市内全域から児童生徒の受け入れを行っており、現在4割の児童生徒が校区外から通学している。

本校では、学年区分を前期ブロック（1年～4年）、中期ブロック（5年～7年）、後期ブロック（8・9年生）にし、小学校1年生から英語専科による授業、豊かな教育資源を生かしたふるさと学習等、特色ある教育活動を展開している。

児童102名、生徒64名の小規模校であり、明るく素直で男女分け隔てなく関わり、学年間の仲も良い。全体的な傾向として自主的に行動することや自分の考えを伝えることが苦手である。合理的な配慮や個別の支援が必要な児童生徒も多いが、特別支援学級に在籍する児童生徒もできるだけ通常学級で共に学び、互いに支え合う環境づくりに努めながら、日々の授業実践に取り組んでいる。

Ⅲ 学力向上推進への校長の関わり

1 学校経営方針・指導の重点の確認

学校経営の重点に「確かな学力の向上」を位置づけ、学力向上推進「学校デザインシート」「フォーカスシート」を活用し、自校の課題や方策、診断重点項目等を協議後、全職員で共通理解を図った。また、毎月の職員会議において、その月の経営の重点について示し、全職員による協働体制で取り組めるようにした。

2 校長による授業観察とフィードバック

毎日一回、週案を基に時間割を勘案しながら授業観察を計画的に実施した。参観後は授業に関するだけでなく、教室環境づくり、児童生徒への関わり等、口頭や週案のコメントを通して指導助言した。また、互見授業月間では、校長の授業ふり返りシートを作成し、教頭も交えて授業後のフィードバックを行った。

3 校長の専門性を生かした理論研修と授業づくり

今年度は、特別活動に焦点化して校内研究に取り組んでいる。そこで、校長の専門性を生かし、自ら講師となり特別活動の目標や見方・考え方、学級活動（１）（２）（３）の各活動における授業づくり、学級目標のつくり方等について理論研修を行った。

その後、学級活動オリエンテーション、学級活動の計画について、学級担任と一緒に授業を行った。さらに、学級会に向けた事前の計画委員会へ参加し、学級会の流れや司会者メモの確認、話合いの柱の設定、比べる段階での合意形成に向けた折り合いのつけ方等について指導助言を行った。

4 教師の悩み、困り感に寄り添う「ちょこっと相談会」の開催

授業改善の基盤となる教職員による児童生徒理解を深め、支援の充実を図るため、名護市教育委員会の臨床心理士や専門指導員、スクールカウンセラーを招聘し、ブロックごとに「ちょこっと相談会」を開催している。

気持ちの切り替えが難しい子への対応、声の大きさが調節できない子への手立て等具体的な指導・支援の在り方を学ぶことで、教師自身が安心し、意欲を高める場になっている。



前期ブロック（１年～４年） 中期ブロック（５年～７年） 後期ブロック（８年～９年）

5 学校評価（７月、１２月の年２回実施）による課題把握と改善

年２回の学校評価について、全職員で共通理解を図り、特に評価の低い項目については、改善策について各ブロックで話し合い、改善できることはすぐに実践するように努めた。

IV 学力向上推進の具体的な取組

1 4つのつなぐを実現するための「緑風スタンダード」と授業参観シートの活用

小中一貫校である本校では、各教科・領域ごとに9年間の内容を見直し、子どもの発達段階と実態に応じた教育課程を編成し、より効果的な学習形態や指導体制を構築するため、「緑風スタンダード」を作成し、「4つのつなぐ」を意識し教育活動を行ってきた。

- 第1のつなぐ「学習内容を系統的、継続的につなぐ」→教育課程の編成
 第2のつなぐ「子どもの学習状況をつなぐ」→実態把握し、教師相互で共有、個別指導
 第3のつなぐ「子ども同士の考えをつなぐ」→多角的な見方や考え方、他者理解・尊重
 第4のつなぐ「子どもと社会をつなぐ」→学びの有用性を実感できる指導、自己実現

緑風スタンダードは、前期ブロック用、中長期用を作成し、授業実践している。

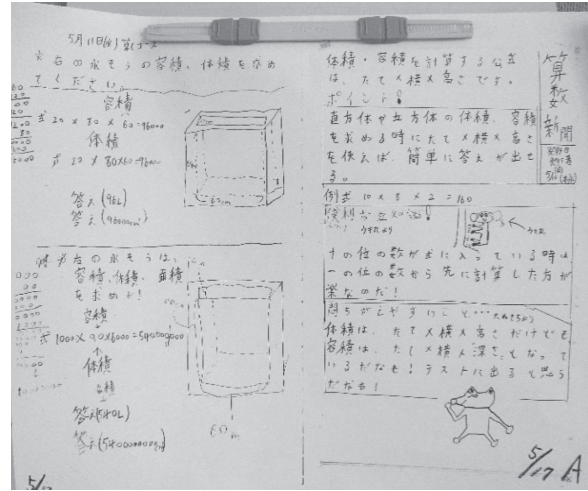
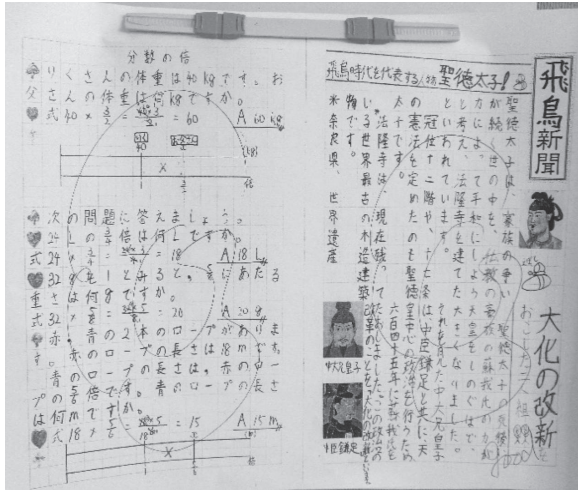
互見授業では、授業者が単元プランシートを作成し、全員に配布する。参観者は、ふり返しシートに感想やアドバイス等を記入し、授業者へフィードバックしている。

2 自学自習力を高める家庭学習の取り組み

今年度県の学力向上に係る具体的取組事項の一つに「自学自習力の育成」が示された。本校では、年度当初に「自学自習ガイド」の読み合わせを行い、自学自習を進める過程において「動機づけ」「学習方略」「メタ認知」の要素を生かし、自分の学習過程に主体的にかかわるための手立てとして、自学自習ガイドに示された学習計画とふり返しを参考に学校独自の「家庭学習の計画とふり返しシート」を作成し、実践している。

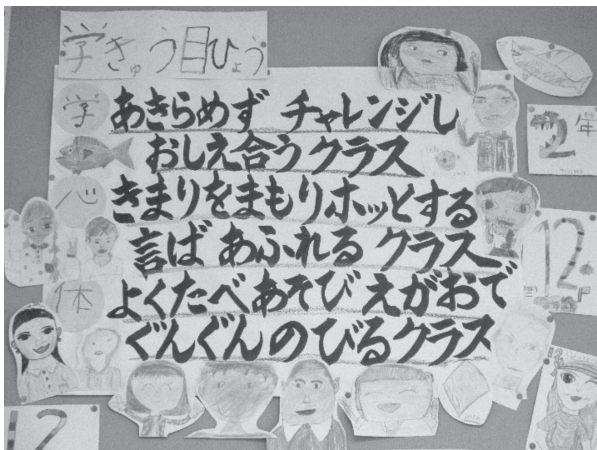
児童生徒自ら自学自習する内容を選択し一週間単位で目標設定→学習の計画→ふり返しを重ね自己調整力を育成する

児童生徒の頑張りを賞賛する場、自学自習の内容を友達から学ぶ場の設定

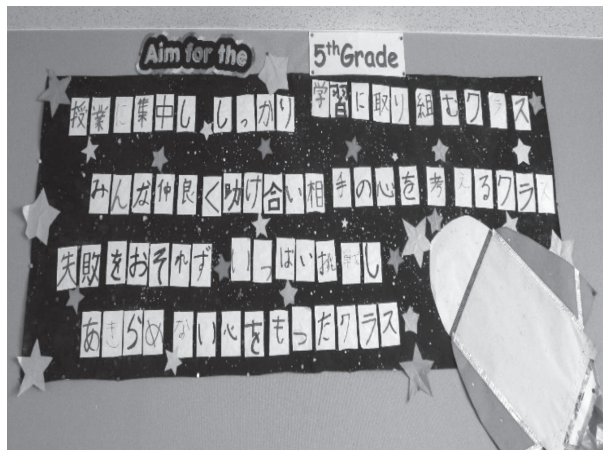


3. 校内研修の取り組み 校内研修の取り組みを学級活動に焦点化して紹介する

4月：「学級目標の作り方」の研修後、「なりたい自分」について各自で考え、各学級で子ども達と話し合い、学級目標を作成した



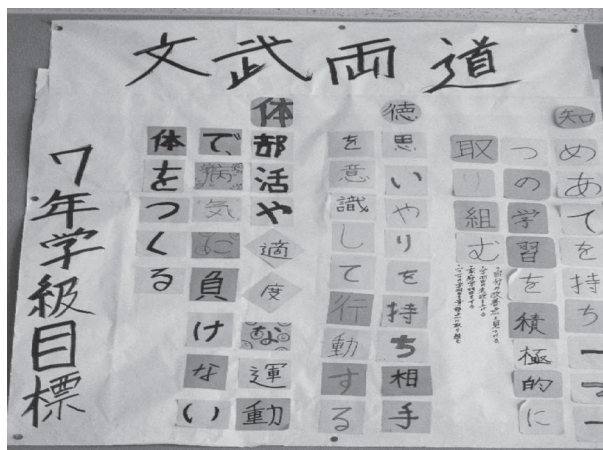
2年生



5年生



6年生



7年生

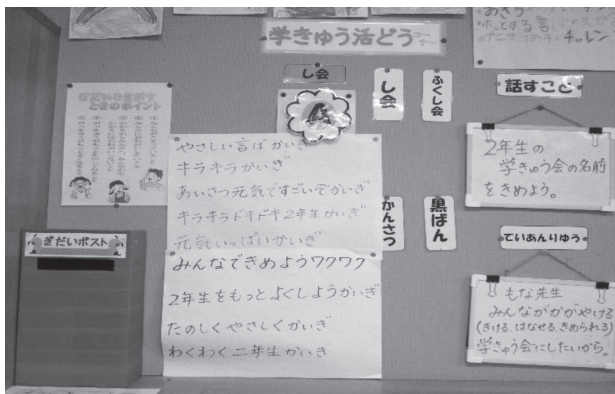
4月：学級活動オリエンテーション

- ・学級活動とは
- ・問題の発見
- ・議題の選定
- ・学級活動の計画（一学期）



5月：学級活動コーナーの設置

- ・議題ポストの設置
- ・議題を見つけるポイント
- ・学級会の予告、役割の紹介
- ・決まっていることの確認

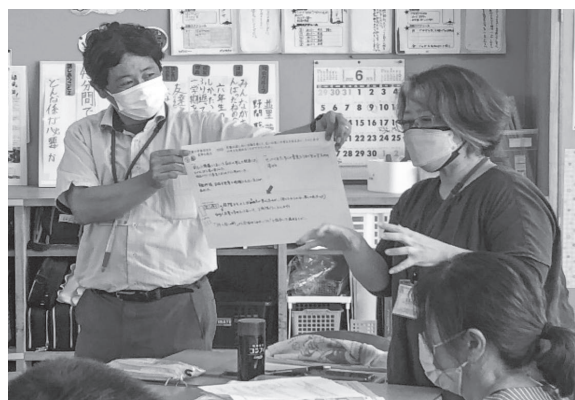


6月：授業研究会 6年 学級活動（1）議題「一学期 がんばったね集会をしよう」



児童が司会や記録の役割を担い自分たちの力で学級会を進め、折り合いをつけて、合意形成をはかる。

「お互いの頑張りを認め合える集会」にするため、よりよい意見はどれかグループで話し合う



授業後は、小中の先生方で、学級活動（1）で育みたい資質能力が、事前の活動から本時の授業を通してどのように育まれているか、教師の支援・助言は適切であったか等について話し合った。

V 成果と課題

1 成果

- (1) 全職員で「緑風スタンダード」を意識した授業実践と授業ふり返しを行うことにより、組織的な授業改善を推進することができた。
- (2) 県の「自学自習ガイド5つのステップ」を基に、自学自習の意義や進め方等について、オリエンテーションを行い、学校全体で組織的に実践することにより、学習計画→実行→ふり返し→改善の「PDCA」サイクルが身についてきた。
- (3) 特別活動に焦点化した校内研究に取り組み、学級活動（1）（2）（3）の各活動の特質を踏まえた授業実践を通して、児童生徒が自主的、実践的な活動を積み重ねることで、自治的能力や自己指導能力が高まってきた。

2 課題

- (1) 対話活動を基盤に協働の学びを実現するための課題設定について引き続き研究を深める必要がある。
- (2) 特別活動の研究を継続し、協働して諸問題を解決しようとする自主的・実践的な態度や社会性の育成を図ること
- (3) 個別の支援や合理的配慮が必要な児童生徒の指導・支援のあり方について研修し全教職員で取り組む必要がある。

【学校評価】アンケート結果 （令和4年7月実施）

児童生徒 とてもそう思う4 そう思う3 あまり思わない2 思わない1

	質問項目	前期	中期	後期
1	授業は分かりやすい	3.6	3.4	3.5
2	友達の考えを聴き、考えを広げ深めている	3.6	3.3	3.6
3	自分の考えを進んで発表している	3.3	3.0	3.0
4	自分で計画した学習に取り組んでいる	3.6	3.4	3.3
5	めあて・まとめ・ふり返りの流れを授業中にやっている	3.9	3.6	3.7

教職員 とてもそう思う4 そう思う3 あまり思わない2 思わない1

	質問項目	評価
1	緑風スタンダードによる授業実践を行っている	3.3
2	対話活動を基盤に協働の学びを実現するための課題設定をしている	3.4
3	児童生徒に家庭学習が習慣づくように指導している	3.1
4	一人一人のよさや可能性を見つけ、評価し、適時伝えている	3.3

主体的・対話的で深い学びをする児童生徒の育成

チームとしての統一・徹底・連動 一

うるま市立彩橋小中学校

校長 仲村 美恵子

I はじめに

本うるま市では、幼児・児童・生徒一人一人の夢実現に向けて、限りない可能性を引き出し、子どもの持っている特性を伸ばし、支援していくことは、子どもに関わる全ての大人の役割と責任であるとし、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を自覚し、それぞれの教育力を高めながら、一体となり子供たちの学力を育んでいくことを「基本理念」としている。

基本目標に「郷土に誇りを持ち、未来を拓く人づくり」を掲げ、「生きる力」を身に付け、高い志をもった「うるまっ子」の育成に取り組むため、確かな学力として「見通す・振り返る」、豊かな心の「かかわる」、健やかな体で「やりぬく」を柱とし、小中9年間を見通した活動の展開を図っている。それを踏まえ、学校・家庭・地域社会が連携しながら、「学びの姿勢の確立、基礎基本の確実な定着を図り、幼児児童生徒一人一人に「生きる力」を育む」ことを学力向上の基本テーマとしている。

具体的な取り組みとして、1「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」、2「教師一人一人による「個人研究の推進(わたしの学力向上)」」、3「児童生徒に「人を大切にして聴く力」を身に付けさせる」、4「勇気づけのボイスシャワーの実践」そして、学びの質を高める土台となる社会的スキル、対人スキルを意図的・計画的・組織的に育成していくための小中共同実践として位置づけた、5「SEL-8s(社会性と情動の育成)の推進」に取り組み、市教育委員会主催研修会で教員の研鑽を深めている。



II 地域と本校の概要

うるま市は沖縄本島の中部東海岸に位置し、太平洋に突き出た与勝半島には5つの有人島が点在した自然豊かな場所で、景観の良さは観光とレジャースポットの間となっている。

そのうちの4島は、東洋一である海中道路に結ばれ、陸続きとなったことから離島苦は解消され、沖縄本島との行き来が便利になった。一方、陸続きで生活が便利になった反面、人口の流失に伴う過疎化傾向が急激に進み、4島が有する多くの学校で複式学級となる状況にまで小規模化してきた。

そこで、100年以上の歴史を作り上げてきた伊計島の伊計小中学校、宮城島の宮城小学校、桃園小学校、宮城中学校、浜比嘉島の比嘉小学校、浜中学校を、平安座島の平安座小中学校に統合し、彩橋小中学校として平成24年度に開校した。「彩橋」とは、平安座島、浜比嘉島、宮城島、伊計島の4島をつなぐ美しい橋と、彩のある学校となるよう願いを込め、「彩橋」と名付けている。

本校ではこれまで、市の共通実践を踏まえて「勇気づけのボイスシャワー」への取り組み、「人を大切にする聴くことの指導の徹底」を行い、学びの土台を確立し、教えられたことを受け身で学ぶ児童生徒から、自ら「気づき・考え・行動する」し、他者と共に考え学び高め合う児童生徒を育成するため、校内研修のテーマである「主体的・対話的で深い学びをする児童生徒の育成」に向けて、授業改善を図っていくことを学校経営の柱としてきた。

また、特色ある取組みの一つとして、うるま市に本校を置く私立通信制N高校と連携し、インターネットを活用した学校間・児童生徒間の協働で取り組むオンライン授業や課外活動（ネット部活動）、プロジェクト活動などを実施し、地域内外（リトアニア共和国）と連携して課題解決や価値創造活動に取り組む、社会性と創造性を身に付けた人材の育成を図っている。

Ⅲ 学力向上推進への校長の関わり

児童生徒、保護者にとって、学校と学級が自らを生かす居場所となるためには、日々の授業力の向上と支持的風土のある人間関係づくりが重要となる。その具現化に向け、本校では重点指導事項として、以下の3点に取り組んだ。

- ・学習習慣の確立（学習規律・彩橋スタンダード）
- ・人のことを大切にして聴く力の育成（SEL—8s）
- ・対話的な深い学びの充実（校内研修との連動）
- ・児童生徒の自己肯定感の育成（勇気づけのボイスシャワー）

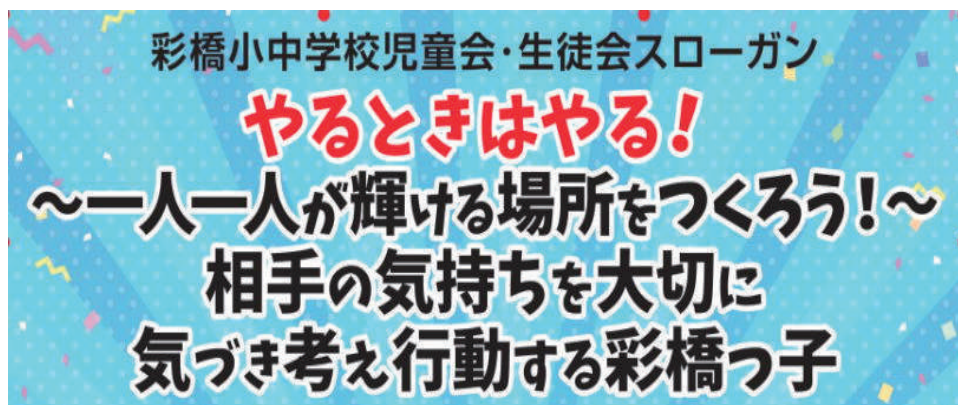
1 目指すべき方向性を明確にし、校長の経営方針を共有する

～校長の言葉が職員の言葉となり、児童生徒の言葉となることを目指して～

- (1)「職員との共有」年度初めに本校の目指す学校像・生徒像・教師像、授業づくりの方向性、それに向けた校長の「学校経営方針」を示し、教職員評価システムと連動させ、各自の目的、取組事項、評価を一致させてベクトルの統一を図り、今年度に向けた取り組みを焦点化させた。それを受けて評価面談時には、経営方針と目指す方向性の自己評価を示させ、成果と課題の改善点についての指導と助言を行い、個々人の授業力と教員の意識改革を図った。
- (2)「児童生徒との共有」校長講話・校長あいさつ・全体朝会を通じた、目指す学校像、生徒像を伝えていく。「気づき・考え・行動できる心豊かな彩橋っ子」という学校目標と関連付けた、本校の目指す児童生徒像を職員、児童生徒に伝え、目指す学校・児童生徒像を全校で共有する。校長講話後は、児童生徒が行った振り返りを「学校だより」で地域・保護者と共有することを通して、校長による「月1回の授業である校長講話」の「めあて・まとめ・振り返り・次への気づき」としていく。

講話では伝えきれない内容や学校の問題点・課題について、児童会・生徒会活動が主体となり学級会活動と連携させた取り組みにつなげていく。

児童会・生徒会による自治意識の高揚を図るため、本校の良さと課題を踏まえた「目指す学校」の創造と共有を図り、児童生徒が主体的に学校活動に取り組む姿勢を育てる。



(左) 児童会と生徒会が連携し、学校教育目標である「気づき考え行動する心豊かな児童生徒の育成」をもとに作成したスローガン。生徒玄関に掲示し、児童生徒と目指す学校の共有を図る。



(右) 児童会・生徒会が取り組んだ「学校ゆるキャラ」決定を伝えている「学校便り」(左下)。募ったゆるキャラを掲示・投票を行い決定した。生徒が主体となった委員会活動の様子。(左上)。

(3) 「家庭・地域と共有」学校運営協議会、各自治会訪問、PTA評議委員会、学校経営説明会、学校だより、連絡ツール「スクリレ」、学校ブログの活用等、あらゆる機会を通して「目指す学校像」や学校の取り組み等を伝え共有する。今年度は各自治会に「学校だより」の配布とブログ発信に重点を置きより広く地域・家庭へ学校の様子が周知できるよう取り組んでいる。

2 授業力向上と授業改善に向けた取り組みを校内研修と連動させる

(1) 「一人二授業」授業公開と授業リフレクション (校長だより)

小中の教員同士が授業公開を通して学び合い、指導力、授業のライブ能力を向上させるために授業公開日を計画的に実施し、「週報」、「学推・校内研だより」での周知をおこない、相互に授業参観を行う。全職員が年2回(1学期までに1回目実施・2学期までに2回目実施)実施し、全体での振り返りを行う。全体会とは別に、授業者と校長とが授業後のリフレクションを行なうことで、教員の自己評価につなげている。

数学担当者と算数授業改善リーダーは、自主的に学力向上支援員(学習支援員)と三者で参観した授業の振り返りを行なうまでになっている。

(2) 「校長だよりで良さの共有を図る」教員個々の授業の振り返りを全職員へ紹介

職員一人一人の授業から得られた授業のアイデアや取り組みの良さを「校長だより」に掲載し、全職員が可視化・共有できるよう取り組んでいる。本校が目指す授業での学び合いの姿や、「聴く姿勢の育成」、「勇気づけのボイスシャワー」の様子を写真や文章を通して「見える化」かを図っている。それにより教師一人一人の良さを認める「ボイスシャワー」となるよう意図している。

(3) 校内掲示を効果的に活用

児童生徒の学び育ちの姿（授業の様子・あいさつ名人紹介・家庭学習「彩橋ノート」等）と、各学級・各担任の取組みの良さを「見える化」していく。

(左上) 校長だより（一人二授業の価値付け）。写真と文章で個々の教員の良さを見える化した。(右上) 「学校だより」で校長講話への児童生徒一人一人の感想を掲載。書くこと・表現することの力の育成と肯定感の育成を図る。(左下・中下) 家庭学習ノート「彩橋ノート」で学びの連鎖を図る。各教科担当が見本となる取り組みをコメント入りで紹介・掲示している。(右下) あいさつ名人や授業姿勢等を月ごとに掲示し、児童生徒個々の頑張りを紹介し、自己肯定感の育成につなげている。

IV 学力向上推進の具体的な取組

1 授業改善を中心とした校内研修での取組み（全職員による一授業の実践）

(1) 授業リフレクション

講師招聘した授業研究会・理論研修会を5月に実施。小中が連携した全職員による公開授

業および研究会を年2回実施する。授業参観後に行なった研究会では、小中でグループを作り、9カ年の接続を意識した小学校の視点、中学校の視点で授業を振り返り、良さと課題の共有から今後の指導につなげる取り組みを全員で協議していく。

(2) 「SEL - 8 s」の取り組み

学びの質を高める土台となる社会的スキル、対人スキルを意図的・計画的・組織的に育成していくための共通実践として位置づけた「SEL - 8 s (社会性と情動の育成)」の取り組みを校内研と連動させ、公開授業時には「SEL - 8 s」を取り入れた授業実践を行なっている。「SEL - 8 S」を通して社会性と情動の育成を図り、規範意識を高め、支持的風土のある学級経営と学びの土台作りにつなげている。

(3) 小中での連携

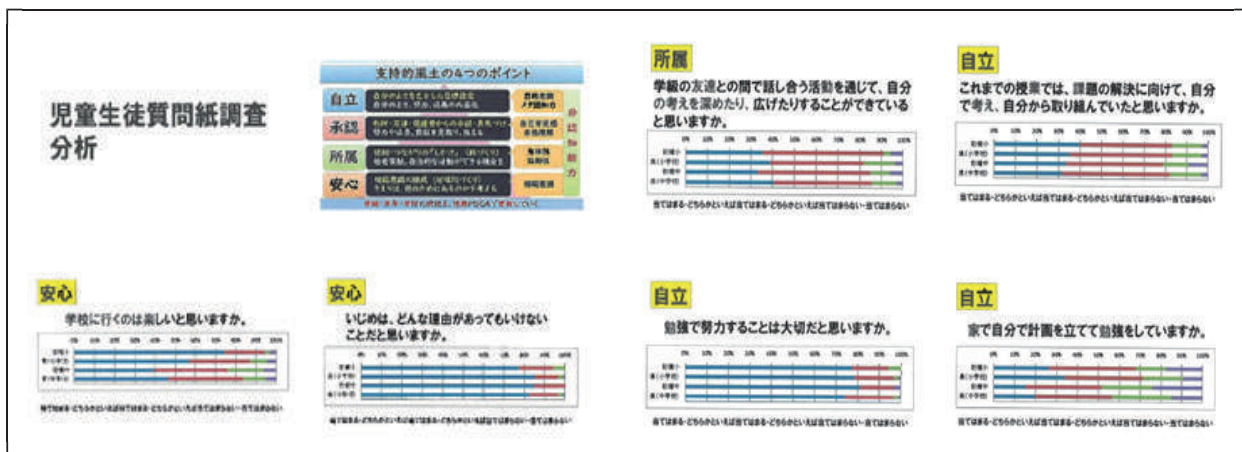
- ①管理職、小中教務主任、学推担当者による方針・実施内容等の検討・確認 (5月・随時)
- ②年度当初の合同理論研修会、夏季休業期間中の合同研修会の実施 (5月・7月)
- ③管理職、小中教務による小中一貫校の視察研修 (8月)
- ④中学職員による小学校乗り入れ授業の計画 (3月)

(4) 目指す授業像の共有と日々の共通実践

- ①学習規律の「人のことを大切に聴く力の育成」の徹底事項
- ②板書の統一「めあて・まとめ・ふりかえり」の統一
- ③対話的な深い学びの充実
- ④視覚化・焦点化・共有化のある授業 (校内研修との連動)

(5) 諸学力調査の分析と活用

夏季研修において学推担当者が説明者となり、諸調査の正答率からみえる課題とされる問題を提示し、その原因を共有し対応策を図る。県が実施する「生徒質問紙」から本校の良さと課題点を共有化し、次学期への取り組みを行なった。(下記写真) 本校の目指す児童生徒像、学校目標、学力向上推進と関連付けての研修を行なった。



2 授業改善を中心とした「彩橋スタンダード」への取り組み

(1) 彩橋授業スタイル (授業に向かう6つの約束・学習のかまえ)

学習のかまえ (学習規律の指導の徹底) として、チャイムスタート・黙想・授業の準備・片付け・聴き方指導 (話す人を大切に聴く)・学習のまとめであるノート指導の取り組み (家庭学習との連動「彩橋ノート」)「あいさつ・返事・後しまつ」のうるま市統一徹底事項により学習環境づくりの形成を図る。

(2) 学びに向かう集団づくり（社会的スキルと対人スキルの育成）重点事項

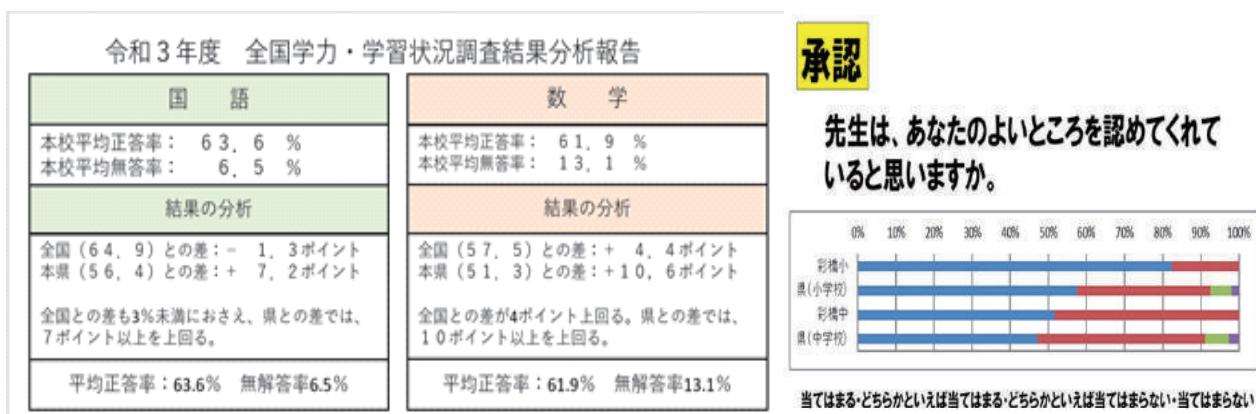
全職員により、日々の授業において「人のことを大切に聴くこと」、「勇気づけのボイスシャワー」の習慣化を図ることで、互いに認め合い、支え合う風土が醸成されることで対話力の向上を図る。それにより深い学びをする児童生徒の育成を図った。

また本市の推進する「SEL-8s」の活動を日々の授業に取り入れることで、学びの質を高める度台となる社会的スキル、対人スキルを意図的・計画的・組織的に取り組んだ。

V 成果と課題

1 成果

- (1) 令和3年度「全国学力・学習状況調査」から、数学においては全国の平均を上回ることが出来た。国語においてもその差はわずか1.3ポイントであった。県との差については、数学が10ポイント以上、国語が7ポイント以上を上回ることが出来た。学校経営の柱を主体的で対話的な深い学びと支持的風土づくりに絞り、目指す授業像の共有と、児童生徒が主体的に学びに向かう姿勢の育成が図られたことで、成果につながっている。（左下図）
- (2) 支持的風土のある学級経営と授業づくりに向けた、「自立・承認・所属・安心」に向け、SEL-8s、対話的な深い学びの充実に取り組んで来た。その取り組みが児童生徒の肯定感の高まりにつながり、主体的な学びへとつながった。令和4年度「児童生徒質問紙」で、「先生は認めてくれるか」について100%の児童生徒が「当てはまる」としている。



- (4) 学力向上推進、校内研修について、小中の学推担当、研究主任、授業改善リーダーと地理組の方向性、実施内容等の検討・確認を行ないながら企画・運営を行なわせたことで、小中職員の共通した実践意識を高めることが出来た。

2 課題

- (1) 諸調査・全国学力・学習状況調査や学びの確かめ等の諸調査から、自分の考えを話したり、書いたりするための、根拠を明確にして表現する力に大きな課題があることから、今後も学び合いや全ての児童生徒にOutputする場面設定のある授業への改善が必要である。
- (2) 授業改善に向けて、一人二授業を効果的に実践するために、計画的な実施と調整が必要である。公開授業から得られた課題と改善策の取組みが効果的に反映されているか検証が必要である。授業のスタンダード（学びの環境づくり）の検討と構築が必要である。
- (3) 小中併置校として、小・中学校の職員が互いの取組みを認めた上で互いに学び合い、義務教育9カ年の接続に向けた更なる意識の改革を行い、義務教育段階の教職員であることを意識してもらための体制づくりが必要である。

自ら学び、主体的に課題を解決し、未来を切り拓く
資質・能力を身に付けた生徒の育成
—SDGs 達成のための教科等横断的なカリキュラム・マネジメントを通して—

那覇市立松島中学校
校長 喜屋武 浩司

I はじめに

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、学びの在り方を含めた社会の在り方が大きく変わる中、直面する課題を主体的に捉え、その課題の解決に向けて自分で考える力を育むための教育が一層重要になっている。

日本は世界首脳会議（2002年）において、「持続可能な開発のための教育（ESD：Education for Sustainable Development）」すなわち、地球規模の課題を自分事として捉え、その解決に向けて自ら考え行動を起こす力を身に付けさせるための教育を提唱した。未曾有の事態に直面する今だからこそ、改めてESDの重要性を認識し、持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）の実現に向けて様々な主体が一丸となって取り組んでいく必要がある。また学習指導要領においても、前文や総則に「持続可能な社会の創り手」という表現が明記され、学校全体で教育を展開していくことが推奨されている。

本校においては、予測困難な時代を迎えるにあたって、一人一人が持続可能な社会の担い手となる生徒の育成を目指し、今年度から学校教育目標を「自ら学び 心豊かに たくましく 未来社会を切り拓く生徒の育成」と改訂した。

このようなことに鑑み、SDGs 達成のためにESDの視点を取り入れた教科横断的なカリキュラム・マネジメントを通し、主体的・対話的で深い学びに即した授業改善を推進することで、生徒が自ら学び、主体的に課題を解決し、未来を創る資質・能力を身に付けることができるであろうと考え、本テーマを設定した。

II 地域と本校の概要

本校は昭和37年4月、琉球政府立松島中学校として開校した。「松島」の名前は、学区域の松川の「松」と古島の「島」の各一字ずつを組み合わせて命名された。将来的には琉球大学の附属中学校にする構想があり、創立から10年間は毎年70名ほどの学生が教育実習に来ていた。指導にあたられた先生方も大変厳しかったとのことだが、その後の沖縄の教育に多大な功績を残したことは本校の誇りである。

生徒の活躍としては、開校から10年間近くは、沖縄県中学校英語弁論大会で優勝して、全国大会である高松宮杯中学校英語弁論大会に6回にわたって派遣された。その中でも1969年に全国2位となったことで、「英語の松島中」の威名が県下に鳴り響いた。

その後も、文武両面での活躍はめざましく、70年代に入ると「体操の松島中」、80年代に入ると「吹奏楽の松島中」と、その時代を築く大きな活躍が続いた。当時、十分な設備や備品がない中でのこれらの実績は、心身になってご指導された先生方の熱意とそれに応えた生徒たちの努力、そして保護者の力強い支えに帰することは言うまでもない。

また、「沖縄県初」の取り組みも様々あり、現在ではどの学校の運動会でも行われている学級対抗全員リレーは本校が沖縄県初で、さらに、最新設備のLL教室での英語授業、一週間にわたる九州への修学旅行など、すべて本校が沖縄県初であった。

本校は、首里に向かう丘の中腹に立ち、首里城を後ろに、那覇の町、東シナ海を前にして、朝日、夕日が美しく輝き、モノレールが走る風景が見える風光明媚な場所に位置している。また、隣接する自然豊かな末吉公園には、多くの生物・植物が生息し、校庭には野鳥のさえずりが響く

など、生徒達は自然と親しむ中で学習に取り組んでいる。

閑静な住宅街と日々変化・発展する新都心を校区の一部とし、古き良き伝統と新しさが混在する中で教育活動が営まれている。

令和3年度で創立60周年を迎えた。40周年を記念して建立された庭園の石碑には、「松に吹く風はいつも平和、松風の吹き渡る世界は広い」と刻まれており、そこから「松風平和」の校訓が生まれた。地球規模での持続可能な平和な社会を構築するために、生徒と教師がともに信頼・協力し、保護者・地域と連携した開かれた学校づくりを目指している。



Ⅲ 学力向上推進への校長の関わり

1 沖縄県学力向上推進との関わり 【方策5】「見通す(学校組織マネジメント)」

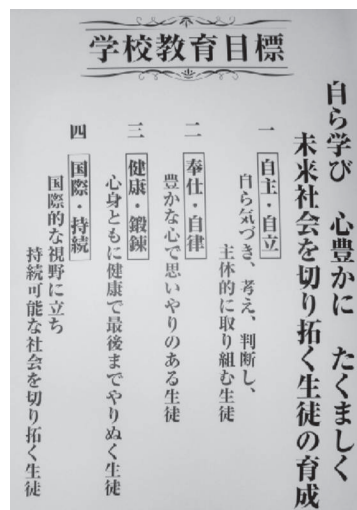
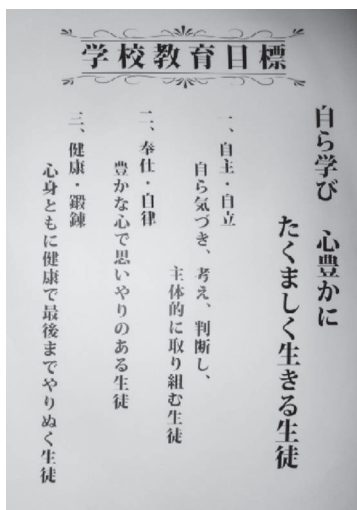
『沖縄県学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ』では、戦術的推進としての「学びの質を高める授業改善・学校改善」の3つの視点に加え、戦略的プランとして「市町村・学校の主体性・自主性」を基盤とした『社会に開かれた教育課程』の実現に向けた持続可能な学校づくりを目指す5つの方策が全体構想として謳われている。

5つの方策の一つである「見通す(学校組織マネジメント)」においては、自校の教育課程の編成、実施、評価及び改善に関する課題がどこにあるのかを明確にして学校教育の質の向上を図り、カリキュラム・マネジメントの充実に務めることが求められている。

このように、学校課題解決に向けた組織マネジメントを機能させ、学校評価との関連付けたマネジメントサイクル、そして、そのための校内研究体制の充実に図ることにより、学校全体の学力向上を図ることとした。

2 学校教育目標の一部改訂による目標の明確化

令和3年度までの本校教育目標は「自ら学び、心豊かに、たくましく生徒」であった。令和3年度に全面実施となった学習指導要領【総則】を踏まえ、これからの社会が予測が困難な時代を迎えるにあたって、一人一人が持続可能な社会の担い手になることが期待される。よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという観点から、学校教育目標の一部改訂を提案した。提案にあたっては、学習指導要領はもとより、「沖縄県教育振興基本計画(平成29年後期改訂版)」や「第5次那覇市総合計画(平成30年)」など、本県、本市を目指す教育の方向性やあり方を精読し、それらに使われている文言を使用することにし、これまでの教育目標の文言に、「未来社会を切り拓く」という言葉を追加するとともに、「知・徳・体」の具体目標に加え、「国際・持続」を追加し、「国際的な視野に立ち持続可能な社会を切り拓く生徒」の育成を目指すこととした。これにより、「知・徳・体」を基盤とし未来社会を切り拓く持続可能な社会の担い手を育成することを明確にした。



同様に、追加した「未来社会を切り拓く生徒」の視点に関わる「目標達成に向けた生徒の行動指針」や教師が意識して取り組む「具体的方策」などについても追記し、達成のための具体を明確にした。

同様に、追加した「未来社会を切り拓く生徒」の視点に関わる「目標達成に向けた生徒の行動指針」や教師が意識して取り組む「具体的方策」などについても追記し、達成のための具体を明確にした。

3 育成を目指す「未来社会を切り拓く資質・能力」の設定

学習指導要領総則では、「豊かな創造性を備えた持続可能な社会の創り手となることが期待される生徒に、生きる力を育むことを目指すにあたっては、学校教育全体並びに各教科等の指導を通してどのような資質・能力の育成を目指すのかを明確にする」ことが求められている。

今年度の学校教育目標の改訂に合わせ、持続可能な社会の創り手となることが期待される子どもたちに必要な資質・能力を、「知・徳・体」を基盤とした「未来を切り拓く資質・能力」とし、その具体的資質・能力を以下のとおり設定し教職員と共通理解を図った。特に、波線部については、その点を意識した内容となる。

(1) 生きて働く「知識及び技能」

各教科において、学ぶ知識及び技能をしっかりと習得する。また、教科と関連した社会的な出来事(事象)についても、学んだ知識を踏まえ、さらに深め考える習慣や力を身に付ける。

(2) 未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」

社会の変化に主体的に向き合い関わり合う観点から、習得した知識及び技能を積極的に活用し、様々な問題の解決を図ろうとする思考力・判断力・表現力等を身に付ける。

(3) 学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性」

常に目標に向かって取り組むことや社会的出来事に対して課題意識を持ち、主体的にその解決を図ろうとする態度を身に付けるとともに、より良い人生やより良い社会づくりに向かう力を身に付ける。

IV 学力向上推進の具体的な取組

1 校内研究の取組 【方策2】「そろえる(組織的研究実践)」

本校は、沖縄県教育委員会から令和4年度「SDGs 達成に向けた教育実践」研究校として指定を受け、その達成に向けた研究実践に取り組んでいる。学習指導要領における持続可能な開発のための教育の必要性、それに伴う学校教育目標の一部改訂、教育計画内容の改訂などについて理解を深めるとともに、本研究の共通実践事項について確認を行い、学校教育目標の具現化を図ることを目指した。

(1) 研究テーマ

自ら学び、主体的に課題を解決し、未来を切り拓く資質・能力を身に付けた生徒の育成
—SDGs 達成のための教科等横断的なカリキュラム・マネジメントを通して—


(2) 「未来社会を切り拓く生徒」(国際・持続)の具体的方策

持続可能な社会の創り手を育成するために、研究指定の教育実践にかかる共通実践として以下の5点を掲げ、研究の中心に据えた。

- ①各教科、特別活動、総合的な学習の時間など、すべての教育活動において、SDGs(持続可能な開発目標)に関連する内容を検討する。
- ②上記①で検討した内容を踏まえ、相互の関連付けや横断化を図る年間指導計画(SDGsカレンダー)を作成する。
- ③単元において学ばせたい持続可能な社会づくりの構成概念(「多様性」「相互性」「有限性」「公平性」「連続性」「責任性」との関連を意識した指導の工夫を図る。
- ④ESDの視点に立った学習指導で重視する能力・態度を意識した指導の工夫を図る。
- ⑤先進校の実践を参考に、本校独自の教育活動を展開する。

(3) 各教科等及びすべての教育活動における SDGs 関連の洗い出し

上記(2)①で示したとおり、持続可能な社会の創り手を育成するためには、持続可能な開発目標 (SDGs) の内容を各教科等のみならずすべての教育活動に関連付ける必要がある。そのためには、事前に単元内容と SDGs 内容を調べて授業の中でその関連を考えさせる働きかけが必要である。そのために各教科毎に洗い出した内容を、17 の SDGs ゴールに関連させた一覧が下記のようになる。※下図は「松島中 SDGs マトリックス 1 年」の SDGs10

10 人や国の不平等 をなくそう 	【格差の是正】国内及び国家間の格差を是正する
○食育の日 ○生徒会各種募金活動 ○生徒会ユニクロコラボ企画	
(国)単4「大人になれなかった弟たちに・・・」(社)第2章「武家政権の成長と東アジア」 (数)7章データの活用と技術」(理)(音)「日本の民謡やアジアの諸民族の音楽の特徴を感じ取り、その魅力を味わおう」(美)(体)1章「スポーツの多様性」(保)第1章「健康な生活と病気の予防」第2章「心の発達と心の健康」(特)「世界がもし100人の村だったら」(道)「違いを乗り越えて」「あふれる愛」「自分だけあまりになっちゃう」	

(4) ESD の視点に立った学習指導で重視する能力・態度

上記(2)④で示した能力・態度については、国立教育政策研究所 教育課程研究センター「ESD の学習指導過程を構想し展開するために必要な枠組み」を参考にしたもので、これらの能力・態度と関連させながら、単元目標や授業目標を設定することで、ESD の視点に立った学習指導が期待できる。詳細は以下のとおりである。

①批判的に考える力 ②未来像を予測して計画を立てる力 ③多面的、総合的に考える力 ④コミュニケーションを行う力 ⑤他者と協力する態度 ⑥つながりを尊重する態度 ⑦進んで参加する態度	②「未来像を予測して計画を立てる力」の具体例として以下の内容が挙げられている。 ○ 廃棄物も見方によっては資源になると捉えることができる × 役に立たないものは不要だと考える ○ 様々なものごとを関連付けて考える × まとまりがなく、断片的な見方をする
--	--

(5) 学習指導案への「能力・態度」の記載

各教科の単元目標や授業目標に上記の「能力・態度」を位置づけることで、本校が推進する ESD の視点に立った研究実践へとつながるものとする。以下は、3 年社会の授業で使用された指導案の一部である。

⑤ 他者と協力する態度 (他) 他者の立場に立ち、他者の考えや行動に共感するとともに、他者と協力・協同して物事を進めようとする態度	◎	⑤と⑥の関連 第一次世界大戦の反省から、世界平和への流れが起きたことを実感させる。国際連盟を発足させたウィルソン大統領の立場に立ち、国家間の話し合いや協議により紛争を解決していこうとする考えや行動に共感させる。
⑥ つながりを尊重する態度 (つ) 人・もの・こと・社会・自然などと自分とのつながり、関わりに関心をもち、それらを尊重し大切にしようとする態度	○	それらを踏まえて、自分や身の周りの社会とのつながり・関わりに関心をもち、これからの世界平和について考え、それらを尊重しようとする態度を養う。

本時の授業で関連する能力・態度に◎ (又は○) を書き入れ、具体的な関連内容を明記することになっている。参観者はその点が授業でどのように現れているかを見取り、指導者への感

想やコメントなどを伝えるようにし、ESD の視点に立った学習指導のあり方について研究を深めている。あわせて、「SDGs ボード」(写真中央)を活用し内容に関連する SDGs についても考えさせることとしている。



← 各ゴールがマグネット式の SDGs ボード

2 総合的な学習の時間における ESD (1年の実践)

本校の総合的な学習の時間のテーマは、「共に生きるー持続可能な社会をめざしてー」である。各学年の学習過程が探究的な学習になるよう、年間を通した単元構想に基づき年間二単元になるよう学習内容を練り直した。それぞれの学年の内容に ESD の視点を盛り込みながら、系統立てた内容になるように配慮した。



特に1年生の目標を、「SDGs を理解し、その視点から地域の人々の生き方に学び、職業について理解し、働く意義について考える」とし、地域資源(自然や人など)から学ぶ活動を取り入れることとした。

そのスタートとして、本校保護者及びPTAの協力を得て、「洋服は何からどうやってできている?」と題して、普段身に付けている洋服をテーマにSDGs(持続可能な開発目標)や地球環境を考えようと「服育授業」を開催した。洋服の素材や生産・処分される過程を学び、廃棄されるプランターコーヒー豆麻袋を活用し天然繊維プランターとして植栽(苗植え)を行い、土から生まれたものを土に返す循環モデルについて学んだ。生徒の一人は、「繊維などのことをもっと勉強したいと思った。貴重な時間になった。」と感想を述べた。今後は地域資源である末吉公園の自然を教材とした学習に単元を進めていく。



3 「ESD の視点に立った学習指導で重視する能力・態度」の生徒アンケート評価

校内研究における「SDGs 達成に向けた教育実践」として、各教科等で横断的な取組を行っている。上記1(4)の「ESD の視点に立った学習指導で重視する能力・態度」では、その能力や態度が育成できているかを評価する必要がある。そのため、7つの能力・態度のそれぞれについて、3つずつの質問項目を設定し年度当初に生徒アンケートを行った。紙面の関係で一部の紹介になるが、上記1(4)①②の能力と⑤⑥の態度について結果を紹介したい。

※データは1～3年生の肯定的評価「当てはまる」「ある程度当てはまる」の合計

①「批判的に考える力」	肯定的
1, 様々な情報から何が正しいかを判断し、自分の考えに生かすことができる。	91.1 %
2, 自分とは違う意見や考えについて納得できなくても、理解することはできる。	95.5 %
3, 一つの問題や課題に対して、複数の考えや答えを導き出すことができる。	82.1 %

②「未来像を予測して計画を立てる力」

1, 将来の夢や目標を持っていて、その夢や目標に向かって計画を立てて努力をしている。	77.5 %
2, 学校で学んだことを実際の生活に生かしたり、自分の将来に生かしたいと考えている。	94.4 %
3, 一つの目的を達成するために仲間（友達・先生方）などと考えを共有したり計画したりすることができる。	87.1 %

⑤「他者と協力する態度」

1, 自分とは違う立場の人の考え方や行動に共感することができる。	93.8 %
2, 身の周りの人たちのことを考えながら協力し、協同してものごとを進めることができる。	91.0 %
3, 身の周りの人たちと協力しながら、お互いの意見の良さを取り入れ、課題解決に向けて行動できる。	91.0 %

⑥「つながりを尊重する態度」

1, 人や自然など、身の周りの出来事や社会の動きに常に関心を抱いている。	86.5 %
2, 自分一人で生きることではできず、様々なつながりの中で生活できていると感じている。	95.5 %
3, 様々な物事と自分とのつながり・かかわりについて理解し、それらを尊重し大切にしている。	94.1 %

紙面の関係ですべての項目の結果を掲載することはできないが、ほとんどの項目で肯定的評価が八割を超えている。また研究実践は始まったばかりなので、年度末に再度アンケートを実施し変化等を確認したい。②の1の質問は、他に比べて低いことから、キャリア教育における基礎的・汎用的能力の一つである「キャリアプランニング能力」の視点からも改善を図っていく。

4 小中一貫教育における小中連携したカリキュラム・マネジメント

那覇市の進める小中一貫教育においては、松島中学校と松島小学校及び真嘉比小学校が連携し、各教科等の授業実践、生活習慣や学習規律などの共通実践を図り、義務教育9カ年の学びの連続性を図り生きる力を育む教育実践を進めてきた。

昨年度までの研究目標は、「考える力を育て社会性を身に付けた児童生徒の育成」として研究を進めてきたが、本校が進める「SDGs 達成に向けた教育実践」について、小学校でも実践の基盤をつくる意味からも、研究目標を『『住みよい地球を目指して』持続可能な未来社会を切り拓く児童生徒の育成』と改訂し、つなぐ教育、つながる教育をさらに意識することを目指した。

上記テーマに基づき、5月には本校において4教科等の研究授業（写真は2年社会）を実施し、夏休みを利用した三校合同研修会、9月には真嘉比小学校での研究授業が予定され、各学校での共通実践事項の推進状況を確認していく。



V 成果と課題

本稿は令和3年から令和4年7月頃までの実践を PP II の【方策2】及び【方策5】を中心にまとめたものである。数値的なデータとしての成果・課題の検証はこれからとなるが、下記の点を成果・課題としてまとめたい。

1 成果

- (1) 学習指導要領【総則】を踏まえ、本校の学校教育目標を改訂し方向を明確にした。
- (2) 「SDGs 達成に向けた教育実践」のため、教育課程全体の見直しを図ることができた。
- (3) 上記3に関連し、本校区小中一貫教育においても研究目標の改訂を図ることができた。

2 今後の課題

- (1) 研究の成果としての具体的な数値的なデータを分析して改善を図ること。（成果の検証）
- (2) 研究指定校としての研究実践の継続性を図ること。（研究実践の持続性）
- (3) 学校生活における SDGs 達成のための実践を日常生活へも波及させること。（実践の波及）

確かな学力を身につけ、主体的に学び合い高め合う生徒の育成

一 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善と特色ある取組を通して 一

糸満市立糸満中学校
校長 大城 直之

I はじめに

学習指導要領では、学校教育において児童生徒に育成することを目指す資質・能力を3つの柱に整理し、その資質・能力を児童生徒一人一人にしっかりと育むためには、授業改善を通して授業の質を高めていくことが必要となる。そのために求められているのが「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善の推進であり、校長は強い使命感を持って組織体制を整え、学校全体で授業改善を推進しなければならない。また、本校では確かな学力を身につけ、主体的に学び合い高め合う生徒の育成を図る視点で取り組んでいる、日本新聞協会 NIE 実践校の取組、海洋教育パイオニアスクールの取組（教育課程特例校の実践）などの特色ある教育活動があり、その実践事例を紹介していく。

II 地域と本校の概要

糸満市は漁業の町として知られてきたが、現在保護者の職業は、会社員、商業が比較的多い。教育に対する情熱と理解はあり、保護者はもちろんのこと、地域の皆さんの本校生徒への期待は大きく、学校の発展と生徒の活躍を共に喜んでいる。また、学校と地域の結びつきは強く、糸満ハーレーや糸満大綱引、旧正月などの地域行事が盛んであり、学校も地域社会と連携した教育活動を推進している。

今年度の学校の活躍状況は、高松宮杯全国中学校英語弁論大会出場、ジョン万次郎英語弁論大会最優秀賞受賞、沖縄県中学校英語スキットコンテスト優秀賞受賞、沖縄県中学校ダンスコンテスト第2位など優秀な成績を修め、図画・作文・書道コンクールにおいても優秀賞など多数の入賞者を出している。また、英語検定、漢字検定、数学検定などの取り組みも充実してきている。

スポーツ面では、沖縄県ヨネックス杯中学校バトミントン選手権大会優勝、島尻地区夏季中学校バトミントン優勝、同じく夏季中学校バスケット大会準優勝、また、個人の部で九州小中学校ライフル射撃競技大会優勝、九州国民体育大会アーティステックスイミング少年少女の部第2位などの活躍がある。

生徒指導面・不登校の課題については、スクールカウンセラー等の配置、生徒指導・教育相談体制の連携強化により、生徒指導に係る問題、不登校生徒の減少につながっている。

このようななか、「支持的風土」の醸成と「学習規律」の徹底を図りながら「授業改善」「学力向上」の取組等を推進して、生徒及び教職員の頑張りや保護者と地域の支えで落ち着きを取り戻しつつある。生徒数は昨年度と比較して20名ほど在籍が増え、生徒数537名、学級数は普通学級16学級、特別支援4学級、通級指導教室1学級、職員数は約50名の中



【糸満中学校の外観】



【糸満中学校の校門】

規模の学校となっている。

Ⅲ 学力向上推進への校長の関わり

- 1 日々の授業観察等を通して「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けてチームの取組を支援する。
- 2 教職員評価システムを効果的に活用し、授業改善の視点を揃える。
- 3 職員を育てること、職員の良さを見つけることを意識して学校経営を行う。
- 4 全教諭の授業参観を行い、校長から良さや改善点を明確にして具体的な助言を行う。
- 5 各教師のキャリアステージを大切にして指導助言を行う。

Ⅳ 学力向上推進の具体的な取組

1 校内研修のねらい

- (1) 組織的・計画的に推進し、本校の教育課題の解決や学校教育目標・重点目標の具現化を図る。
- (2) 教師の資質や指導力の向上を図り、学校の教育効果を高める。
- (3) 職員相互の共通理解・共同研修の場とし、その充実を図る。
- (4) 『沖縄県学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ～学びの質を高める授業改善・学校改善～』を全職員共通理解・共通実践し、特に【方策1 日常化する：質的授業改善】【方策2 そろえる：組織的共通実践】【方策3 支える：発達の支援】に重点をあて取り組み、授業改善の推進力を高めていく。
- (5) 『問いが生まれる授業サポートガイド』を活用し「主体的・対話的で深い学び」の授業改善に努める。
- (6) NIEの視点を取り入れた授業改善に取り組み、教科で指導案を検討し、全職員1回公開授業を行う。
- (7) SDGsの視点（「6つの視点」「7つの能力・態度」）を取り入れた授業改善に取り組む。



【校内研修の様子】

2 研究内容

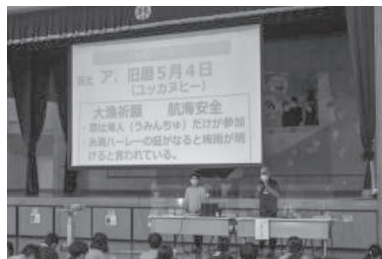
- (1) 学力向上推進プロジェクトⅡ【方策1・2・3】を中核に取り組む
 - ① 【方策1】日常化する（質的授業改善）めざす
 - ア 自己肯定感を高める個人内評価等の積極的取り組み。
 - イ 生徒指導の3つのポイント(自己存在感・共感的な人間関係・自己決定)を生かした授業。
 - ウ 単元を通して、資質・能力を育む授業改善を推進する校内研究体制の充実。
 - ② 【方策2】そろえる（組織的共通実践）
 - ア アセスメントによる実態認識を揃える。
 - イ みとる視点・観点を揃える。(共有する)
 - ウ ガイダンスとカウンセリング機能の充実。
 - ③ 支える（発達の支援）
 - ア 確かな児童・生徒理解。
 - イ 支持的な風土をつくる学級経営の充実（ガイダンスとカウンセリング）
 - ウ 学びに向かう集団づくり。

- (2) 学年会での取組
- ① 学年の課題を明確にし、焦点化・重点化した具体的な実践項目を設定する。
 - ② 学年の生徒指導（生徒理解）についての共通理解を図り授業改善に生かす。
- (3) 教科会での取組
- ① 各教科や領域において指導主事を招聘しての研究授業を行い、授業研究会で研究内容を深める。
 - ② 各教科や領域とも、『問い』が生まれる授業サポートガイドの活用や「NIE」の視点を踏まえた授業改善に努める。
- (4) 12月までに公開授業指導略案を作成し1人1授業を行なう。また、3つ以上の公開授業を参観する。（1人1授業3参観）
- (5) 学年公開授業を2学期の9月～11月中旬に期間を決めて学年職員全員が公開授業を行なう。
- (6) 生徒主体の学び合い高め合う授業づくり推進
- ① ペア・グループ学習を取り入れた学び合いを学校全体として行なう。
 - ② 各学級とも意図的な座席配置を行なう。
- (7) 日常的な学習を支える力の育成を図る取組（糸満中学校学習の規律10項目）

【糸満中学校学習の規律10項目】		
ア ベル前着席	イ 授業の開始	ウ 授業中の返事・音読
エ 聞く姿勢	オ 授業での学習活動	カ 授業中の発言・発表
キ 学び合い高め合う姿勢	ク 認め合い支え合う姿勢	
ケ 授業の終了	コ 次の授業の準備	

- (8) 地域とともにある学校づくりの推進(コミュニティースクールの推進、地域行事への参画)

① 糸満市教育委員会の指定で学校運営協議会(コミュニティースクール)を推進している。コロナ過で連携が厳しい状況にあるが、年3回の運営協議会を開催している。



【ハーレー行事委員会参画 与那嶺氏】

② 地域行事への参画と伝統文化の継承を目的に糸満大綱引の講演会を毎年開催(4年目)している。コロナの感染拡大で2年連続大綱引行事が中止になっているが、地域の伝統を中学生にも引き継いで行けるよう取り組んでいる。



【ハーレー船に乗って記念撮影】

③ 地域のもう一つの二大地域である糸満ハーレーについても地域の伝統を中学生にも引き継げるように、今年から糸満ハーレー講演会を開催した。また、糸満ハーレー行事が3年連続で中止になったことから、糸満ハーレーについて学ぶ機会として、糸満ハーレー聖地巡礼ウォークラリーを行なった。

- (9) 海洋教育(海人科)の推進

① 海人(うみんちゅ)科のねらい

ア 糸満市教育課程特例校「海人(うみんちゅ)科」における海洋教育の取組の充実を図る。

イ 「海に親しみ、海を知り、海を守り、海を利用する」学習の推進を図り、海洋へ

の関心を高める。

ウ 「海」という視点を通じて体験活動やそれらを組み合わせた探究活動を図り、知識・技能、思考力、判断力、表現力を高める。

エ 教科横断的な視点に立ち、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を育成する。

オ 生徒が自己の将来や生き方を考え、主体的に進路選択できるよう、キャリア教育の視点からも学習の充実を図る。

② 各学年のテーマ

1年「環境と海洋教育」 2年「地域と海洋教育」 3年「生き方と海洋教育」

③ 海洋教育教育課程方針

ア 各学年15時間の設定とする。(総合的な学習の時間から10時間、学級活動から5時間)

イ 体験的な活動だけではなく、「探究的な学習」となるよう工夫する。

ウ 各教科年間指導計画において、海洋教育との関連する内容がある場合はそれを位置づける。

エ SDGsやNIEの視点を取り入れた展開を図る工夫をする。

オ 全職員の共通理解を図り、十分な協力体制を整える。

④ 各学年学習内容

<1学年> 講話「海ゴミ問題について」(沖縄水産高校)」、ビーチクリーン活動、探求活動、学級・学年発表会、竹富町「海洋教育サミット」への参加



[講話]



[手旗信号]



[ロープ結び]

<2学年> ビーチクリーン活動、課題設定・調査活動、講話「ジョン万次郎と糸満」、探求活動(海と観光・産業について)、学級・学年発表会



[ビーチクリーン]



[講話(ジョン万次郎)]



[講話(キャリア)]

<3学年> 講話「防災・減災について」、防災キャンプ：①救急救命救助訓練(海・陸)、②応急処置(心肺蘇生・止血処理)、③シェルター作り(テント設置、ロープ)、④炊き出し体験(海水で豆腐・魚料理など)、⑤火起こし体験(竹や空き缶での炊飯・エコキャンドル作り)、ビーチクリーン活動等、探求活動、学級・学年発表会



[防災キャンプ 全体講話]



[防災 (バケツリレー)]

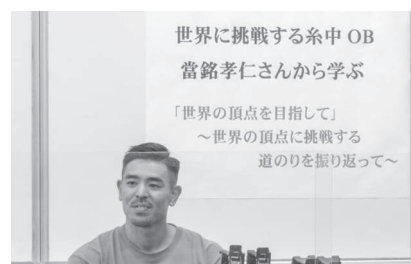


[救急救命]

(10) 地域人材を活用したキャリア教育
(2 学年職業人講話など)

本校の卒業生である東京オリンピック選手の當銘孝仁さんが全校生徒へキャリア教育の一環として講演会を実施した。

[當銘選手の講演会]



(11) NIE の取組

本校は、平成29年度よりNIE実践指定校として授業改善につなげる実践に取り組んでいる。令和3年度も日本新聞協会のNIE推進協議会指定実践校として取組を行なった。校内研修で各教科において、NIEの手法や新聞を活用しながら授業改善に取り組み、その成果を2021年度沖縄県NIEフォーラムで研究の発表(11月17日)を行なった。



[2021年度沖縄県NIEフォーラムの開催 (公開授業を取り扱った新聞)]

令和3年フォーラムは、社会・数学・英語・家庭の4教科で公開授業を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外部からの参観者を制限する形で行った。4つの会場をつなぎ全体会を開式、分科会の形で研究協議を行った。



[1年 英語]



[1年 社会]



[2年 家庭]



[2年 数学]



[実践フォーラム (分科会)]



[実践フォーラム (全体会)]

V 成果と課題

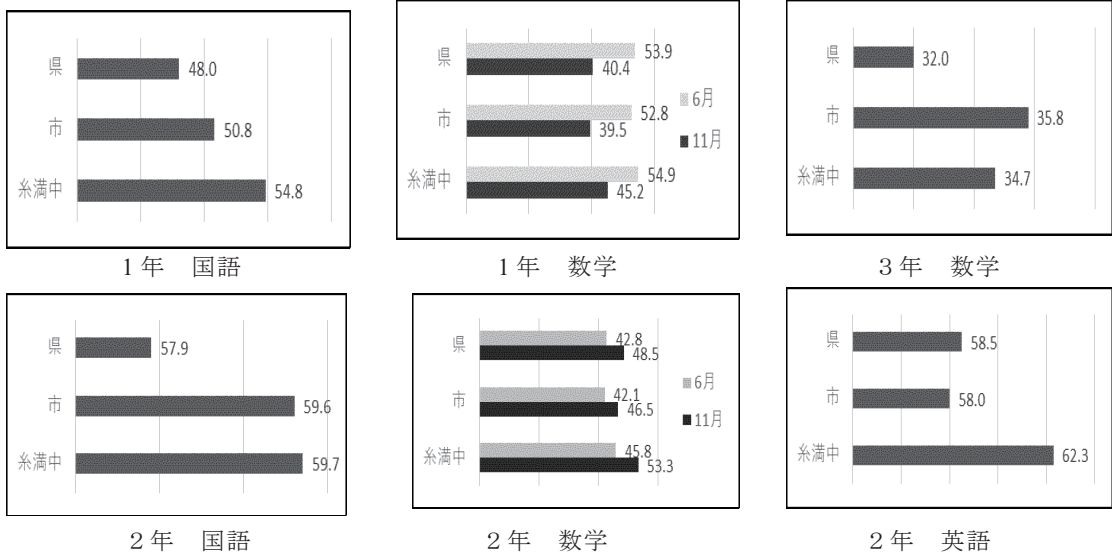
1 成果

- ① 年間の研究を通して、研究のねらいで意図する変容が見られた。
- ② 各教師が授業改善に努めており、学校評価での生徒の授業に対する評価が高くなっている。
- ③ 各種調査においてほとんど教科で県平均を上回ることができた。
- ④ 様々な行事や日々の授業において「互いを認め合う」雰囲気をつくることで、生徒が主体的に学級づくりに参画し支持的風土を醸成することができた。その結果、「学校は楽しい」と感じる生徒が増え、「将来の夢や目標」についての意識が高まり、「学び合い」において自信が持てたなどの成果があった。

[3年生 全国学力学習状況調査 (R3年5月)]



[学びのたしかめ (R3年6月・11月)]



2 課題

- ① 「学力向上推進プラン・プロジェクトⅡ」の更なる推進を図る。
- ② 下位の生徒や配慮を要する生徒に対する個に応じた支援を推進する。
- ③ 自学学習力の育成に向けた取組に課題がある。
- ④ 「自分には良いところがある」項目では改善傾向は見られるが更なる取組を推進し、自己肯定感を高めていきたい。また、コロナ禍の中であっても実施できる体験活動などについて、地域と連携しながら推進し、地域との関わりを深めることができるようにする。そのためにも、学校行事と地域行事の日程調整や効果的に連携を行う組織体制の構築が必要である。

「学ぶ楽しさ」「心の成長」「達成の喜び」を実感できる児童生徒の育成 －「組織的な関わり」を意識した取り組みを通して－

宮古島市立伊良部島小学校
伊良部島中学校
校長 與那覇 盛彦

I はじめに

本県の学力向上推進の成果と課題から、沖縄県学力向上推進5カ年プラン・プロジェクトⅡに、「自己肯定感の高まり」「学び・育ちの実感」「組織的な関わり」の3つの視点と「質的授業改善」「組織的共通実践」「発達の支援」「学校組織マネジメント」「学校連携・地域連携」の5つの方策を学力向上推進の重要な視点や方策として位置付けている。また、令和4年度からの2年間は、これまでの「質的改善期」から、「充実期」の段階に移行し、「学習指導要領に基づく教育課程の充実」と「3つの視点と5つの方策による学びの質的改善のマネジメント・サイクルの確立」を充実させる取り組みが求められている。

そこで本校では、児童生徒の自己肯定感の高まりを児童生徒自身が実感できるようにするため、学校経営目標を、「『学ぶ楽しさ』『心の成長』『達成の喜び』を実感できる児童生徒の育成」とし、学ぶ楽しさを実感させるために、心の成長を実感させるために、達成の喜びを実感させるために、の重点取組をそれぞれ示した。また、あらゆる教育活動を通して、児童生徒のキャリア発達を促す学校運営をめざすため、全教育活動を R-PDCA マネジメントサイクルを大切にしながら組織的な学校運営ができるよう、全職員が一丸となる「チーム結の橋」で取り組んでいる。

II 地域と本校の概要

本校は、2019年4月に、伊良部小学校、伊良部中学校、佐良浜小学校、佐良浜中学校の4校が統合し、施設型小中一貫教育校として開校した。今年度は開校4年目を迎え、小中学校の児童生徒の在籍は321名、学級数19学級（特別支援学級7学級含）からなる。

地域は、伊良部地区と佐良浜地区の2つの地区からなり、伊良部地区は渡り鳥サシバの飛来、佐良浜地区は近海かつお、まぐろ、ぐるくん漁などが大きな地域特色といえる。そのほか、2015年に伊良部大橋の開通、2019年にみやこ下地島空港の開港があり、今後、観光産業や飲食産業の面で大きな発展が見込まれる。

III 学力向上推進への校長の関わり

- 1 学力向上推進を中心に据えた学校経営方針の共有
学校経営目標の実現に向け、年度初めに、教職員一人一人の学校経営への参画やその取り組みの方向性の共有を図る。
- 2 保護者向け学校説明会の開催
授業参観、学級懇談会、PTA 総会の開催日に合わせ、学力向上推進に係る学校説明会を行い、保護者への学校教育への理解と共有を図る。
- 3 意図的計画的な授業観察とフィードバック
教職員評価システムの面談日に合わせ、授業観察とフィードバックの時間を設け、学習指導の取組等について情報交換を行う。
- 4 校長室だよりの発行
教職員の指導力やチームとしての組織力が高まることを期待し、学校経営の理解の促進を目的としたものや授業力の向上に資するもの等を掲載し、全職員で取り組みの共有に努める。

5 校長講話

児童生徒に、「学ぶ楽しさ」「心の成長」「達成の喜び」を実感させる学校取組の諸活動に参加する姿勢を激励し、さらに充実させるための関連内容を取り上げ、全児童生徒で共有する時間に努める。

IV 学力向上推進の具体的な取組

1 方策1「日常化する【質的授業改善】」の取組

(1) ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくり

児童生徒の声と笑顔を引き出す授業づくりのためには、児童生徒全員が授業に参加でき、間違いや失敗が許容され、試行錯誤をしながら安心して学べる授業実践を目指していくことである。

そこで、本校では、視覚化、焦点化、共有化、構造化の4つのユニバーサルの視点を取り入れた授業を行い、児童生徒全員が楽しく学び合い「わかる・できる」授業づくりをめざしている。

具体的な取り組みとして、

- ① 授業スタンダードの作成と活用
 - ② 講師を招聘した研究授業、講話等の実施
 - ③ 講師による授業観察及びフィードバック
 - ④ 意図的・計画的な授業参観及びフィードバック
- ① 年間計画に沿った研究の充実
- ② 校内研修推進委員会において研究会の持ち方等の検討
- ③ 研究会後のふり振り返り反省の実施
- ④ 授業改善部（低学年部会、高学年部、中学部）による指導案検討会等を意識し、組織の機能化に努めている。

学びのステップ	学びたい	学びたい
導入	<ul style="list-style-type: none"> ○目標がわかる ○内容がわかる ○学びがわかる 	<ul style="list-style-type: none"> ●授業目標や学習の意図がわかる ●授業目標：本時の学習への意図を高め、学びにつなげる ●授業目標：本時のゴールの明確な方向性がある ●授業目標：本時の学習内容に子どもをむすびつける
展開	<ul style="list-style-type: none"> ○目標がわかる ○内容がわかる ○学びがわかる 	<ul style="list-style-type: none"> ●授業目標や学習の意図がわかる、意図を達成させる ●授業目標：考えや材料を提示し、学びにつなげる ●授業目標：授業の進め方を伝える ●授業目標：「みんなの言っていることが分かる？」 ●授業目標：考えるポイントを明確にし、方向性をつなげる ●授業目標：モデル例題・ペア・グループで理解を促す
終末	<ul style="list-style-type: none"> ○内容がわかる ○学びがわかる ○わかった 	<ul style="list-style-type: none"> ●授業目標や学習の意図がわかる ●「わかった」を共有し、達成感を得ることで「できる」へ ●モデルの提示・意図の提示 ●生活へ活用を促す



講師による授業観察後のフィードバック

(2) 学習効果の向上を図る聴く力・話す力の育成

児童生徒全員が授業に参加でき、間違いや失敗が許容され、試行錯誤をしながらも安心して学べる授業を展開するためには、児童生徒間での「あたたかい聴き方」と「やさしい話し方」が重要になると考え、聴く力・話す力の育成に努めている。

具体的な取り組みとして、

- ① 「あたたかい聴き方・やさしい話し方レベル表」「聴き方・話し方ステップ表」の活用
 - ② 「聴いて、考えて、話す」主体的・対話的な学びへの意識付けた指導
- ① 学力向上推進委員会において、系統的な聴き方・話し方ステップ表やレベル表の作成と検討
- ② 学力向上推進全体会で、諸取組の検討、確認、

ステップ	あたたかい聴き方	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年
10	課題に沿った話し合いができていますか 考えながら聴く								●	●
9	友だちの立場や想いによりよって聴く								●	●
8	聴いた内容について整理する								●	●
7	友だちがどうしてそう思ったのか 考えながら聴く								●	●
6	友だちの言いたいことを 分かるように聴く								●	●
5	自分の考えと比べながら聴く								●	●
4	友だちの意見を強弱できるように聴く								●	●
3	うなずいたり、つぶやいたりしながら聴く								●	●
2	最後まで聴く								●	●
1	話す人の方を見て聴く								●	●

あたたかい聴き方	レベル	やさしい話し方
<ul style="list-style-type: none"> ●話し手と自分の考えを比べながら聴く ●話し手の立場や感情、気持ち、口調に注目して聴く(目線、声調)など ●内容を理解しながら聴く ●自分の考えや感情を伝える ●相手の話を最後まで聴く ●相手の話を尊重する 	4	<ul style="list-style-type: none"> ●場面に応じた効果的な方法を選び、相手の反応を見ながら話す ●話し手と話し手 ●相手の話を尊重する ●相手の話を尊重する
<ul style="list-style-type: none"> ●話し手が話しやすい聴き方を促す ●話し手が話しやすい聴き方を促す ●話し手が話しやすい聴き方を促す ●話し手が話しやすい聴き方を促す 	3	<ul style="list-style-type: none"> ●なぜそのように考えたのか、理由や理由を伝えながら話す ●話し手が話しやすい聴き方を促す ●話し手が話しやすい聴き方を促す
<ul style="list-style-type: none"> ●話し手が話しやすい聴き方を促す ●話し手が話しやすい聴き方を促す ●話し手が話しやすい聴き方を促す ●話し手が話しやすい聴き方を促す 	2	<ul style="list-style-type: none"> ●聞き手に合わせて話す ●聞き手に合わせて話す ●聞き手に合わせて話す ●聞き手に合わせて話す
<ul style="list-style-type: none"> ●話し手が話しやすい聴き方を促す ●話し手が話しやすい聴き方を促す ●話し手が話しやすい聴き方を促す ●話し手が話しやすい聴き方を促す 	1	<ul style="list-style-type: none"> ●聞き手に合わせて話す ●聞き手に合わせて話す ●聞き手に合わせて話す ●聞き手に合わせて話す

共有化

- ③ 保護者向け学校説明会で学校取組の理解と共有を図る。
等を意識し、組織の機能化に努めている。

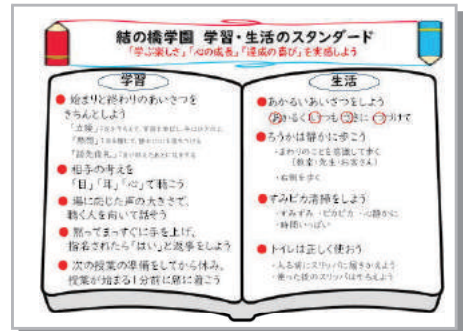
2 方策2「そろえる【組織的共通実践】」の取組

(1) 学習・生活スタンダードの推進

児童生徒が、学習や学校生活の規律を身につけ、落ち着いた学校環境の中で学校生活が過ごせるよう、学習・生活のスタンダード項目を指導している。

具体的な取り組みとして、

- ① 学習・生活のガイダンスの実施
- ② スタンダード項目のアンケート調査
- ③ 児童生徒へのアンケート結果のフィードバック
などがあり、組織的な取り組みにするために、
 - ① 昨年度の児童生徒の課題からスタンダードの項目を決める。
 - ② 学力向上推進全体会での確認
 - ③ 学力向上推進委員会においてガイダンスやフィードバックの持ち方等の検討
 - ④ アンケート結果の考察と全職員での共有
 - ⑤ 保護者向け学校説明会での学校取組の理解と共有を図る。等を意識し、組織の機能化に努めている。



(2) 英語 DAY の充実

毎週水曜日を「英語 DAY」と設定し、1日を通して英語に触れる活動に取り組む。
具体的な取り組みとして、

- ① 英語による授業はじめとおわりのあいさつ
- ② E-Time の活動 (8:15 ~ 8:30)
水曜日の朝の活動の時間を E-Time と設定し、年間活動計画に沿った、動画視聴、アルファベットに親しむ塗り絵、ゲーム、異学年交流などの学習を行う。
- ③ ENGLISH たよりの発行
- ④ 外国語専門委員による英語での校内放送
などがあり、組織的な取り組みにするために、
 - ① 英語部会の充実
 - ② 小中英語担当者、JTE、ALT (英語部会) が連携した年間計画の作成と実践
 - ③ 異学年による交流活動
 - ④ 外国語専門委員による E-Time の活動← 外国語専門委員への指導の充実等を意識し、組織の機能化に努めている。



3 方策3「支える【発達の支援】」の取組

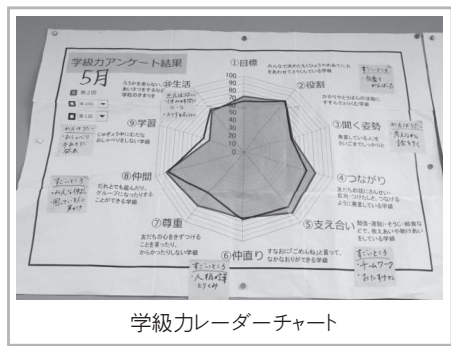
(1) 「学級力向上プロジェクト」を取り入れた学級づくり

学級力向上プロジェクトは、児童生徒が学級の様子のアンケートをとり、レーダーチャー

トで学級の状況を可視化し、さらによりよい学級にするために、どう改善していけばいいのかと、分析・改善に自律的に取り組む活動である。学級力向上プロジェクトの取り組みを学校全体で行うことによって、児童生徒が生き生きと楽しい学校が作り上げられることを期待して取り組んでいる。

具体的な取り組みとして、

- ① 「学級力アンケート」による自己評価、学級力レーダーチャートを基にして話し合う「スマイルタイム」、学級力向上のために児童生徒が主体的に取り組む「スマイルアクション」の実施
- ② 講師を招聘した講話等の実施
- ③ 校内研修での提案授業と実践事例発表などがあり、組織的な取り組みにするために、
 - ① 全学級で実践する。
 - ② 校内研修年間計画への位置づけ
 - ③ 「学級力向上プロジェクト」の互見授業の充実等を意識し、組織の機能化に努めている。



(2) 児童生徒会活動による自治的活動の推進

学校生活の充実・発展や改善向上を目指し、児童生徒の立場から自発的、自治的な活動に取り組む。

具体的な取り組みとして、

- ① 各専門委員会の活動
 - ・日常活動 ・児童生徒朝会
 - ・定期専門委員会の時間（月第一週水曜日）
- ② 児童生徒会行事
- ③ 学校行事への積極的な参加
 - ・サンバ保護月間 ・運動会 ・平和旬間
 - ・人権旬間 ・読書月間 ・英語デー 等
- ④ 縦割り班活動、交流活動の充実
 - ・学習専門委員会（GO TO チャレンジ） ・体育専門委員会（たてわり班リレー）
 - ・生活専門委員会（あいさつ運動） ・外国語専門委員会（英語の絵本の読み聞かせ）
 - ・図書専門委員会（読み聞かせ） 等



組織的な取り組みにするため、

- ① 児童生徒会や専門委員会の取り組みが直に学級に反映できる組織力の強化
- ② 専門委員会活動を充実させる職員体制の構築
- ③ 学校行事や諸活動への積極的な関わり ← 児童生徒への指導の充実等を意識し、組織の機能化に努めている。

4 方策4「見通す【学校組織マネジメント】」の取組

(1) 学校評価の充実とマネジメントサイクルの推進

教育目標や重点目標、学校運営、具体的な教育活動などについて、その達成状況や取り組みの適切さ等について評価し、より質の高い学校教育の改善、児童生徒の成長につながる有用感のある取り組みを目指している。

具体的な取り組みとして、

- ① 保護者、教職員、児童生徒へのアンケート実施
- ② アンケートの結果考察、改善点の共有

などがあり、組織的な取り組みにするために、

- ① 学校評価検討委員会でアンケート項目の決定
- ② 学校評価検討委員会での分析、考察、改善策等の検討
- ③ 職員会議でのアンケート結果、改善策等の共有等を意識し、組織の機能化に努めている。

(2) 学力向上及び校内研究を高める推進委員会の充実

① 学力向上推進委員会

組織的な取り組みにするため、

- ア 学力向上推進委員会の計画的な開催
- イ 学力向上推進フォーカスシート等の作成
- ウ 学習生活スタンダード、家庭学習の手引き等の作成案づくり
- エ 学推全体会で共有し、協働できる校内体制づくり（部会の連絡調整）

オ 学力向上推進の取組アンケートの実施・考察

カ 教職員、児童生徒、保護者へのフィードバックの方法について

等を意識し、組織の機能化に努めている。

② 校内研究推進委員会

組織的な取り組みにするため、

- ア 校内研究（研究主題、研究計画、研究組織）の内容や方法の計画・立案
- イ 研修会・授業研究会の計画・運営
- ウ 研究資料の収集や提供、児童生徒アンケートの集計・分析
- エ 授業改善部会（低学年部会、高学年部会、中学部会）との連絡調整等を意識し、組織の機能化に努めている。



校内研究(研究授業:3年)

5 方策5「つなぐ【学校連携・地域連携】」の取組

(1) 学校・家庭・地域連携の充実

本校のめざす児童生徒像の姿には、家庭や地域も共通する願いが含まれている。児童生徒が自分で考え行動できる大人に成長するよう、児童生徒の学びの場を意図的に計画している。

組織的な取り組みを進めるため、

- ① 保護者や地域に開けた学校行事等の充実
 - ・授業参観、学級懇談会、運動会 等
- ② 学校教育活動を充実させる地域人材活用
 - ・職場体験（8年生） ・体験学習（7年生）
 - ・クラブ活動（小学部） ・キャリア講話 等
- ② 児童生徒会行事とPTA活動のタイアップ
 - ・530（ゴミゼロ）運動 ・サシバ保護月間等の取り組みの充実を図っている。



カツオのさばき体験(7年)



PTA活動とタイアップしたゴミゼロ運動(出発式)

(2) こ幼小連携・小中連携

① こ幼小連携

教育内容の系統性を重視した連続性のある学びや発達のため、保幼小双方の質の向上

と活性化を図る取り組みを充実させる。

具体的な取り組みとして、

- ア スタートカリキュラムの作成
- イ 保幼こ職員による1年生の授業参観等の実施
- ウ 幼稚園、こども園での保育観察
- エ 定期的な研修会（連絡会）の充実
- オ 入学体験学習の実施

組織的な取り組みにするため、

- ア 幼小接続部会でのこ幼小連携年間活動計画やスタートカリキュラムの検討

イ 本校を結節点とした、保幼こ小連携体制の構築

ウ 保幼こ小一貫した教育をめざした、園児児童の交流や研修会（連絡会）の充実等を意識し、組織の機能化に努めている。



保幼こ小連絡会(いらぶこども園にて)

② 小中連携

義務教育9年間の教育課程に一貫性を持たせ、小学部と中学部の円滑な接続を図る取り組みに努める。

具体的な取り組みとして、

- ア 小中学校教諭の乗り入れ授業やT T授業等
- イ 先取り中学部体験学習（6年）
- ウ E-Timeの交流活動
- エ 児童生徒会の諸活動
- オ ブロック朝会（中期ブロック）
- カ 合同自立活動時間の設定（特別支援学級）

組織的な取り組みにするため、

ア 中期ブロック部会を中心とした年間活動計画の作成と実践

イ 小中各校務分掌担当の連携の充実

等を意識し、組織の機能化に努めている。



E-Timeの交流活動(読み聞かせ)

V 成果と課題

1 成果

- (1) 教職員に、組織的な関わりや「R-PDCA」のマネジメントサイクルを意識した取り組みが充実してきた。
- (2) 児童生徒に、学力向上推進に係る取り組みを具体的に示したことで、学校の諸活動に活気が見られてきた。

2 課題

学力向上推進に係る取り組みを充実させるためには、校長の学校経営ビジョンがシンプルで明確であること、職員が共通した明確な目標を持ち学び合う雰囲気があること、教職員がやりがいを持って仕事をしていること、取組内容の結果を具体的に振り返るシステムができていること等が重要だと考える。

このことをふまえ、方策1から方策5に示したそれぞれの取り組みを充実させていくことを課題に掲げ、組織的な関わりや「R-PDCA」のマネジメントサイクルを重視した取り組みを進めていく。

児童生徒一人一人の「確かな学力」を向上させ、「生きる力」を育む
～主体的に学習に向かう取り組みの工夫～

石垣市立名蔵小中学校
校長 入嵩西 清幸

I はじめに

令和2年2月から、日本で新型コロナウイルスによる感染が拡大し今年で3年目に入る。コロナ禍が続く、物価の高騰等や、また世界各地では異常気象が続いている。まさに予測困難な時代である。教育も転換期でGIGAスクール構想が急速に進み、個別最適な学びや協働的な学びへと向かっている。

本校の昨年度の課題は、「①個別の学習支援や発達支援的な配慮をする生徒がいる。②自分には良いところがないと思ったり、学校が楽しくないと感じたりしている生徒がいる。③基本的な生活習慣が身につけていない生徒がいる。④自ら課題を見つけたり、主体的に学習に取り組んだりすることが苦手な生徒がいる。⑤目標に向かって地道に努力したり、困難にぶつかったときにあきらめず取り組んだりする粘り強さに欠ける生徒がいる。」としている。今年度4月に赴任し、昨年度を振り返り、今後を見通した学力向上推進目標のサブテーマを「キャリア発達を促す授業づくり・授業改善」として共通実践を図っている。

II 地域と本校の概要

本校は、市街地から北方へ約8kmの所に位置し、南方にバナナ岳、前勢岳、北方に県下最高峰の於茂登連山を仰ぎ、西に流れる名蔵川に囲まれた浦田原にたたずむ静かな集落の中にある。小学校が昭和24年に登野城小学校嵩田分校として、中学校が昭和29年石垣中学校嵩田分校として創設され、昭和31年に名蔵小学校、名蔵中学校と認可される。令和4年度小学校が創立73年、中学校が創立68年になる。

本校区は、名蔵・元名蔵・嵩田・獅子森（平成8年頃分譲宅地）の4つの集落がある。近年、過疎化により児童生徒数が減少傾向にある。既存の地域は、沖縄本島、宮古島、台湾、八重山各地からの自由移民の歴史があり、自由移民した先人の開拓魂が学校の総合指標になっている。「開拓魂」は、豊かな創造力、たゆみない努力、お互いの思いやりのある協力から生まれるユイマール精神、粘り強く貫く根性である。総合指標から「自主・創造・協力・根性」を校訓に、自ら学び、心ゆたかで、たくましい児童生徒の育成を目指して教育活動を展開している。また、近隣にラムサール条約に登録された名蔵アンパル（湿地）や清流で名高い白水等の豊かな自然と国立天文観測施設「ベラ」、国立天文台施設「ムリカブシ」、石垣島製糖工場、名蔵ダム、県営バナナ公園、世界の昆虫館等があり、地域素材に恵まれた豊かな教育環境がある。



III 学力向上推進への校長の関わり

- 1 年度当初の職員会議で学校経営方針等の共有と定期的な校長だよりの発行を通して、共通実践、課題・改善策や方向性を共有する。
- 2 令和3年度学力向上推進実践集録を基に昨年度の現状把握（取り組み内容、成果や課題など）を踏まえた、今年度の共通実践事項の確認。
- 3 毎週火曜日の運営委員会（管理職、小中教務、養護教諭）と小中部会、学力向上推進担

当、研究主任と連携し、職員で揃えた部分の共通実践と学期毎に指導の重点(学習指導の充実)の自己評価で振り返り、見直しをする。

4 学校だよりの発行を通して、家庭や地域へ情報発信を行うことで協働連携を図る。

IV 学力向上推進の具体的な取組

1 学力向上推進の基本方針（※下線部は、R4の学推サブテーマとの整合性で入れ替え）

(1) 視点1「自己肯定感の高まり」について

- ① 支持的風土のある学級・学校を基盤に、児童生徒の自己肯定感を高める。
- ② 児童生徒の一人一人の実態に基づき、確かな学力「分かる・できる」を保障する。
- ③ 個々の発達に応じた人間関係の形成と将来の自己実現に向けた支援を行う。

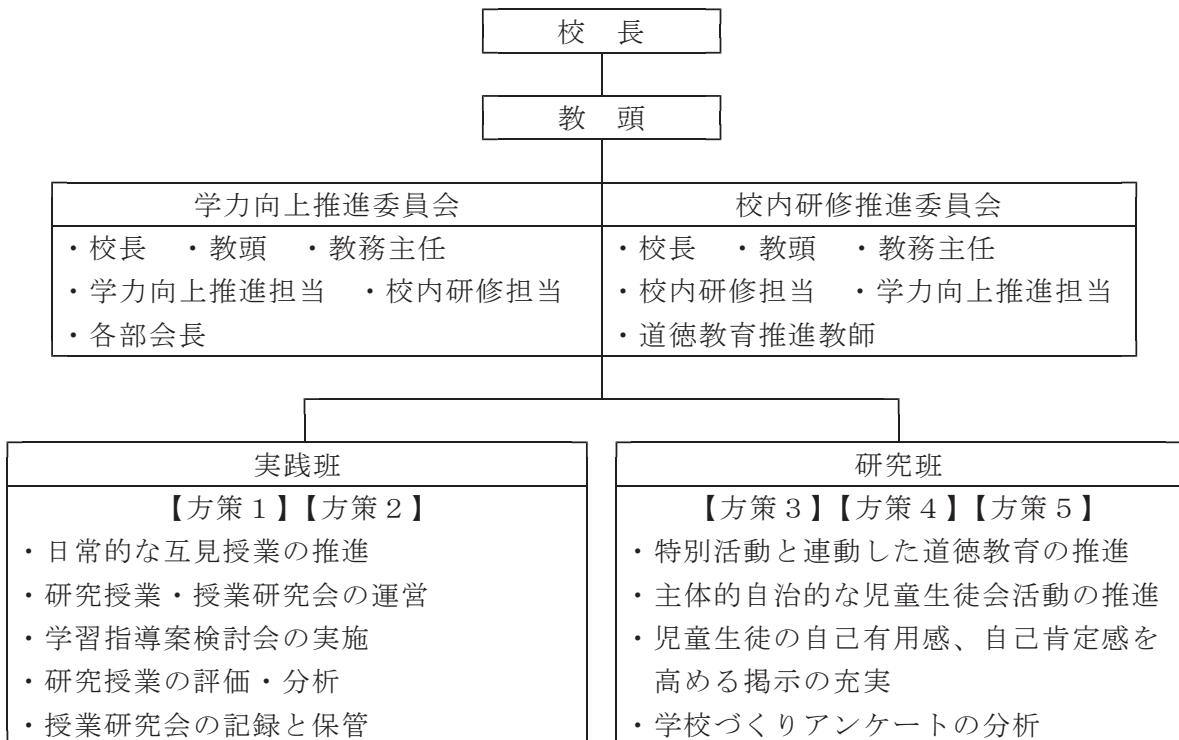
(2) 視点2「学び・育ちの実感」について

- ① 基本的な生活習慣の確立を図り、ねばり強くやり抜く力を育成する。
- ② 指導計画に基づいた具体的な評価や価値付け、個人内評価を充実させる。
- ③ 「学ぶ力」を育成し、自ら課題に取り組む児童生徒を育成する。
- ④ キャリア・パスポートを活用した学びの足跡を繋ぐ取組の実践。

(3) 視点3「組織的関わり」について

- ① 学級活動、児童会生徒会活動の活性化を図り、学びに向かう集団（自主的・実践的態度）を育成する。
- ② 石垣市「勇気づけの教育」に基づいた「安心」「所属」「承認」「自立」を、全ての教育活動を通して取り組む。
- ③ 「み・か・や・ふ」の視点に立った授業づくりに努める。
 ※日頃の授業において、キャリア教育で身に付けさせたい力（かかわる力・ふりかえる力・やりとげる力・みとおす力）を意識した指導を行う。
- ④ 育てたい「学びの姿」を家庭・地域と共有する。

2 組織及び組織の役割と具体的な取組



3 学力向上年間サイクル（1月～12月）の取り組み

期	月	取 組 内 容	
3 学 期	1月	～ 学力向上年間サイクルスタート！ ～ <input type="checkbox"/> 冬休み明けの取組（※既習事項の定着の確認と強化） <input type="checkbox"/> 授業改善の取組（※授業終末・家庭学習に確認問題の取り入れ） <input type="checkbox"/> 補習指導の取組（一人一人の学習の後始末を確実に。） <input type="checkbox"/> 県Web調査結果の分析の共有と活用 <input type="checkbox"/> 標準学力調査の分析の共有と活用	
		2月	<input type="checkbox"/> 家庭学習強化月間 <input type="checkbox"/> 沖縄県学力到達度調査（小：2/26 中：2/18・19） （小5・6：国・算） （中1・2：国・数・英）
		3月	<input type="checkbox"/> 県到達度調査結果の分析の共有と活用 <input type="checkbox"/> 授業改善・補習指導の充実 <input type="checkbox"/> 春休みの補習指導等の取組 （※既習事項の定着の確認と強化） （※中から小へ課題の提供 等 ）
1 学 期	4月	<input type="checkbox"/> 春休み明けの取組（※既習事項の定着の確認と強化） <input type="checkbox"/> 小中における学習規律・授業の流れの確認と共通実践 <input type="checkbox"/> 授業改善・補習指導の充実 <input type="checkbox"/> 標準学力調査（4/27 小2～小6：国・算 中1：国・数／中2：国・数・英） （4/28 中1～3：社・理）	
	5月	<input type="checkbox"/> 学校づくりアンケートの実施 <input type="checkbox"/> 全国学力・学習状況調査 （5/27：小6〈国・算〉・中3〈国・数・英〉） <input type="checkbox"/> 標準学力調査結果の分析の共有と活用	
	6月	<input type="checkbox"/> 家庭学習強化月間 <input type="checkbox"/> 県学力定着状況調査（学びの確かめ）	
	7月	<input type="checkbox"/> 授業改善・補習指導の充実 <input type="checkbox"/> 学力向上に関する校内研修の実施	
	8月	<input type="checkbox"/> 全国学力・学習状況調査結果の分析の共有と活用 <input type="checkbox"/> 夏休み強化学習会の実施（※既習事項の定着の確認と強化）	
2 学 期	9月	<input type="checkbox"/> 夏休み明けの取組（※既習事項の定着の確認と強化） <input type="checkbox"/> 授業改善・補習指導の充実	
	10月	<input type="checkbox"/> 読書月間の取組 <input type="checkbox"/> 授業改善・補習指導の充実 <input type="checkbox"/> 市中3学力調査（10/19・20 国・社・数・理・英）	
	11月	<input type="checkbox"/> 家庭学習強化月間 <input type="checkbox"/> 生活実態調査・授業アンケートの実施 <input type="checkbox"/> 県学力定着状況調査（学びの確かめ） <input type="checkbox"/> 市中3学力調査結果の分析の共有と活用	
	12月	<input type="checkbox"/> 標準学力調査（12/17 小5・6 国・算） （12/16・17 中1・2 国・社・数・理・英） <input type="checkbox"/> 授業改善・補習指導の充実 <input type="checkbox"/> 冬休みの補習指導等の取組（※既習事項の定着の確認と強化）	

・教科年間指導計画の見直し

・小中共通実践事項の取組確認

・校区内学力向上実践報告会の開催（保護者・地域との共通認識）

・授業に関連した確認問題を県到達度調査、高校入試、全国学調査から1～2問出題する。

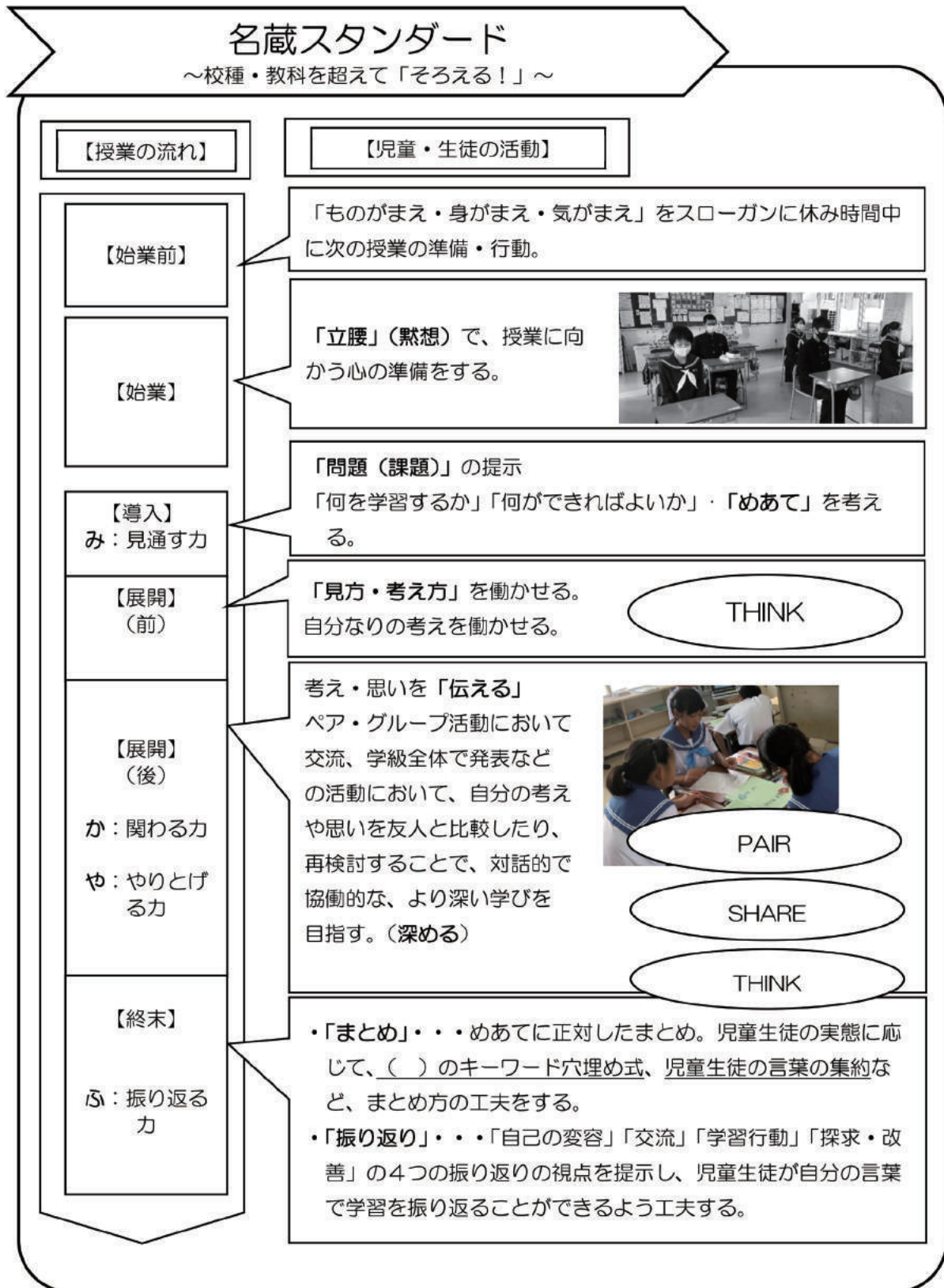
・レディネスを揃える取組

・小中共通実践事項の取組確認

・授業に関連した確認問題を県到達度調査、標準学力調査、高校入試、全国学調査から1～2問出題する。

・全国学力・学習状況調査結果を保護者へ公表

・レディネスを揃える取組



5 学力向上推進に係る取り組み

(1) 名蔵ノート

① ねらい

ア 毎日、翌日の時間割や持ち物等を記入することにより、自分のスケジュールを管理する能力を育てる。

イ 毎日、200字程度の作文を書くことにより、文章力を育てる。

ウ 時事問題等に関心を持ち、それに対する自分の考えを持てるようにする。

エ 教師、保護者がコメントを書くことで、家庭と学校の連携を図る。

② 方針

ア 毎日、帰りの会で、翌日の時間割や持ち物、提出物などを記入する。

イ 作文のテーマは、学力向上推進担当教師が決め、生徒に伝える。

ウ 生徒は、作文を書いて保護者にサイン・コメントを書いてもらい、翌日の朝提出する。

エ 担任教師は、生徒の作文を読み、コメントを記入する。

オ 毎日、担任はその内容の良かったものを「ベストなぐら」

として選び、そのコピーを職員室横の掲示板に掲示する。

作文のテーマ

- ・時事問題
- ・学校行事の感想
- ・授業内容と関連した事柄
- ・道徳の授業の感想

などから担当教師が指定

必ず書くこと

- ・事実
- ・考え（気持ち）
- ・根拠

保護者にサインと、コメントを記入してもらう

学級担任は、生徒の作文を読み、コメントを記入（必要があれば、作文の添削も行う。）

その日に行った家庭学習の教科と時間を記録

帰りの会で翌日の時間割や持ち物などを記入

The image shows a handwritten notebook page. At the top, there's a date '7月16日(火)'. Below it is a grid for writing, with columns for '必ず書くこと' (Must write) and '作文' (Essay). The grid contains handwritten text. Below the grid is a section for '保護者コメント' (Parent comment) and '担任コメント' (Teacher comment). At the bottom, there's a table for '帰りの会' (End of day meeting) with columns for '教科' (Subject) and '備考' (Remarks). The table lists subjects like '家庭科', '国語', '音楽', and '社会'. To the right of the table is a 'メモ欄' (Memo section) with handwritten notes. At the very bottom, there's a section for '家庭学習時間' (Home study time) and '学習内容' (Study content).

(2) チャレ・トレ (チャレンジ・トレーニング) 月間(学期に1回)の実施 (R4改訂版)

小中学校で「学びの楽しさを見つけて欲しい!」という思いから、各学期にチャレ・トレ月間として、自学自習に取り組む。自分でやりたい学びを見つけ計画を立てる「チャレンジ」と、実際にやってみて振り返る「トレーニング」を自分に合った学びを見つ

ける。1学期の例（※内容については、学期毎に中学部会で検討）

- ① 実施 6月3日(金)～30日(木)月・火・木・金 ※水は休み
- ② 内容 ※6月2日(木)全体でのオリエンテーション（参加者：全生徒・中職員）

前半（6/3～17）名蔵ノートのトレーニング

ア 学年別でその日の授業を振り返りながら、ノートに記入していく。（15分）

※2年生は、ペアで行い、毎時間ペアを代える。

イ 各学年発表を行う。（1分×5＝5分）

後半（6/20～30）学び合いにチャレンジ

指定された教科ごとに3つの教室に分けて、学び合い学習を行う。※教科の内容は、変更も可

木曜日は、アウトプットにチャレンジ

小学生に教えることで基礎的・基本的事項の定着を図り、中学生にとっても学びを深める良い機会になっている。



(3) 進路講話

① 目的

生徒に身近な存在である先生方の、さまざまな経験やそこから考えたこと・判断したことなどを講話にして伝え、生徒が先生方の人柄や生き方に興味・関心を持ち、自己の生き方、進路を考える機会に繋げる。



② 方針

ア 朝の時間や総合の学習の時間で実施する。

イ 1人15分程度の講話を行い、講話方法は自由。

ウ 講師は、名蔵幼小中学校職員で行う。

エ 講話の後は、質疑応答を設ける。

オ 進行は、進路担当が行う。

カ 学習・放送委員会が感想を回収し後日掲示する。



V 成果と課題

1 成果

- (1) 昨年度までの家庭学習強化月間を今年度は、小中ともチャレ・トレ月間として実施。特に木曜日の2～6年生を対象にした中学生によるリトルティーチャーは効果大。
- (2) 今年度からキャリア教育で身に付けさせたい力を「名蔵スタンダード」の導入（みとおす力）・展開（かかわる力・やりとげる力）・終末（ふりかえる力）に位置づけた授業展開の実践。
- (3) 職員の実体験である進路講話は、生徒達のキャリアを刺激する上でとても効果的であった。また、生徒だけでなく、職員間でもその人のこれまでのキャリアを知ること、とてもプラスとなり同僚性を高める機会にもなった。

2 課題

- (1) 小規模校での学び合いを深める工夫
- (2) 幼小・小中連携の持続可能な取り組み
- (3) GIGAスクール構想等の教育の転換期についての保護者への理解